

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	西会津町	42	小野町	82		
会津若松市	4	磐梯町	44	広野町	84		
郡山市	6	猪苗代町	46	富岡町	86		
いわき市	8	会津坂下町	48	大熊町	88		
白河市	10	湯川村	50	双葉町	90		
須賀川市	12	金山町	52	新地町	92		
喜多方市	14	昭和村	54	飯舘村	94		
相馬市	16	会津美里町	56				
田村市	18	西郷村	58				
南相馬市	20	泉崎村	60				
伊達市	22	中島村	62				
本宮市	24	矢吹町	64				
桑折町	26	矢祭町	66				
川俣町	28	塙町	68				
大玉村	30	鮫川村	70				
鏡石町	32	石川町	72				
下郷町	34	玉川村	74				
只見町	36	平田村	76				
南会津町	38	浅川町	78				
北塩原村	40	三春町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県福島市
 団体コード 072010

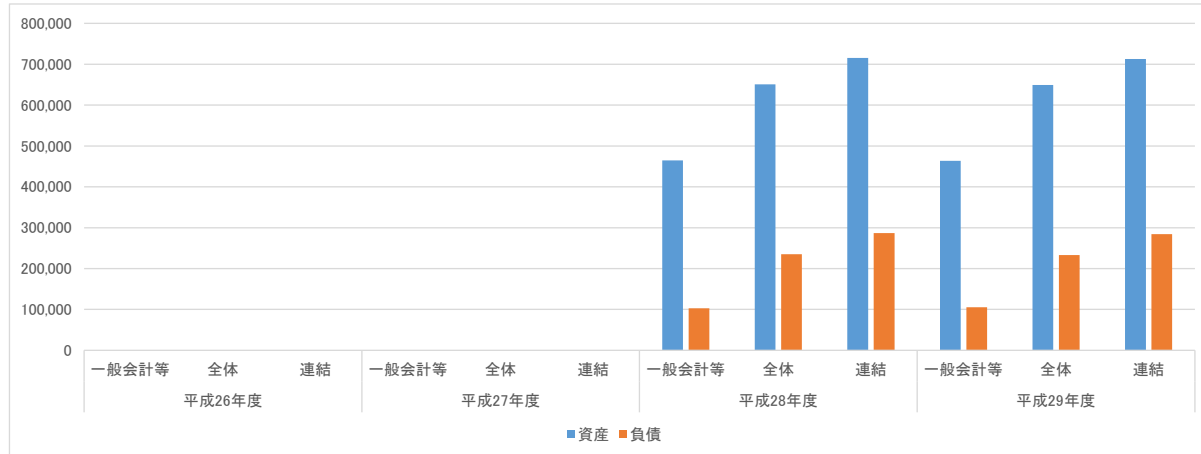
人口	281,458 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,860 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,584,613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	19.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			464,443	463,798
	負債			102,898	105,538
全体	資産			650,555	649,407
	負債			234,894	233,322
連結	資産			715,348	712,838
	負債			286,740	284,332



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から645百万円の減少(▲0.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額が、減価償却等による資産の減少を下回ったことから、4,294百万円減少した。

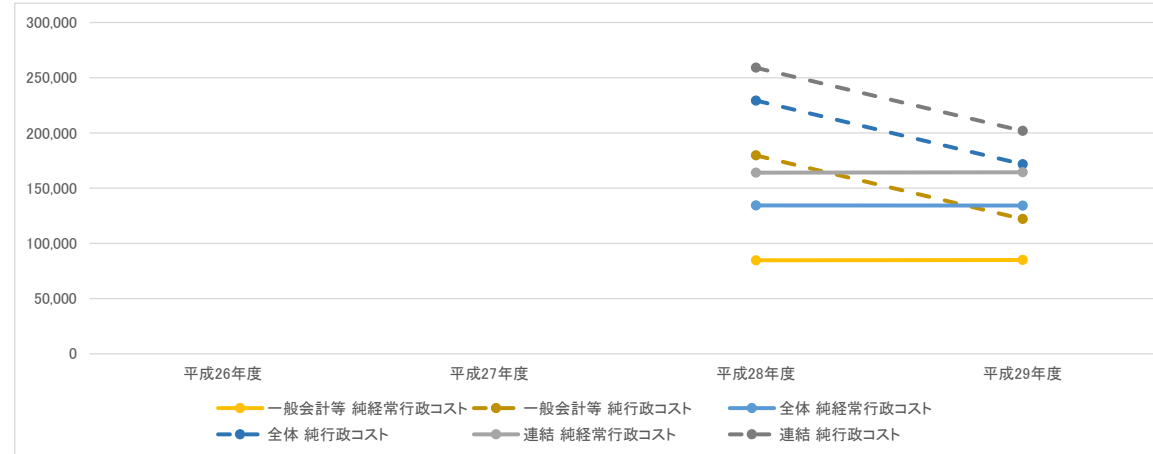
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて185,609百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から、127,785百万円多くなっている。

福島地方土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、資産総額は、土地開発公社の保有用地等を計上していること等により一般会計に比べて249,040百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、178,795百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			84,721	84,967
	純行政コスト			179,657	122,103
全体	純経常行政コスト			134,388	134,294
	純行政コスト			229,364	171,755
連結	純経常行政コスト			164,050	164,392
	純行政コスト			259,037	201,864



分析:
 一般会計等においては、経常費用は89,390百万円となり、前年度比530百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は47,823百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,567百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(29,917百万円)であり、純行政コストの24.5%を占めている。また、除染関連事業費の減等により、純行政コストは57,554百万円の減少(▲32.0%)となった。

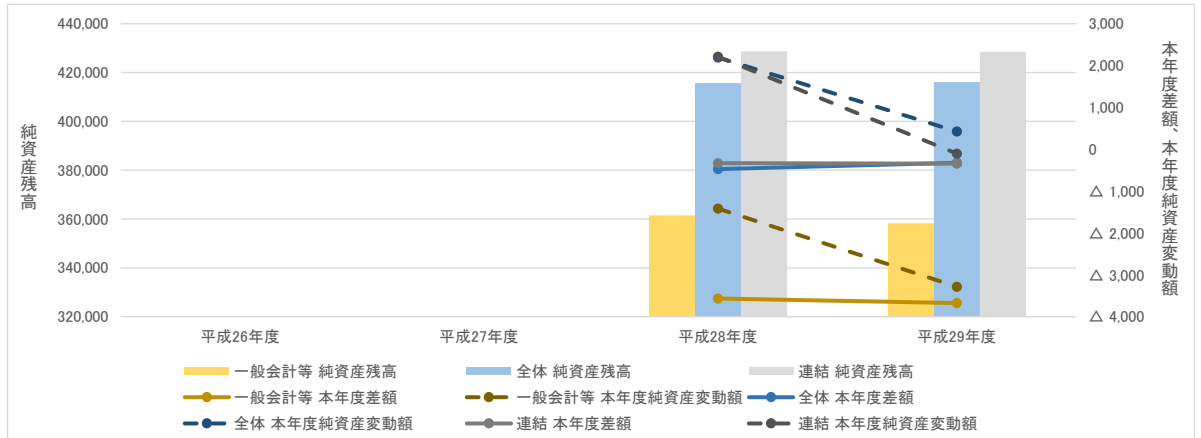
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が44,788百万円多くなり、純行政コストは49,652百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,504百万円多くなっている一方、補助金等が79,878百万円多くなっているなど、移転費用が73,418百万円多くなり、純行政コストは79,761百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,565	△ 3,674
	本年度純資産変動額			△ 1,416	△ 3,284
	純資産残高			361,545	358,261
全体	本年度差額			△ 474	△ 323
	本年度純資産変動額			2,191	424
	純資産残高			415,661	416,085
連結	本年度差額			△ 332	△ 343
	本年度純資産変動額			2,211	△ 103
	純資産残高			428,608	428,506



分析:
 一般会計等においては、除染関連事業費に伴う国県等補助金の減により財源(118,429百万円)が純行政コスト(122,103百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,674百万円となり、純資産残高は3,284百万円の減となった。

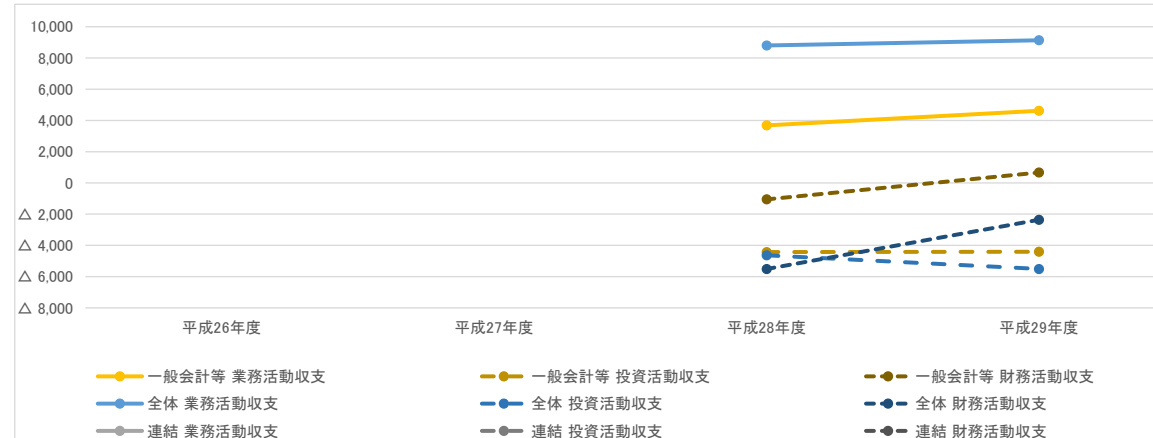
全体では、国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が34,810百万円多くなっており、本年度差額は▲323百万円となり、純資産残高は424百万円の増加となった。

連結では、広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が83,092百万円多くなっており、本年度差額は▲343百万円となり、純資産残高は102百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,684	4,619
	投資活動収支			△ 4,425	△ 4,406
	財務活動収支			△ 1,054	666
全体	業務活動収支			8,800	9,132
	投資活動収支			△ 4,634	△ 5,505
	財務活動収支			△ 5,511	△ 2,358
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,619百万円であったが、投資活動収支については、▲4,406百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+666百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から879百万円増加し、5,492百万円となった。

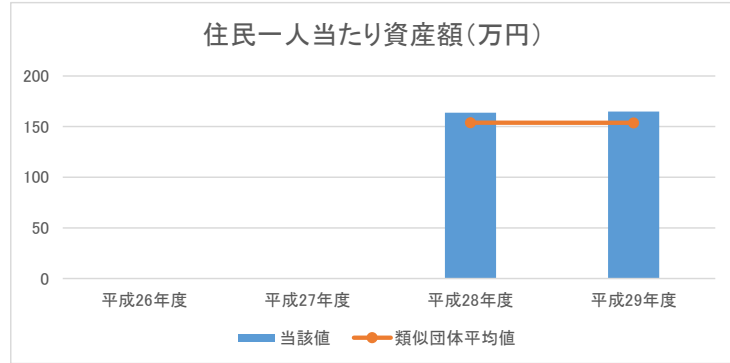
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,513百万円多い9,132百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より1,099百万円少ない▲5,505百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,358百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,269百万円増加し、12,644百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

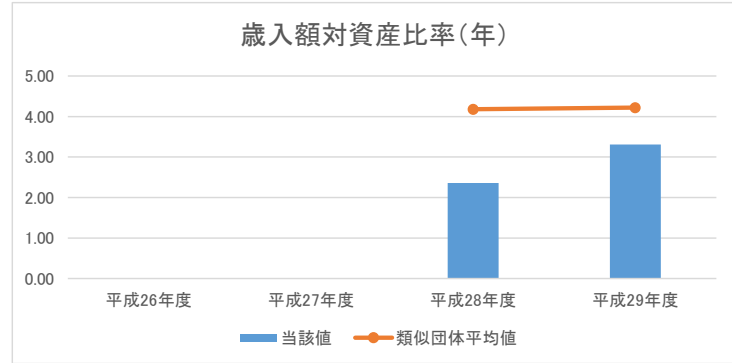
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,444,305	46,379,822
人口			283,493	281,458
当該値			163.8	164.8
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

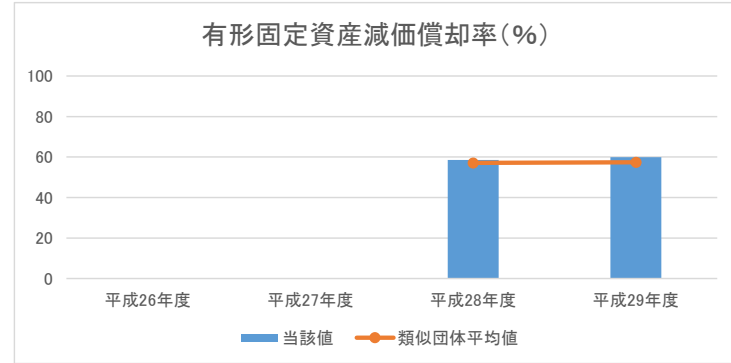
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			464,443	463,798
歳入総額			196,503	140,018
当該値			2.36	3.31
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			308,595	318,727
有形固定資産 ※1			527,696	531,731
当該値			58.5	59.9
類似団体平均値			57.1	57.4

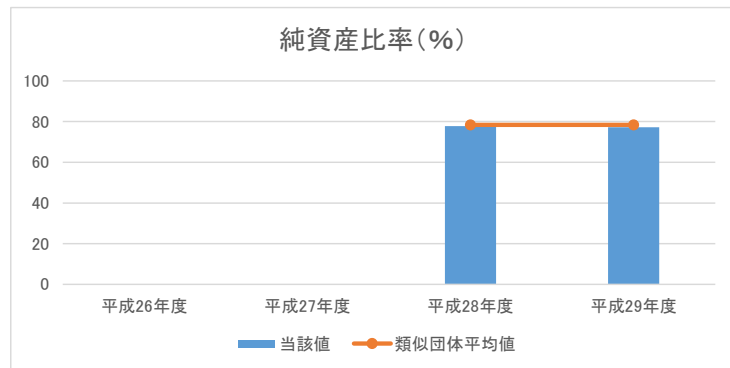
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

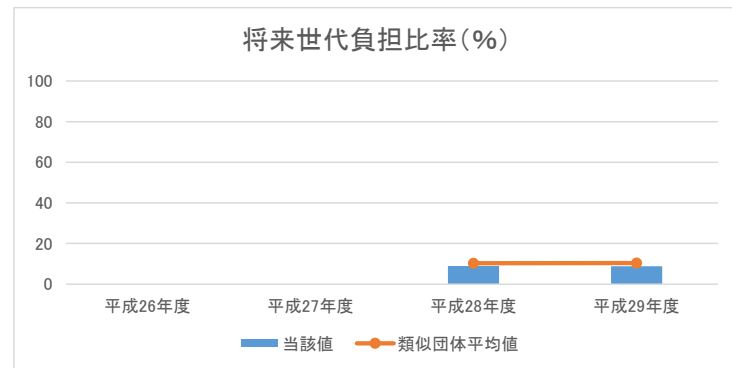
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			361,545	358,261
資産合計			464,443	463,798
当該値			77.8	77.2
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			35,822	35,494
有形・無形固定資産合計			403,820	401,099
当該値			8.9	8.8
類似団体平均値			10.3	10.4

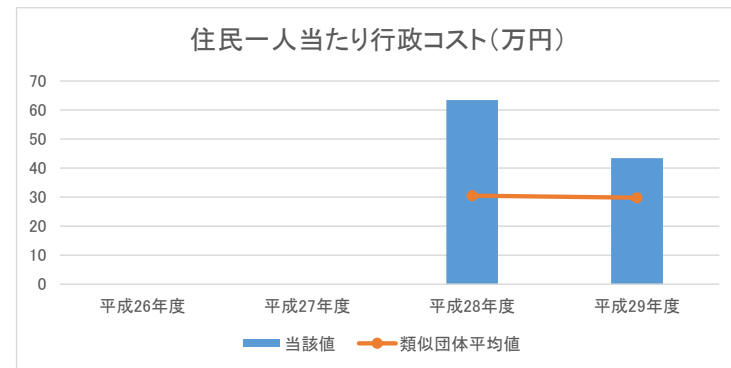
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

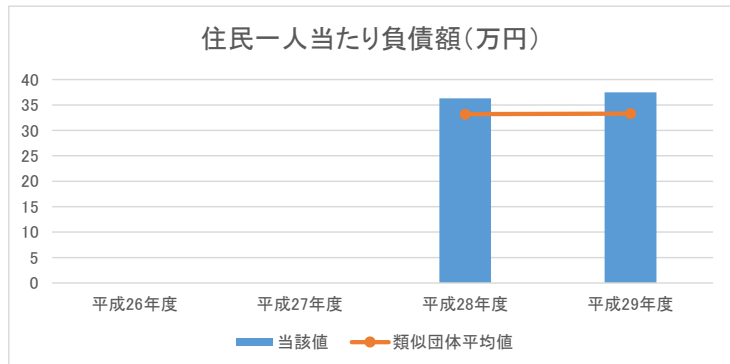
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			17,965,680	12,210,345
人口			283,493	281,458
当該値			63.4	43.4
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

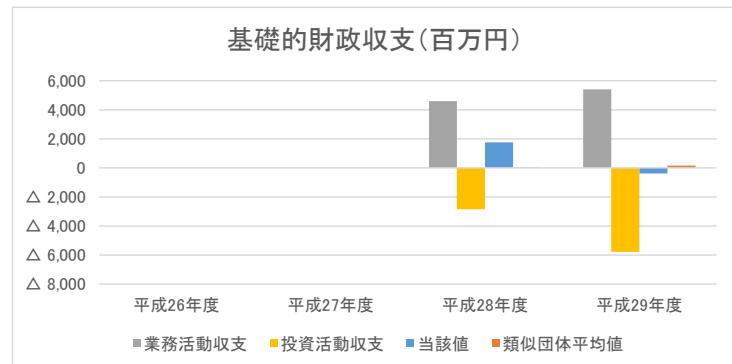
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,289,824	10,553,762
人口			283,493	281,458
当該値			36.3	37.5
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,601	5,406
投資活動収支 ※2			△ 2,849	△ 5,786
当該値			1,752	△ 380
類似団体平均値			21.9	155.1

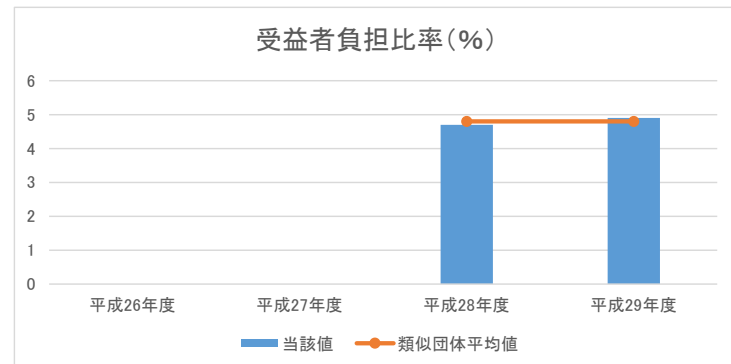
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,139	4,423
経常費用			88,860	89,390
当該値			4.7	4.9
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は164.8万円であり、前年度と同様、類似団体平均の153.8万円を少し上回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産残高は3,284百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、これは災害復旧事業費(除染関連事業)が純行政コストの30.4%を占めていることによるものである。また、当該値が前年度比で減少しているのは、除染関連事業費が減少していることによるものであり、当該事業の終了後は、類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は37.5万円であり、類似団体平均の33.3万円を少し上回る結果となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲380百万円となっている。業務活動にかかる支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%であり、類似団体平均の4.8%とほぼ同程度となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津若松市
 団体コード 072028

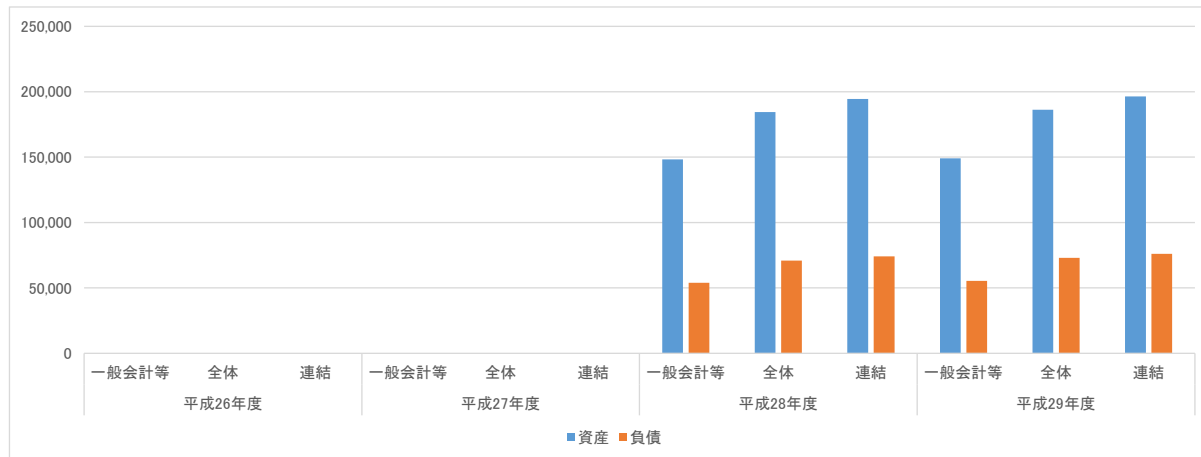
人口	120,756 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	846 人
面積	382.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,513,313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			148,300	149,129
	負債			53,953	55,335
全体	資産			184,499	186,299
	負債			70,918	72,999
連結	資産			194,436	196,365
	負債			74,120	76,063

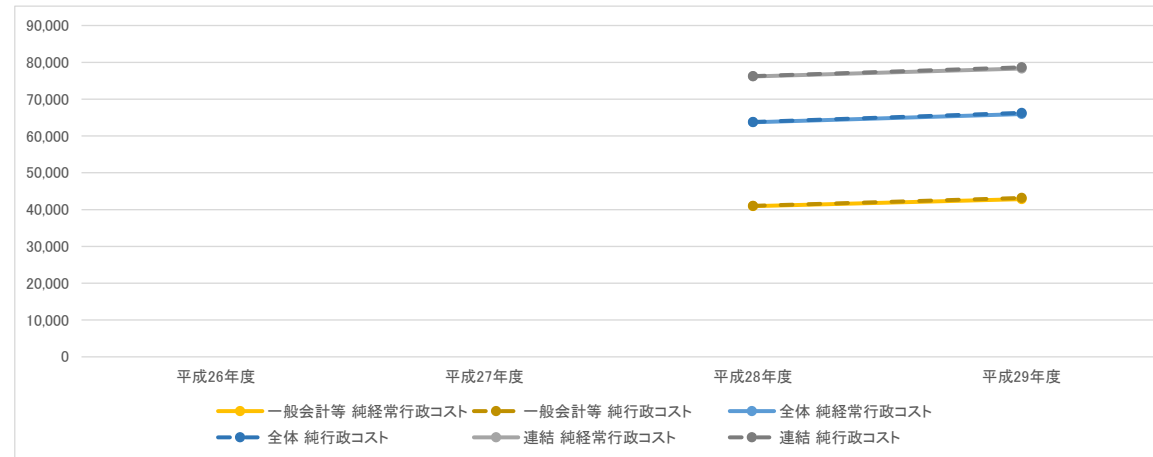


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から829百万円の増加となった。金額の変動が大きかったものは事業用資産であり、学校建設事業や市営住宅建設事業の実施などにより、1,723百万円増加した。また、負債総額は、前年度末から1,382百万円の増加となった。これは、大規模事業の実施により地方債の借入が増加したことや、預り金が増加したことによる影響が大きい。
 水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額は、前年度末から1,800百万円増加し、負債総額は、前年度末から2,081百万円増加した。資産総額は、上水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べて37,170百万円多くなっているが、負債総額も17,664百万円多くなっている。
 会津若松地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、資産総額は、前年度末から1,929百万円増加し、負債総額は、前年度末から1,943百万円増加した。資産の構成割合で見ると、流動資産の割合が、一般会計等では4.2%であったのに対し、連結では6.4%となり、流動資産の比率が高くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,932	42,837
	純行政コスト			41,020	43,166
全体	純経常行政コスト			63,713	65,948
	純行政コスト			63,801	66,280
連結	純経常行政コスト			76,162	78,315
	純行政コスト			76,250	78,645

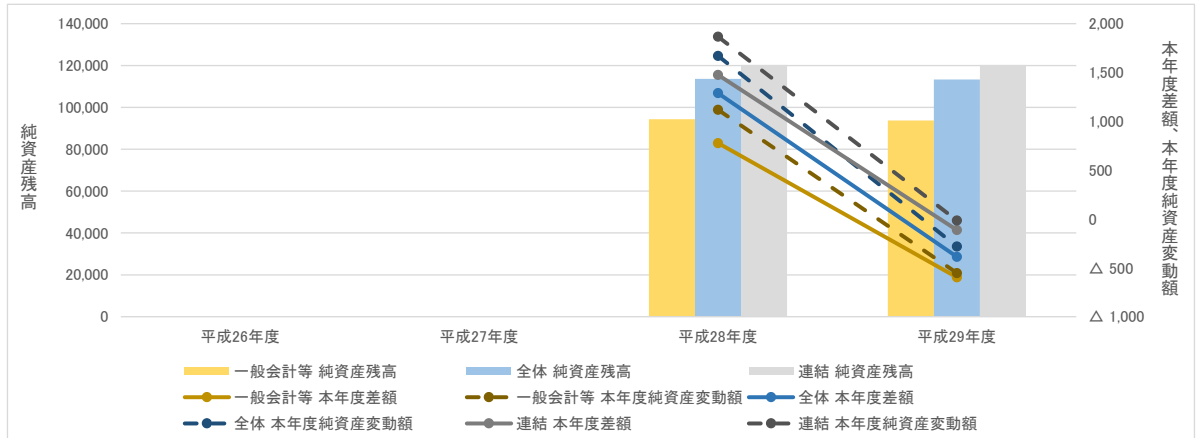


分析:
 一般会計等においては、経常費用は44,063百万円となり、前年度と比較して、1,988百万円の増加となった。これは、物件費や社会保障給付の増加が主な要因である。経常費用のうち最も金額が大きいのは、物件費等(13,424百万円)、次いで社会保障給付(10,155百万円)であり、経常費用の53.5%を占めている。経常収益は、1,227百万円であり、前年度と比較して、84百万円の増加となった。
 全体では、経常費用は70,331百万円となり、前年度と比較して2,667百万円の増加となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(32,378百万円)であり、46.0%を占めている。これは、主に、国民健康保険などの特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合会などへの負担金が増加し、補助金等が大幅に増加したためである。
 連結では、経常費用は84,075百万円となり、前年度と比較して、2,361百万円の増加となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(42,086百万円)、次いで物件費等(18,181百万円)であり、経常費用の71.7%を占めている。純行政コストは、一般会計等と比較して、35,479百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			778	△ 596
	本年度純資産変動額			1,119	△ 552
	純資産残高			94,347	93,794
全体	本年度差額			1,289	△ 386
	本年度純資産変動額			1,671	△ 281
	純資産残高			113,581	113,300
連結	本年度差額			1,476	△ 112
	本年度純資産変動額			1,867	△ 14
	純資産残高			120,316	120,302



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(43,166百万円)が税収等の財源(42,570百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲596百万円となり、純資産残高は552百万円の減少となった。これは、純行政コストの増加(前年度比+2,146百万円)に対して、財源の増加(前年度比+771百万円)が少なかったためである。
 全体では、純行政コスト(66,280百万円)が税収等の財源(65,894百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲386百万円となり、純資産残高は281百万円の減少となった。国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が14,965百万円多くなっている。
 連結では、純行政コスト(78,645百万円)が税収等の財源(78,533百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲112百万円となり、純資産残高は14百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,037	1,806
	投資活動収支			△ 2,482	△ 1,924
	財務活動収支			△ 817	207
全体	業務活動収支			4,574	3,591
	投資活動収支			△ 5,418	△ 2,960
	財務活動収支			10	150
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



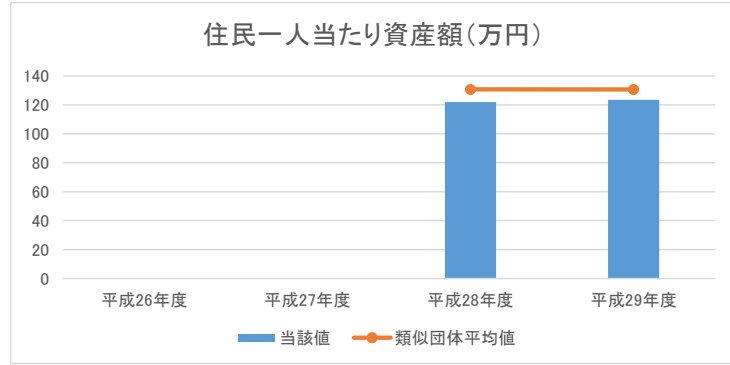
分析:
 一般会計等においては、業務支出が40,528百万円、業務収入が42,405百万円となり、業務活動収支は1,806百万円となった。支出の内訳では、社会保障給付の金額が多く、次いで物件費等、人件費となっている。前年度と比較すると、物件費等や社会保障給付の支出が増加しており、収支は1,231百万円の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出が5,433百万円、投資活動収入が3,509百万円となり、▲1,924百万円となった。前年度と比較すると、基金の取り崩しが多かったため、558百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債発行収入(5,024百万円)が地方債等償還支出(4,807百万円)を上回ったことから、207百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から89百万円増加し、2,208百万円となった。
 全体では、業務支出が64,985百万円、業務収入が68,649百万円となり、業務活動収支は3,591百万円となった。投資活動収支については▲2,960百万円、財務活動収支については、地方債発行収入(5,680百万円)が地方債等償還支出(5,524百万円)を上回ったことから、150百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から781百万円増加し、5,053百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

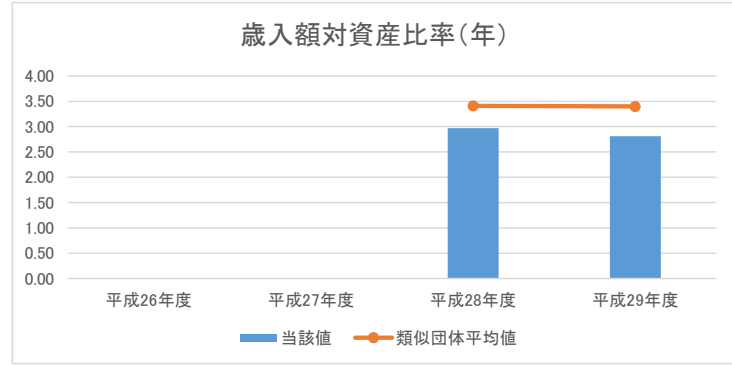
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,829,987	14,912,896
人口			121,567	120,756
当該値			122.0	123.5
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

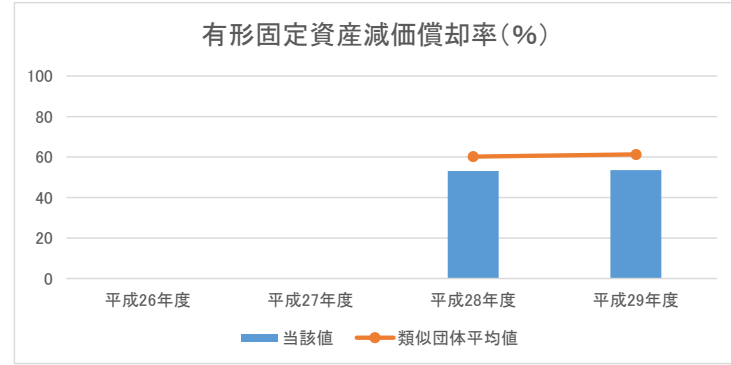
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			148,300	149,129
歳入総額			49,983	53,061
当該値			2.97	2.81
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			83,371	86,187
有形固定資産 ※1			157,001	161,129
当該値			53.1	53.5
類似団体平均値			60.2	61.3

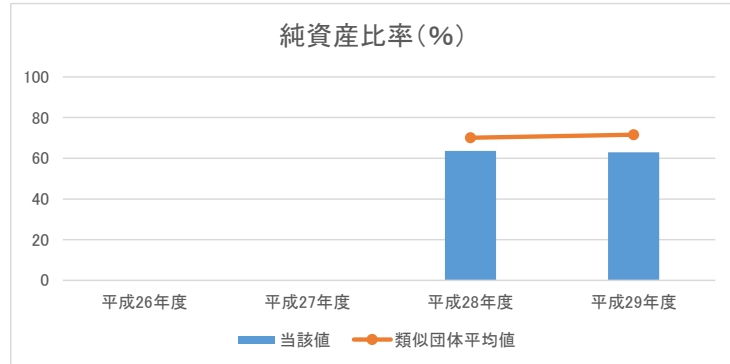
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

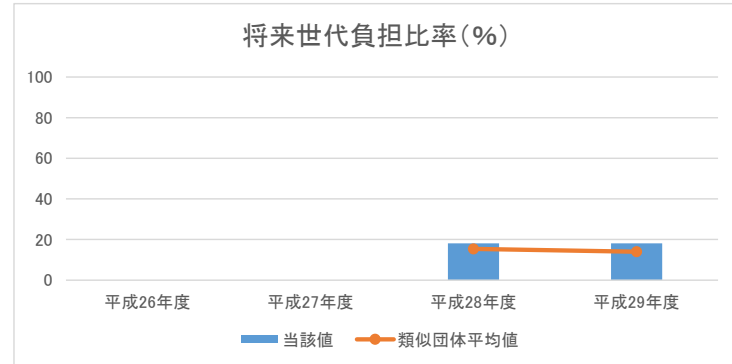
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			94,347	93,794
資産合計			148,300	149,129
当該値			63.6	62.9
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,317	24,492
有形・無形固定資産合計			134,330	135,135
当該値			18.1	18.1
類似団体平均値			15.4	14.0

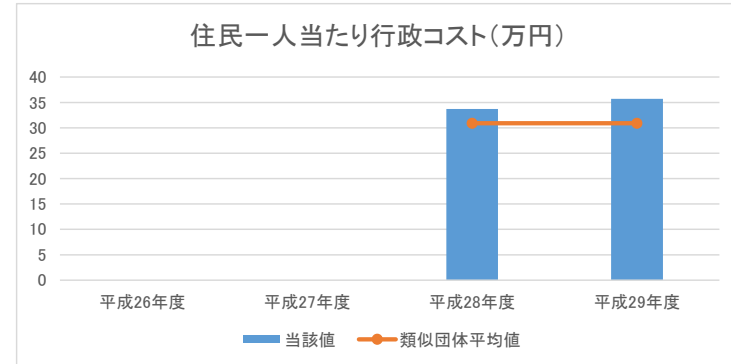
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

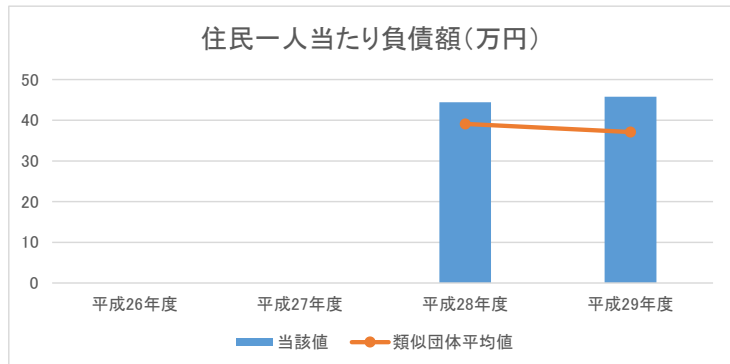
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,102,015	4,316,622
人口			121,567	120,756
当該値			33.7	35.7
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

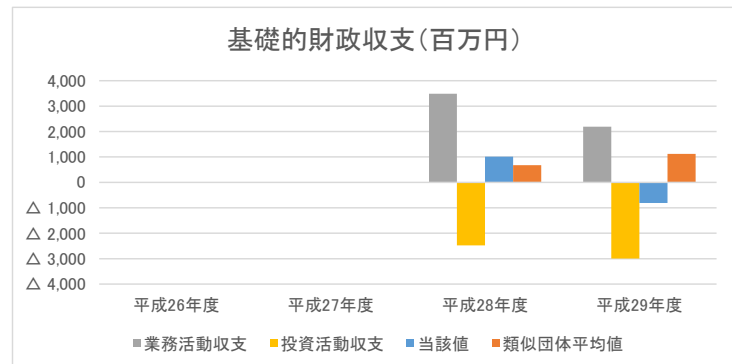
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,395,335	5,533,457
人口			121,567	120,756
当該値			44.4	45.8
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,490	2,190
投資活動収支 ※2			△ 2,478	△ 2,997
当該値			1,012	△ 807
類似団体平均値			677.0	1,121.8

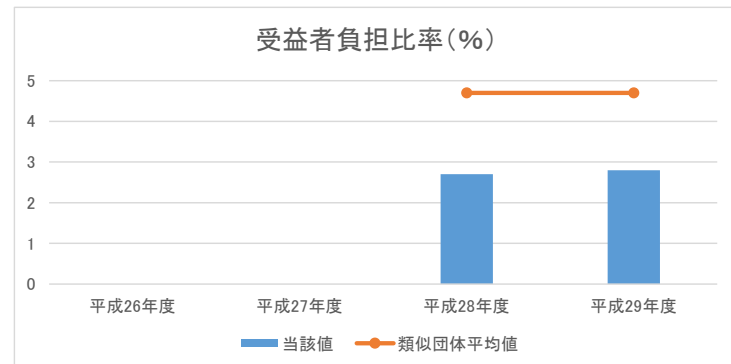
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,143	1,227
経常費用			42,075	44,063
当該値			2.7	2.8
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較しても増加している。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きくなっており、今後、少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているため、地方債の適正管理に努める必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲807百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県郡山市
 団体コード 072036

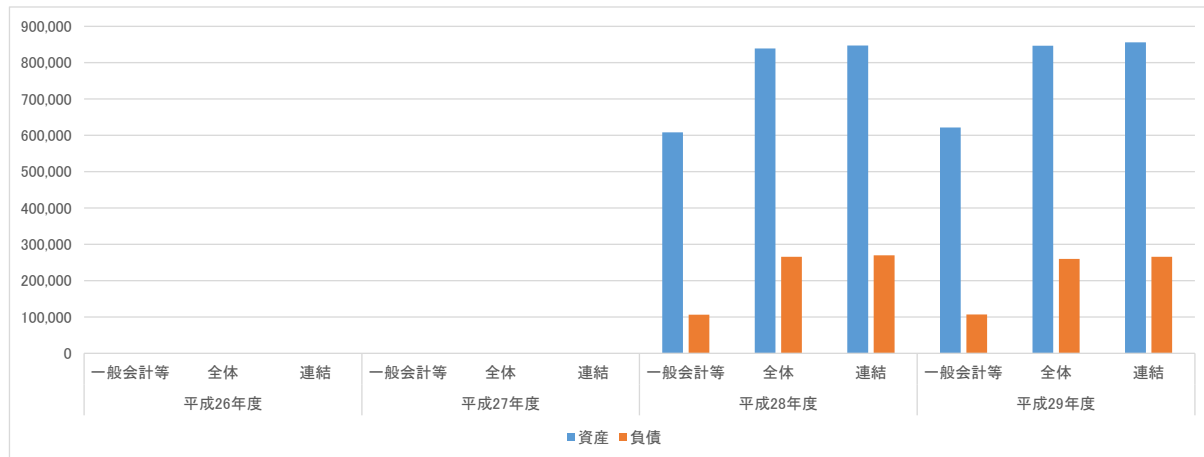
人口	325,683 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,814 人
面積	757.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,407.452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			608,375	621,352
	負債			106,284	107,072
全体	資産			839,065	846,615
	負債			265,472	259,705
連結	資産			846,952	855,784
	負債			269,957	265,825

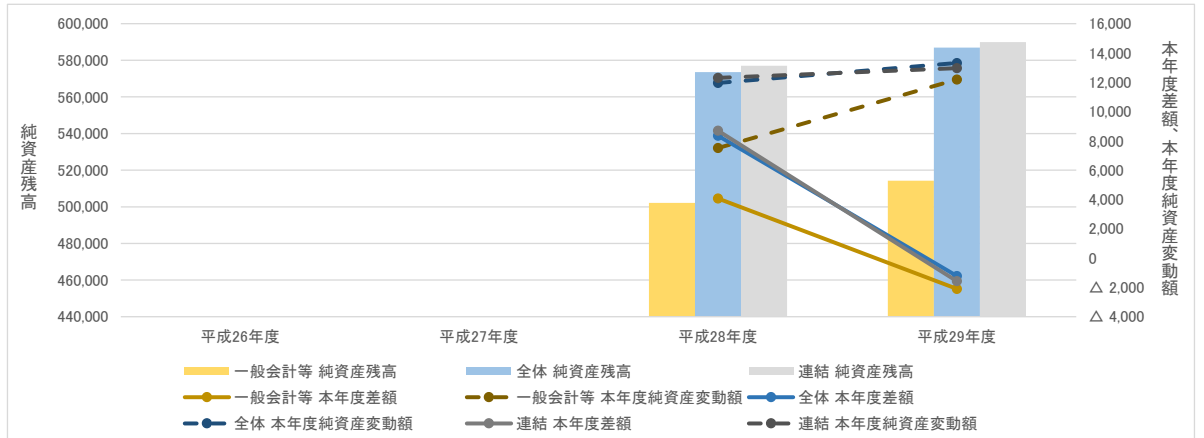


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前期末比で129億77百万円の増加(+2.1%)、負債総額が前期末比で7億88百万円の増加(+0.7%)となった。資産について金額の変動が最も大きいものは、インフラ資産の建設仮勘定で102億69百万円の増加となっており、これは主に、土地区画整理事業換地処分に伴い、市道分について事業施行者からインフラ資産として受贈されたことによるものである。負債については、義務教育学校新規建設等に係る地方債の増加によるものである。
 上下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前期末比で75億50百万円の増加(+0.9%)、負債総額が前期末比で57億67百万円の減少(-2.2%)となり、郡山地方広域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結では、資産総額が前期末比で88億32百万円の増加(+1.0%)、負債総額が前期末比で41億32百万円の減少(-1.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,068	△2,098
	本年度純資産変動額			7,512	12,189
	純資産残高			502,091	514,280
全体	本年度差額			8,351	△1,219
	本年度純資産変動額			11,954	13,317
	純資産残高			573,593	586,910
連結	本年度差額			8,697	△1,571
	本年度純資産変動額			12,301	12,964
	純資産残高			576,995	589,958

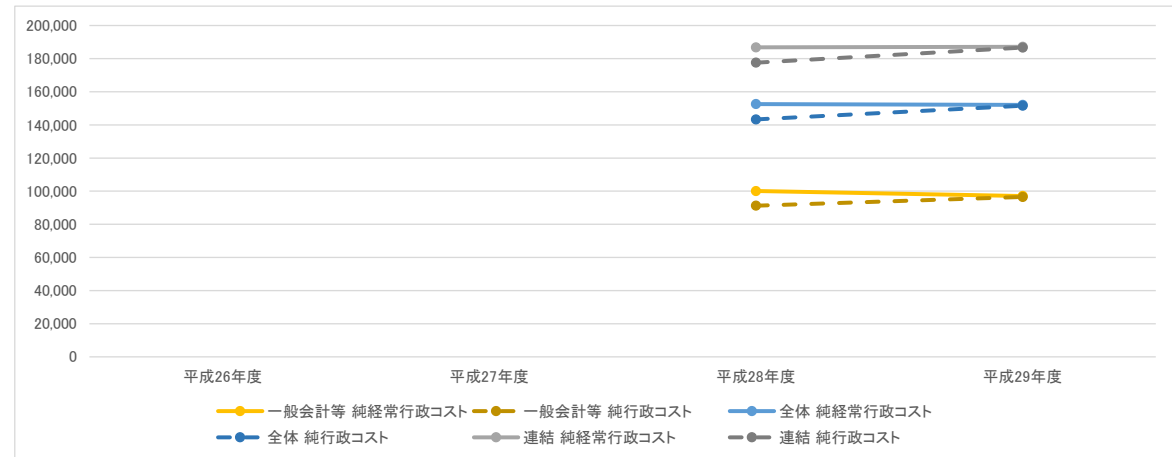


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト965億20百万円が税収等の財源944億22百万円を上回り、本年度差額が△20億98百万円、さらに、平成29年度は、土地区画整理事業換地処分に伴う事業施行者からの市道分に係る受贈財産の増加等により、無償償還替等が142億88百万円増加し、純資産残高は121億89百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれ、一般会計等と比べて財源が559億41百万円多くなり1503億63百万円で、純行政コスト1515億83百万円との本年度差額は△12億19百万円となった。連結では、全体の財源に加え、県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれ、一般会計等と比べ906億94百万円多くなり、1851億16百万円で、純行政コスト1866億87百万円との本年度差額は△15億71百万円となった。なお、全体及び連結ともに、一般会計等の受贈財産の増加分により、純資産残高は、全体が133億17百万円の増加、連結が129億64百万円の増加となった。
 なお、本年度差額がマイナスとなった要因は、放射性物質対策関係の事業進捗等に伴い、臨時損失及び臨時利益、その収支差額が大幅に減少したことにより、純行政コストが増加したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			100,118	97,071
	純行政コスト			91,236	96,520
全体	純経常行政コスト			152,570	152,088
	純行政コスト			143,320	151,583
連結	純経常行政コスト			186,834	187,149
	純行政コスト			177,562	186,687

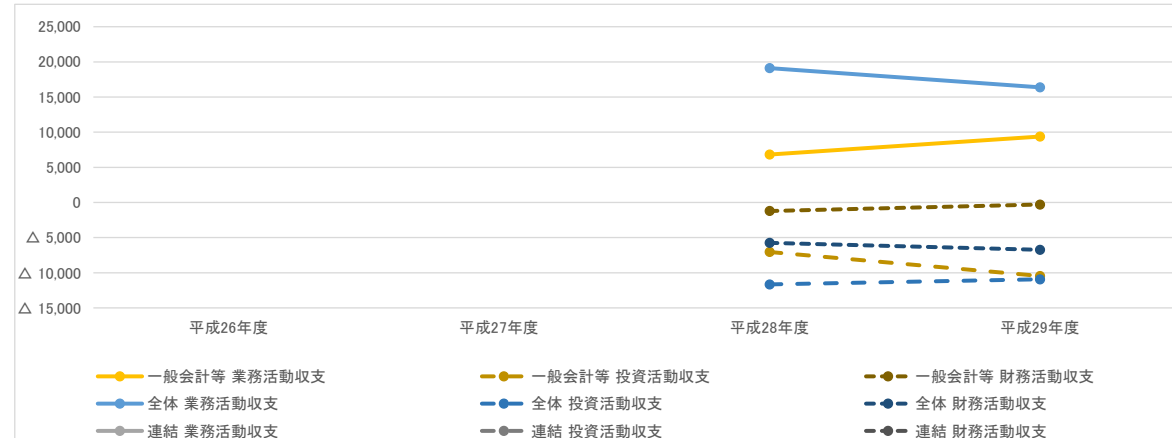


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1009億69百万円で対前年度比28億12百万円の減少(-2.7%)となった。経常費用で金額が最も大きいものは経常費用の48.4%を占める移転費用(補助金等、社会保障給付など)で489億15百万円(前年度比20億62百万円の減)、次いで物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)で326億13百万円(前年度比78百万円の増)、人件費(職員給与費、退職手当引当金繰入額など)186億54百万円(前年度比54百万円の減)となっている。経常費用の減少により、純経常行政コストも対前年度比で30億47百万円の減少(-3%)したが、放射性物質対策関係の事業進捗等に伴い、臨時損失と臨時利益そのものの額及びその収支差額が大幅に減少したことにより、純行政コストは52億84百万円の増加(+5.8%)となった。
 移転費用が経常費用に占める割合は、国民健康保険や介護保険の特別会計を含む全体においては59.0%、また、県後期高齢者医療広域連合や県交通災害共済組合、市社会福祉事業団を含む連結においては62.8%と高くなっている。
 今後、経常費用として増加が見込まれる扶助的・社会保障的性質を有する移転費用、また、公共施設・インフラ等の老朽化により物件費等に含まれる減価償却費については、特に経年推移を注視し、適切に対応することが重要となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,815	9,375
	投資活動収支			△7,047	△10,457
	財務活動収支			△1,219	△293
全体	業務活動収支			19,111	16,378
	投資活動収支			△11,657	△10,932
	財務活動収支			△5,748	△6,736
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



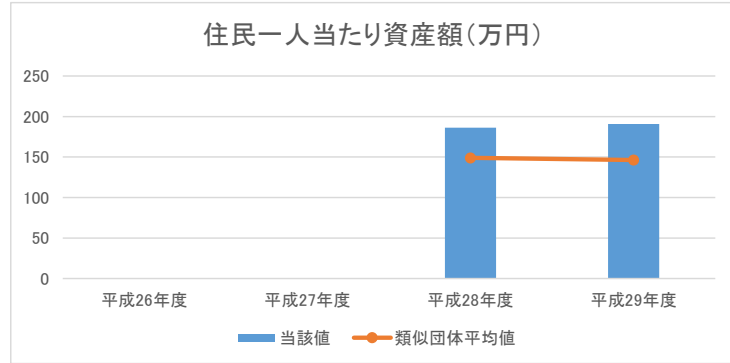
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は93億75百万円、投資活動収支は義務教育学校等の新規施設整備やクリーンセンターの長寿命化工事を行ったことから△104億57百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2億93百万円となった。この結果、平成29年度末資金残高は、前期末から13億75百万円減少し、44億23百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることに加え、水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より70億3百万円多くなり163億78百万円、投資活動収支は、主に前述した一般会計等の理由により△109億32百万円、財務活動収支は、平成26年度から開始したゲリラ豪雨対策9年プラン等に係る上下水道事業における地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△67億36百万円となった。この結果、平成29年度末資金残高は、前期末から12億91百万円減少し、189億38百万円となった。
 今後、庁舎、学校等の公共施設、橋りょう等のインフラ施設の長寿命化工事、さらには気候変動に対応した道路改良工事、河川改修工事、上下水道管工事など、中長期的に改修を進めていく必要があり、特に投資活動収支の推移を注視し、地方債等の財源確保に努めることが重要となる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

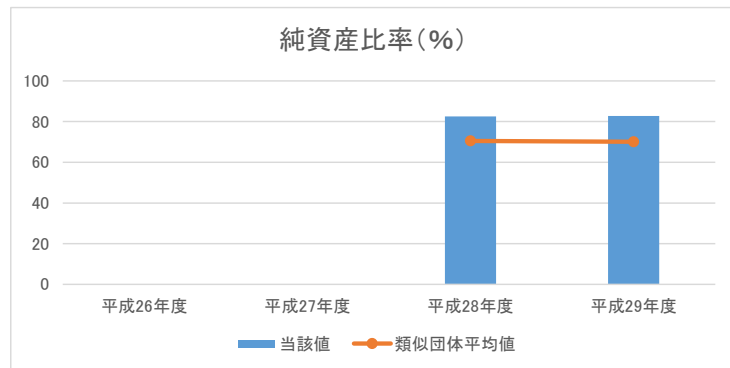
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,837,530	62,135,226
人口			326,851	325,683
当該値			186.1	190.8
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

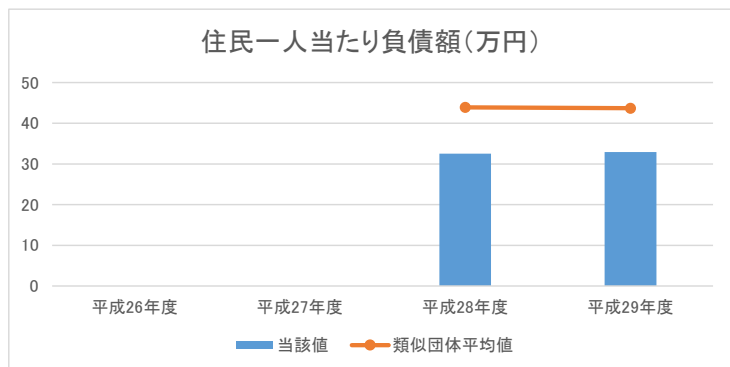
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			502,091	514,280
資産合計			608,375	621,352
当該値			82.5	82.8
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

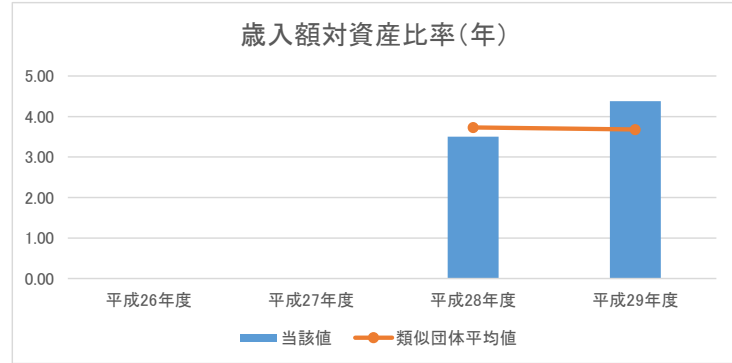
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,628,388	10,707,181
人口			326,851	325,683
当該値			32.5	32.9
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

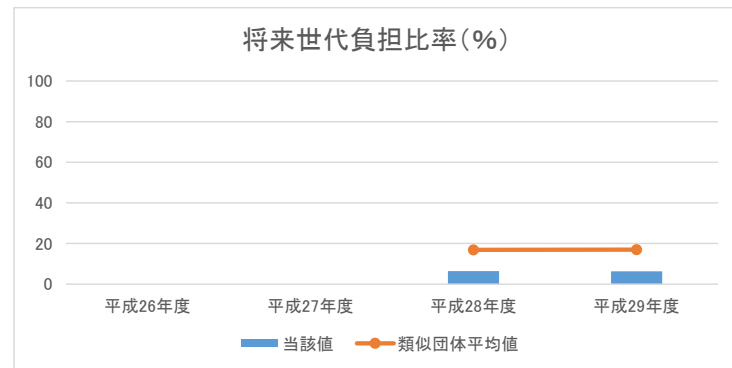
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			608,375	621,352
歳入総額			173,667	141,903
当該値			3.50	4.38
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			34,516	35,256
有形・無形固定資産合計			542,924	556,814
当該値			6.4	6.3
類似団体平均値			16.9	17.0

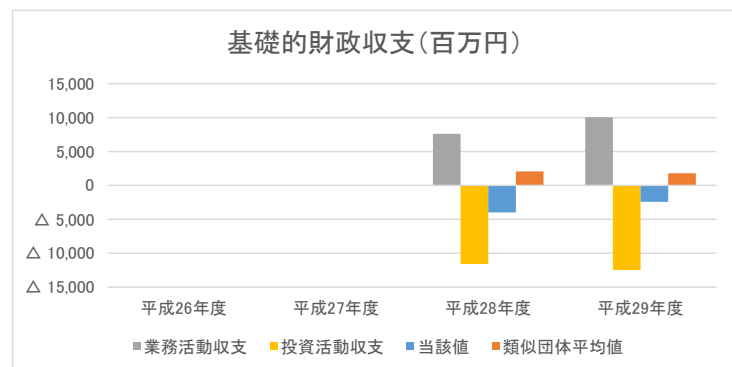
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,619	10,059
投資活動収支 ※2			△ 11,615	△ 12,486
当該値			△ 3,996	△ 2,427
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

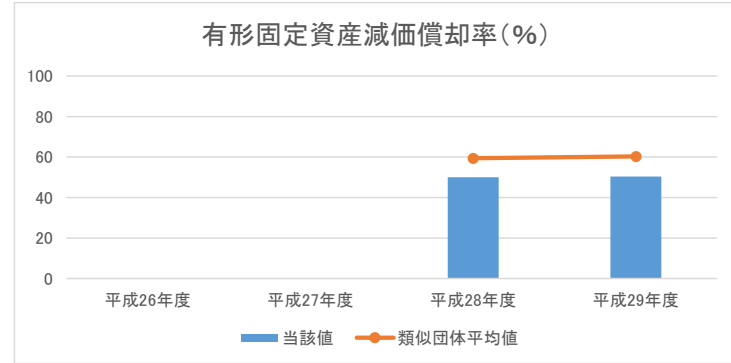
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			364,703	378,113
有形固定資産 ※1			729,308	749,734
当該値			50.0	50.4
類似団体平均値			59.4	60.3

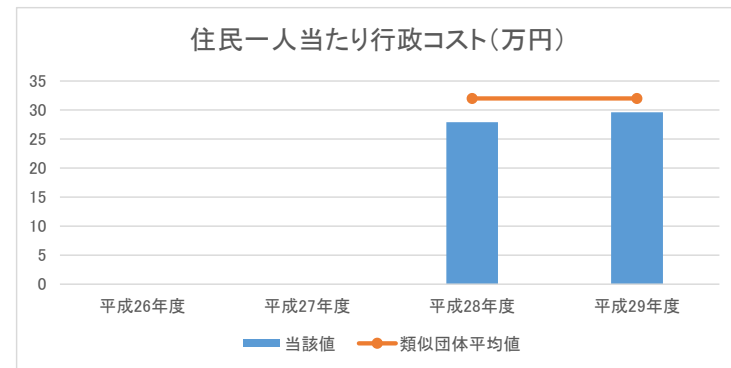
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

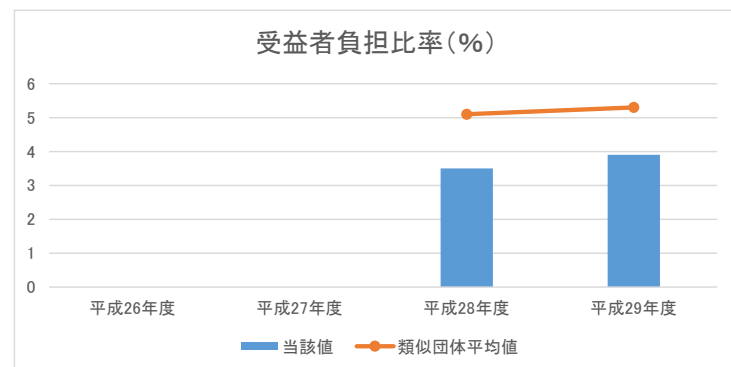
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,123,613	9,652,002
人口			326,851	325,683
当該値			27.9	29.6
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,663	3,898
経常費用			103,781	100,969
当該値			3.5	3.9
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、本市が広域市であるため、道路(農道・林道含む)、公園、水路等のインフラ資産、行政センター・公民館・学校等の事業用資産が多いことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、特に放射性物質対策関係の事業進捗に伴う臨時利益の減等による歳入の減少、義務教育学校等の新規施設整備による資産の増加により、対前年度比で0.88ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い値であり、比較的、老朽化度合いは低い状態である。ただし、資産別にみると、インフラ資産の建物及び工作物減価償却率がそれぞれ45.4%、47.4%であるのに対し、事業用資産の建物及び工作物の減価償却率は54.9%、67.4%と、特に事業用資産の工作物の老朽化が進んでおり、公共施設等の質や量を最適な状態とするため、公共施設等総合管理計画により、適切な施設の保全、再配置や有効活用を努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、ほぼ昨年度と同程度で0.3ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。

将来世代負担比率についても、ほぼ昨年度と同程度であり、類似団体平均値を大きく下回っている。

以上から、本市においては、平成29年度時点においては類似団体と比較して、将来世代への負担割合が低い状況にある。

今後、公共施設やインフラ資産の老朽化への対応が見込まれることから、将来世代の負担比重を考慮しながら、中長期的な視点で施設・設備更新を行うため、地方債等の財源を確保していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、対前年度比で17千円増加している。これは、放射性物質対策関係の事業進捗に伴い、臨時損失及び臨時利益、その収支差額が大幅に減少したことにより、純行政コストが増加したことが主な要因となっている。

なお、臨時損失・臨時利益等を除いた純経常行政コストの住民一人当たりの数値は、平成28年度が30万7千円、平成29年度が29万7千円と良化している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計が義務教育学校建設等に係る地方債発行により対前年度比で7億88百万円増加したが、類似団体平均値との比較では大きく下回っている。

基礎的財政収支については、2年連続でマイナス値となっているが、対前年度比では15億69百万円良化している。これは主に、物件費等支出及び工業団地特別会計への繰出支出の減により、業務活動収支のプラス幅が増加したことによるものである。

今後、庁舎、学校等の公共施設、橋りょう等のインフラ施設の長寿命化工事、さらには、気候変動に対応した道路改良工事、河川改修工事、上下水道管工事など、中長期的に改修を進める必要があり、投資活動収支の推移を注視しながら地方債等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経年比較で、経常収益が増加、経常費用が減少し、対前年度比で0.4ポイント良化しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

このような状況から、現在、公共施設等の使用料の見直しを全庁的に進めており、受益者負担の適正化を図る予定である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県いわき市

団体コード 072044

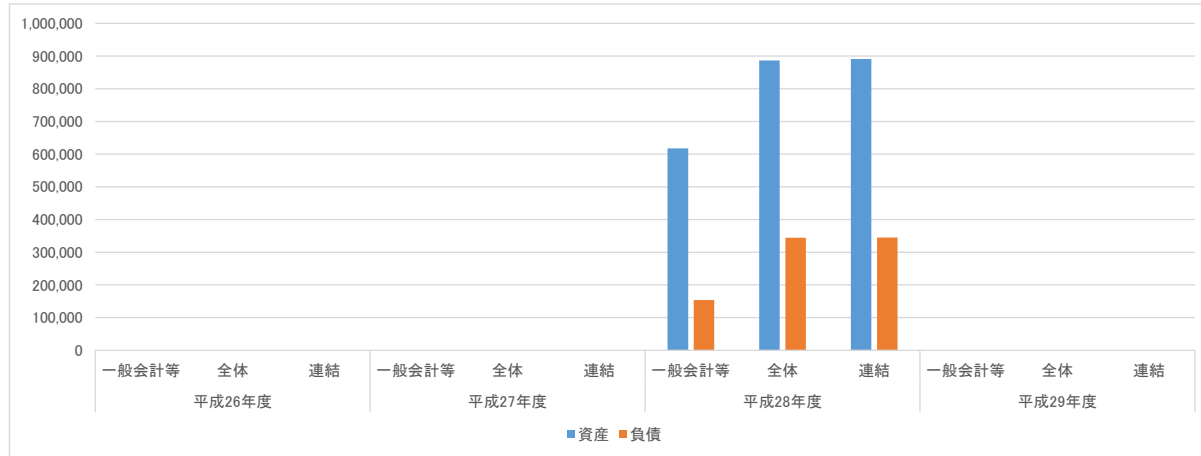
人口	327,090 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,250 人
面積	1,232.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,595.829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			617,924	
	負債			153,558	
全体	資産			886,316	
	負債			344,225	
連結	資産			890,987	
	負債			345,170	

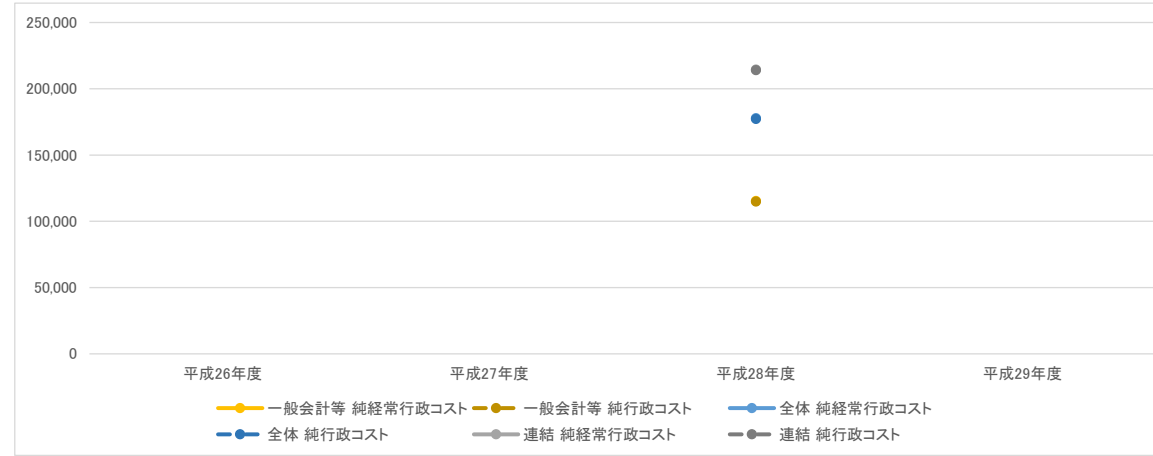


分析:
 ・一般会計等においては、資産の総額は617,924百万円で、期首と比較して1,753百万円の減となっており、これは、復興事業の進捗に伴い、復興関連の基金が減少したこと等に伴い、投資その他の資産が5,551百万円減少したものの、震災復興土地画整理事業区域内における道路改良等により有形固定資産が5,908百万円増加したことにより、固定資産が358百万円増加したが、現金預金が2,592百万円減少したことなどにより、流動資産は2,111百万円減少している。負債の総額は153,558百万円で、期首と比較して3,643百万円の減となっており、これは、計画的な市債残高の減少に努めてきたこと等により、地方債が2,348百万円減少した。
 ・全体では、資産総額は期首と比較して767百万円増加しており、負債総額は、期首と比較して8,278百万円減少した。一般会計等に比べて、資産総額は、新病院建設に係る建設仮勘定等を資産計上していること等により、268,391百万円多くっており、負債総額も新病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことから190,667百万円多くになっている。
 ・連結では、資産総額は期首と比較して5,438百万円増加しており、負債総額は、期首と比較して7,333百万円減少した。一般会計等に比べて、連結対象企業等の資産(負債)計上により、資産総額は、273,062百万円多くなり、負債総額においても、191,611百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			115,292	
	純行政コスト			114,920	
全体	純経常行政コスト			177,789	
	純行政コスト			177,281	
連結	純経常行政コスト			214,554	
	純行政コスト			214,008	

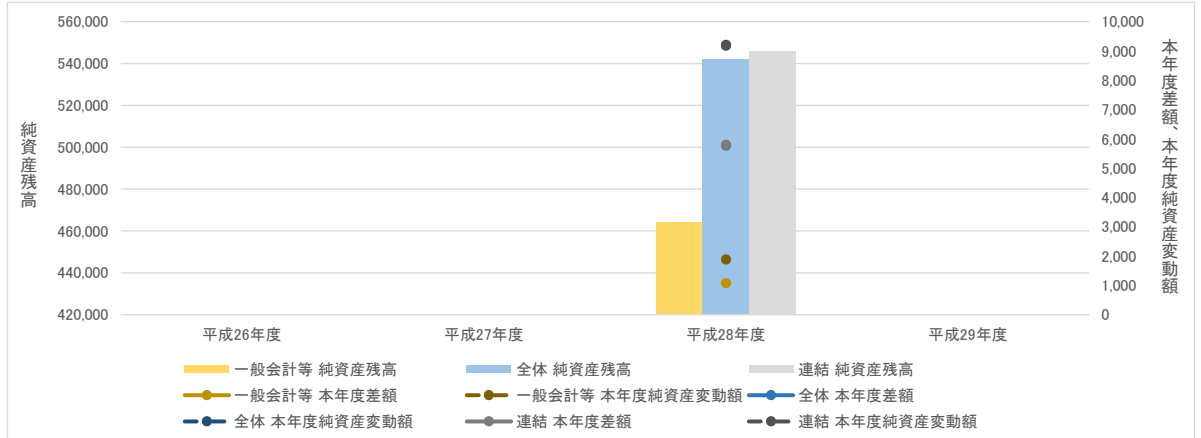


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は121,283百万円となっており、移転費用よりも業務費用のほうが多く、最も金額が大きいのは、除染事業の進捗に伴って増となった物件費(27,869百万円)であり、純行政コストの24.2%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が56,345百万円多くなり、純行政コストは62,361百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の人件費が11,785百万円多くなっているため、経常費用が145,873百万円多くなり、純行政コストは99,088百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,083	
	本年度純資産変動額			1,890	
	純資産残高			464,366	
全体	本年度差額			5,771	
	本年度純資産変動額			9,180	
	純資産残高			542,091	
連結	本年度差額			5,804	
	本年度純資産変動額			9,210	
	純資産残高			545,817	

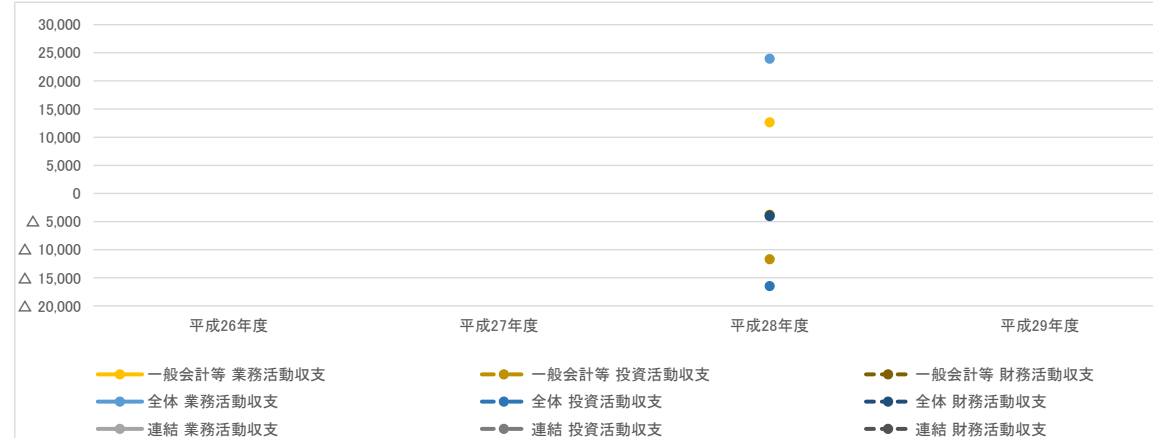


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(116,003百万円)が純行政コスト(114,920百万円)を上回っており、本年度の差額は、1,083百万円となっており、純資産残高は1,890百万円の増加となっており、今後も税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が43,061百万円多くなり、本年度差額は5,771百万円となり、純資産残高は9,180百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて国等補助金が60,728百万円多くなり、本年度差額は5,804百万円となり、純資産残高は9,210百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			12,640	
	投資活動収支			△ 11,706	
	財務活動収支			△ 3,817	
全体	業務活動収支			23,956	
	投資活動収支			△ 16,479	
	財務活動収支			△ 4,039	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



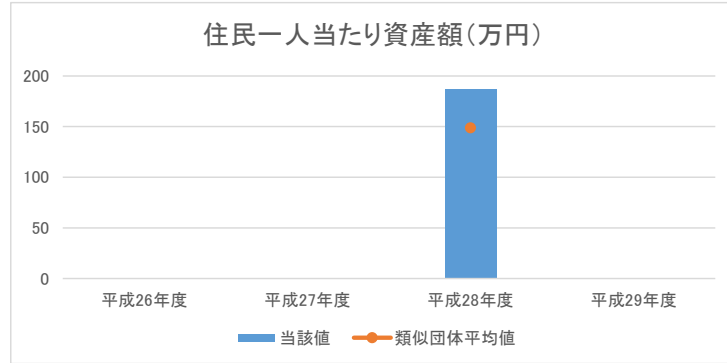
分析:
 ・一般会計等においては、税金等の増により業務活動収支は12,640百万円となったが、公共施設等整備費支出が高いことから投資活動収支については、△11,706百万円となった。財務活動収支については、△3,817百万円であり、地方債償還等が11,303百万円であったのに対し、地方債の発行を抑制しているため、本年度の地方債発行収入が8,684百万円であったことによる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,316百万円多い23,956百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が高いことから、一般会計より4,773百万円赤字が増えた△16,479百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計より222百万円赤字が増えた△4,039百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,438百万円増加し、34,233百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

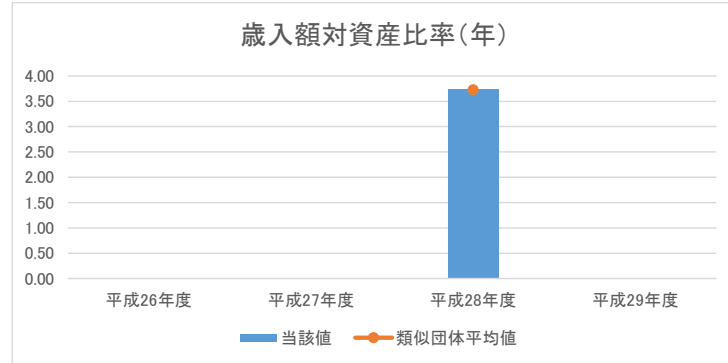
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			61,792,438	
人口			329,938	
当該値			187.3	
類似団体平均値			149.0	



②歳入額対資産比率(年)

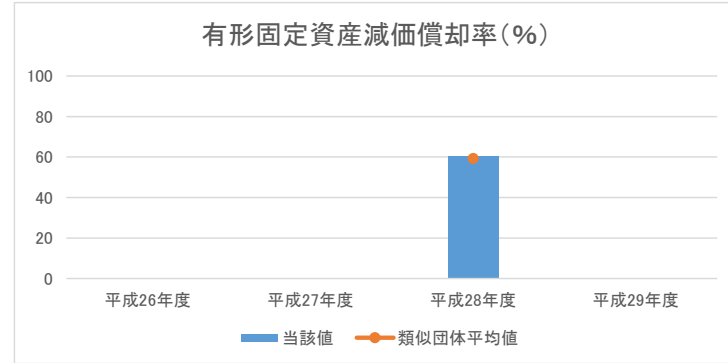
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			617,924	
歳入総額			164,658	
当該値			3.75	
類似団体平均値			3.73	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			444,722	
有形固定資産 ※1			734,985	
当該値			60.5	
類似団体平均値			59.4	

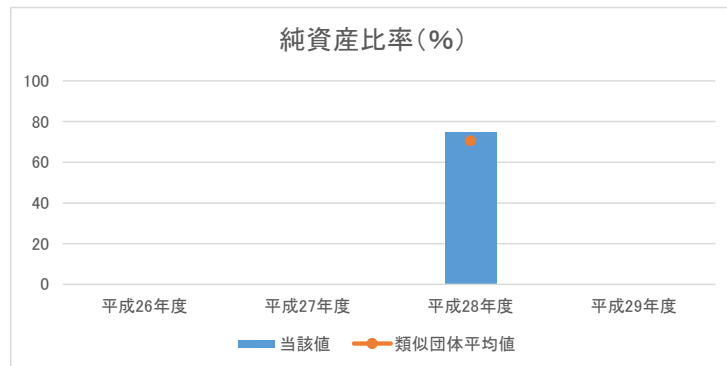
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

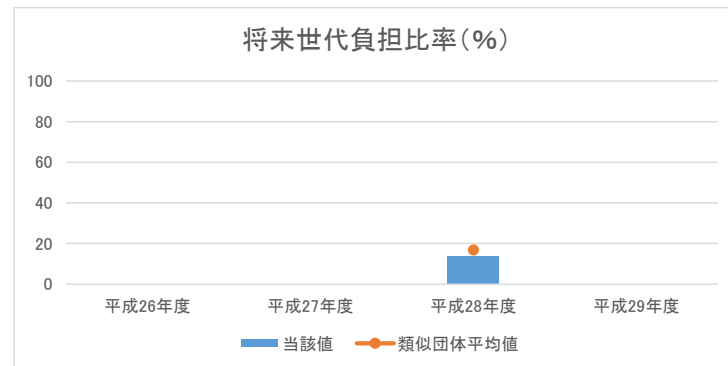
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			464,366	
資産合計			617,924	
当該値			75.1	
類似団体平均値			70.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			69,437	
有形・無形固定資産合計			509,237	
当該値			13.6	
類似団体平均値			16.9	

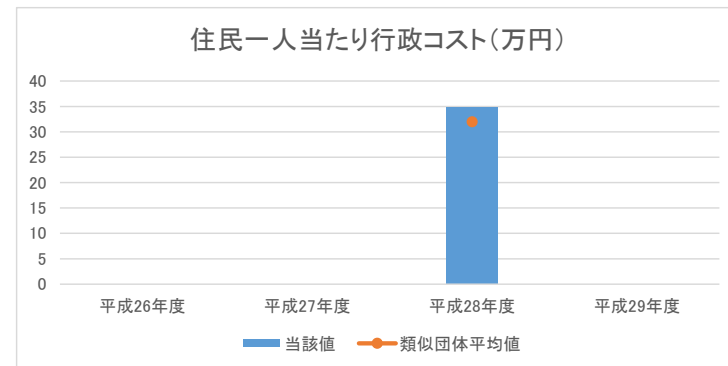
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

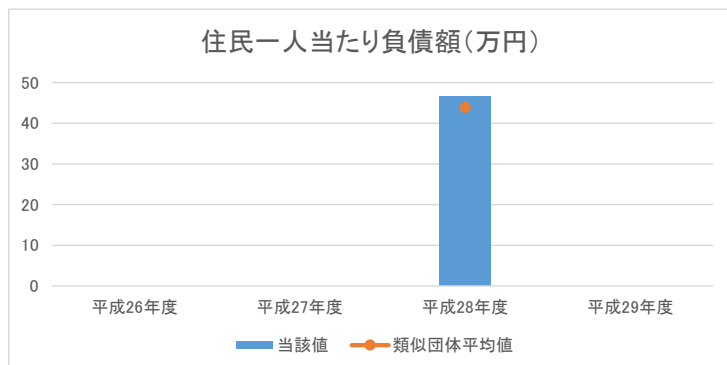
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,491,986	
人口			329,938	
当該値			34.8	
類似団体平均値			32.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

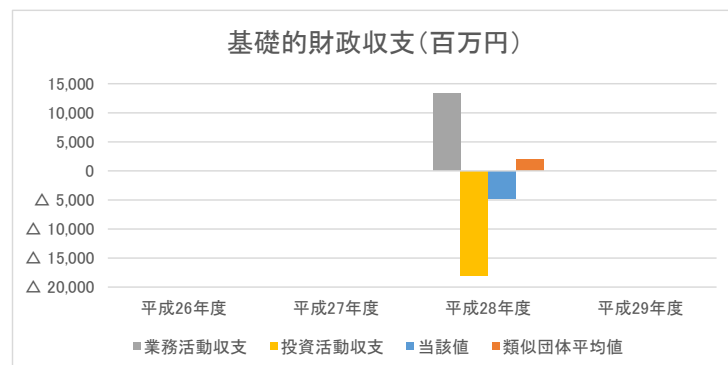
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			15,355,823	
人口			329,938	
当該値			46.5	
類似団体平均値			43.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			13,335	
投資活動収支 ※2			△ 18,058	
当該値			△ 4,723	
類似団体平均値			2,055.9	

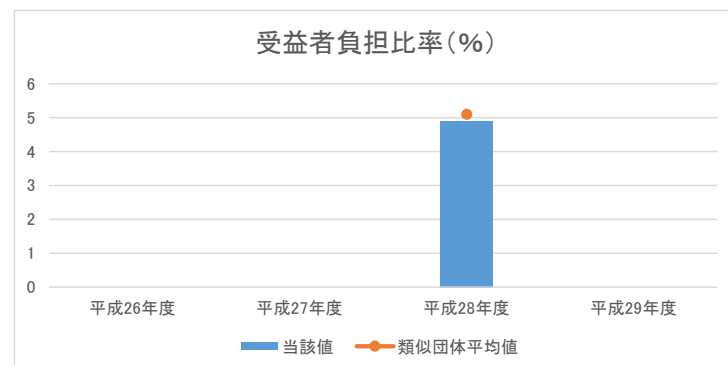
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,991	
経常費用			121,283	
当該値			4.9	
類似団体平均値			5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を大きく上回っており、これは、保有する施設数が多いためである。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値をやや上回っているが、公共資産の形成に占める歳入の割合は、類似団体とほぼ同程度と考えられる。

・有形固定資産減価償却費は、類似団体平均値をやや上回っており、公共施設の多くの老朽化が進み、更新時期を迎えていることが要因となっている。減価償却率が高い施設等の施設のあり方を検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、市が保有する公共施設が多いことが要因である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、現在まで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたからであり、引き続き、今後の将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人あたり行政コストは類似団体平均値を上回っており、これは復興関連事業に伴う事業費が嵩んでいる状況が考えられるため、今後、復興関連事業の収れんとともに、行政コストが低くなっていくものと考えられる。

4. 負債の状況

・住民1人あたり負債額は類似団体平均値を上回っているが、将来的に、公共施設の施設更新等を行っていった場合は住民一人あたりの負債コストが増加していくことも考えられる。

・基礎的財政収支は、業務活動収支がの黒字分を、投資活動収支の赤字分が上回っており、▲4,723百万円となっている。類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、清掃センター長寿命化事業等の公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県白河市

団体コード 072052

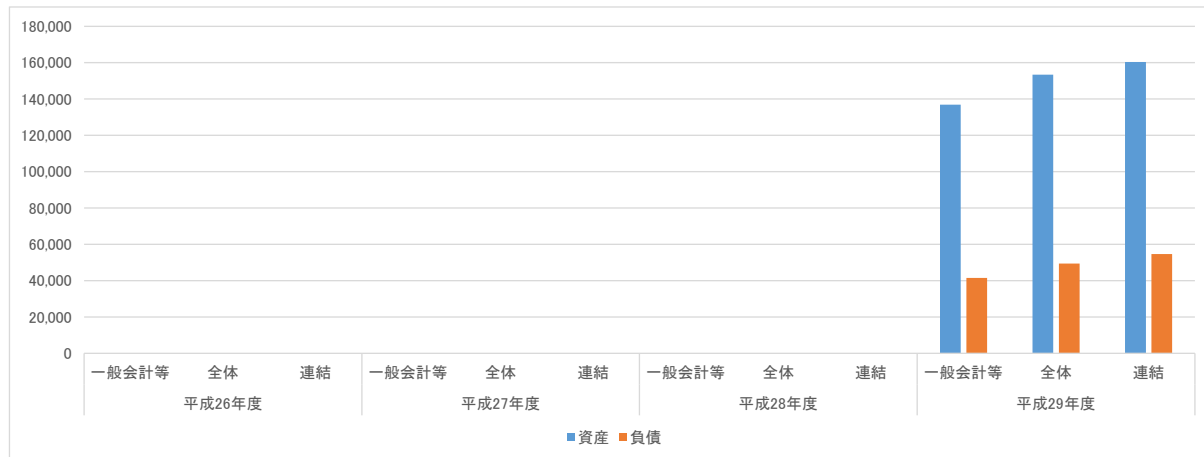
人口	61,654 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
面積	305.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,288.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				136,928
	負債				41,543
全体	資産				153,446
	負債				49,397
連結	資産				160,350
	負債				54,623

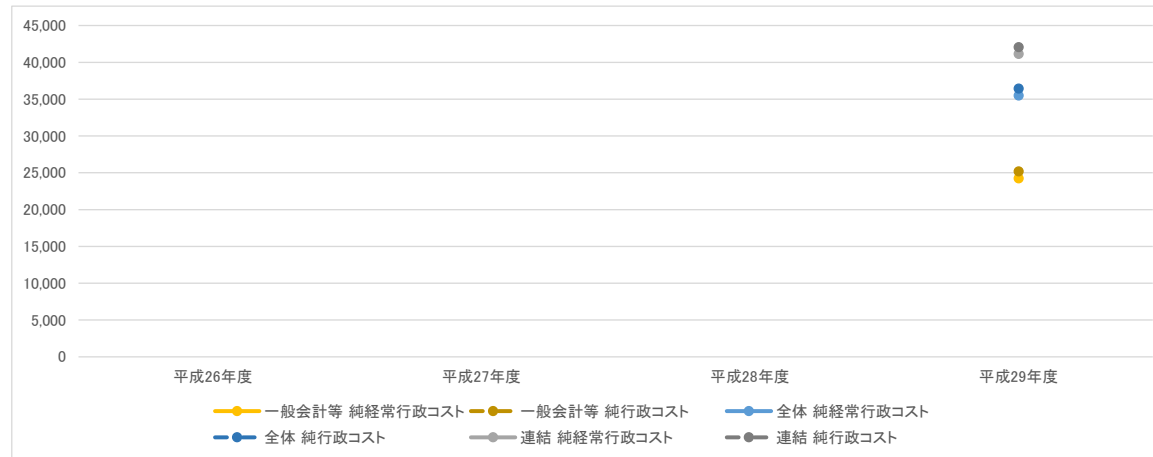


分析:
 一般会計等においては、資産総額が136,928百万円、負債総額が41,543百万円となった。資産総額うち固定資産は、129,660百万円、固定資産のうち庁舎や学校等の事業用資産は59,411百万円、道路や水路等のインフラ資産は59,083百万円となり、事業用資産とインフラ資産の比率がほぼ同水準となった。
 水道事業会計及び工業用水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が153,446百万円、負債総額が49,397百万円となった。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて16,518百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から7,854百万円多くなっている。
 白河地方広域市町村圏整備組合等を加えた連結では、資産総額が160,350百万円、負債総額が54,623百万円となった。白河地方広域市町村圏整備組合が保有している水道設備やごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,422百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から13,080百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				24,247
	純行政コスト				25,182
全体	純経常行政コスト				35,483
	純行政コスト				36,418
連結	純経常行政コスト				41,144
	純行政コスト				42,063

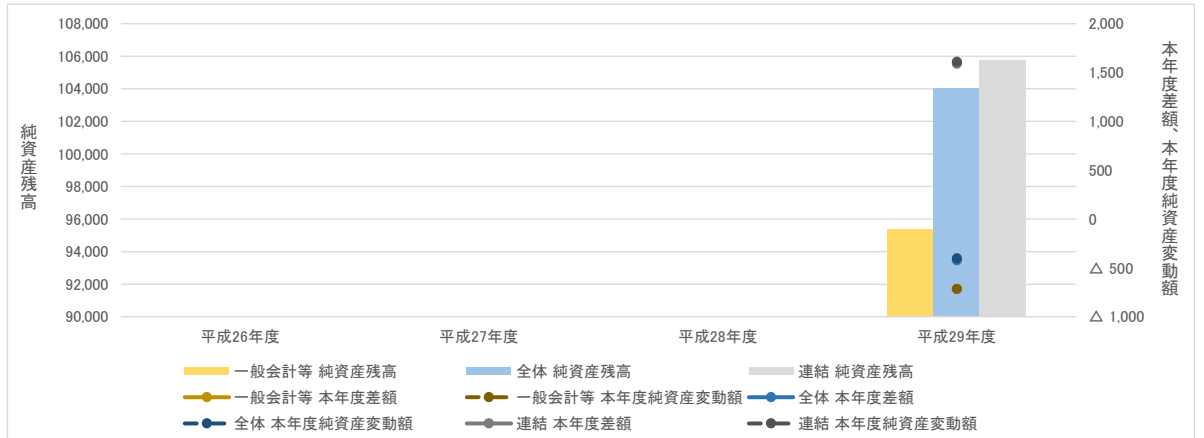


分析:
 一般会計等においては、経常費用が24,850百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は14,197百万円、補助金等の移転費用は10,653百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,241百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,137百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,539百万円多くなり、純行政コストは11,236百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,797百万円多くなっている一方、補助金等が16,053百万円多くなっているなど、経常費用が18,694百万円多くなり、純行政コストは16,881百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 715
	本年度純資産変動額				△ 715
	純資産残高				95,384
全体	本年度差額				△ 421
	本年度純資産変動額				△ 401
	純資産残高				104,048
連結	本年度差額				1,590
	本年度純資産変動額				1,611
	純資産残高				105,728



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(24,467百万円)が純行政コスト(25,182百万円)を下回っており、本年度差額は▲715百万円となり、純資産残高は715百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,432百万円多くなっており、本年度差額は▲421百万円となり、純資産残高は401百万円の減少となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が19,186百万円多くなっており、本年度差額は1,590百万円となり、純資産残高は1,611百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,384
	投資活動収支				△ 1,935
	財務活動収支				△ 774
全体	業務活動収支				3,120
	投資活動収支				△ 2,639
	財務活動収支				△ 750
連結	業務活動収支				5,524
	投資活動収支				△ 2,722
	財務活動収支				△ 992



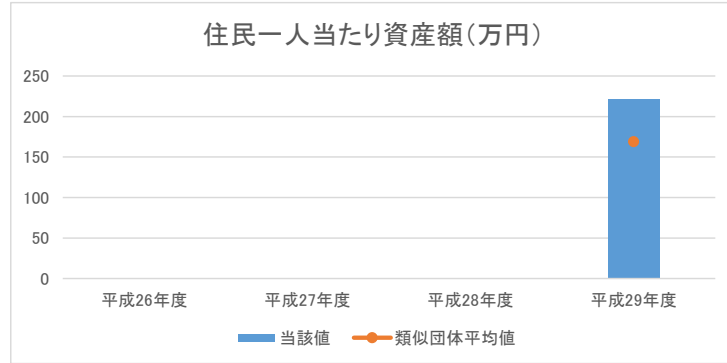
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,384百万円であった、投資活動収支については、▲1,935百万円となった、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲774百万円となり、本年度末資金残高は前年度から326百万円減少し、1,271百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より736百万円多い3,120百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より▲704百万円の▲2,639百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より24百万円多い▲750百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から269百万円減少し、3,322百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より3,140百万円多い5,524百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より▲787百万円の▲2,722百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より▲218百万円の▲992百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,809百万円増加し、6,046百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

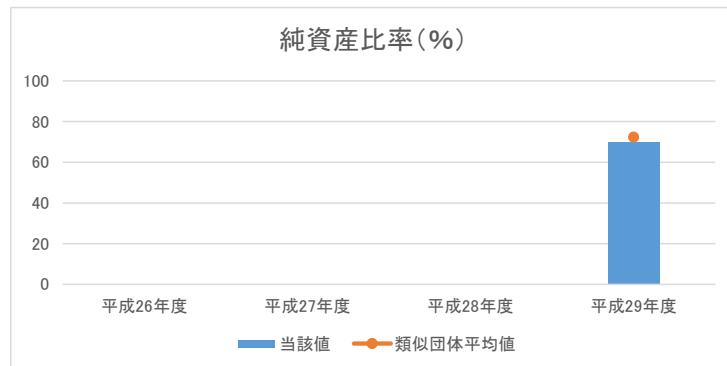
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				13,692,777
人口				61,654
当該値				222.1
類似団体平均値				169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

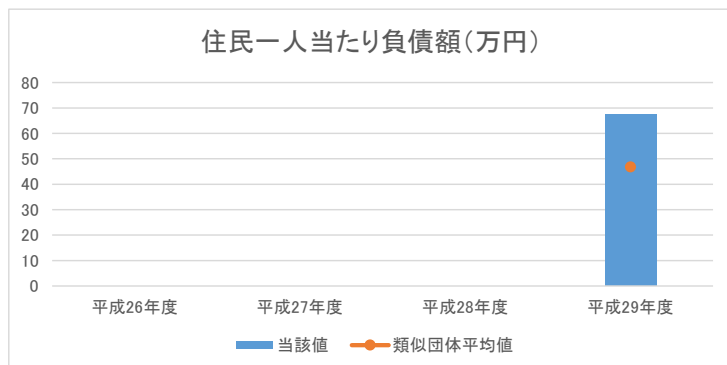
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				95,384
資産合計				136,928
当該値				69.7
類似団体平均値				72.3



4. 負債の状況

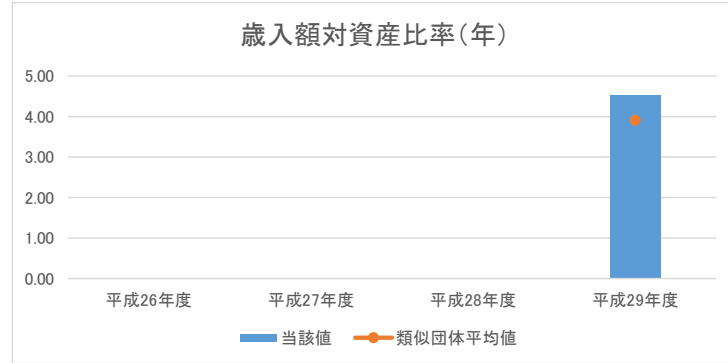
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				4,154,332
人口				61,654
当該値				67.4
類似団体平均値				46.9



②歳入額対資産比率(年)

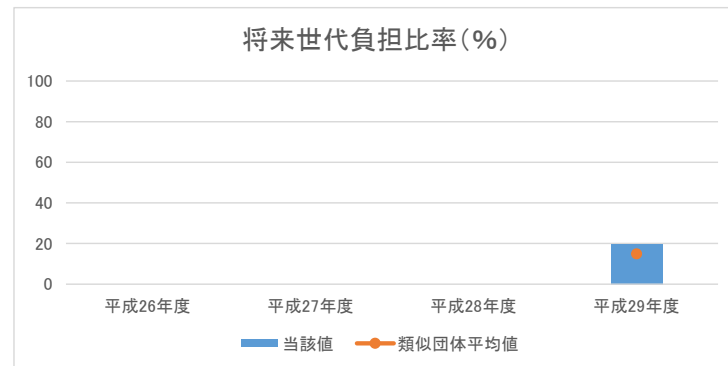
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				136,928
歳入総額				30,307
当該値				4.52
類似団体平均値				3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				23,590
有形・無形固定資産合計				118,849
当該値				19.8
類似団体平均値				14.9

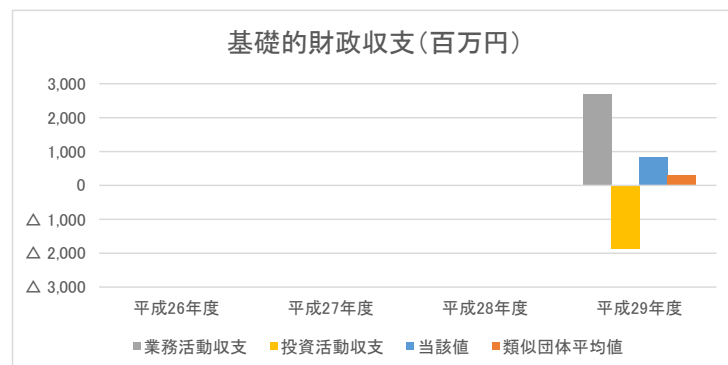
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,704
投資活動収支 ※2				△1,868
当該値				836
類似団体平均値				301.6

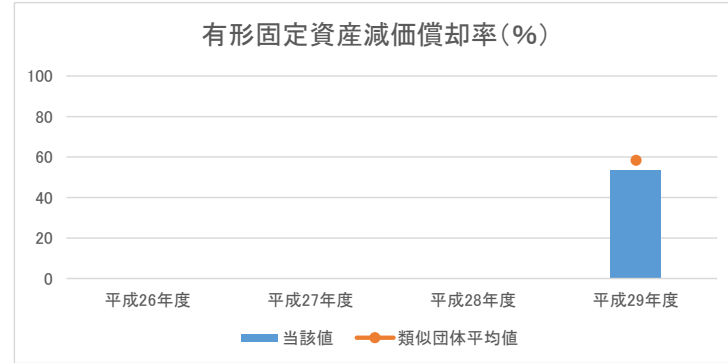
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				93,440
有形固定資産 ※1				174,409
当該値				53.6
類似団体平均値				58.4

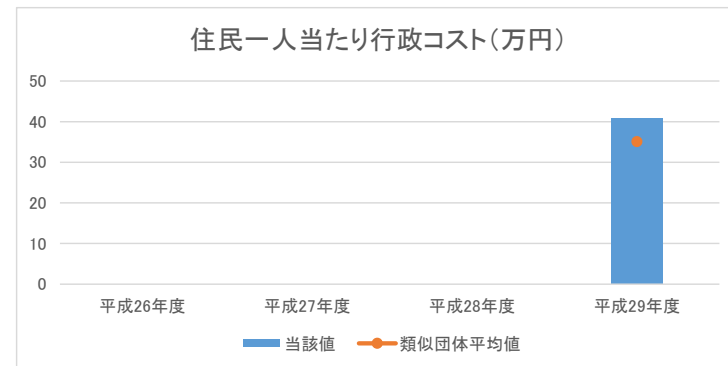
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

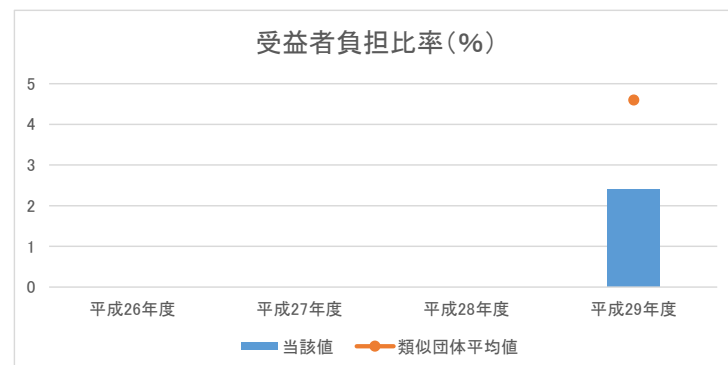
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				2,518,233
人口				61,654
当該値				40.8
類似団体平均値				35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				603
経常費用				24,850
当該値				2.4
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、白河文化交流館コミネスや図書館等を新たに整備したことや学校の更新を計画的に行っていることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、純行政コストの36.7%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、836百万円となっている。類似団体平均より上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県須賀川市

団体コード 072079

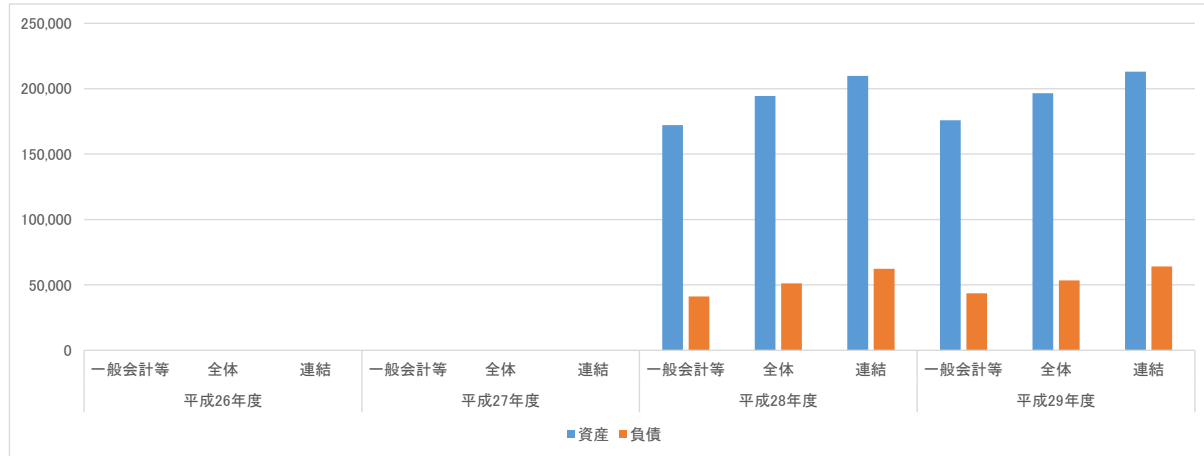
人口	77,153 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,675.936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	35.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			172,146	175,973
	負債			41,189	43,652
全体	資産			194,523	196,591
	負債			51,207	53,460
連結	資産			209,897	213,025
	負債			62,320	64,123

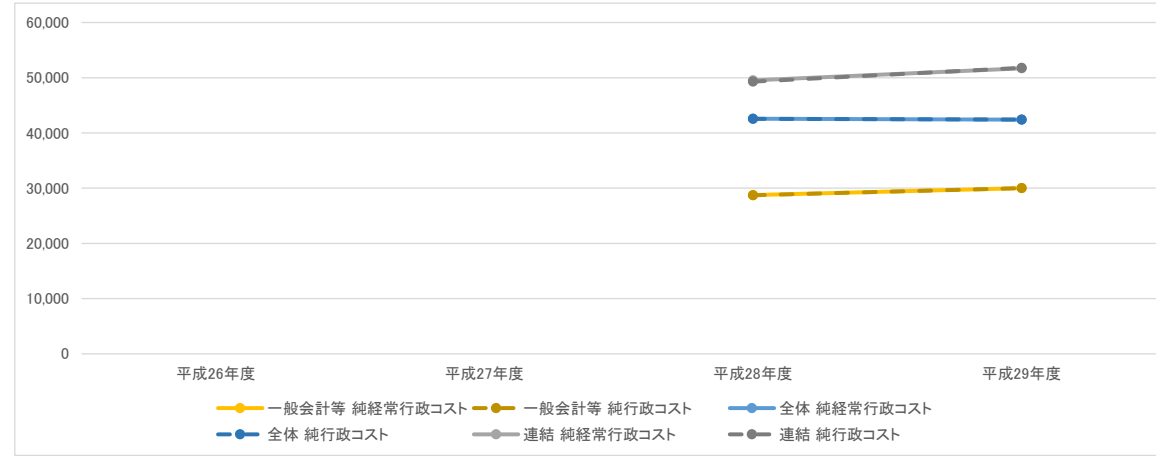


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から3,827百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、市民交流センター整備事業など復興関連の大型事業や学校施設の増改築事業などの実施による資産の取得額(6,035百万円)が、減価償却や除却などによる資産の減少を上回ったことなどから5,092百万円増加し、基金(固定資産)は、市民交流センター整備事業など復興関連事業の実施などのために基金を取り崩したことにより、2,896百万円減少した。
 ・全体では、資産総額が前年度末から2,068百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から2,253百万円の増加(+4.4%)となった。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて20,618百万円多くなり、負債総額も施設整備のための地方債発行などにより9,808百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から3,128百万円増加(+1.5%)し、負債総額も前年度末から1,803百万円増加(+2.9%)となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設やごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等比べて37,052百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の施設整備のための地方債発行などにより、20,471百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,753	30,004
	純行政コスト			28,719	30,006
全体	純経常行政コスト			42,580	42,407
	純行政コスト			42,559	42,428
連結	純経常行政コスト			49,522	51,702
	純行政コスト			49,291	51,799

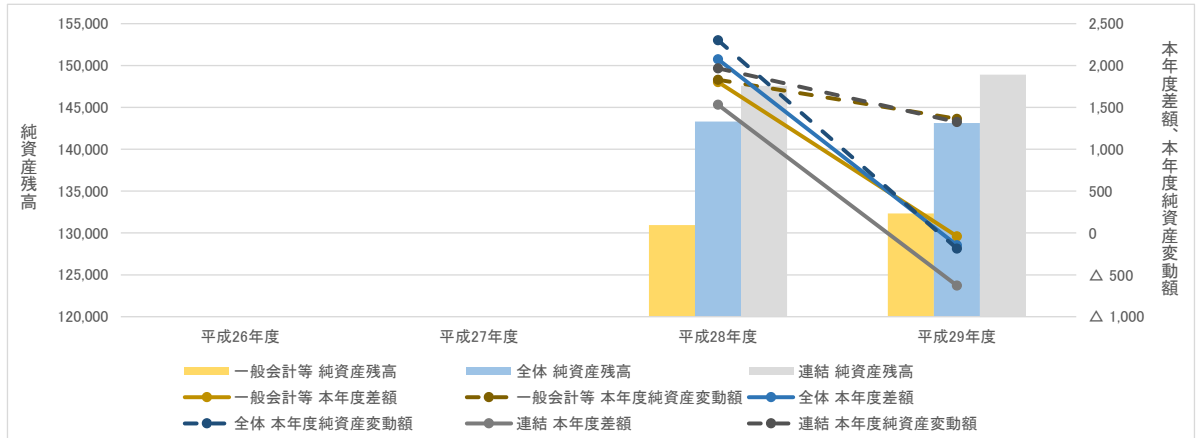


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は30,691百万円となり、前年度に比べ1,128百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は16,362百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は14,329百万円である。最も金額が大きいのは物件費(6,724百万円、前年度比▲138百万円)、次いで社会保障給付(5,719百万円、前年度比+1,177百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。今後も市民交流センターの開館に伴う物件費や減価償却費などによる物件費等の増加、障がい者福祉や子育て支援などの社会保障給付の増加が見込まれるため、なお一層の経費の効率化を図る。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,478百万円増加し、4,166百万円となった一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金を計上している移転費用が、一般会計に比べて13,623百万円増加の27,952百万円、純行政コストは12,422百万円増加の42,428百万円となっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が8,709百万円増加の9,396百万円となっている一方、人件費4,071百万円、物件費等6,119百万円の増加をしていることにより、経常費用が30,408百万円増加の61,099百万円、純行政コストは21,793百万円増加の51,799百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,804	△ 38
	本年度純資産変動額			1,830	1,364
	純資産残高			130,957	132,321
全体	本年度差額			2,075	△ 145
	本年度純資産変動額			2,303	△ 185
	純資産残高			143,316	143,131
連結	本年度差額			1,532	△ 627
	本年度純資産変動額			1,967	1,325
	純資産残高			147,577	148,902

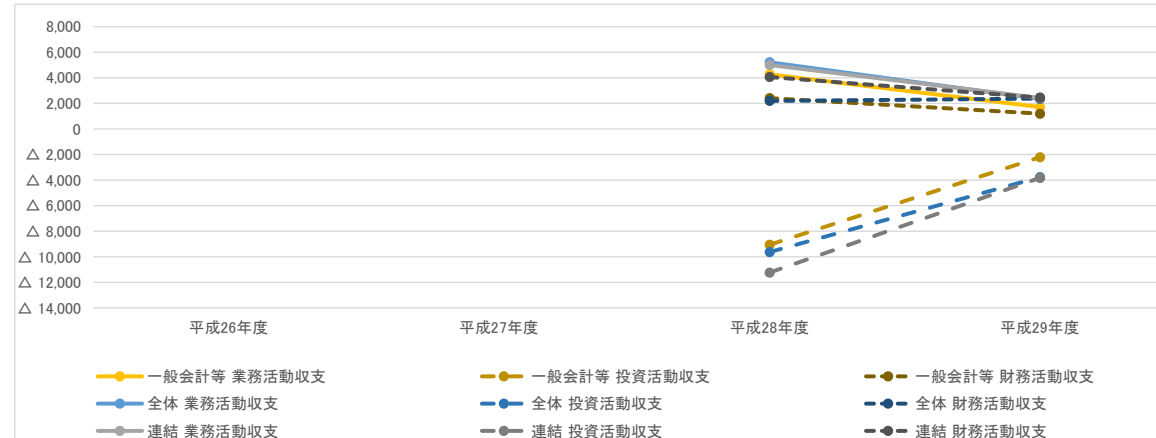


分析:
 ・一般会計等では、国県等補助金が前年度に比べ1,704百万円減少(▲17.1%)したことにより、財源(29,969百万円)が純行政コスト(30,006百万円)を下回り、本年度差額は▲38百万円となったが、固定資産等の変動などにより純資産残高は前年度から1,364百万円(+1.0%)の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が12,315百万円増加の42,283百万円、本年度差額は107百万円減少の▲145百万円、純資産残高は10,810百万円増加の143,131百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の収収等に含まれることから、財源が21,203百万円増加の51,172百万円、純行政コストが21,793百万円増加の▲51,799百万円となったことにより、本年度差額は一般会計等と比べて、590百万円減少の▲628百万円となり、純資産残高は16,581百万円増加の148,902百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,278	1,718
	投資活動収支			△ 9,063	△ 2,210
	財務活動収支			2,414	1,199
全体	業務活動収支			5,218	2,350
	投資活動収支			△ 9,635	△ 3,772
	財務活動収支			2,193	2,375
連結	業務活動収支			5,005	2,426
	投資活動収支			△ 11,240	△ 3,826
	財務活動収支			4,063	2,457



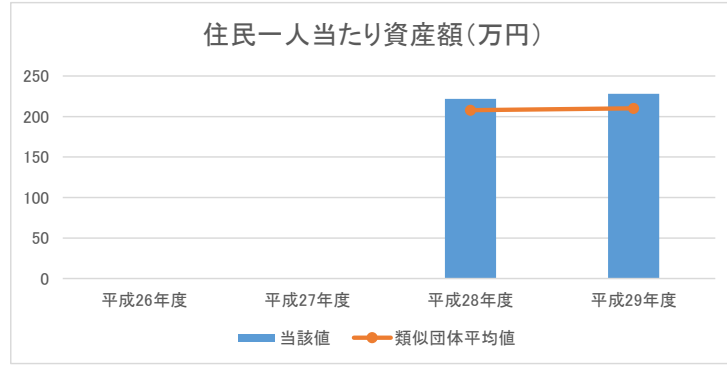
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は1,718百万円であったが、投資活動収支では、市民交流センター整備事業などの復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業などを実施したことにより▲2,210百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,199百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から707百万円増加し、2,849百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等収入に含まれ、また、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支では、一般会計等より632百万円増加の2,350百万円となっている。投資活動収支では、施設整備事業の減少により、一般会計等より1,562百万円減少の▲3,772百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、一般会計等より1,176百万円増加の2,375百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より2,760百万円増加の5,610百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より708百万円増加の2,426百万円となった。投資活動収支では、病院施設整備を実施したため、一般会計等より1,616百万円減少の▲3,826百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より1,259百万円増加の2,457百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より3,784百万円増加の6,633百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

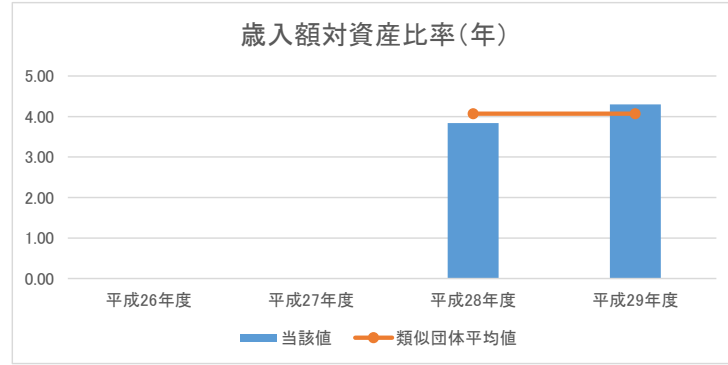
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,214,645	17,597,271
人口			77,638	77,153
当該値			221.7	228.1
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

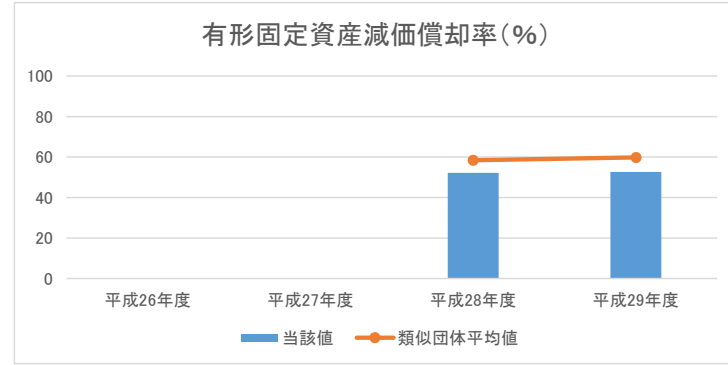
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			172,146	175,973
歳入総額			44,875	40,930
当該値			3.84	4.30
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			109,334	112,663
有形固定資産 ※1			209,383	214,229
当該値			52.2	52.6
類似団体平均値			58.4	59.8

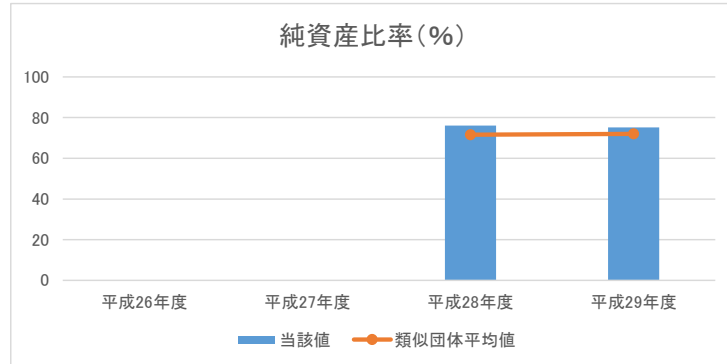
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

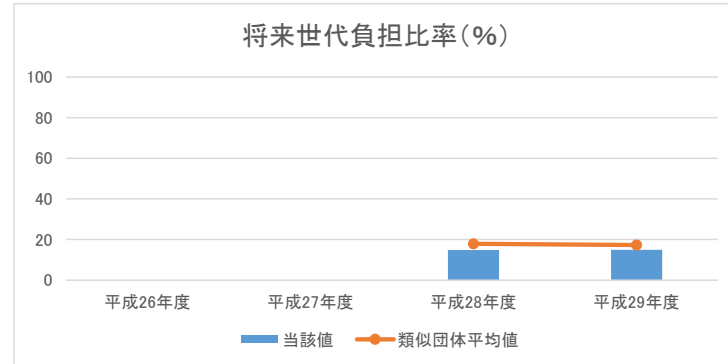
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			130,957	132,321
資産合計			172,146	175,973
当該値			76.1	75.2
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,833	22,918
有形・無形固定資産合計			147,699	153,918
当該値			14.8	14.9
類似団体平均値			17.9	17.3

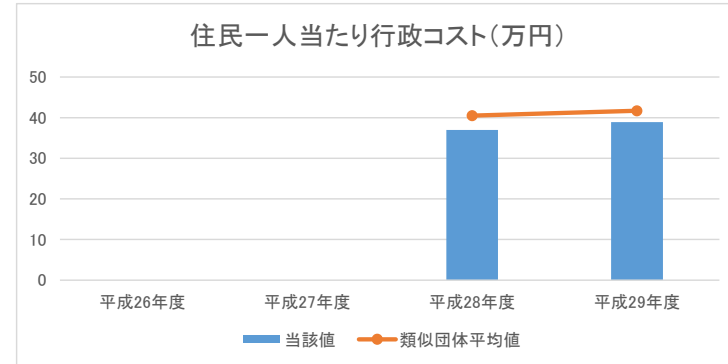
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

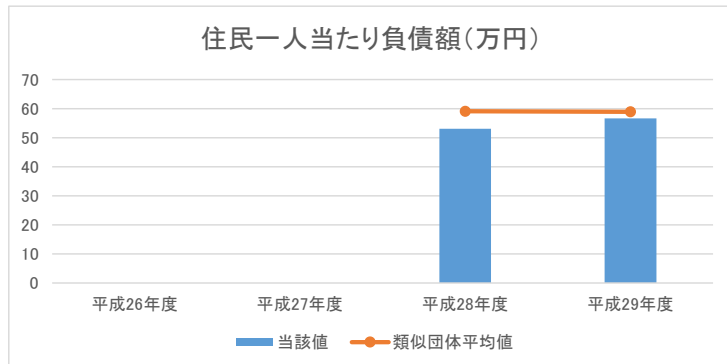
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,871,907	3,000,614
人口			77,638	77,153
当該値			37.0	38.9
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

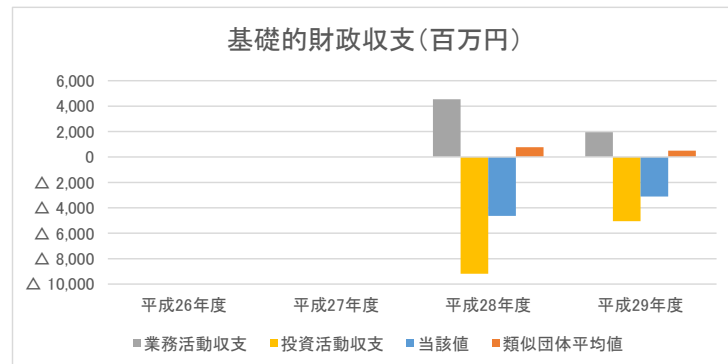
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,118,921	4,365,197
人口			77,638	77,153
当該値			53.1	56.6
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,544	1,948
投資活動収支 ※2			△ 9,187	△ 5,056
当該値			△ 4,643	△ 3,108
類似団体平均値			773.2	497.5

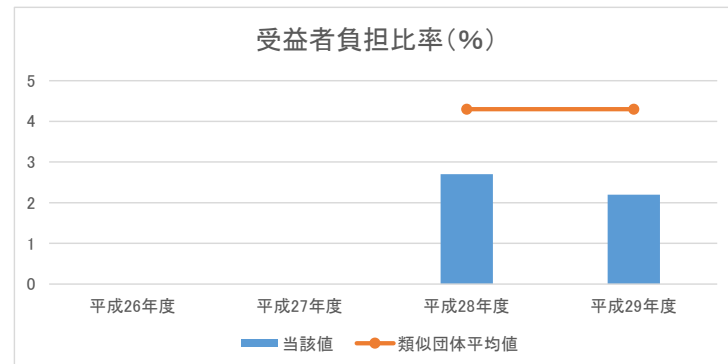
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			809	687
経常費用			29,562	30,691
当該値			2.7	2.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。市民交流センター整備事業など復興関連の大型事業や学校施設の増改築事業などを実施したことにより、前年度末からは6.4万円増加した。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。市民交流センター整備事業など復興関連の大型事業や学校施設の増改築事業などを実施したことにより、資産総額は前年度より3,827百万円増加したため、0.46%増加した。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。今後も償却期間を経過しても使用する施設が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新や長寿命化を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回り、前年度に比べ0.9ポイント減少した。また、純資産が前年度より1,364百万円増加したことで、将来世代の負担が減少したが、世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減や地方債残高の圧縮に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。地方債残高を圧縮し、世代間の負担のバランスに配慮しながら、計画的に公共施設整備等を実施する。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ1.9万円増加した。特に純行政コストにおいては、人件費や物件費等の業務費用と補助金等や社会保障給付などの移転費用が大半を占めている。物件費や減価償却費などによる物件費等の増加、一部事務組合に対する分担金などの補助金等、障がい者福祉や子育て支援などの社会保障給付の増加が今後も見込まれるため、なお一層の経費の効率化を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ3.5万円増加している。今後も、復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業や耐震化事業などによる地方債の借入れが見込まれることから、交付税措置が手厚い地方債を厳選することで、実質的な地方債償還の負担抑制に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度に比べ1,535百万円増加した。前年度同様、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は、市民交流センター整備事業など復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業などの施設整備を行ったため赤字となり、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,108百万円となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は受益者負担の適正水準の指標として分析を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県喜多方市

団体コード 072087

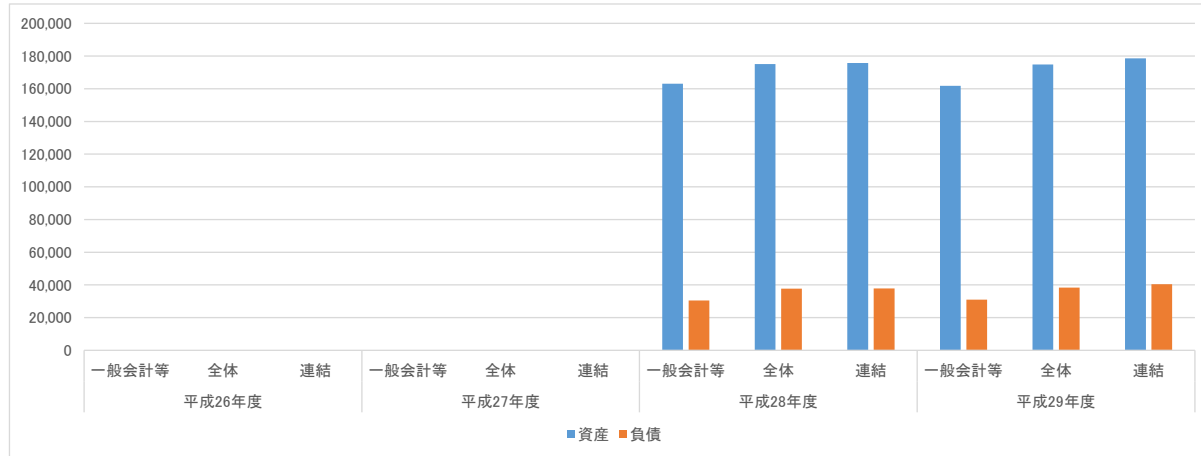
人口	48,726 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	463 人
面積	554.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,571.779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			163,028	161,724
	負債			30,427	31,057
全体	資産			175,102	174,788
	負債			37,710	38,398
連結	資産			175,752	178,590
	負債			37,800	40,376



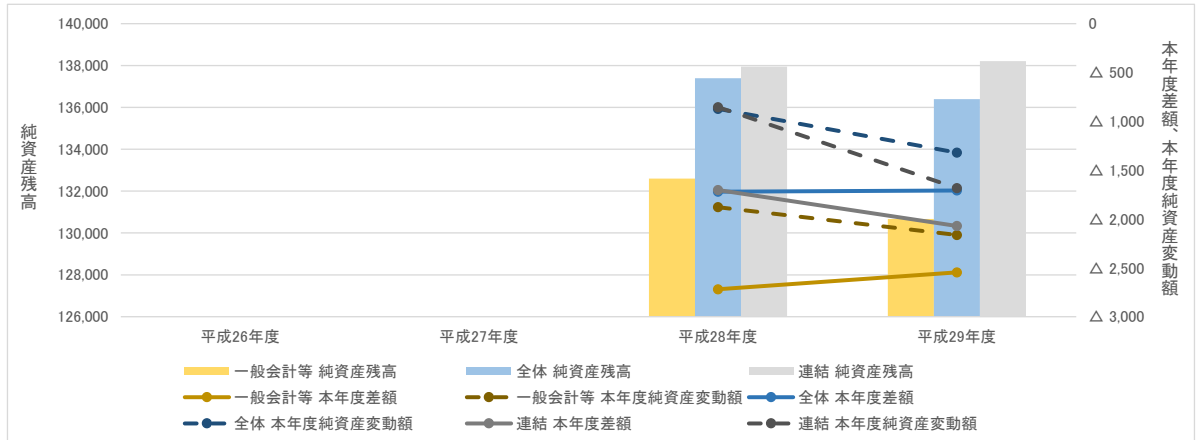
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,304百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動の大きなものはインフラ資産と事業用資産であり、市道を中心とした工作物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を大幅に上回りインフラ資産は2,479百万円減少したが、事業用資産は支所庁舎整備事業(967百万円)などの実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,188百万円増加した。水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から314百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から688百万円増加(+1.8%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,064百万円多くなるが、負債総額も上水道管の布設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,341百万円多くなっている。喜多方地方広域市町村圏組合、後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、平成28年度は連結できなかった喜多方広域市町村圏組合の財務情報を反映したことから、資産総額、負債総額とも前年度末から増加している。一般会計等においては、減価償却累計額が増加したため、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が90.1%と前年度末に比べて5.3%減少してしたが、なお大きな割合を占めており、将来の維持管理・更新費用を見込み、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,719	△ 2,546
	本年度純資産変動額			△ 1,879	△ 2,163
	純資産残高			132,600	130,667
全体	本年度差額			△ 1,720	△ 1,708
	本年度純資産変動額			△ 872	△ 1,320
	純資産残高			137,393	136,390
連結	本年度差額			△ 1,703	△ 2,071
	本年度純資産変動額			△ 854	△ 1,683
	純資産残高			137,952	138,215



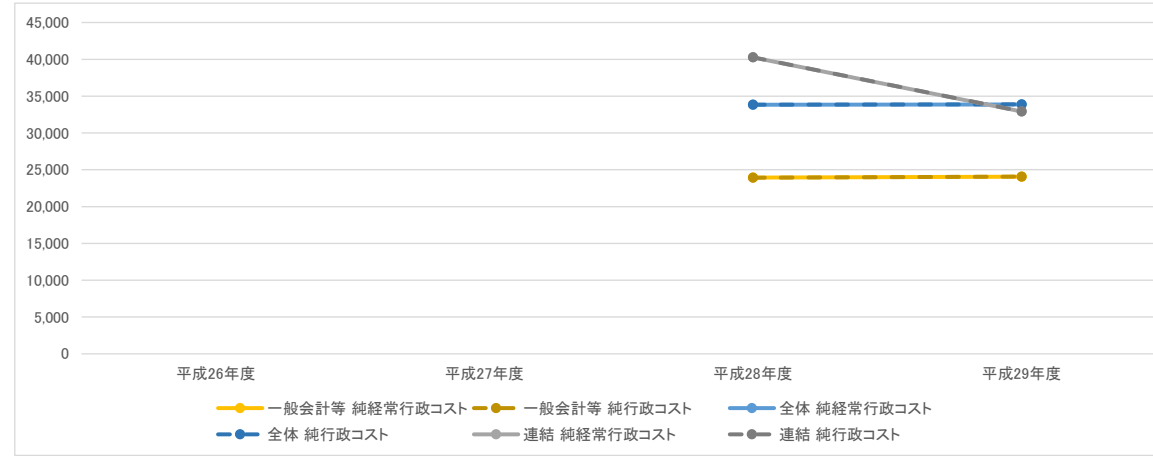
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(21,529百万円)が純行政コスト(24,075百万円)を下回っており、本年度差額は△2,546百万円となり、純資産残高は1,933百万円の減少となった。補助金等支出の見直し、公債費残高の適正管理など純行政コストの低減を図るとともに、税金の確保を図るなど財源確保に努める。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が10,652百万円多くなっているが、純行政コストを1,708百万円下回っており、純資産残高は1,003百万円の減少となった。連結では、喜多方地方広域市町村圏組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,331百万円多くなっているが、純行政コストを2,071百万円下回っているものの、喜多方地方広域市町村圏組合に係る純資産を連結したことから純資産残高は263百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,938	24,062
	純行政コスト			23,922	24,075
全体	純経常行政コスト			33,831	33,871
	純行政コスト			33,841	33,889
連結	純経常行政コスト			40,264	32,914
	純行政コスト			40,275	32,932



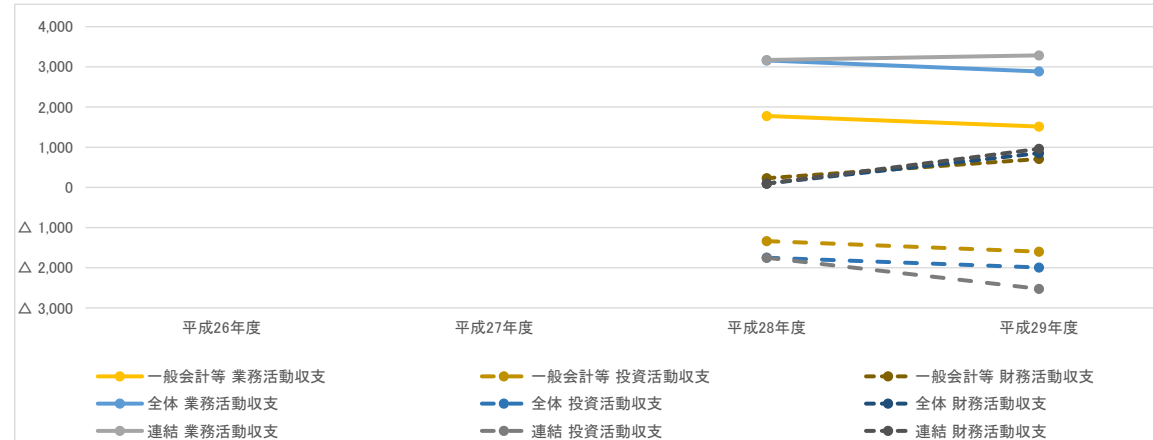
分析:

一般会計等においては、経常費用は25,902百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は15,198百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,704百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,899百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。物件費が大きく増加しているが、これは大雪に伴う除雪経費の増加によるものである。また、移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(4,398百万円)であり、喜多方広域市町村圏組合で実施した斎場整備事業が完了したため前年度末と比べて223百万円減少しているが、今後も喜多方地方広域市町村圏組合では大規模事業を予定しており、状況を注視するとともに市単独で実施する補助交付金の合理適正化を図り、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,867百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,043百万円多くなり、純行政コストは9,814百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が2,452百万円多くなっている一方、補助金等が8,459百万円多くなっているなど、移転費用が6,991百万円多くなり、純行政コストは8,857百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,778	1,515
	投資活動収支			△ 1,337	△ 1,600
	財務活動収支			228	707
全体	業務活動収支			3,161	2,886
	投資活動収支			△ 1,750	△ 1,994
	財務活動収支			95	852
連結	業務活動収支			3,172	3,287
	投資活動収支			△ 1,751	△ 2,525
	財務活動収支			95	959



分析:

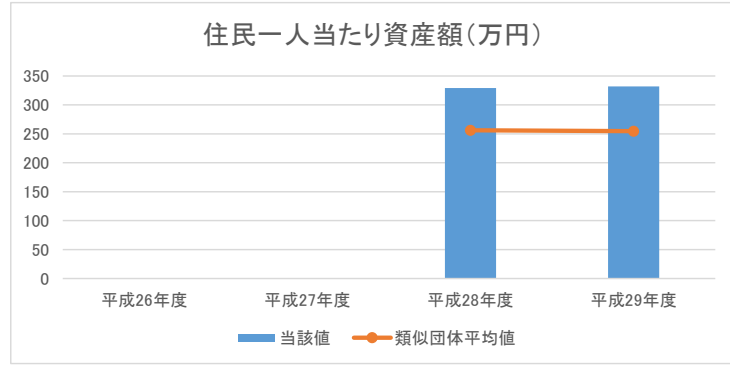
一般会計等においては、業務活動収支は1,515百万円であったが、投資活動収支については、支所庁舎整備事業などの公共施設等整備を積極的に行ったことなどから△1,600百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、707百万円となっており、年度末資金残高は前年度から622百万円増加し、2,004百万円となった。現在は、普通交付税の合併算定替の特例による増により経常的な活動に係る経費は業務収入で賄えているが、特例期間の終了に向け、業務収入の減少に対応するための対策を講じる必要がある。財務活動収入については、今年度の積極的な投資活動に伴い、地方債発行額が増加したため、大幅な増加となったが将来的な地方債償還支出の増加と原因となることから、地方債発行の適正化を図るとともに、投資活動についても事業の重点・選別化を図る必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などがあることから、業務活動収支は一般会計等より1,371百万円多い2,886百万円となっている。投資活動収支は水道事業で設備更新工事等を実施したため△1,994百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから852百万円となっており、年度末資金残高は前年度から1,744百万円増加し、5,189百万円となった。連結では、喜多方地方広域市町村圏組合の収支を連結したため各収支が増減しており、年度末資金残高は5,404百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

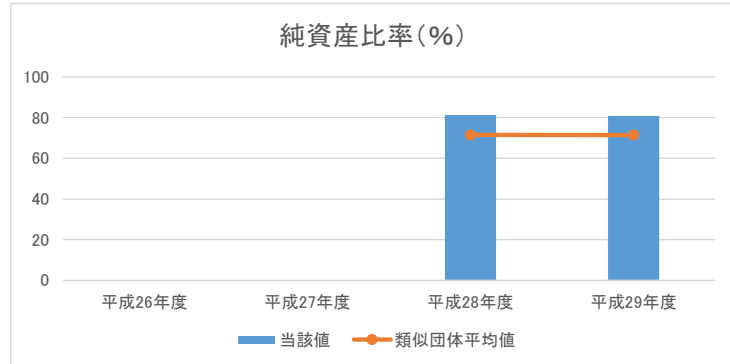
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,302,789	16,172,386
人口			49,538	48,726
当該値			329.1	331.9
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

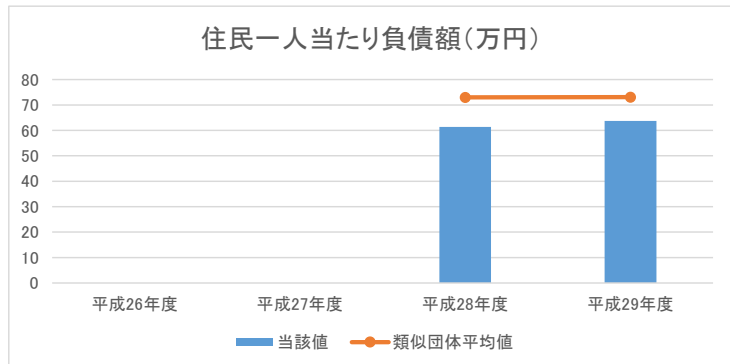
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			132,600	130,667
資産合計			163,028	161,724
当該値			81.3	80.8
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

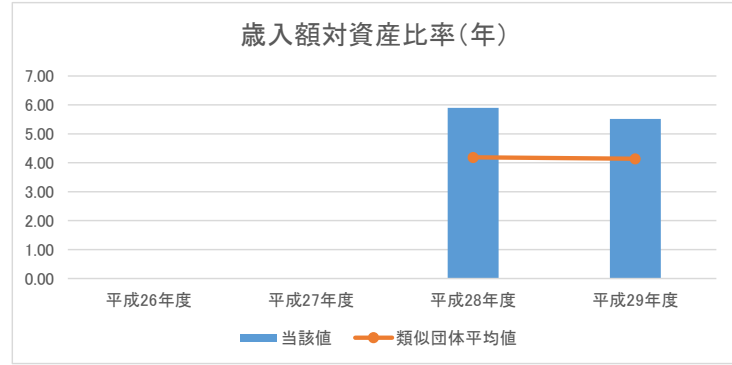
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,042,740	3,105,728
人口			49,538	48,726
当該値			61.4	63.7
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

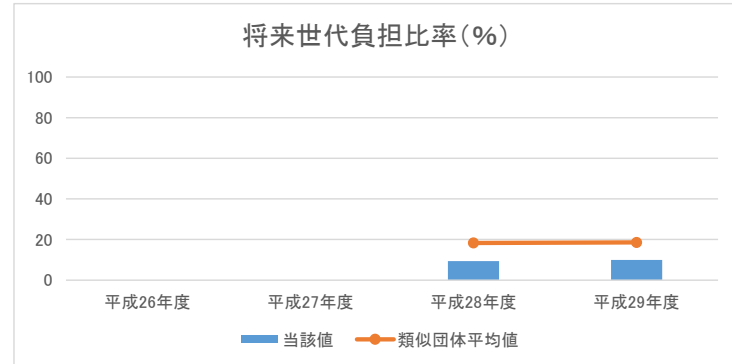
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			163,028	161,724
歳入総額			27,638	29,316
当該値			5.90	5.52
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,757	14,561
有形・無形固定資産合計			147,039	145,765
当該値			9.4	10.0
類似団体平均値			18.3	18.6

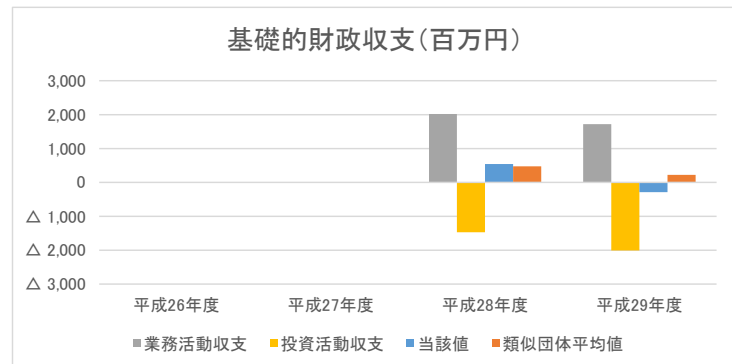
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,018	1,721
投資活動収支 ※2			△1,473	△2,006
当該値			545	△285
類似団体平均値			476.6	223.8

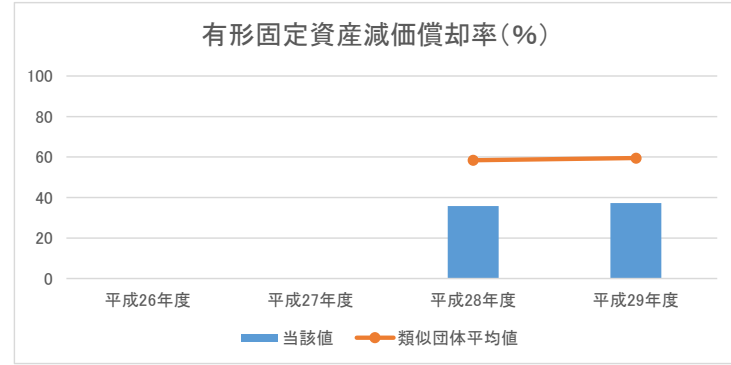
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			76,330	80,263
有形固定資産 ※1			213,247	215,455
当該値			35.8	37.3
類似団体平均値			58.4	59.5

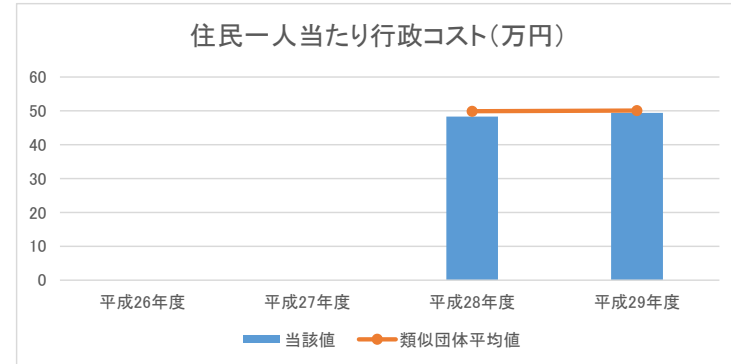
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

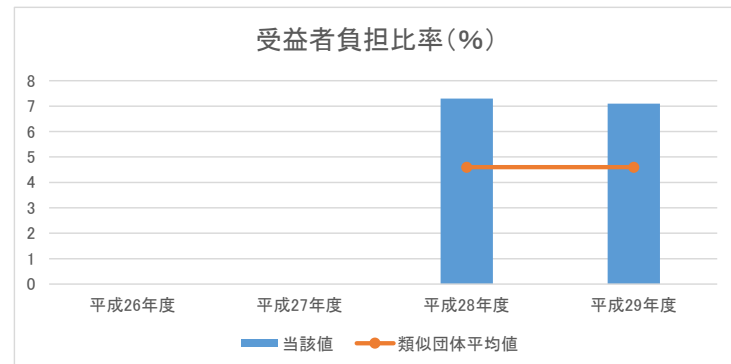
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,392,153	2,407,512
人口			49,538	48,726
当該値			48.3	49.4
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,873	1,841
経常費用			25,811	25,902
当該値			7.3	7.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体を上回っており、平成29年度は支所庁舎整備事業などの公共施設整備を積極的に行ったことと人口が減少したため、減価償却による減の影響はあったものの前年度と比べて2.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。しかしながら、資産の減価償却が取得を上回るペースで進むことが見込まれるため、数値は逡減するものと思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、これは道路等について取得価格が不明であったものについて、備忘価格1円で評価しているものが多数あること、近年、市役所本庁舎など大規模施設を複数整備しており、比較的新しい施設が存在しているためと思われるが、今後減価償却が進み数値が上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較して0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の適正管理、補助金等の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し、0.6%増加しており、これは大規模事業に対応するための地方債残高の増加が大きな要因であり、今後も市債バランスを意識した地方債の発行と発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.1万円)している。人口減少段階にありながら、社会保障給付の増大や喜多方地方広域市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加、普及段階にある下水道事業の繰出金など、行政コストの減少要因に乏しいことから、今後住民一人当たり行政コストは上昇するものと見込まれるため、人件費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.3万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うため臨時財政対策債を754百万円発行したこと及び支所庁舎整備事業などのために地方債を発行し、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,585百万円(地方債残高の44.4%)となっている。また、臨時財政対策債以外の負債についても、前年度末と比べて656百万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△285百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して支所庁舎整備事業、第一中学校体育館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、合併団体であることから公営住宅が非合併団体と比べて比較的多く、公営住宅使用料が多いことや土地などの貸付による財産収入が要因であると思われる。また、各種施設等の使用料については受益者負担の原則に基づき見直しを進め、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県相馬市
 団体コード 072095

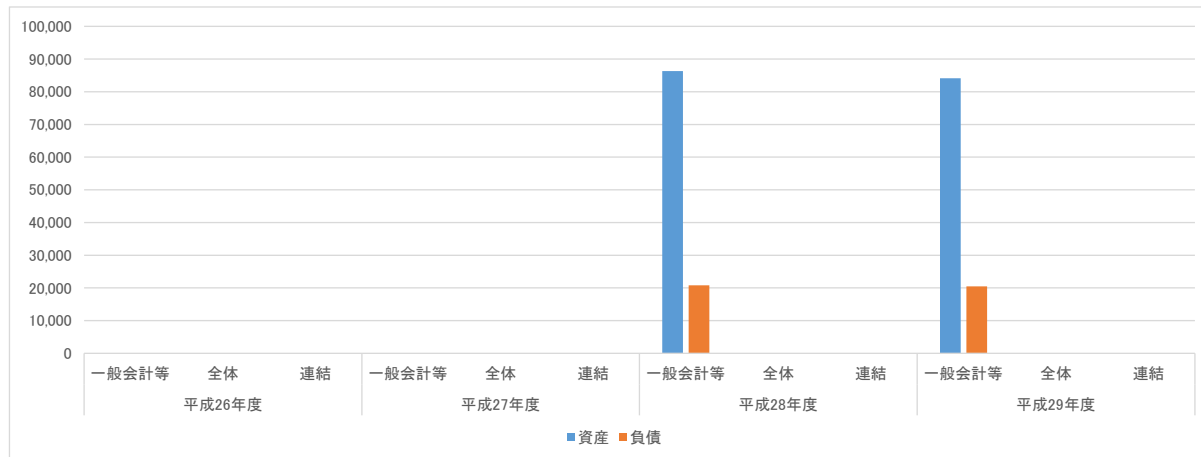
人口	35,529 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	197.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,398,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	71.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			86,293	84,105
	負債			20,774	20,466
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

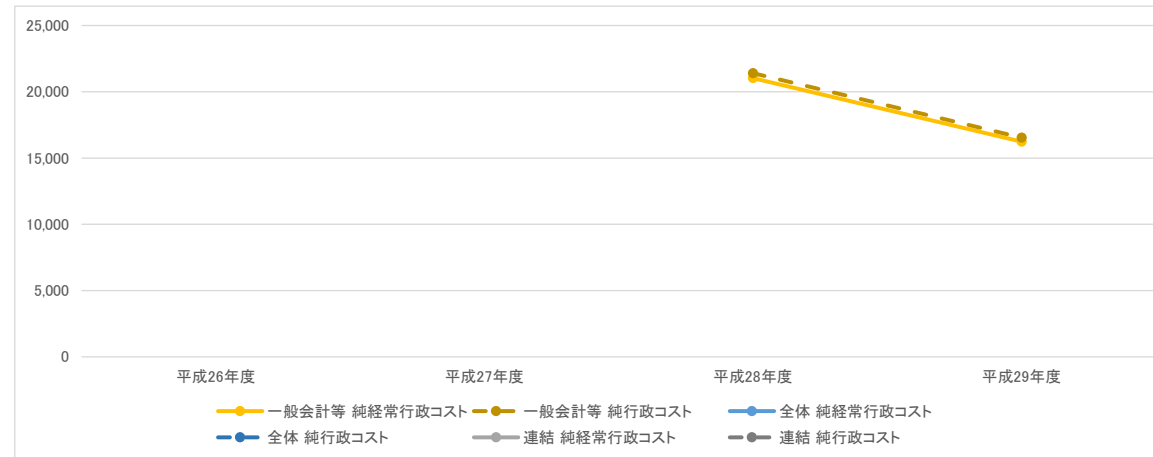


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,188百万円の減少(△2.5%)となった。大きな要因としては、復興交付金基金の減少に伴う「その他基金」が1,097百万円減少、単独事業の増加に伴う「財政調整基金」1,017百万円減少である。復興が進んでいくなかで通常時の財政規模に戻していく必要がある。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から308百万円の減少(△1.5%)となった。大きな要因としては、地方債の償還による224百万円減少である。地方債は今後、増加見込みであるため、交付税措置の有無等を踏まえた上で抑制していきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,029	16,239
	純行政コスト			21,406	16,541
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

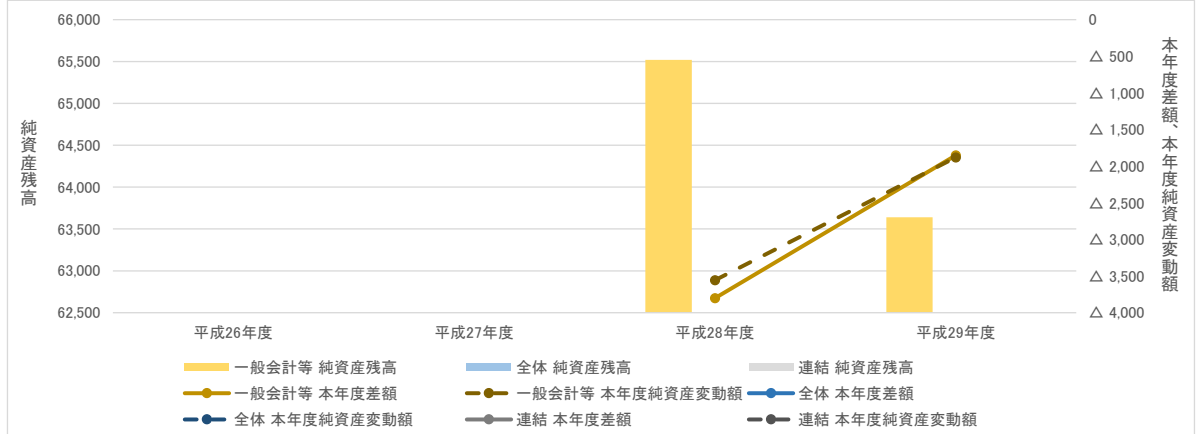


分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,917百万円で、前年度から4,601百万円の減少(△21.4%)となった。復興に関する除染事業等がおおむね完了したことによる物件費の減少(3,879百万円)などによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,801	△ 1,851
	本年度純資産変動額			△ 3,556	△ 1,880
	純資産残高			65,519	63,639
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

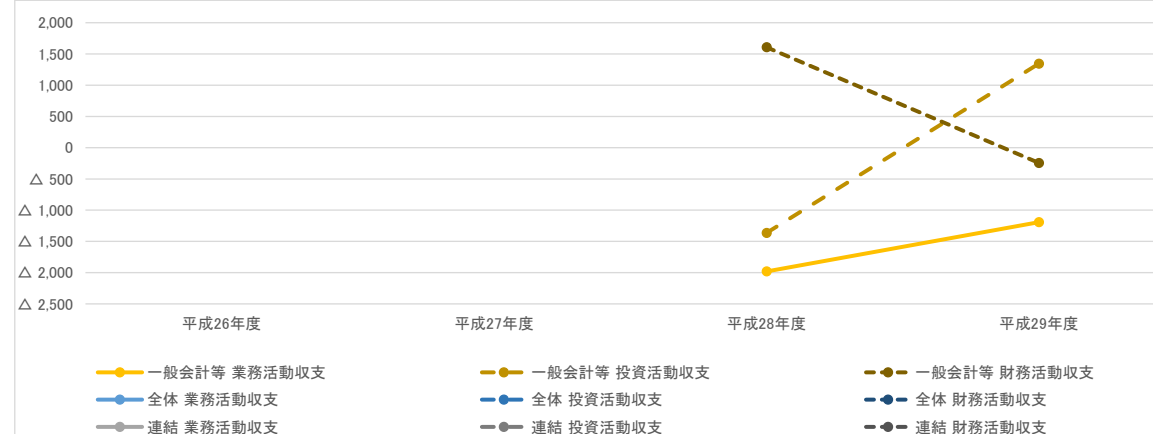


分析:
 一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(14,690百万円)が純行政コスト(16,541百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,851百万円となり、純資産残高は1,880百万円の減額となった。前年度よりは減額幅は減ったものの、減少が続く傾向となっている。特に基金からの取り崩しが大きいので、必要事業を精査していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,981	△ 1,192
	投資活動収支			△ 1,364	1,346
	財務活動収支			1,607	△ 244
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



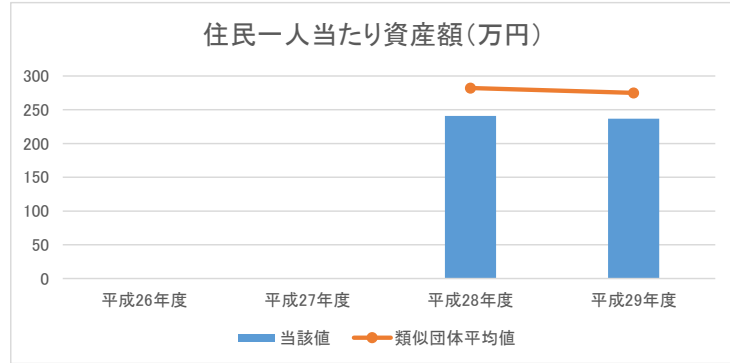
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△1,192百万円となり、収収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は1,346百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還費用を下回ったことから△244百万円となっている。今後は、中村第二中学校の改築などにより起債発行額の増加が見込まれ、長期的には財務活動収支がマイナスになるものと見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

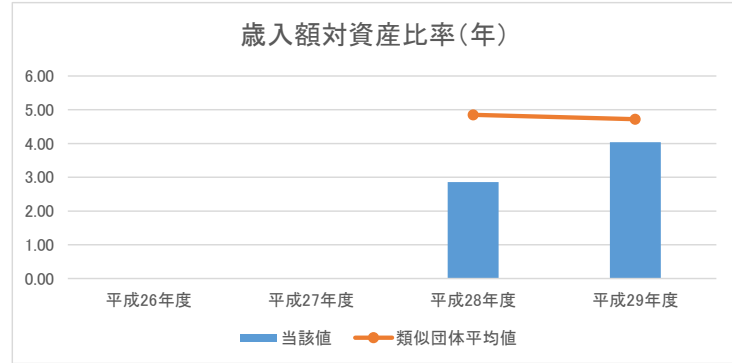
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,629,301	8,410,514
人口			35,812	35,529
当該値			241.0	236.7
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

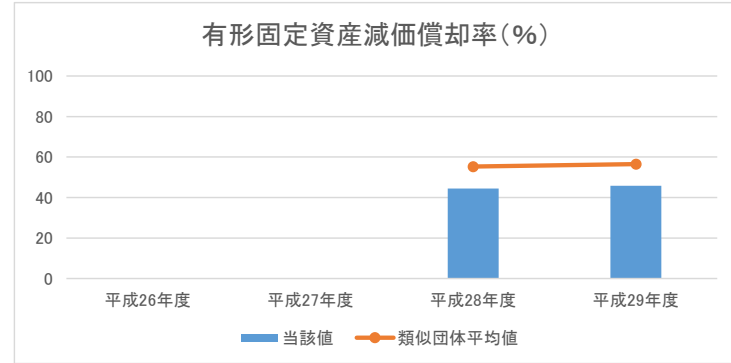
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			86,293	84,105
歳入総額			30,163	20,799
当該値			2.86	4.04
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,079	33,655
有形固定資産 ※1			72,191	73,478
当該値			44.4	45.8
類似団体平均値			55.3	56.5

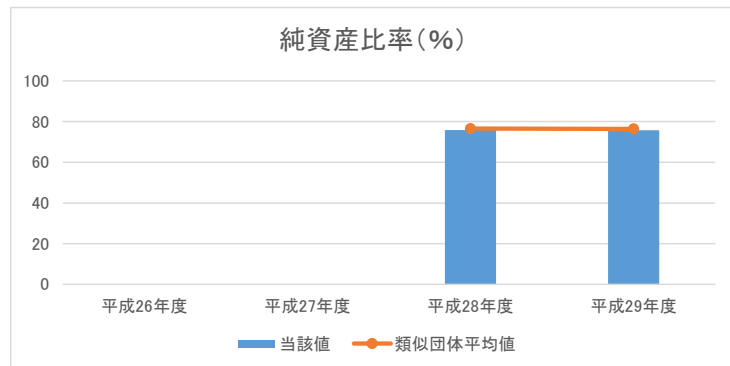
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

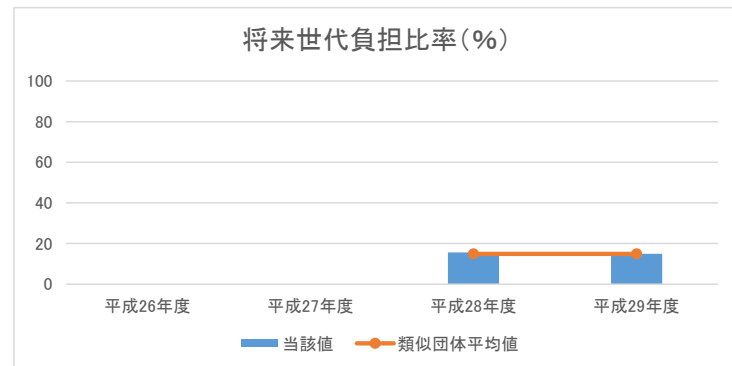
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,519	63,639
資産合計			86,293	84,105
当該値			75.9	75.7
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,943	8,580
有形・無形固定資産合計			57,342	57,418
当該値			15.6	14.9
類似団体平均値			14.9	14.9

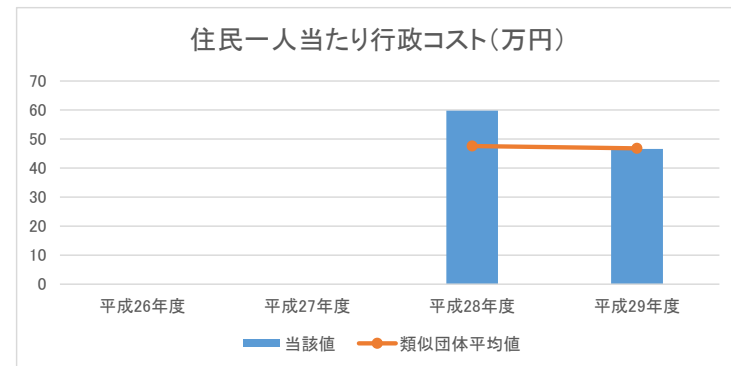
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

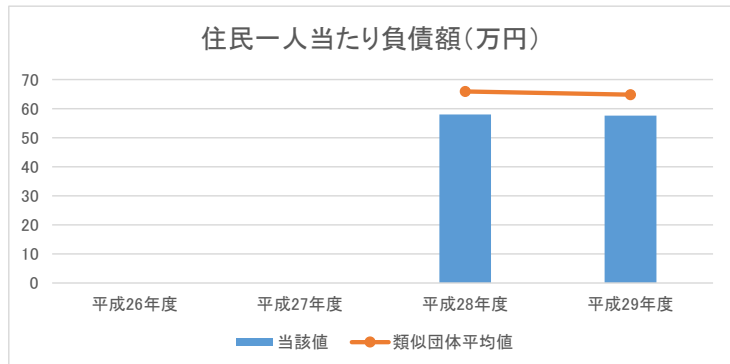
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,140,581	1,654,122
人口			35,812	35,529
当該値			59.8	46.6
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

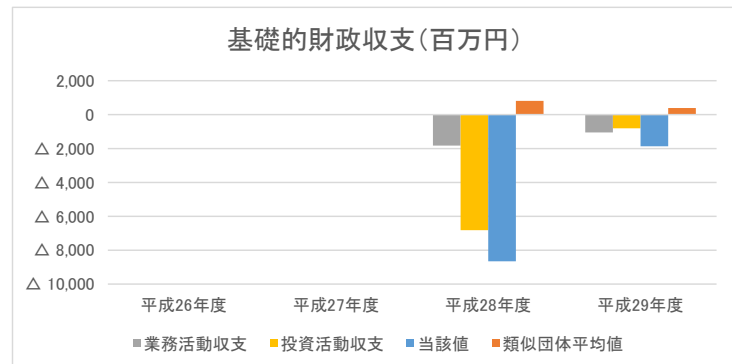
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,077,402	2,046,598
人口			35,812	35,529
当該値			58.0	57.6
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,831	△ 1,058
投資活動収支 ※2			△ 6,820	△ 809
当該値			△ 8,651	△ 1,867
類似団体平均値			813.6	390.7

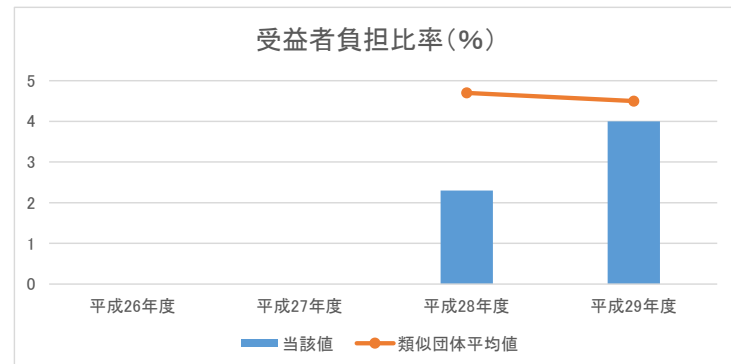
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			489	678
経常費用			21,518	16,917
当該値			2.3	4.0
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、その要因として道路や学校など老朽化している建物が多いこと、都市部に比べ土地の評価額が安価であることなどによるものと推測される。現在、建設中の公共施設などもあり、今後増加が見込まれるが、維持管理の面からも公共施設の適正管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となっている。しかし、今後、学校施設の改築などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、将来世代負担比率が増加していく可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは前年度から13.2万円減少し、類似団体平均値と同程度となった。平成30年度以降は、復興事業などにより、再び増加すると見込まれるため、通常事業の必要性をよく精査した上で取り組むこととしていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均より下回っているが、今後、学校施設の改築などにより、地方債残高の増加が見込まれ、負債額の増加が懸念される。交付税措置のない起債発行抑制を図っていきたい。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、大きく増加(1.7%)したが、復興事業等に伴う経常費用の減少、及び雑収入の一時的な増加が要因であり、来年度以降はまた減少するものと見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県田村市
 団体コード 072117

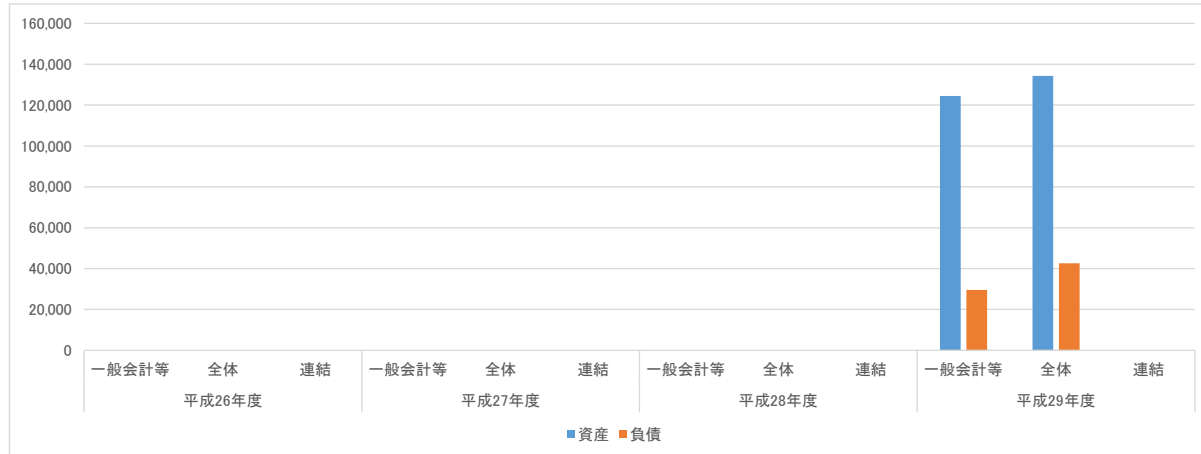
人口	37,689 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	458.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,688,932 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				124,492
	負債				29,528
全体	資産				134,314
	負債				42,613
連結	資産				
	負債				

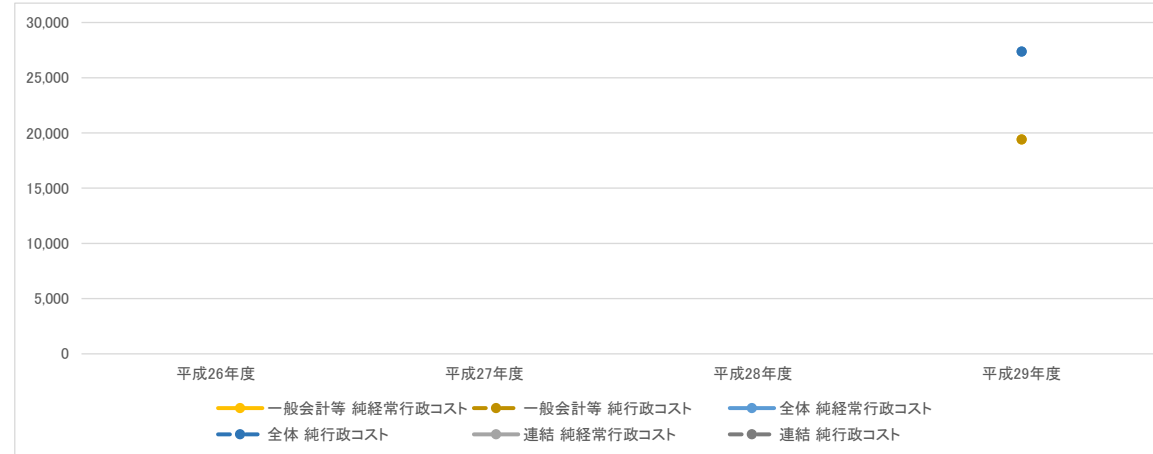


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産が前年度末から3,815,053千円の増加となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は「田村市産業団地整備」による資産形成と、その財源である基金の積立てにより増加となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				19,402
	純行政コスト				19,408
全体	純経常行政コスト				27,371
	純行政コスト				27,376
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

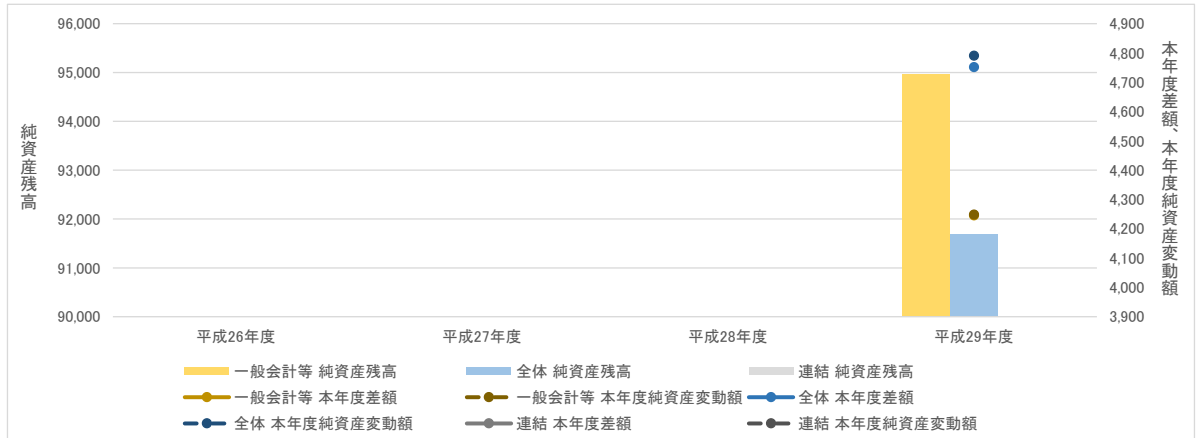


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,882,657千円となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,106,197千円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,776,460千円である。最も金額が大きいのは補助金等(3,867,862千円)、次いで社会保障給付(2,345,607千円)であり、純行政コストの32%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				4,246
	本年度純資産変動額				4,249
	純資産残高				94,965
全体	本年度差額				4,752
	本年度純資産変動額				4,791
	純資産残高				91,701
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,913,363千円)が純行政コスト(19,408,404千円)を下回ったことから、本年度差額は4,245,868千円となった。特に、本年度は、補助金を受けて工業団地整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,313
	投資活動収支				△ 272
	財務活動収支				△ 1,555
全体	業務活動収支				1,857
	投資活動収支				△ 847
	財務活動収支				△ 1,532
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



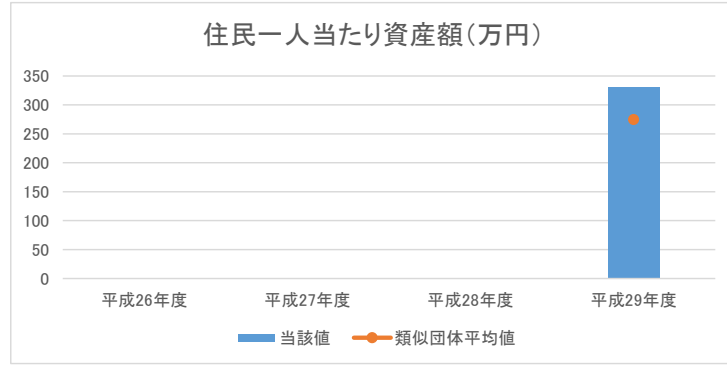
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,312,573千円であったが、投資活動収支については、工業団地整備事業を行ったことから、▲272,297千円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,555,445千円となっており、本年度末資金残高は859,109千円となった。来年度以降も財務活動収支は同様に進むことが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

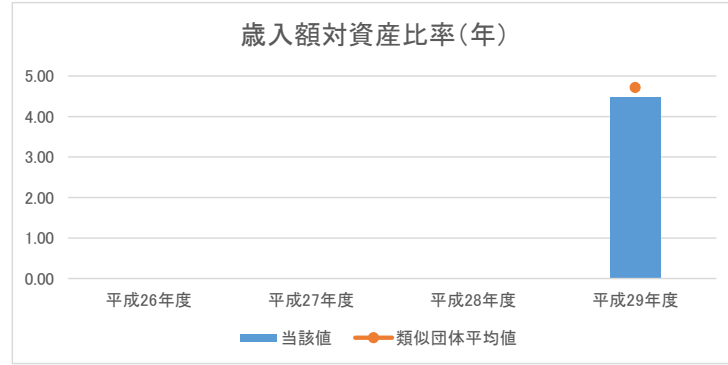
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				12,449,238
人口				37,689
当該値				330.3
類似団体平均値				275.0



②歳入額対資産比率(年)

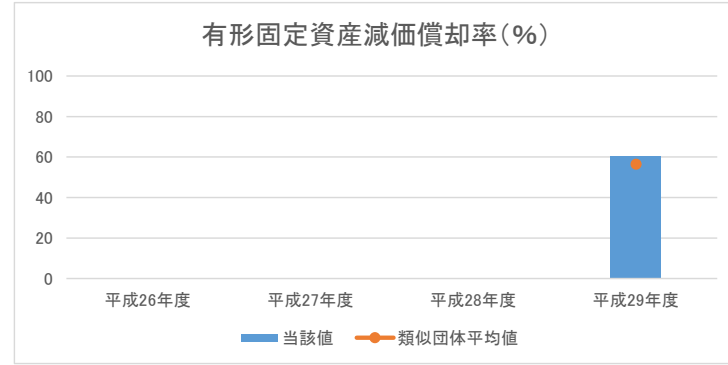
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				124,492
歳入総額				27,722
当該値				4.49
類似団体平均値				4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				126,200
有形固定資産 ※1				209,502
当該値				60.2
類似団体平均値				56.5

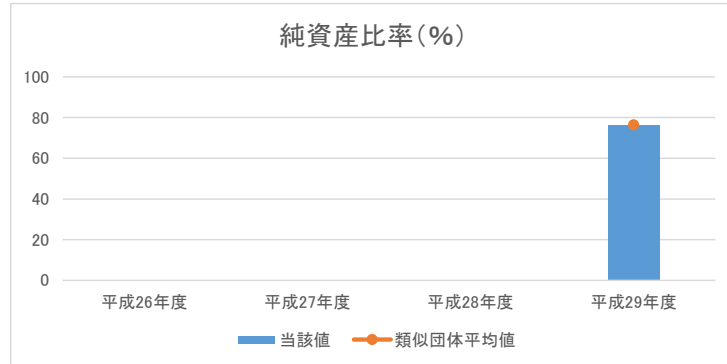
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

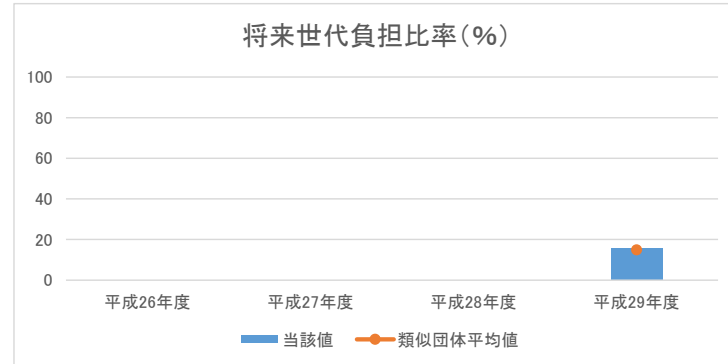
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				94,965
資産合計				124,492
当該値				76.3
類似団体平均値				76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				16,493
有形・無形固定資産合計				105,443
当該値				15.6
類似団体平均値				14.9

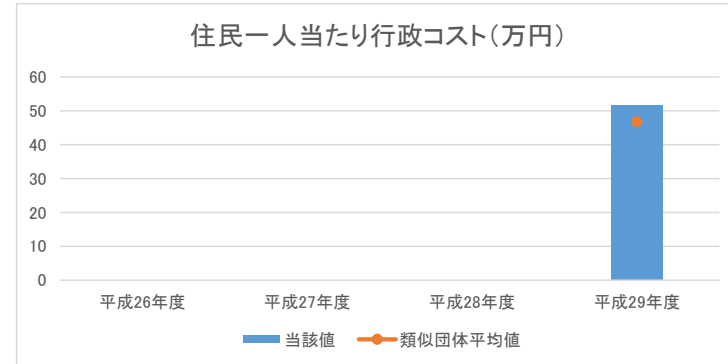
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

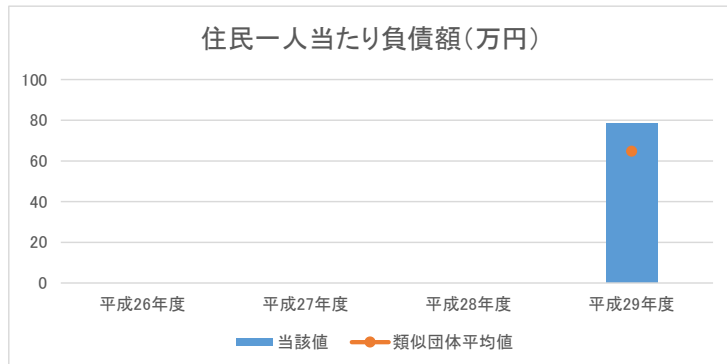
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,940,840
人口				37,689
当該値				51.5
類似団体平均値				46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				2,952,754
人口				37,689
当該値				78.3
類似団体平均値				64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,501
投資活動収支 ※2				1,569
当該値				3,070
類似団体平均値				390.7

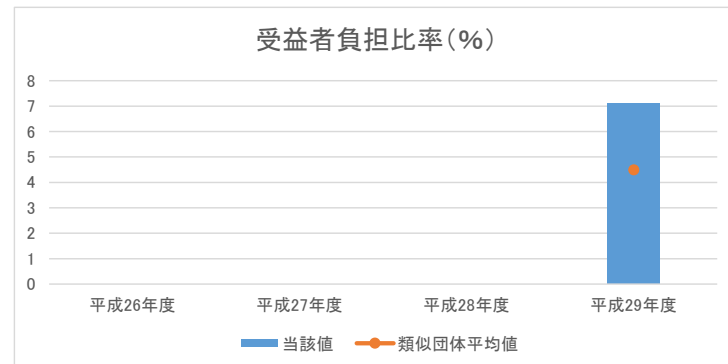
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,480
経常費用				20,883
当該値				7.1
類似団体平均値				4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村で整備した公共施設が多くあり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、さらには、建築後30年以上経過している施設が過半数を超えており、老朽化が進行しているため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。今後の対策として、公共施設等の集約化・複合化や遊休資産の利活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、また、純行政コストも税込等の財源と同程度であった。純資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費について、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後、公営企業(水道、下水道、病院)の設備投資が見込まれるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、受益者負担の原則によりコストに見合った歳入を確保していく必要があるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南相馬市

団体コード 072125

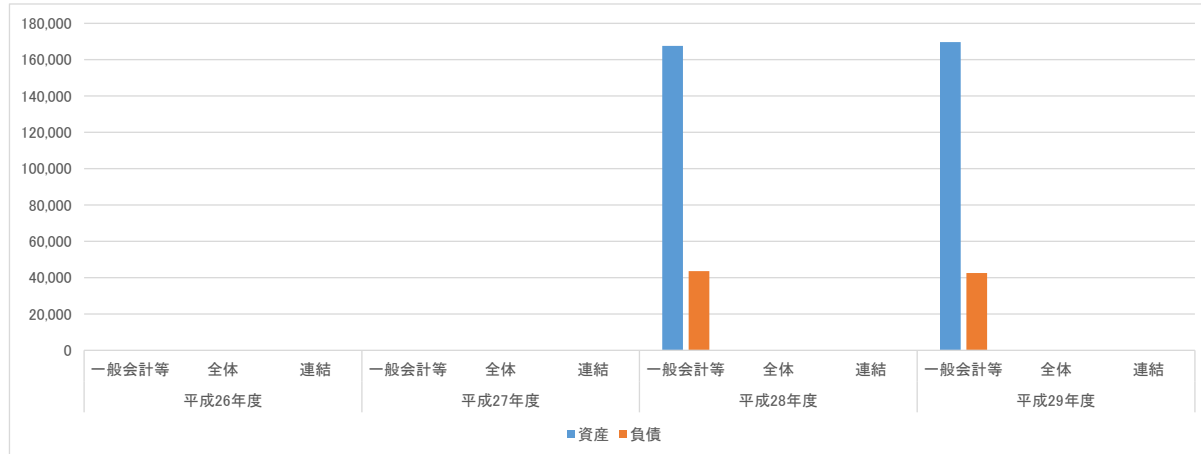
人口	61,452 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	575 人
面積	398.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,102,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			167,603	169,727
	負債			43,656	42,608
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

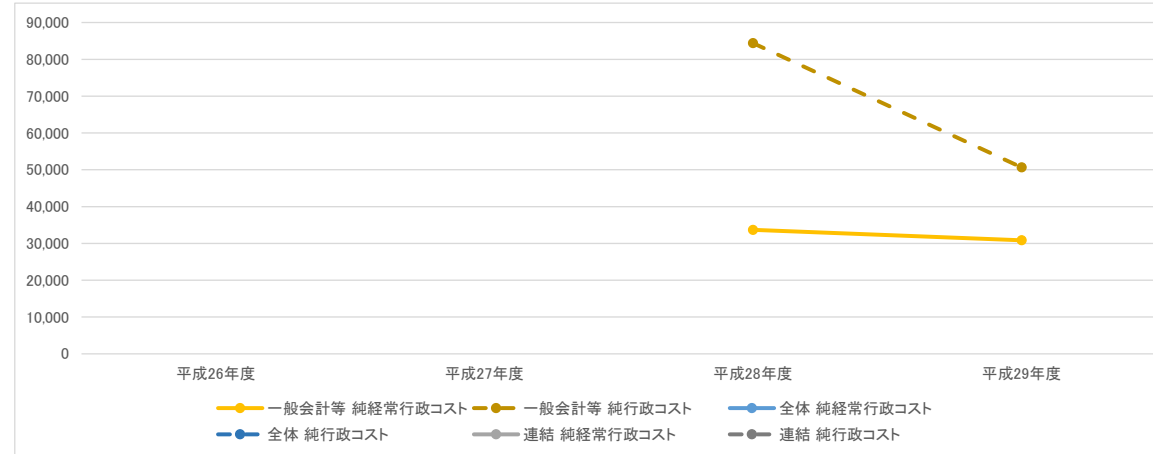


分析:
一般会計等においては、資産総額が開始時残高から2,124百万円の増加(+1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が65%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、平成29年度期首時点から1,048百万円の減少となった。主に地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、地方債の残高が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,687	30,845
	純行政コスト			84,413	50,656
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

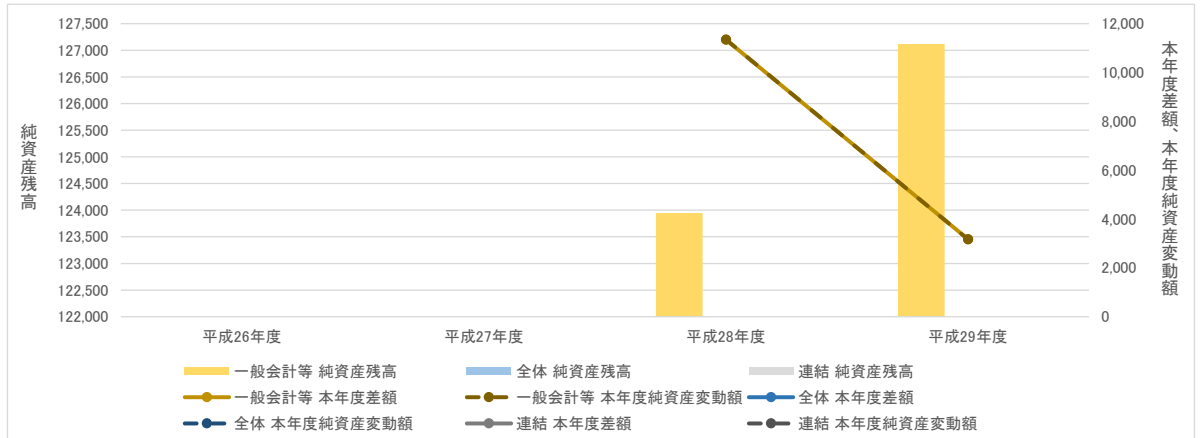


分析:
一般会計等においては、経常費用は33,017百万円となり、前年度比2,681百万円の減少(▲7.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,791百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費などを含む物件費等(11,572百万円、前年度比▲1,710百万円)であり、純行政コストの22.8%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			11,345	3,174
	本年度純資産変動額			11,351	3,172
	純資産残高			123,947	127,119
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(53,829百万円)が行政コスト(50,656百万円)を上回ったことから、本年度差額3,174百万円(前年度比▲8,172百万円)となり、純資産残高は3,172百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			12,765	5,180
	投資活動収支			△ 11,855	△ 2,321
	財務活動収支			△ 1,039	△ 876
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



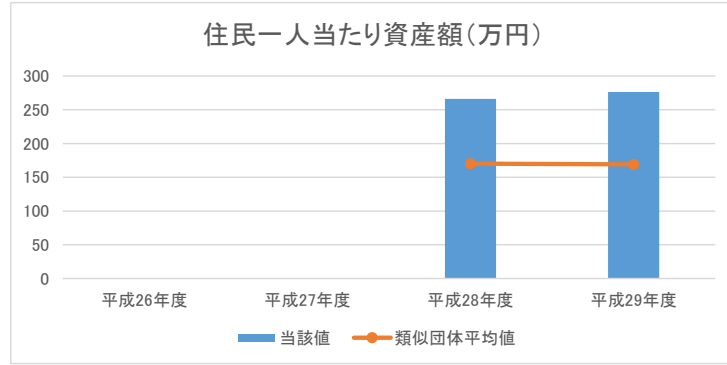
分析:
一般会計において、業務活動収支は5,180百万円であったが、投資活動収支については、▲2,321百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲876百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,983百万円増加し、6,220百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

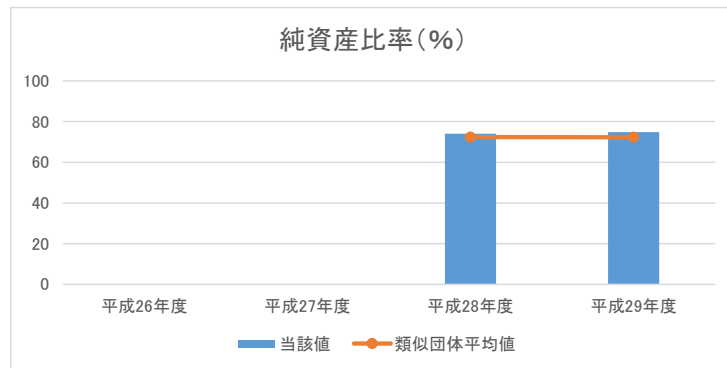
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,760,327	16,972,679
人口			62,960	61,452
当該値			266.2	276.2
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

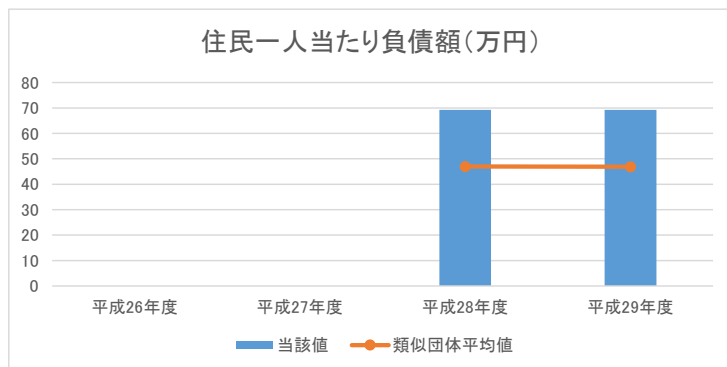
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			123,947	127,119
資産合計			167,603	169,727
当該値			74.0	74.9
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

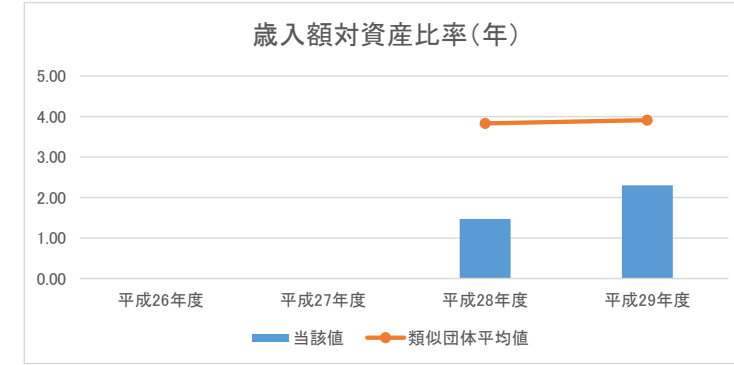
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,365,637	4,260,778
人口			62,960	61,452
当該値			69.3	69.3
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

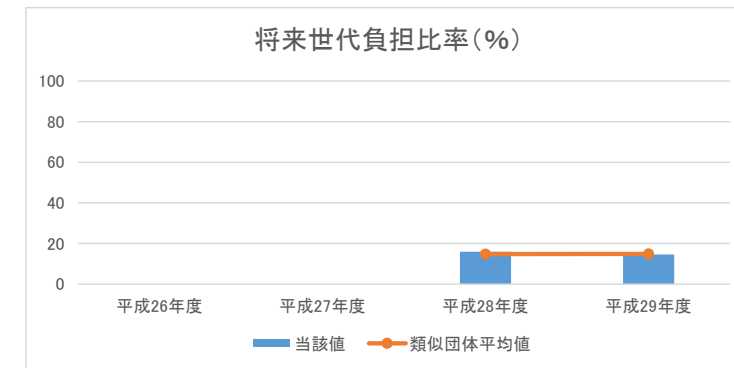
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			167,603	169,727
歳入総額			113,726	73,876
当該値			1.47	2.30
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,121	16,378
有形・無形固定資産合計			107,227	111,948
当該値			16.0	14.6
類似団体平均値			14.8	14.9

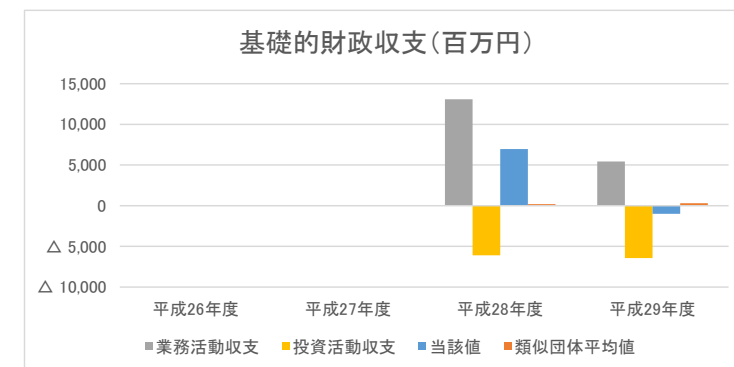
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			13,076	5,450
投資活動収支 ※2			△ 6,101	△ 6,448
当該値			6,975	△ 998
類似団体平均値			189.3	301.6

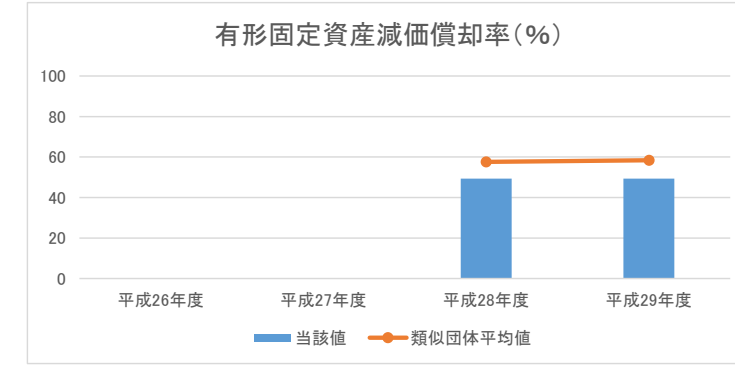
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			66,779	69,634
有形固定資産 ※1			135,392	141,370
当該値			49.3	49.3
類似団体平均値			57.6	58.4

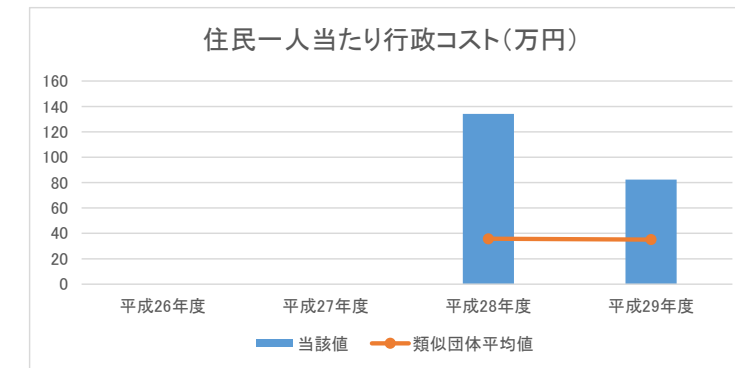
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

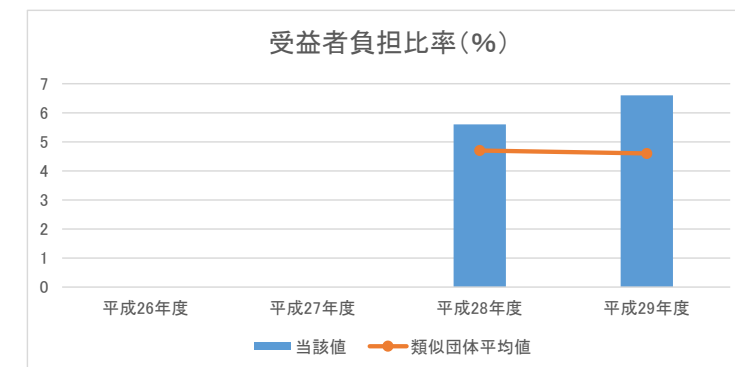
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,441,321	5,065,552
人口			62,960	61,452
当該値			134.1	82.4
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,011	2,173
経常費用			35,698	33,017
当該値			5.6	6.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストは税収等の財源を上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9%増加している。将来負担比率は、類似団体平均と同水準あるが、開始時点と比べ1.4%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年に比べて減少している。これは復興関連事業に係る事業費が減少したためである。今後、復興関連事業が進むにつれ、行政コストが低くなっていくと考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、負債総額については、昨年度より1,049百万円減少している。これは地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲998百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して広域消防鹿島分署整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、災害公営住宅等の建設により、総額としての公営住宅使用料が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県伊達市
 団体コード 072133

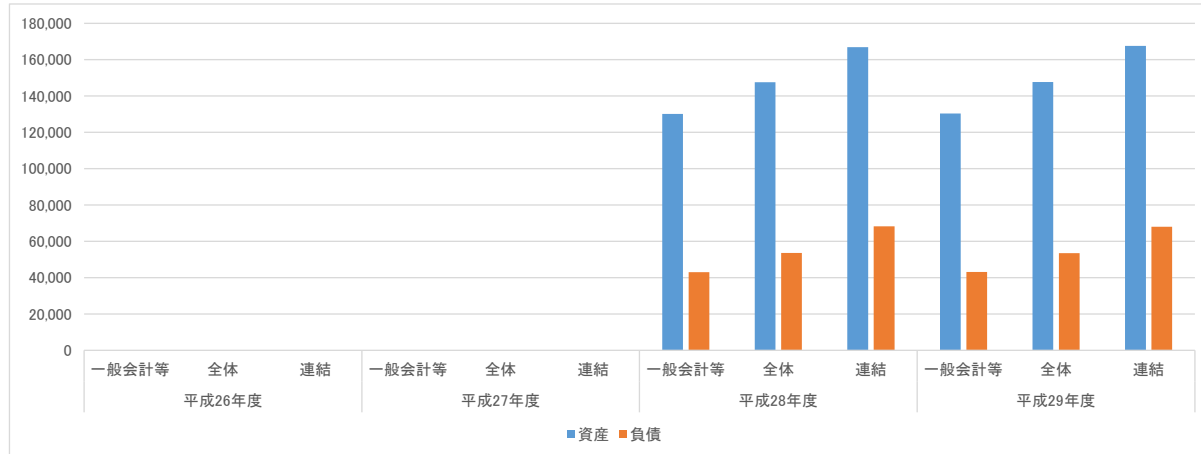
人口	61,485 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481 人
面積	265.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,410,523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			130,102	130,315
	負債			42,978	43,187
全体	資産			147,636	147,733
	負債			53,626	53,471
連結	資産			166,848	167,588
	負債			68,245	68,079

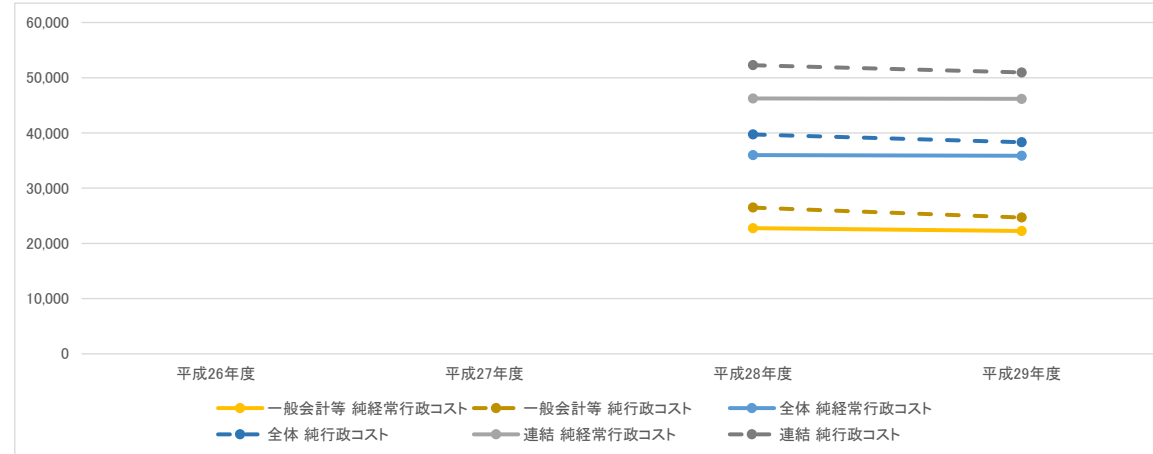


分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から213百万円増加しており、負債総額は209百万円増加している。
 資産の勘定科目で金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金である。事業用資産は保原体育館大規模改修事業や道の駅新築事業などの実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより1,927百万円増加している。インフラ資産は資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことにより、738百万円減少している。基金は、地方債の繰上償還及び満期一括償還に係る減債基金の取崩しや子どもの遊び場整備事業に係る復興きずな基金の取崩しなどにより、基金(固定資産)が845百万円減少している。
 負債の勘定科目で金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)、退職手当引当金である。地方債(固定負債)は合併特例事業の実施による合併特例債などの発行額が地方債償還額を上回ったため、675百万円増加している。退職手当引当金は正規職員の減及び積立不足額の減などにより、397百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,762	22,249
	純行政コスト			26,483	24,686
全体	純経常行政コスト			35,995	35,872
	純行政コスト			39,727	38,322
連結	純経常行政コスト			46,250	46,183
	純行政コスト			52,268	50,965

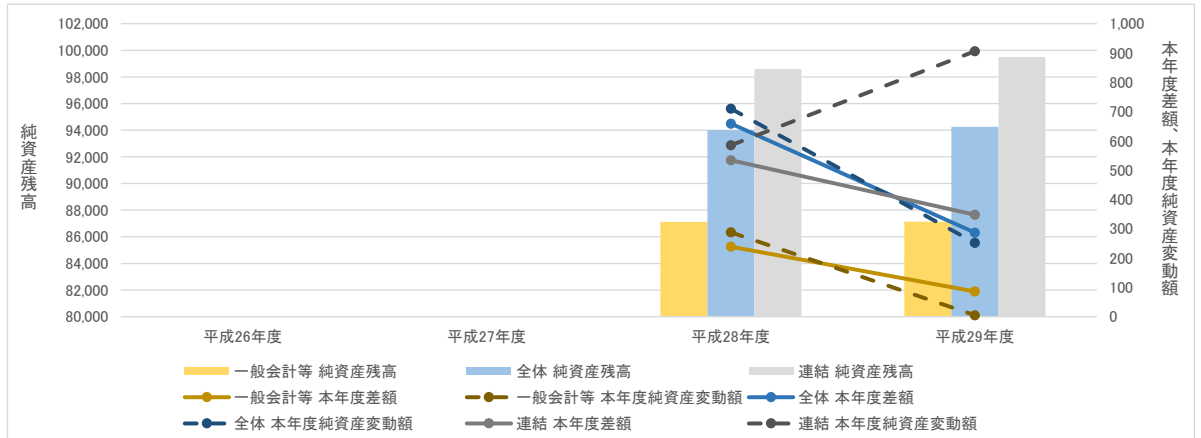


分析:
 一般会計等において、純行政コストは1,797百万円減少しており、純経常行政コストは513百万円減少している。
 業務費用は物件費などの増により247百万円増加しているが、移転費用は伊達認定こども園や介護施設の整備に係る補助金などの減により620百万円減少しているため、経常費用は373百万円減少している。経常費用のうち業務費用の割合は約56%となっており、行政コストを抑えるためには物件費などの削減を行わなければならない。また、放射能対策事業などの災害復旧事業費が1,006百万円減少しているため、純行政コストが大きく下がる要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			239	86
	本年度純資産変動額			288	5
	純資産残高			87,124	87,129
全体	本年度差額			659	287
	本年度純資産変動額			710	252
	純資産残高			94,010	94,262
連結	本年度差額			534	348
	本年度純資産変動額			585	906
	純資産残高			98,603	99,509

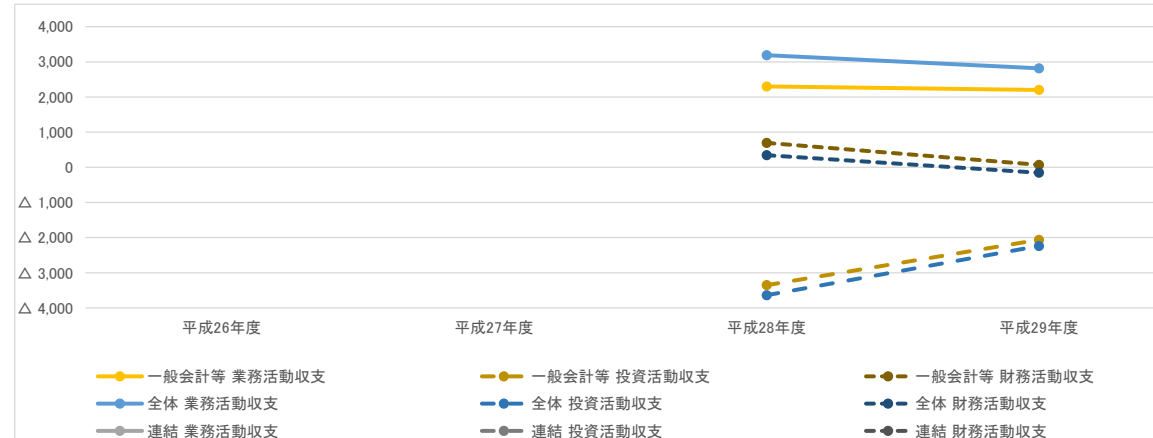


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(24,772百万円)が純行政コスト(24,686百万円)を上回ったため、本年度差額は86百万円(前年度比△153百万円)となり、純資産残高は5百万円増加した。純資産残高は増加しているものの、普通交付税の減などにより税収等は326百万円減少しているため、今後は歳入に見合った財政運営を行わなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,301	2,201
	投資活動収支			△ 3,354	△ 2,062
	財務活動収支			696	70
全体	業務活動収支			3,190	2,817
	投資活動収支			△ 3,640	△ 2,238
	財務活動収支			345	△ 155
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



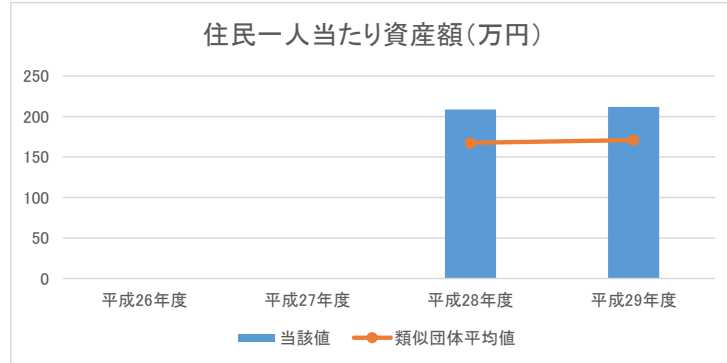
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は2,201百万円だったが、投資活動収支は保原体育館や上保原小学校の大規模改修事業などを実施したことにより△2,062百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し、1,937百万円となった。
 合併特例事業の実施により地方債の発行額が増加傾向にあり、地方債残高が年々増加しているため、今後は地方債残高に上限を設定するなど、地方債の発行を抑制していかなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

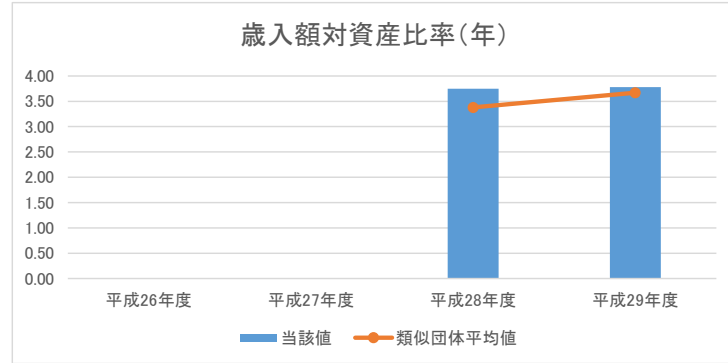
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,010,158	13,031,531
人口			62,299	61,485
当該値			208.8	211.9
類似団体平均値			167.5	170.9



②歳入額対資産比率(年)

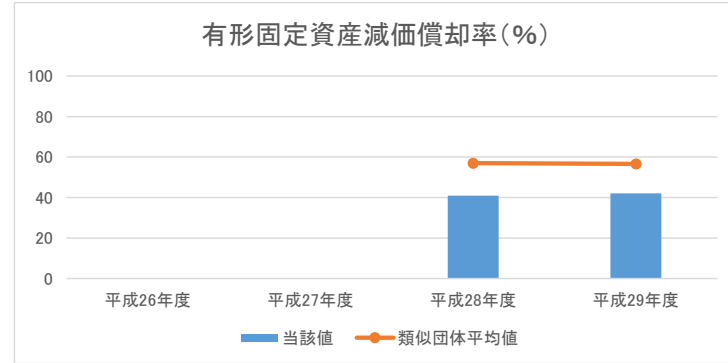
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			130,102	130,315
歳入総額			34,733	34,457
当該値			3.75	3.78
類似団体平均値			3.38	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,378	54,019
有形固定資産 ※1			125,682	128,629
当該値			40.9	42.0
類似団体平均値			57.0	56.6

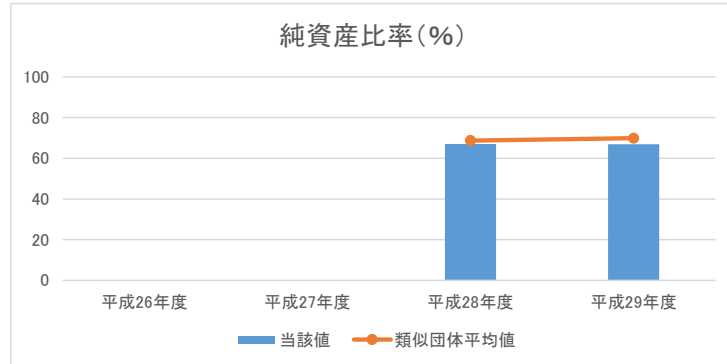
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

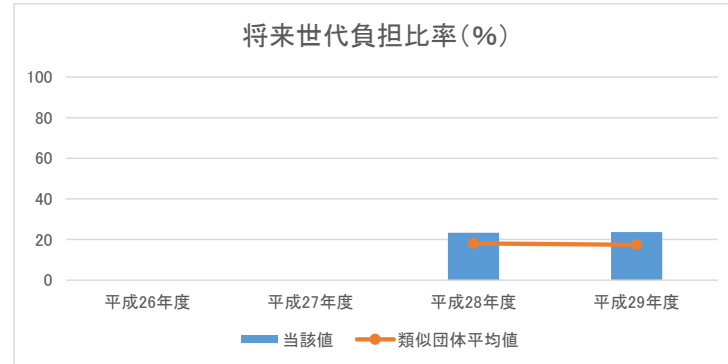
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			87,124	87,129
資産合計			130,102	130,315
当該値			67.0	66.9
類似団体平均値			68.7	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,815	24,423
有形・無形固定資産合計			101,916	103,153
当該値			23.4	23.7
類似団体平均値			18.1	17.4

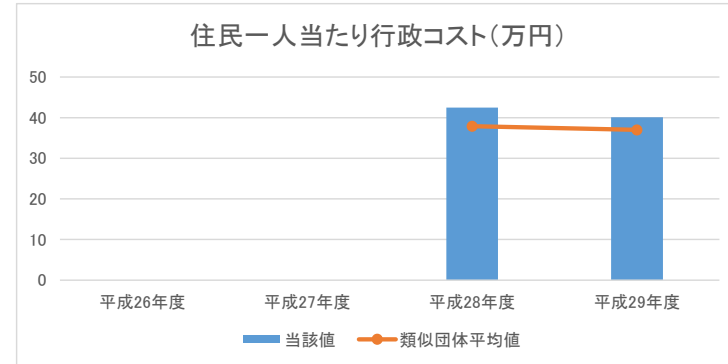
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

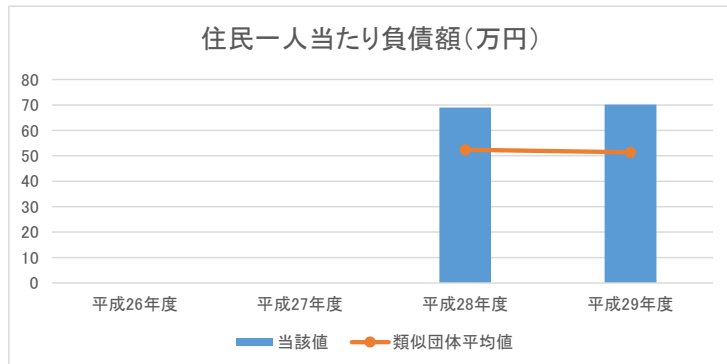
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,648,296	2,468,567
人口			62,299	61,485
当該値			42.5	40.1
類似団体平均値			37.9	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

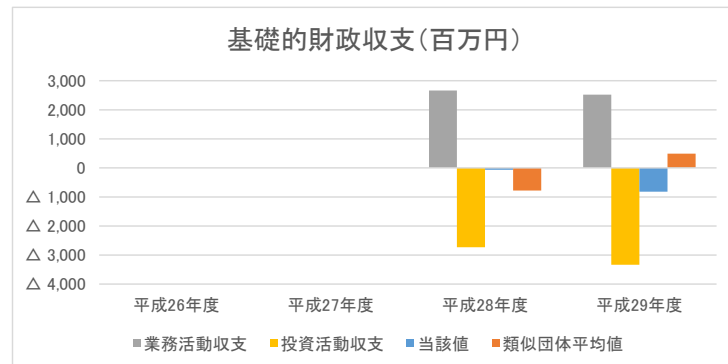
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,297,762	4,318,674
人口			62,299	61,485
当該値			69.0	70.2
類似団体平均値			52.4	51.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,663	2,520
投資活動収支 ※2			△ 2,729	△ 3,338
当該値			△ 66	△ 818
類似団体平均値			△ 776.8	486.9

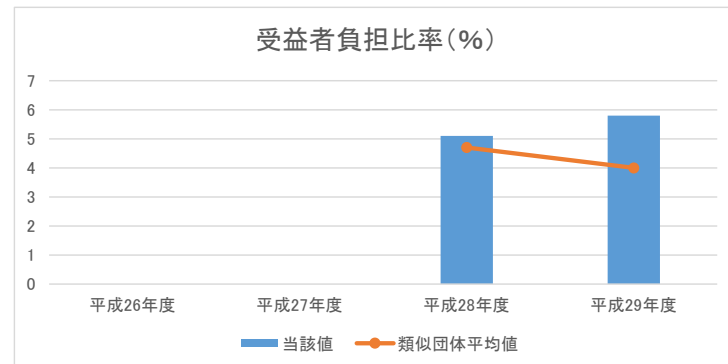
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,220	1,362
経常費用			23,983	23,610
当該値			5.1	5.8
類似団体平均値			4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を約40万円上回っている。
有形固定資産減価償却率は、新市建設計画に基づき公共施設等を整備したことや道路台帳の中で合併前の建設年次不明瞭なものについて、道路台帳整備時の日付に統一したことにより、類似団体平均値を大きく下回っている。
しかしながら、過剰な資産を保有することは維持管理経費の増大や大規模改修などの将来的な負担の増加につながるため、公共施設配置適正化計画に基づき、老朽化した施設や費用対効果の低い施設の統廃合を進めていかなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、社会資本等の形成について将来世代の負担が増加している。
今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、放射能対策関連業務などの災害復旧事業費(臨時損失)が1割程度を占めているためである。
人員配置の適正化や経常経費の削減などを行い、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を約20万円上回っており、増加傾向にある。合併特例事業の実施による合併特例債の発行など、交付税措置のある有利な地方債を活用しているが、将来的な負担軽減のために、事業の見直しにより地方債の発行を抑制するとともに高金利の地方債の繰上償還を実施するなど、より一層、財政の健全化に努めていく。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△818百万円となっている。今後も合併特例事業などの投資が行われるため、業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、一時的なものであり、実質的には類似団体平均値と同程度である。
今後は、経常費用の削減に努めながら、受益者負担の適正な水準を維持していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県本宮市
 団体コード 072141

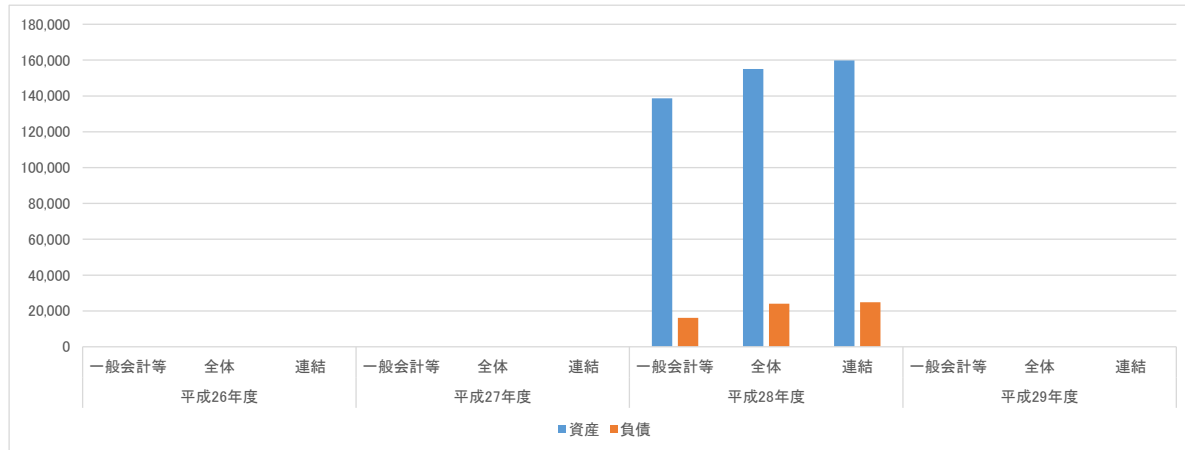
人口	30,628 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	88.02 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,179,525 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	77.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			138,714	
	負債			16,136	
全体	資産			154,995	
	負債			24,062	
連結	資産			159,817	
	負債			24,843	

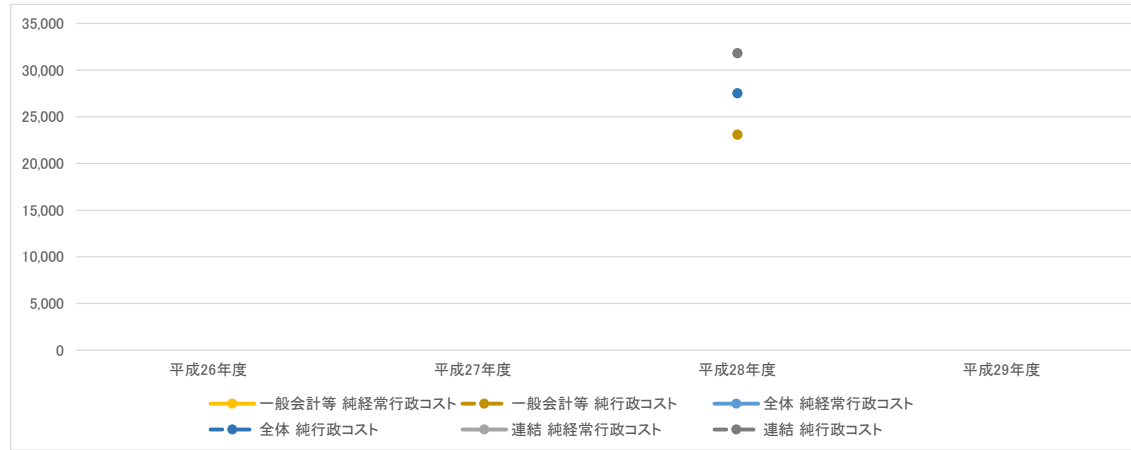


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,323百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(インフラ資産)と基金(その他)であり、工作物(インフラ資産)は減価償却により2,490百万円減少し、基金は、復興公営住宅整備事業に係る長期避難者生活拠点形成基金の取崩しを行ったことから、598百万円減少した。また、負債総額が期首時点から18百万円の減少(-0.1%)となった。金額の変動が大きいものは長期未払金(固定負債)であり、定期的な債務負担行為の償還により34百万円減少した。
 水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から1,223百万円が減少(-0.8%)し、負債総額は期首時点から789百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、一般会計等同様、工作物(インフラ資産)の減価償却により2870万円減少しており、負債総額も長期未払金(固定負債)は本宮市工業等団地用地取得事業に係る債務負担行為の定期的な償還により628百万円減少した。安達広域組合、市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、安達広域組合が保有している公共施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,103百万円多くなっており、負債総額も安達広域組合の借入金等があること等から、8,707百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,081	
	純行政コスト			23,081	
全体	純経常行政コスト			27,522	
	純行政コスト			27,523	
連結	純経常行政コスト			31,802	
	純行政コスト			31,828	

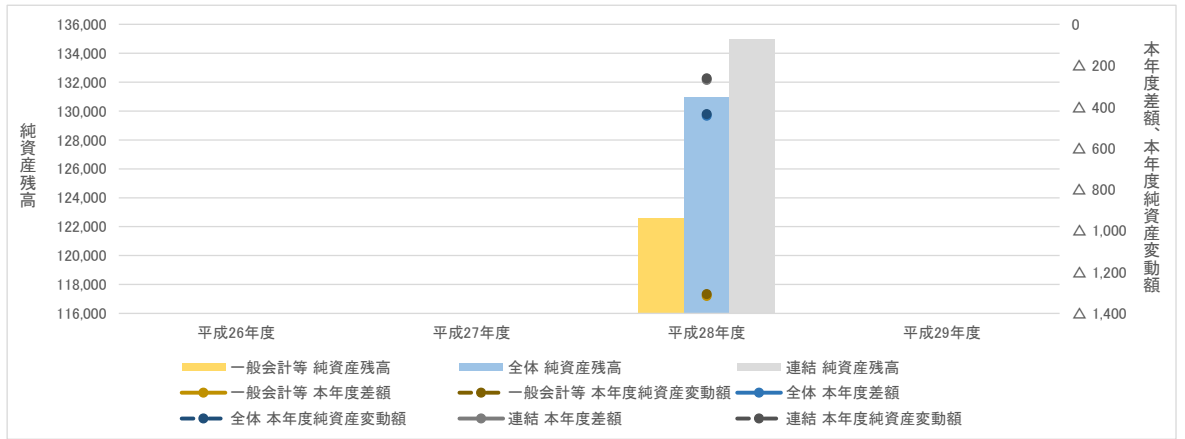


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,081百万円となり、主に、物件費等の占める割合が大きく、15,820百万円となっている。増の要因としては、東日本大震災以後、除染業務委託料等の増加により、震災以前より物件費の支出が増えている。今後ため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。全体では、一般会計等に比べて、社会保障給付(移転費用)が4,721百万円多くなっており、介護保険特別会計による介護サービス等給付費のため、社会保障給付に係る支出が多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,125百万円多くなっている一方、人件費が483百万円多くなっているなど、経常費用が9,847百万円多くなり、純行政コストは8,747百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,315	
	本年度純資産変動額			△ 1,306	
	純資産残高			122,577	
全体	本年度差額			△ 442	
	本年度純資産変動額			△ 434	
	純資産残高			130,933	
連結	本年度差額			△ 269	
	本年度純資産変動額			△ 261	
	純資産残高			134,974	

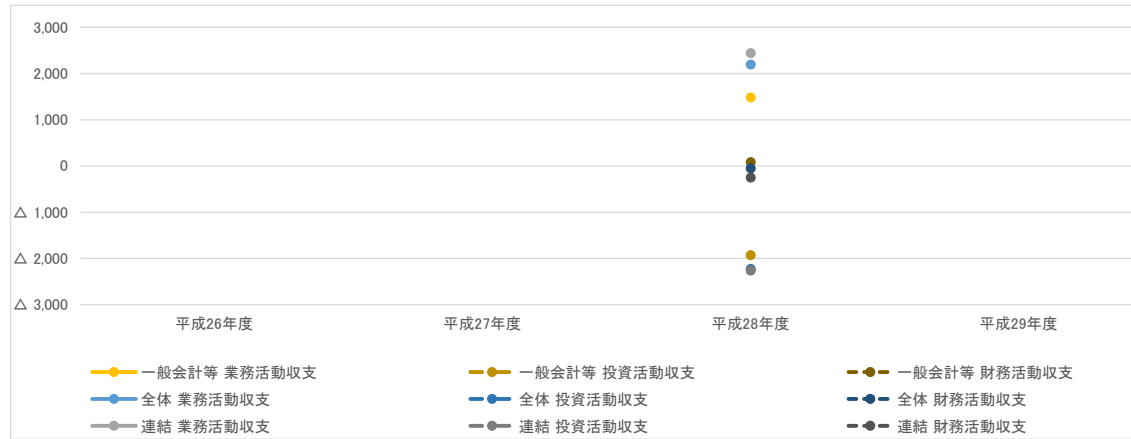


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,601百万円)が純行政コスト(23,081百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,315百万円となり、純資産残高は1,306百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,315百万円多くなっているが、本年度差額は▲442百万円となり、純資産残高は434百万円の減少となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,792百万円多くなっており、本年度差額は▲269百万円となり、純資産残高は261百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,485	
	投資活動収支			△ 1,931	
	財務活動収支			84	
全体	業務活動収支			2,196	
	投資活動収支			△ 2,228	
	財務活動収支			△ 51	
連結	業務活動収支			2,446	
	投資活動収支			△ 2,262	
	財務活動収支			△ 249	



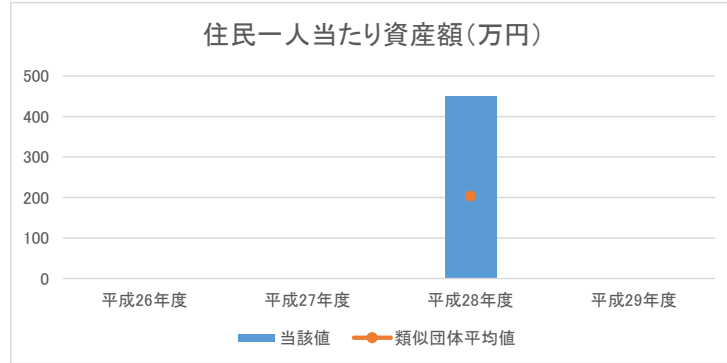
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,485百万円であったが、投資活動収支については、復興公営住宅整備事業や教育施設の耐震改修事業を行ったことから、▲1,931百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から361百万円減少し、814百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、将来負担額も年々減少している。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より711百万円多い2,196百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、▲2,228百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、2,357百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より961百万円多い2,446百万円となっている。投資活動収支では、▲2,262百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲249百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、2,607

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

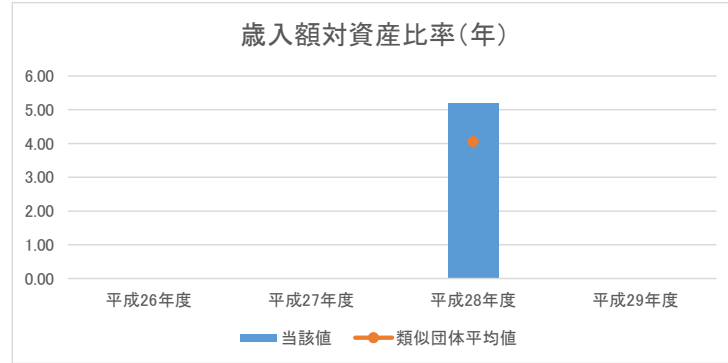
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,871,354	
人口			30,731	
当該値			451.4	
類似団体平均値			203.8	



②歳入額対資産比率(年)

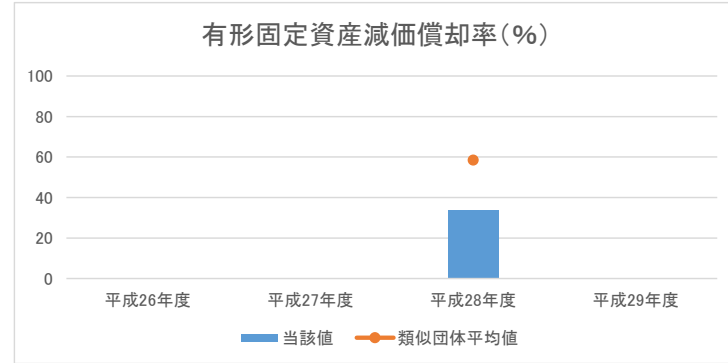
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			138,714	
歳入総額			26,664	
当該値			5.20	
類似団体平均値			4.06	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,281	
有形固定資産 ※1			177,550	
当該値			34.0	
類似団体平均値			58.6	

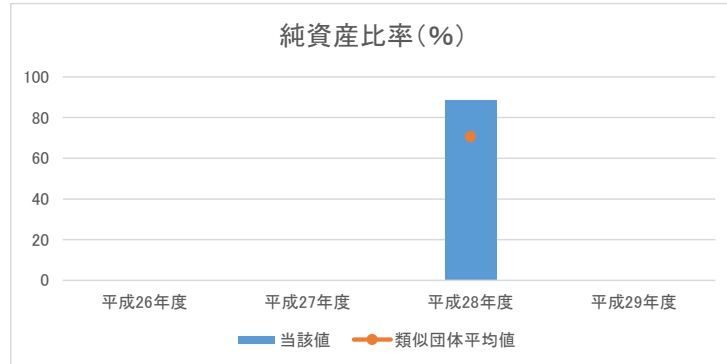
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

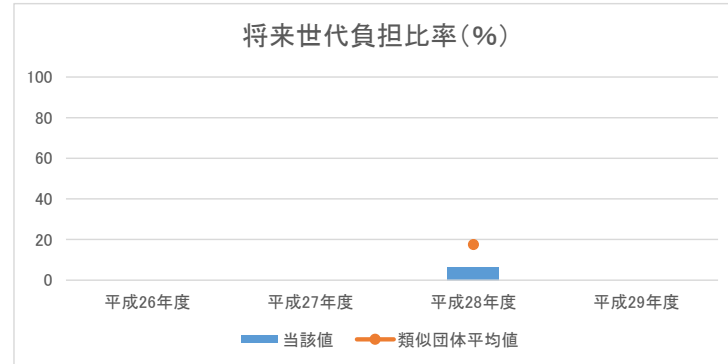
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			122,577	
資産合計			138,714	
当該値			88.4	
類似団体平均値			70.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,549	
有形・無形固定資産合計			133,050	
当該値			6.4	
類似団体平均値			17.6	

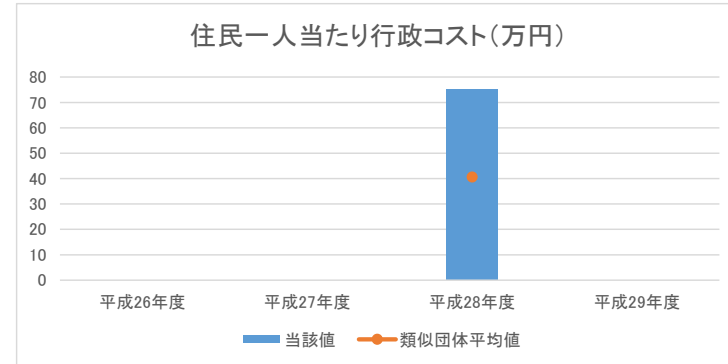
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

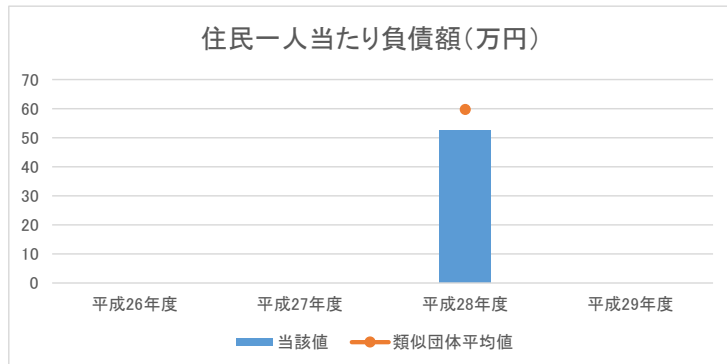
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,308,076	
人口			30,731	
当該値			75.1	
類似団体平均値			40.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

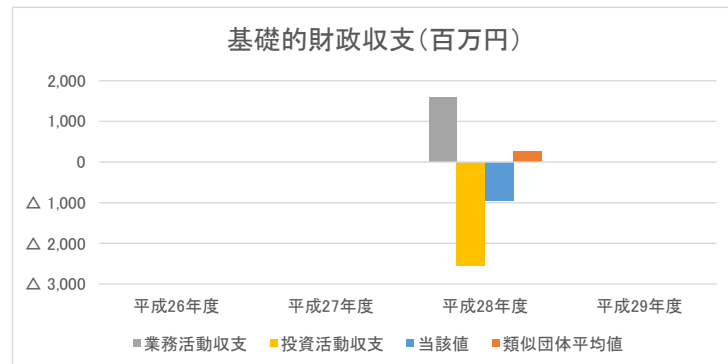
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,613,636	
人口			30,731	
当該値			52.5	
類似団体平均値			59.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,602	
投資活動収支 ※2			△ 2,539	
当該値			△ 937	
類似団体平均値			263.8	

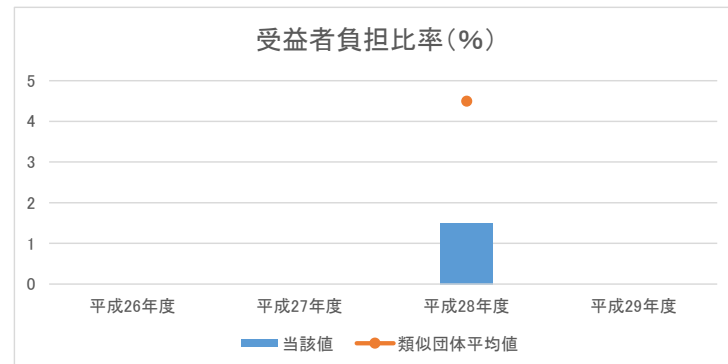
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			363	
経常費用			23,443	
当該値			1.5	
類似団体平均値			4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、平成23年東日本大震災発生後、国庫負担金を受けた資産の復旧のため、教育施設の耐震改修及び復興公営住宅の整備等により、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後策定する公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。今後は東日本大震災以後に更新した公共施設について減価償却の幅が大きいため、数値が減少していくと考えられる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、東日本大震災以後に更新をした公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、本年度の資産変動額は▲1,306千円となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、本市市定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、過去の財政難を受けて、新規事業のための地方債を利用を制限し、実施してきたため、地方債残高が抑えられ、将来世代の負担の減少に繋がった。今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成23年に発生した東日本大震災の復興事業により、震災以前を上回る事業費の支出により、類似団体平均を大きく上回る事となった。今後、除染事業等の復興事業が終息していくまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、過去の財政難を受け、新規の地方債、及び債務負担行為を抑制してきたためである。今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲937百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、復興公営住宅整備事業や教育施設の耐震改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正なマネジメントを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるため、公営施設等の適正なマネジメント及び人件費、物件費等の、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県桑折町
 団体コード 073016

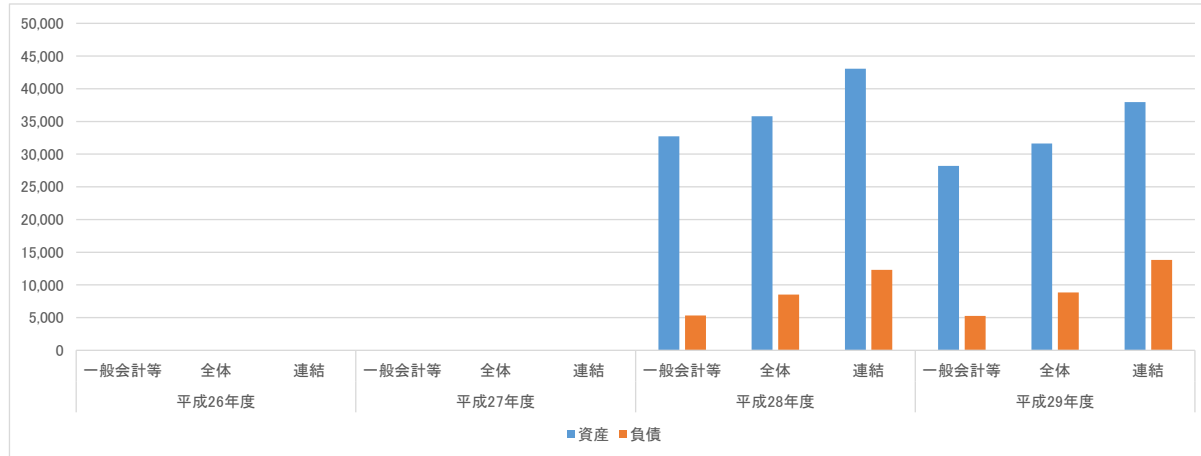
人口	12,089 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	42.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,409,906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	7.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,729	28,216
	負債			5,330	5,270
全体	資産			35,797	31,617
	負債			8,517	8,849
連結	資産			43,069	37,960
	負債			12,291	13,810

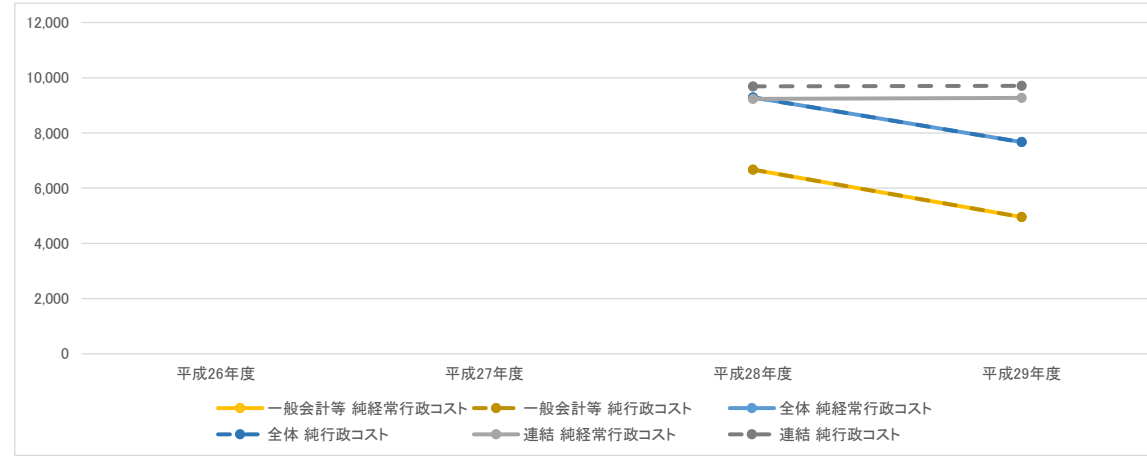


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から4,513百万円の減少(△13.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,673	4,956
	純行政コスト			6,672	4,956
全体	純経常行政コスト			9,288	7,669
	純行政コスト			9,287	7,669
連結	純経常行政コスト			9,234	9,270
	純行政コスト			9,688	9,707

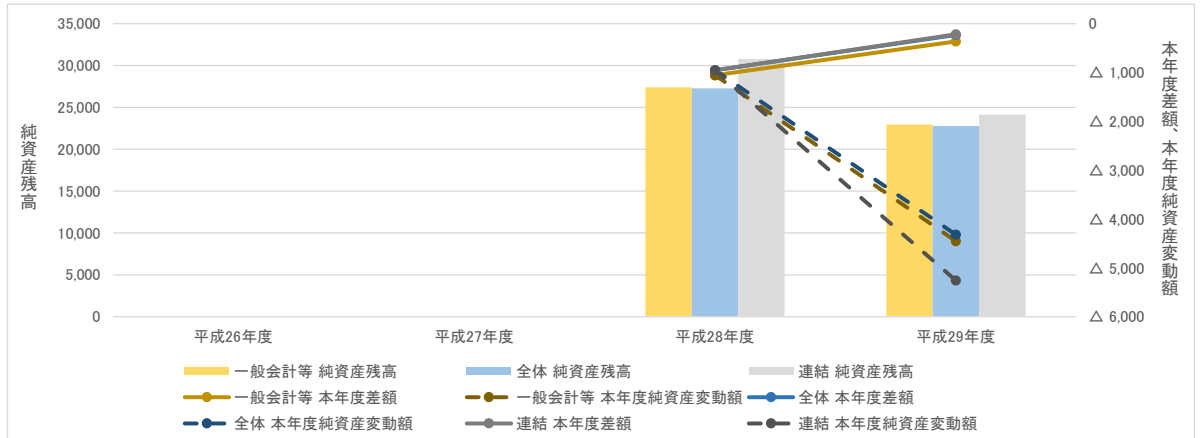


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,166百万円となり、前年度より1,685百万円の減少であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,170百万円)であり、純行政コストの43.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,055	△ 364
	本年度純資産変動額			△ 1,055	△ 4,452
	純資産残高			27,398	22,946
全体	本年度差額			△ 953	△ 231
	本年度純資産変動額			△ 953	△ 4,320
	純資産残高			27,280	22,768
連結	本年度差額			△ 955	△ 218
	本年度純資産変動額			△ 955	△ 5,258
	純資産残高			30,781	24,150

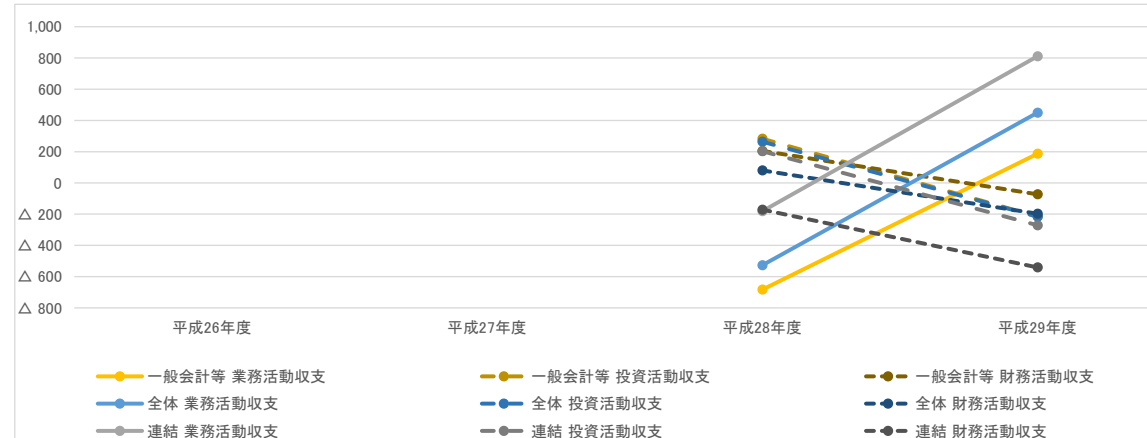


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,592百万円)が純行政コスト(4,956百万円)を下回っており、本年度差額は▲364百万円となり、純資産残高は22,946百万円となった。地方税や国県等の補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 683	187
	投資活動収支			283	△ 215
	財務活動収支			205	△ 73
全体	業務活動収支			△ 527	450
	投資活動収支			264	△ 216
	財務活動収支			80	△ 197
連結	業務活動収支			△ 181	811
	投資活動収支			203	△ 271
	財務活動収支			△ 171	△ 541



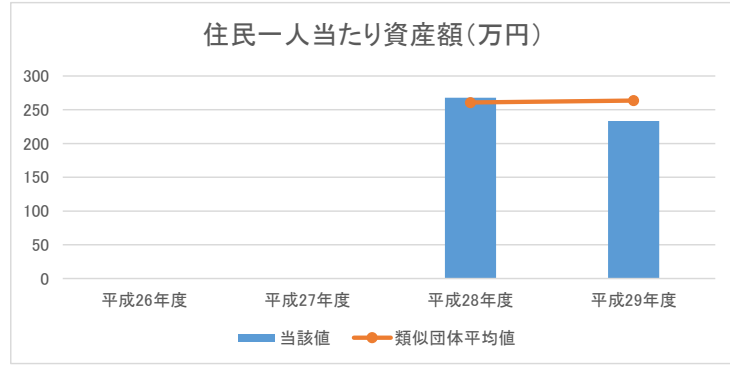
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は187百万円であったが、投資活動収支については△215百万円、財務活動収支については地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、254百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

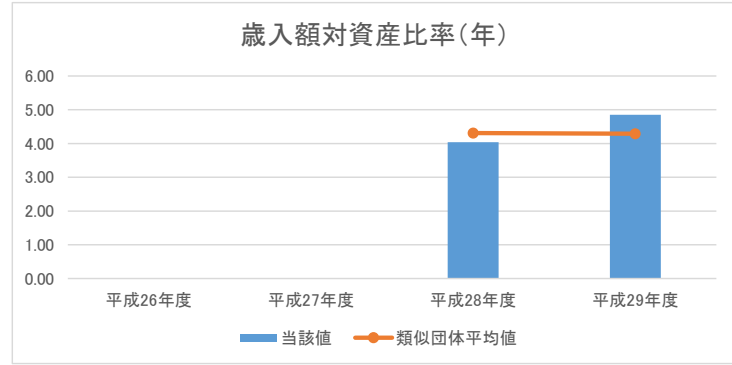
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,272,884	2,821,593
人口			12,217	12,089
当該値			267.9	233.4
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

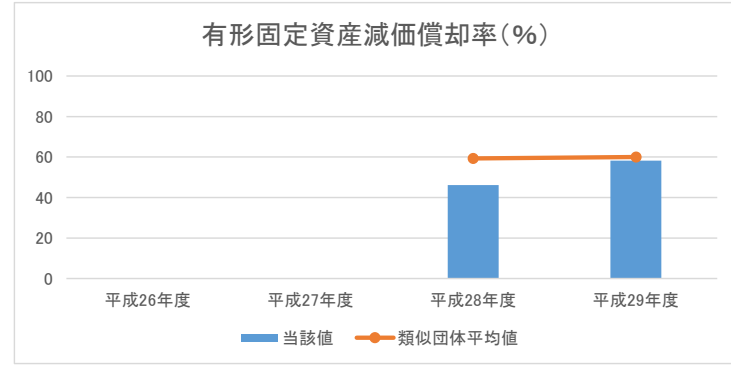
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,729	28,216
歳入総額			8,108	5,820
当該値			4.04	4.85
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,143	20,526
有形固定資産 ※1			35,008	35,261
当該値			46.1	58.2
類似団体平均値			59.3	60.0

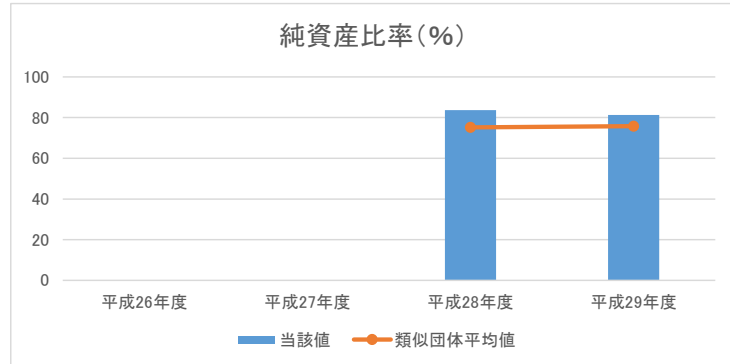
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

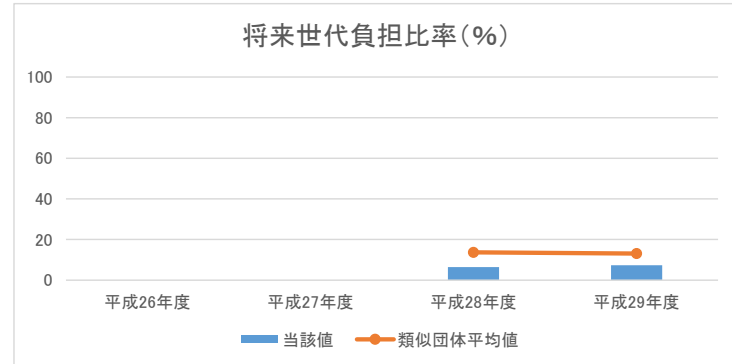
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,398	22,946
資産合計			32,729	28,216
当該値			83.7	81.3
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,777	1,720
有形・無形固定資産合計			27,787	23,407
当該値			6.4	7.3
類似団体平均値			13.7	13.1

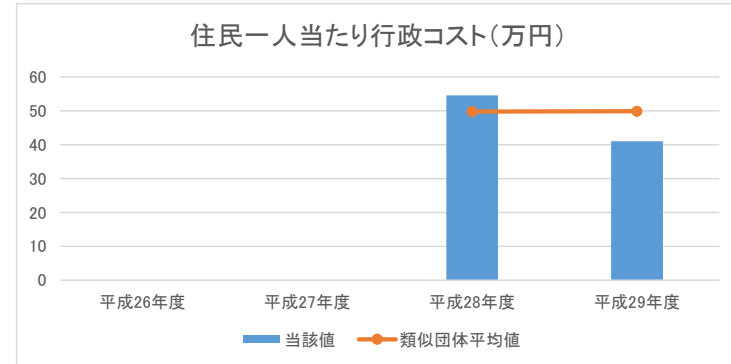
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

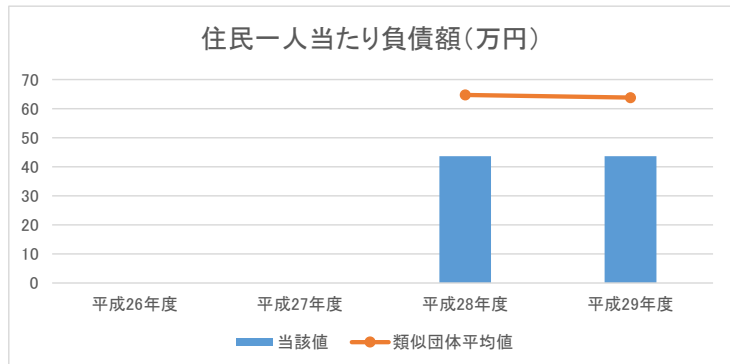
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			667,229	495,561
人口			12,217	12,089
当該値			54.6	41.0
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

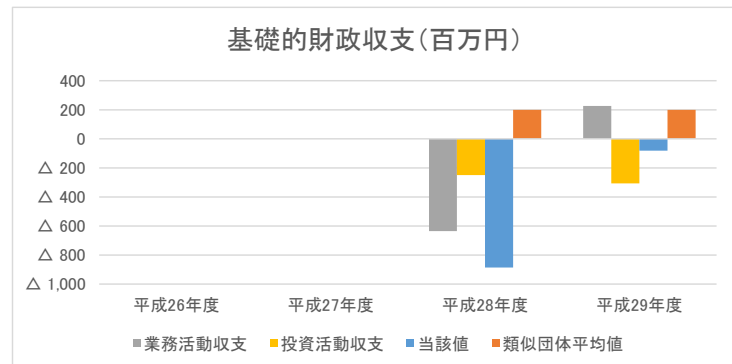
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			533,036	526,970
人口			12,217	12,089
当該値			43.6	43.6
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 636	226
投資活動収支 ※2			△ 250	△ 307
当該値			△ 886	△ 81
類似団体平均値			200.0	199.5

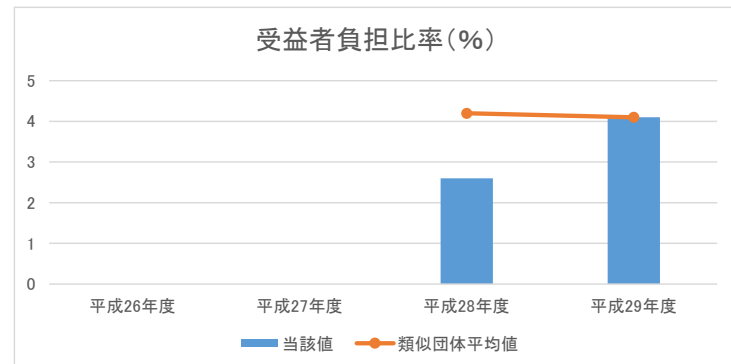
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			178	210
経常費用			6,851	5,166
当該値			2.6	4.1
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比で下回り、歳入額対資産比率は及び有形固定資産減価償却率は前年度比を上回っている。これは有形固定資産の減少(▲4,381百万円)、主に工作物の減価償却累計額の増加(4,129百万円)によるものである。老朽化した施設もあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

※有形固定資産減価償却率の算出方法について(当町での公表値)H28:45.9、H29:58.9
当町では物品を有形固定資産として捉え、減価償却累計額に物品減価償却累計額を加算、有形固定資産合計に物品・物品減価償却累計額を加算し算出した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

※将来世代負担比率の算出方法について(当町での公表値)H28:16.2、H29:18.9
地方債残高に特例地方債残高を加算、固定資産合計から無形固定資産分を除き算出した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度を下回っている。これは純行政コストの多く占める物件費の減によるもので、除染関係の委託料が減少したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回ったため、▲81百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。引き続き負債額の縮減に努める。

※基礎的財政収支の算出方法について(当町での公表値)H28:▲353百万円、H29:12百万円
投資活動収支に基金積立金支出、基金取崩収入分を加算し算出した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度を上回っている状況にある。経常費用については物件費及び補助金等の割合が大きいため、委託事業や実施事業に合せた補助金の見直しを行い、引き続き経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県川俣町
 団体コード 073083

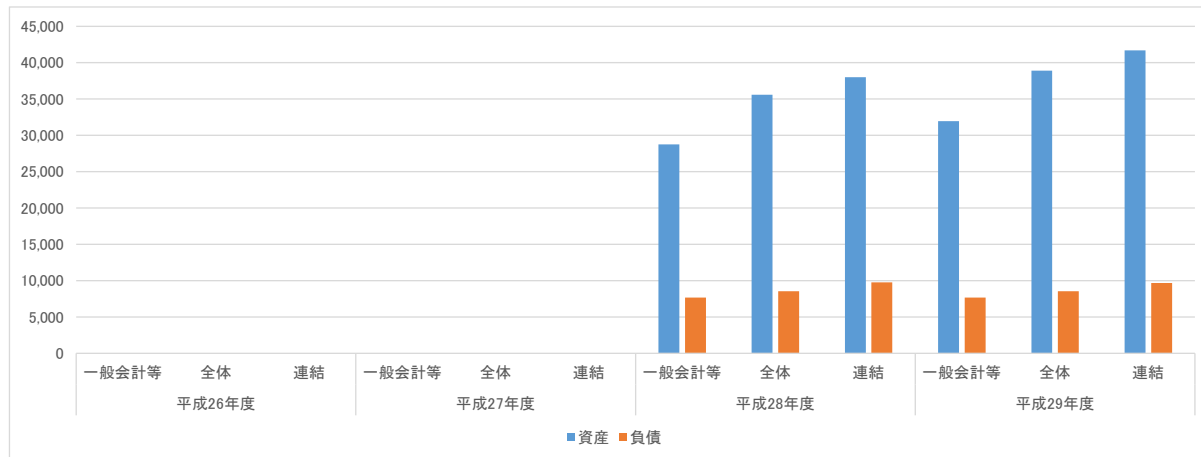
人口	13,733 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	127.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,079,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	58.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,747	31,954
	負債			7,668	7,683
全体	資産			35,588	38,911
	負債			8,536	8,538
連結	資産			38,009	41,696
	負債			9,768	9,672

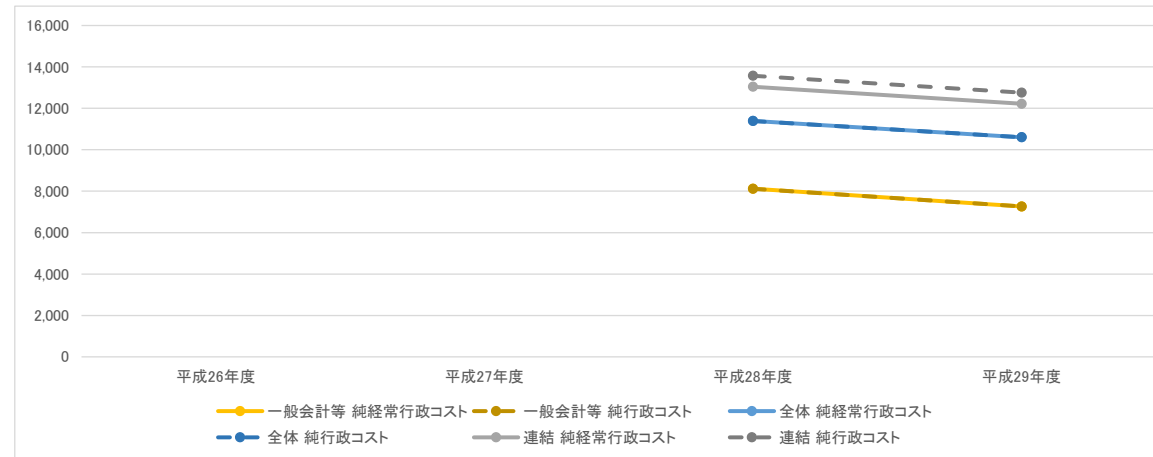


分析:
 一般会計においては、平成28年度末と比較すると、資産、純資産とも約32億円増加している。固定資産は約25億円の増額となったが、主な要因として、避難解除された山木屋地区における復興・帰還促進事業として、山木屋地区復興拠点商業施設の新設や山木屋小中学校の大規模改修、アンズリウム栽培用園芸施設の新築等による事業用資産の増加(約18億円)や、荒廃した農地を大規模に再生させるための粗飼料生産流通拠点施設整備事業において、大型のトラクター類を多数購入したことによる物品の増加(約4億円)があげられる。また、営農再開促進のための農道整備事業である、農業基盤整備促進事業への国庫支出金を積み立てたことにより、基金が約2億円増額している。流動資産は約7億円の増額となったが、一般財源の剰余金約6.5億円を財政調整基金に積み立てたことが大きな要因である。負債については、デジタル防災行政無線整備事業等により地方債の借入が増加したものの、5名が定年退職したことにより退職手当引当金が減少したことにより相殺されたため、増減はなかった。全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の理由で資産、純資産とも増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,121	7,263
	純行政コスト			8,117	7,265
全体	純経常行政コスト			11,393	10,602
	純行政コスト			11,389	10,604
連結	純経常行政コスト			13,043	12,223
	純行政コスト			13,573	12,759

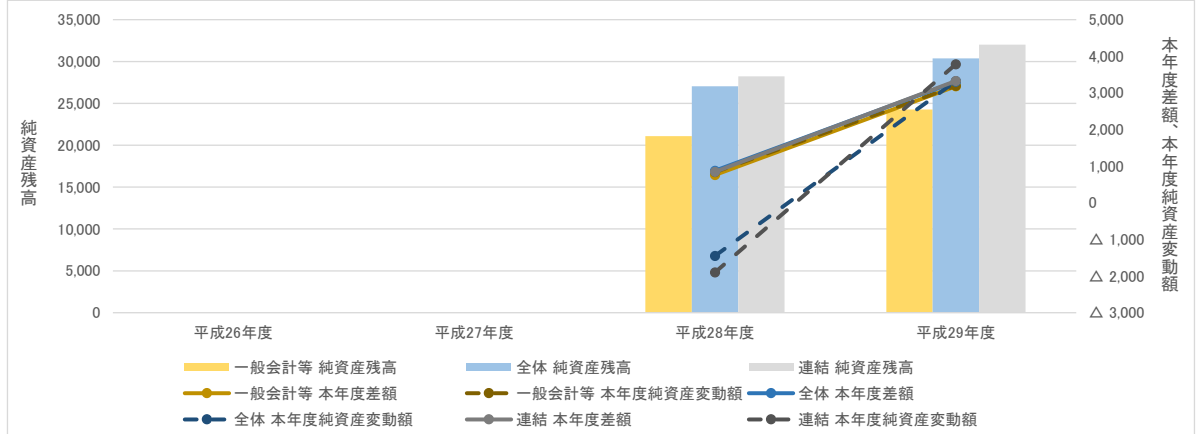


分析:
 一般会計においては、平成28年度末と比較すると、純経常行政コスト、純行政コストとも約9億円の減額となっている。経常費用は約75億円となり、最も金額が大きいのは物件費(約29億円)であり、純行政コストの約4割を占めている。これは、放射線量モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全パトロール業務等の原子力災害からの復旧復興事業に係る委託料を多額に支出したことによる。平成28年度末と比較すると約6億円の減額であるが、除染事業の進捗により継続モニタリング業務等の委託料が大幅に減額したことによる。全体会計及び連結会計においては、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等における、連合会等への負担金を補助金等に計上しているため、一般会計に比べ、純行政コストがそれぞれ増額している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			761	3,182
	本年度純資産変動額			839	3,192
	純資産残高			21,078	24,271
全体	本年度差額			877	3,308
	本年度純資産変動額			△ 1,448	3,321
	純資産残高			27,052	30,373
連結	本年度差額			846	3,327
	本年度純資産変動額			△ 1,898	3,784
	純資産残高			28,241	32,024

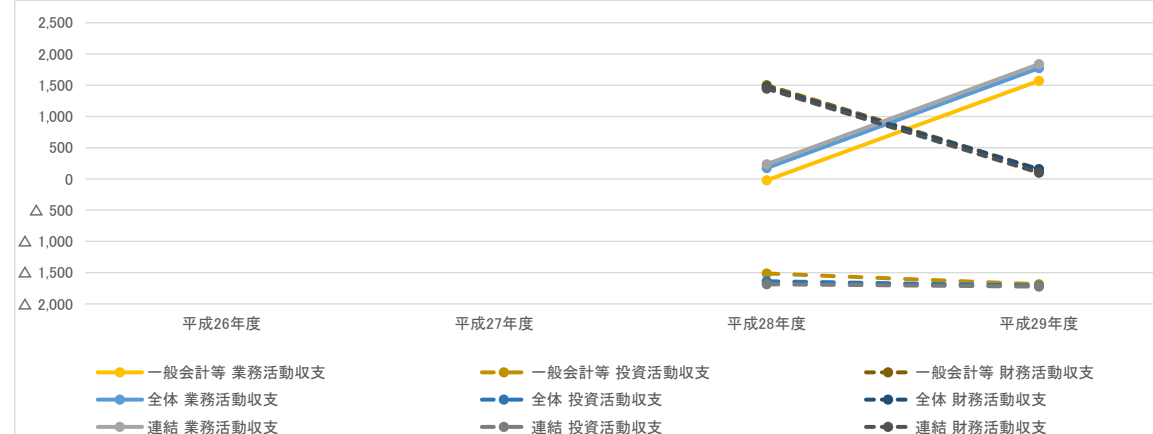


分析:
 一般会計における純資産残高は、約243億円となり、平成28年度末と比較して、約32億円増加している。これは純行政コストが約9億円の減額となる一方、財源(税収等、国県等補助金)は約24億円の大幅な増額となったことによるものである。その要因としては、本年度に実施した山木屋地区復興拠点商業施設の新設や山木屋小中学校の大規模改修、園芸施設及び粗飼料生産流通拠点施設の新築等の復旧復興事業により、震災復興特別交付税が大幅に増額(約13億円)したことが挙げられる。また、当該復旧復興事業には多額の国県等補助金が充当されているため、財源にそれらの補助金額が計上されていることも増加の一因である。全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の理由で純資産残高が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 23	1,570
	投資活動収支			△ 1,513	△ 1,686
	財務活動収支			1,500	156
全体	業務活動収支			173	1,773
	投資活動収支			△ 1,637	△ 1,708
	財務活動収支			1,467	154
連結	業務活動収支			235	1,837
	投資活動収支			△ 1,686	△ 1,724
	財務活動収支			1,445	99



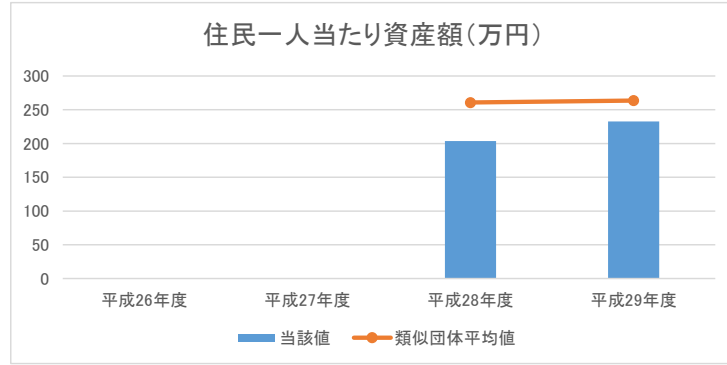
分析:
 一般会計において、業務活動収支は約16億円、投資活動収支は約▲17億円、財務活動収支は約15億円で、資金収支トータルは約0.4億円となり、投資活動収支のマイナス分を業務活動収支(通常業務)分の交付税等により賅ったという状況である。結果として、年度末資金残高は約7億円となり、平成28年度末から約1億円増加した。また、全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様に資金残高は増額している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

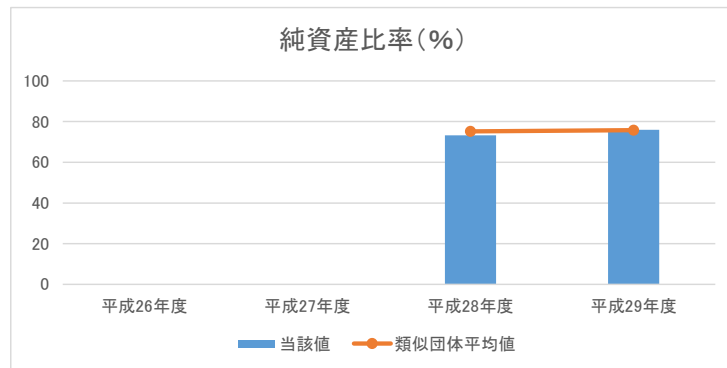
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,874,681	3,195,399
人口			14,123	13,733
当該値			203.5	232.7
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

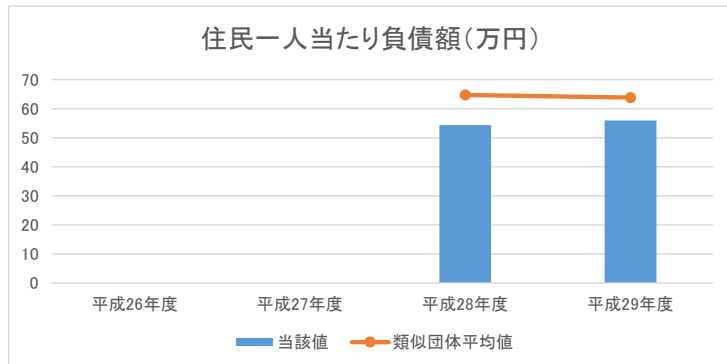
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,078	24,271
資産合計			28,747	31,954
当該値			73.3	76.0
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

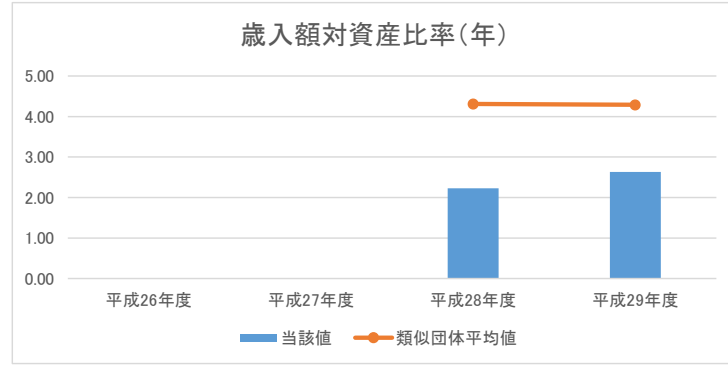
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			766,849	768,327
人口			14,123	13,733
当該値			54.3	55.9
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

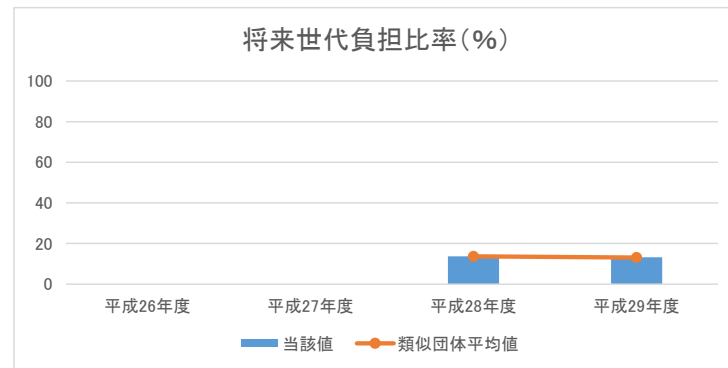
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,747	31,954
歳入総額			12,897	12,144
当該値			2.23	2.63
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,510	3,708
有形・無形固定資産合計			25,626	27,915
当該値			13.7	13.3
類似団体平均値			13.7	13.1

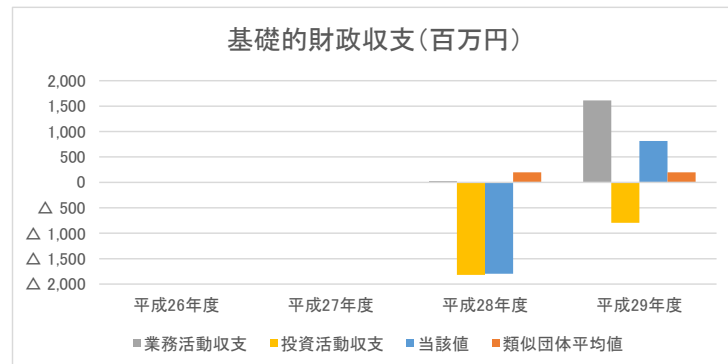
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			25	1,612
投資活動収支 ※2			△ 1,820	△ 797
当該値			△ 1,795	815
類似団体平均値			200.0	199.5

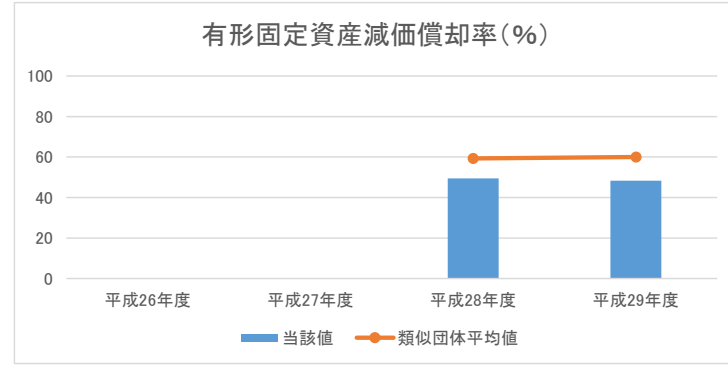
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,624	18,508
有形固定資産 ※1			35,669	38,295
当該値			49.4	48.3
類似団体平均値			59.3	60.0

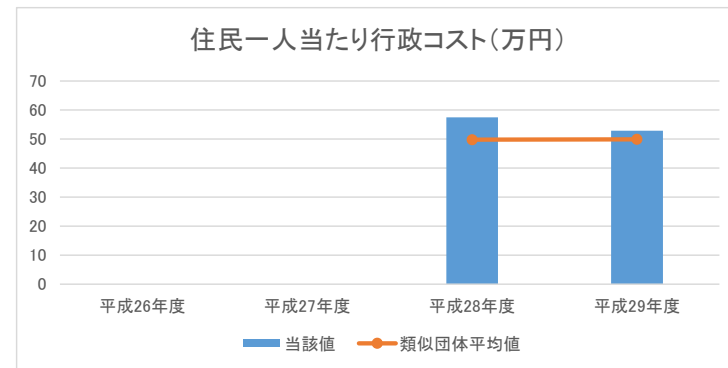
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

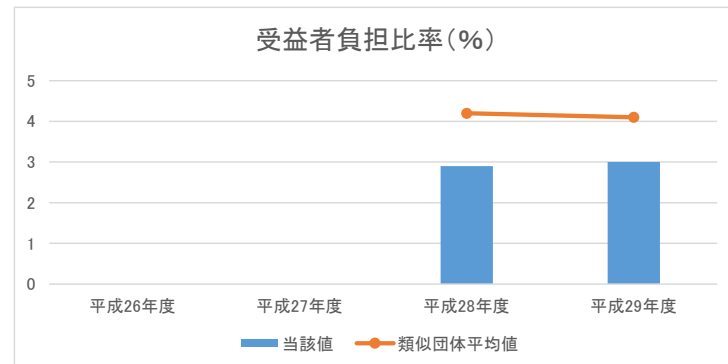
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			811,670	726,466
人口			14,123	13,733
当該値			57.5	52.9
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			240	225
経常費用			8,361	7,488
当該値			2.9	3.0
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、当町では道路や河川について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で計上しているものが大半であることが一因と考えられる。本年度は、山木屋地区復興拠点商業施設の新設や山木屋小中学校の大規模改修等により、平成28年度末と比較すると約30万円ほど増加している。歳入額対資産比率は平成28年度末からやや改善はしたものの、依然として類似団体平均値の約半分と大きく下回っている。保有資産に対して、収入額が大幅に少ないことを意味しており、今後の推移を注視しつつ、公共施設等の統廃合も検討していく必要がある。有形固定資産減価償却率は、約48%と類似団体平均値を下回っており、比較的施設の老朽化は進んでいないと言える。公共施設総合管理計画や、策定を予定している各施設ごとの個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成28年度末と比較すると、事業用資産の増加による純資産の増額により、純資産比率は約3%上昇した。この値は、類似団体平均値とほぼ同数であり、財務的健全性は平均的であると言える。今後も公共施設等の統廃合等により、固定資産を減らしていくとともに、地方債の借入を抑えるなど、財政健全化に努めていく必要がある。本年度はデジタル防災行政無線の整備等により、地方債の借入額が増加したものの、将来世代負担比率は微減にとどまり、類似団体平均値とほぼ同数である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、当町では、放射線量モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全パトロール業務等の原子力災害からの復旧復興事業に係る委託料を多額に計上しているという特殊な事情によるものと思われる。平成28年度末と比較すると4.6万円の減額であるが、除染事業の進捗により継続モニタリング業務等の委託料が減額したことによる。

4. 負債の状況

負債総額については、固定負債において、地方債の発行が増加したものの、退職手当引当金が減少したことにより相殺され、ほぼ変動はなかった。住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して財政負担が軽いと言える。本年度は復旧復興事業を重点的に実施したことにより、過年度算定分も含め、震災復興特別交付税が大幅に増額したことから、業務収入が増大し、基礎的財政収支は約8億円となり、平成28年度の約▲18億円から大幅に改善され、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る低い水準にあり、公共施設等の使用料等の料金設定について、今後検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県大玉村
 団体コード 073229

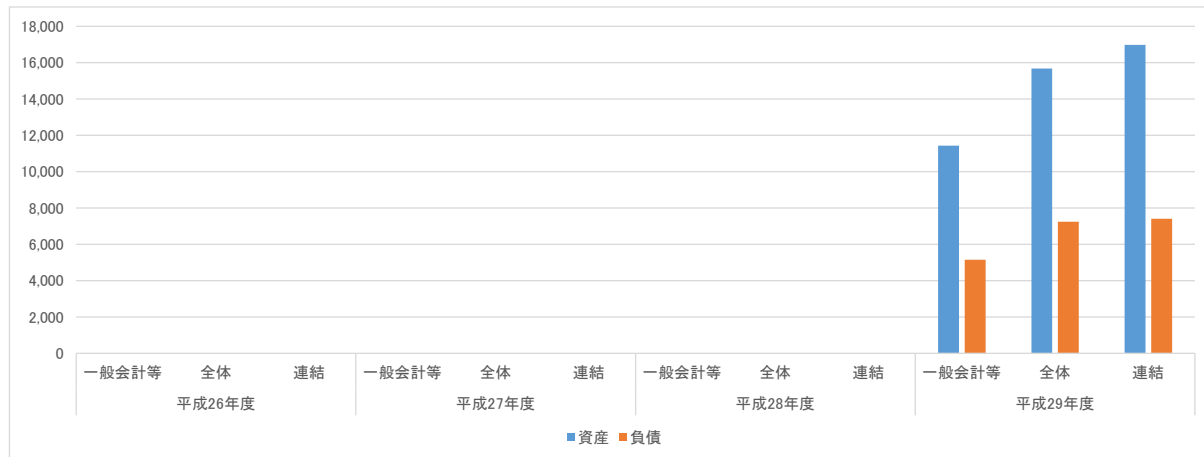
人口	8,656 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	79.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,761.646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				11,434
	負債				5,147
全体	資産				15,679
	負債				7,239
連結	資産				16,983
	負債				7,405

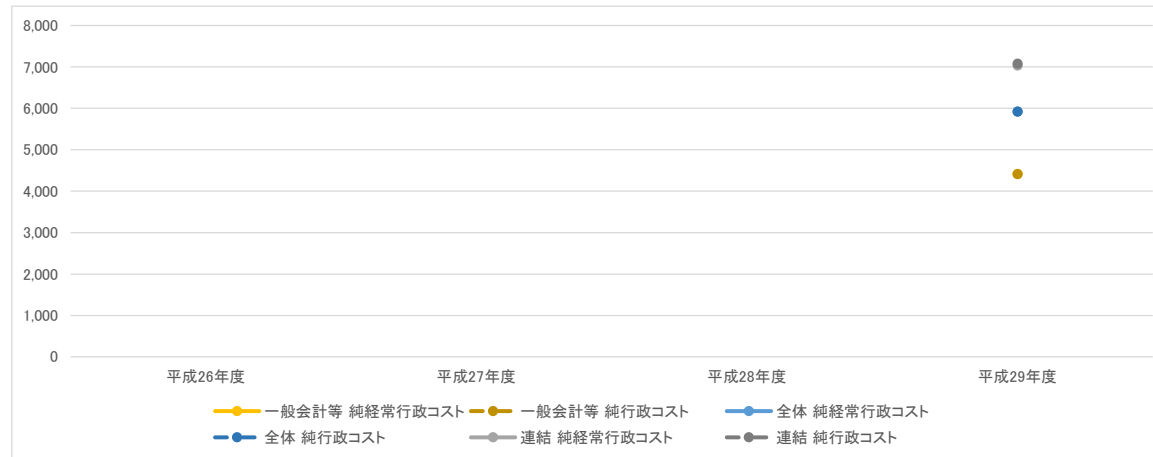


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始時点から521百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、あだたらの里直売所建設・改修事業や幼稚園舎増築事業等の実施による資産の取得額(直売所建設事業(214百万円)、改修事業(101百万円)、幼稚園舎増築事業(246百万円))が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加している。また、負債総額は開始時点から212百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した防災行政無線デジタル化改修に係る緊急防災・減災事業債の地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、増加している。
 また、建物等の事業用資産については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、有形固定資産減価償却率が高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や策定予定の個別施設計画に基づき優先順位を決め、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,414
	純行政コスト				4,413
全体	純経常行政コスト				5,922
	純行政コスト				5,920
連結	純経常行政コスト				7,035
	純行政コスト				7,080

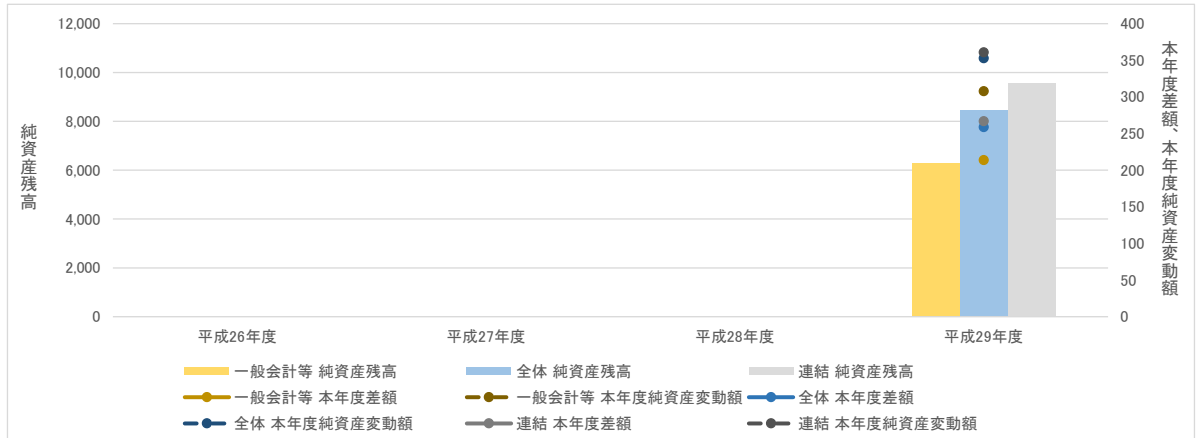


分析:
 一般会計等においては、経常費用が4,723百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、物件費等は純行政コストの55%を占めている。公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。なお、物件費が高いのは除染対策事業による影響が大きいのが、今後は事業収束により減少となる見込みである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が221百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,363百万円多くなり、純行政コストは1,507百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が252百万円多くなっている一方、人件費も175百万円多くなっているなど、経常費用が2,871百万円多くなり、純行政コストは2,665百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				214
	本年度純資産変動額				308
	純資産残高				6,287
全体	本年度差額				259
	本年度純資産変動額				353
	純資産残高				8,441
連結	本年度差額				267
	本年度純資産変動額				361
	純資産残高				9,578



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,627百万円)が純行政コスト(4,413百万円)を上回ったことから、本年度差額は214百万円となり、純資産残高は無償所管換等を含め、308百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて、あだたらの里直売所改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,552百万円多くなり、本年度差額は259百万円となり、純資産残高は353百万円の増加となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,720百万円多くなり、本年度差額は267百万円となり、純資産残高は361百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				399
	投資活動収支				△ 743
	財務活動収支				218
全体	業務活動収支				608
	投資活動収支				△ 804
	財務活動収支				195
連結	業務活動収支				671
	投資活動収支				△ 830
	財務活動収支				146



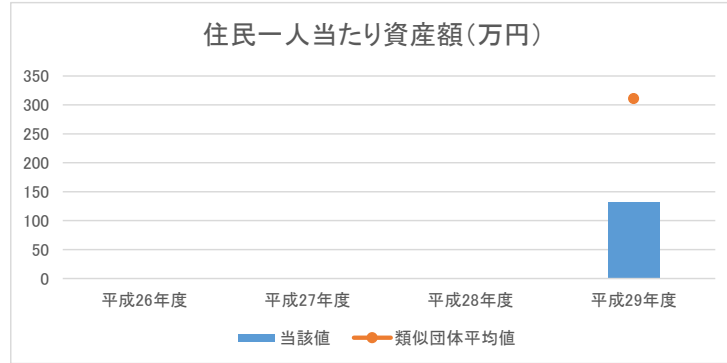
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は399百万円であったが、投資活動収支については、あだたらの里直売所建設・改修事業、幼稚園舎増築事業等を行ったことから、△743百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、218百万円となっており、本年度末資金残高は開始時点から126百万円減少し、407百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より209百万円多い608百万円となっている。投資活動収支では、安定した施設運営のため農業集落排水施設の曝気攪拌装置設置及びデータ収集装置更新を実施したため、△804百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、195百万円となり、本年度末資金残高は開始時点から1百万円減少し、863百万円となった。
 連結では、安達地方広域行政組合に係る各市町村負担金が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より272百万円多い671百万円となっている。投資活動収支では、安達地方広域行政組合の二本松市岩代出張所の建設工事を実施したため、△830百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、146百万円となり、本年度末資金残高は開始時点から9百万円増加し、938百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

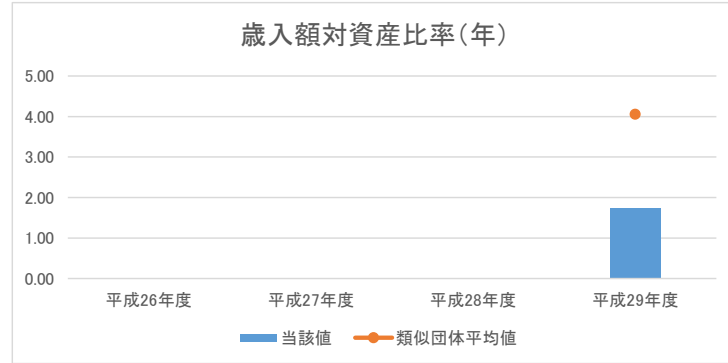
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,143,387
人口				8,656
当該値				132.1
類似団体平均値				311.1



②歳入額対資産比率(年)

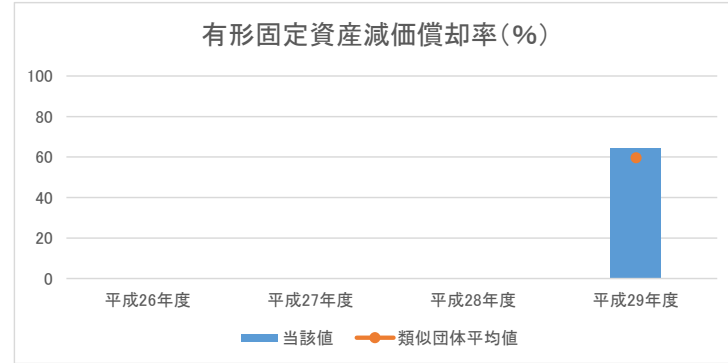
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				11,434
歳入総額				6,590
当該値				1.74
類似団体平均値				4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				10,022
有形固定資産 ※1				15,542
当該値				64.5
類似団体平均値				59.7

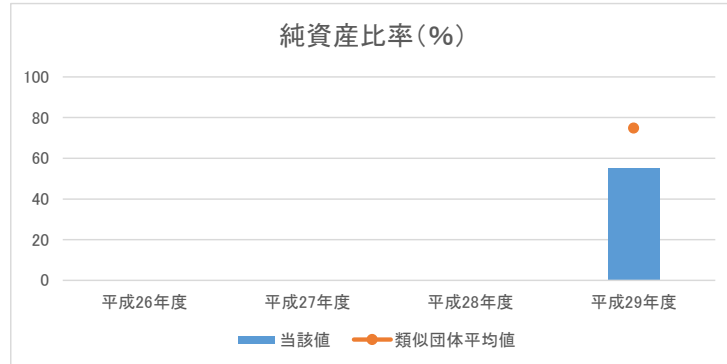
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

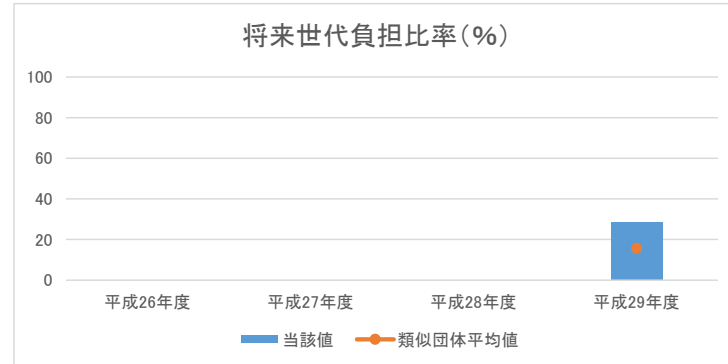
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				6,287
資産合計				11,434
当該値				55.0
類似団体平均値				74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,526
有形・無形固定資産合計				8,916
当該値				28.3
類似団体平均値				15.7

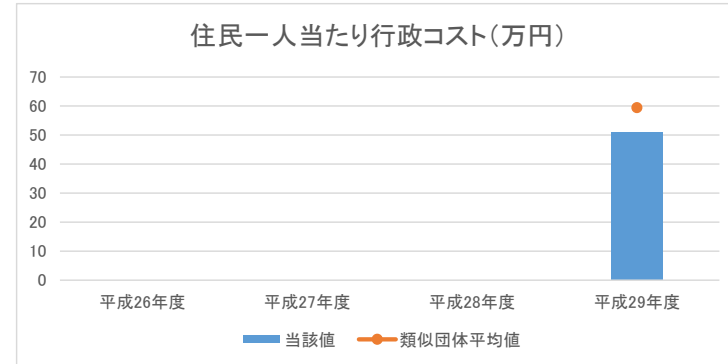
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

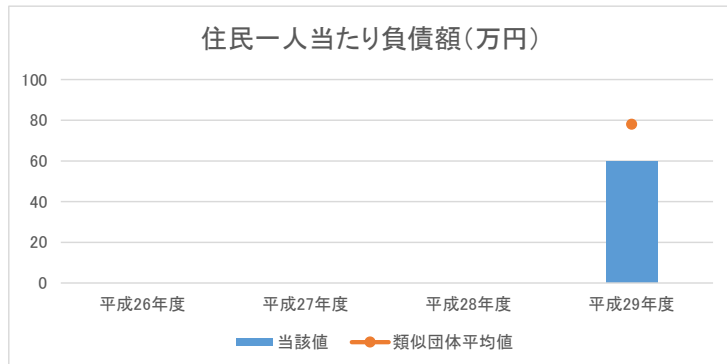
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				441,302
人口				8,656
当該値				51.0
類似団体平均値				59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

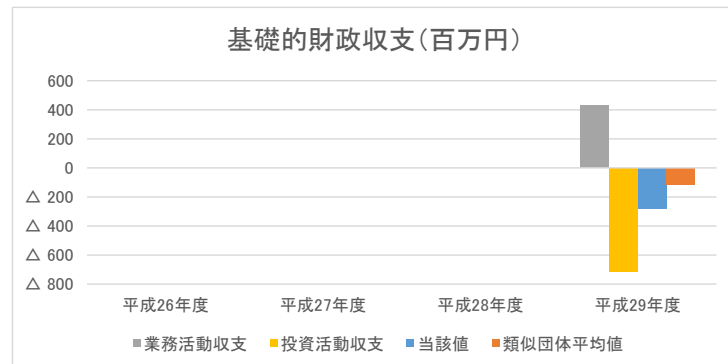
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				514,669
人口				8,656
当該値				59.5
類似団体平均値				78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				432
投資活動収支 ※2				△ 713
当該値				△ 281
類似団体平均値				△ 112.9

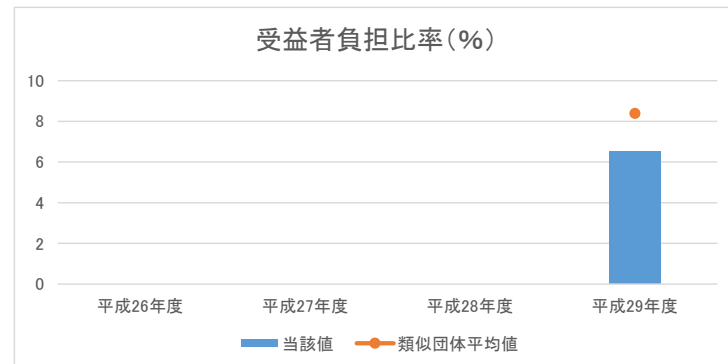
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				308
経常費用				4,723
当該値				6.5
類似団体平均値				8.4



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることが主な要因として考えられる。なお、本年度にあだたら里直売所建築・改修事業や幼稚園3年保育に伴う園舎増築事業を実施したことにより、開始時点からは4.7万円増加している。

○歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。平成29年度においては、上記の事業を実施したことによる投資活動収入(国庫補助金及び地方債発行)が増加したが、資産の増加が微増であったことから、比率を押し下げる結果となったと考えられる。

○有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、35年以上経過していることから、類似団体より少し高い水準にある。公共施設等総合管理計画や策定予定の個別施設計画に基づき優先順位を決め、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大部分を地方債(4,662百万円)が占めており、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた残高も高い水準にある。将来世代負担比率にも影響するが、今後も事業の優先順位や取捨選択を行い、新規発行の抑制を行うとともに地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を少し下回っている。しかし、高齢化による社会保障給付費の増加や会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加が見込まれるため、行財政改革による最適化人員等の取組みに努めるとともに、物件費等の一層の抑制を図る。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債については、類似団体平均を下回っている。村は福島県内においても、人口が増加している数少ない自治体であり、数値に少なからず寄与している。しかし、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っており、地方債の抑制と施設の長寿命化が今後の課題である。

○基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△281百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収入が赤字となっているのは、地方債を発行して、あだたら里直売所建設・改修事業や幼稚園3年保育に伴う園舎増築事業など公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設老朽化による経常経費の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県鏡石町

団体コード 073423

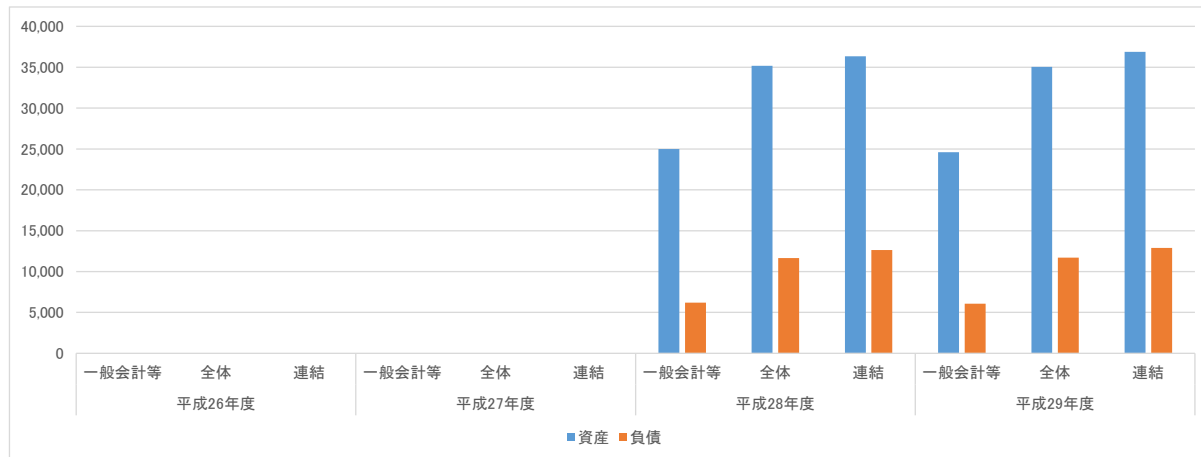
人口	12,718 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,289,726 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	39.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,981	24,590
	負債			6,204	6,058
全体	資産			35,169	35,050
	負債			11,642	11,698
連結	資産			36,346	36,881
	負債			12,628	12,883

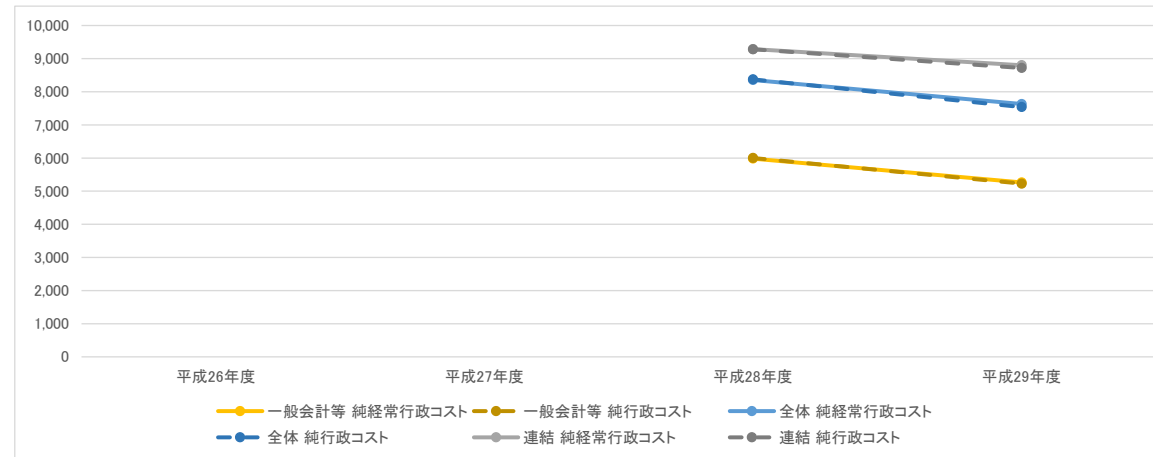


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から391百万円の減少、負債総額についても146百万円減少した。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金であり、有形固定資産は減価償却により130百万円減少し、現金も259百万円減少した。負債の減少の大きな要因は、地方債償還額の減少である。
 特別会計等を加えた全体でも、資産総額が前年度末から119百万円の減少、負債総額については56百万円の増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、減価償却により61百万円減少した。負債の増加の要因は、地方債(固定負債)の増加である。
 一部事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から535百万円の増加、負債総額についても255百万円増加した。資産の増加の要因としては、一部事務組合における設備投資による有形固定資産の増加である。負債の増加の要因は、設備投資に係る地方債(固定負債)の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,982	5,265
	純行政コスト			6,002	5,229
全体	純経常行政コスト			8,355	7,632
	純行政コスト			8,375	7,538
連結	純経常行政コスト			9,288	8,801
	純行政コスト			9,283	8,718

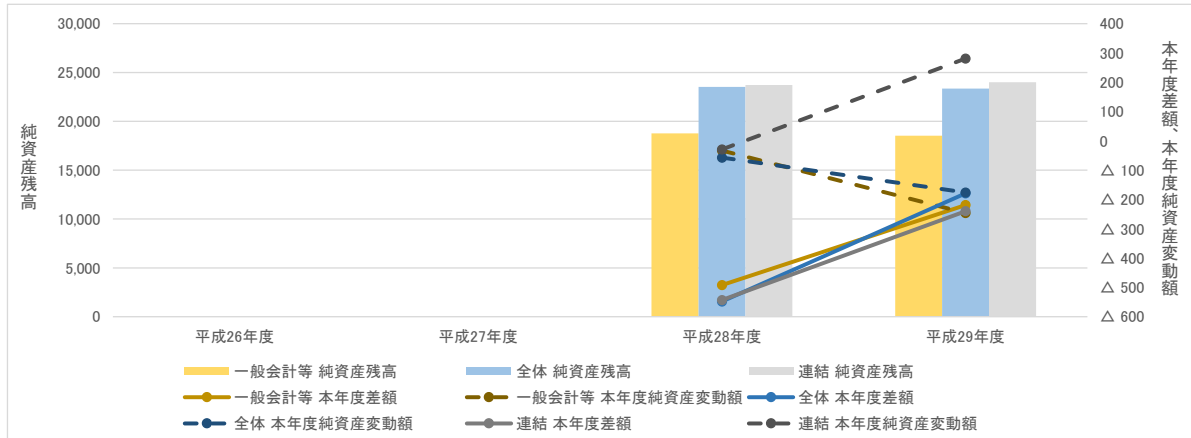


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,363百万円となり、前年度比719百万円の減少となった。業務費用・移転費用ともに減少しており、業務費用については、減価償却費は増加しているが、物件費が394百万円減少している。移転費用については、社会保障給付は増加しているが、補助金等が440百万円減少している。
 全体においては、経常費用が8,198百万円となり、前年度比718百万円の減少となった。一般会計等と同様業務費用・移転費用ともに減少し、業務費用については、減価償却費は増加しているが、物件費が373百万円減少している。移転費用については、社会保障給付は増加しているが、補助金等が434百万円減少している。
 連結においては、経常費用が9,690百万円となり、前年度比398百万円の減少となった。業務費用については、人件費・物件費等の増加により113百万円の増加となったが、移転費用においては、社会保障給付は増加したが、補助金等の減少により511百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 492	△ 219
	本年度純資産変動額			△ 33	△ 246
	純資産残高			18,777	18,531
全体	本年度差額			△ 548	△ 179
	本年度純資産変動額			△ 57	△ 176
	純資産残高			23,528	23,352
連結	本年度差額			△ 543	△ 240
	本年度純資産変動額			△ 29	281
	純資産残高			23,717	23,998



分析:
 一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度純資産変動額が▲246百万円となったが、税収等は前年度比で増加しているため、今後も増加に努めていく。
 全体においても、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲179百万円、本年度純資産変動額が▲176百万円となった。
 連結においては、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲240百万円となったが、一部事務組合の設備投資により、有形固定資産等の増加が有形固定資産等の減少を上回ったため、本年度純資産変動額は281百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			402	424
	投資活動収支			△ 484	△ 580
	財務活動収支			100	137
全体	業務活動収支			609	573
	投資活動収支			△ 639	△ 667
	財務活動収支			76	248
連結	業務活動収支			611	576
	投資活動収支			△ 746	△ 680
	財務活動収支			181	265



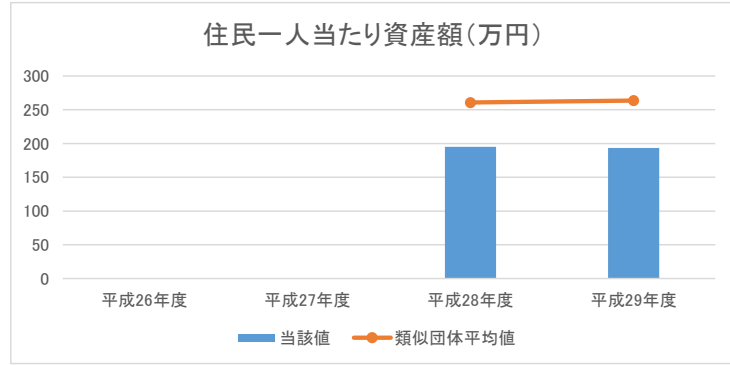
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は424百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により、▲580百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、137百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、110百万円となった。
 全体では、業務活動収支は、573百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により、▲667百万円となった。財務活動収支では、一般会計等と同様、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから248百万円となり、本年度末資金残高は836百万円となった。
 連結では、業務活動収支は576百万円であったが、投資活動収支については、一部事務組合における設備投資により、公共施設等整備費支出が増加したが、それに伴う投資活動収入も増加したため、▲680百万円となっている。財務活動収支についても、設備投資による地方債の発行額が増加し、地方債償還支出を上回ったことから、265百万円となっており、本年度末資金残高は946百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

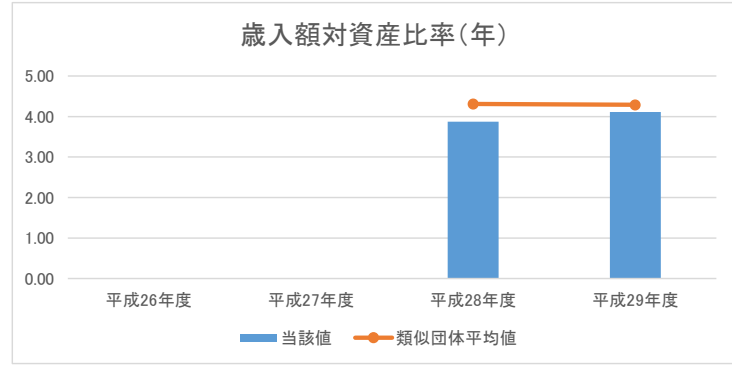
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,498,136	2,458,974
人口			12,802	12,718
当該値			195.1	193.3
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

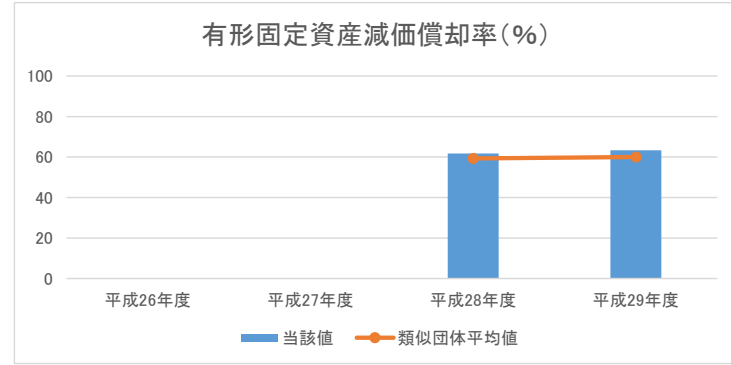
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,981	24,590
歳入総額			6,462	5,976
当該値			3.87	4.11
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,271	26,139
有形固定資産 ※1			40,936	41,297
当該値			61.7	63.3
類似団体平均値			59.3	60.0

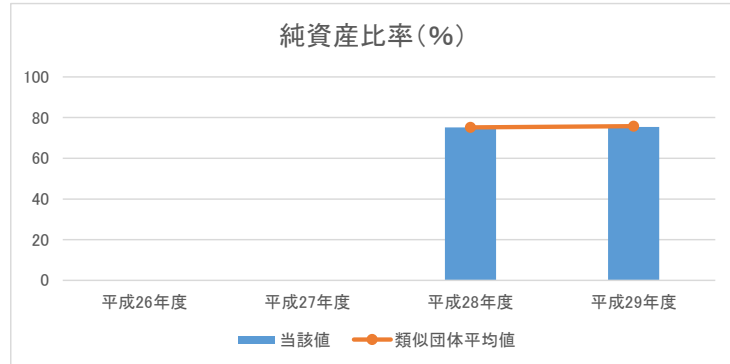
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

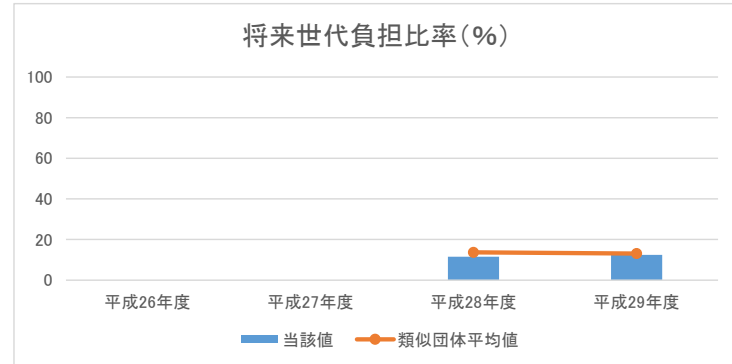
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,777	18,531
資産合計			24,981	24,590
当該値			75.2	75.4
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,446	2,601
有形・無形固定資産合計			21,004	20,873
当該値			11.6	12.5
類似団体平均値			13.7	13.1

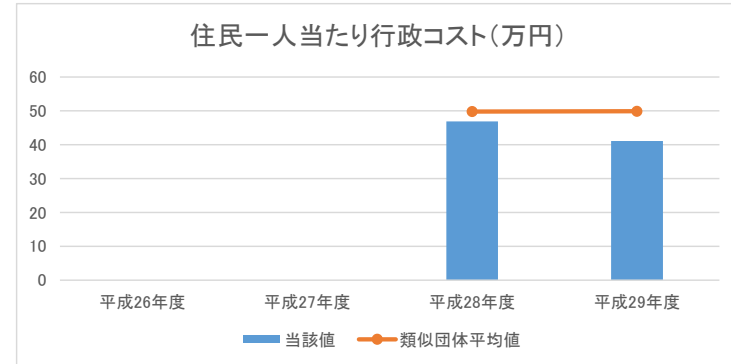
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

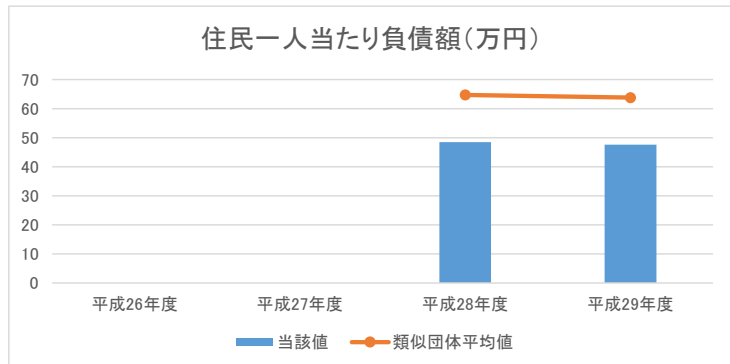
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			600,154	522,947
人口			12,802	12,718
当該値			46.9	41.1
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

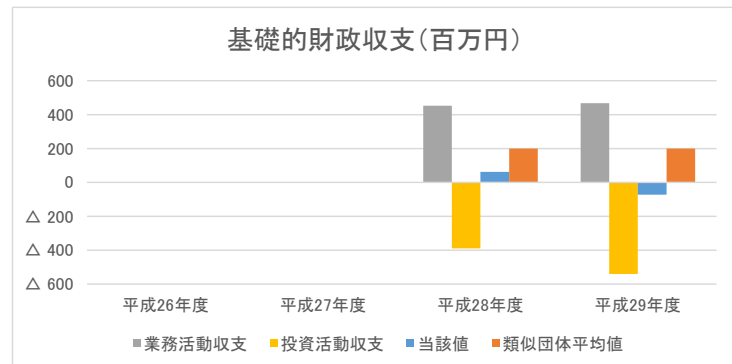
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			620,416	605,831
人口			12,802	12,718
当該値			48.5	47.6
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			452	468
投資活動収支 ※2			△ 390	△ 540
当該値			62	△ 72
類似団体平均値			200.0	199.5

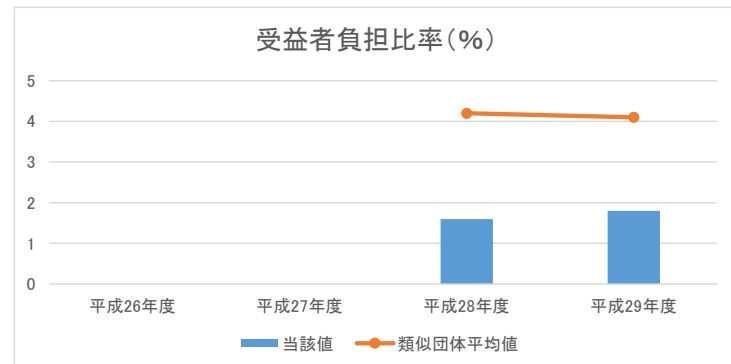
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			100	97
経常費用			6,082	5,362
当該値			1.6	1.8
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は老朽化した施設が多いため、類似団体平均値より70.3万円少なくなっている。今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となったが、歳入総額の減少により、昨年度よりは増加となった。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を3.3%上回っている。また、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、類似団体平均値より0.4%下回っており、今後も行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率は、地方債残高は増加したが、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を8.8万円下回っている。物件費等の減少により、昨年度より5.8万円減少しているため、今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を16.2万円下回っている。地方債残高は前年度より増加したが、退職手当引当金及び地方債償還金の減少により、負債合計は前年度から14,585万円の減少となった。今後も地方債残高の抑制に努めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲72百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直積的な負担の割合は比較的低下している。経常収益も減少しており、公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県下郷町
 団体コード 073628

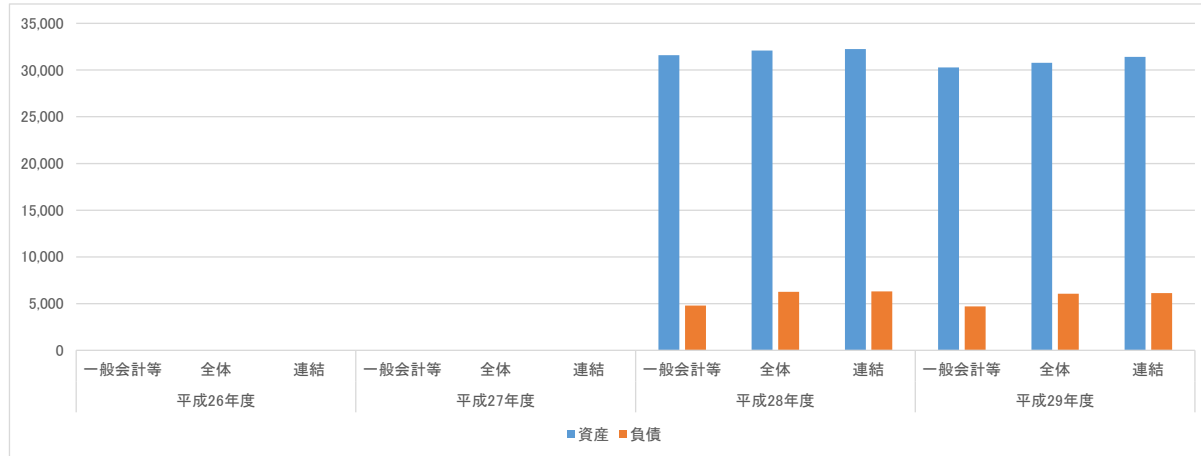
人口	5,845 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	317.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,017,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,584	30,272
	負債			4,791	4,703
全体	資産			32,093	30,774
	負債			6,256	6,060
連結	資産			32,243	31,409
	負債			6,301	6,125

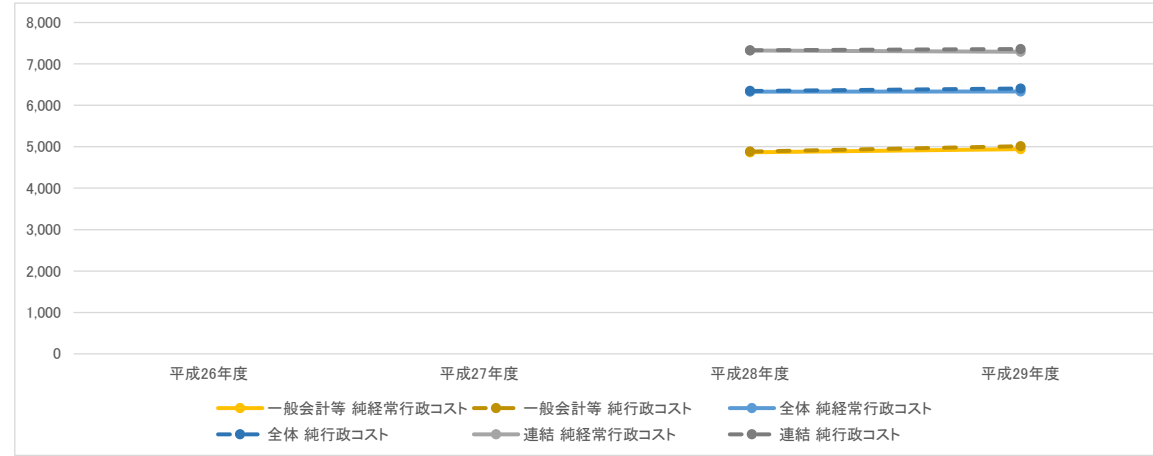


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,312百万円の減少となった。増減の内訳としては、新規所得等(増額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工作物が347百万円、事業用資産の建物209百万円、事業用資産の工作物が62百万円であった。減価償却(減額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工作物が1,279百万円、事業用資産の建物244百万円、物品が30百万円であった。
 また、財政調整基金の取り崩し額が前年度と比較して296百万円増加するなど、基金(投資その他の資産)が108百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,866	4,943
	純行政コスト			4,884	5,014
全体	純経常行政コスト			6,330	6,335
	純行政コスト			6,347	6,407
連結	純経常行政コスト			7,324	7,294
	純行政コスト			7,330	7,360

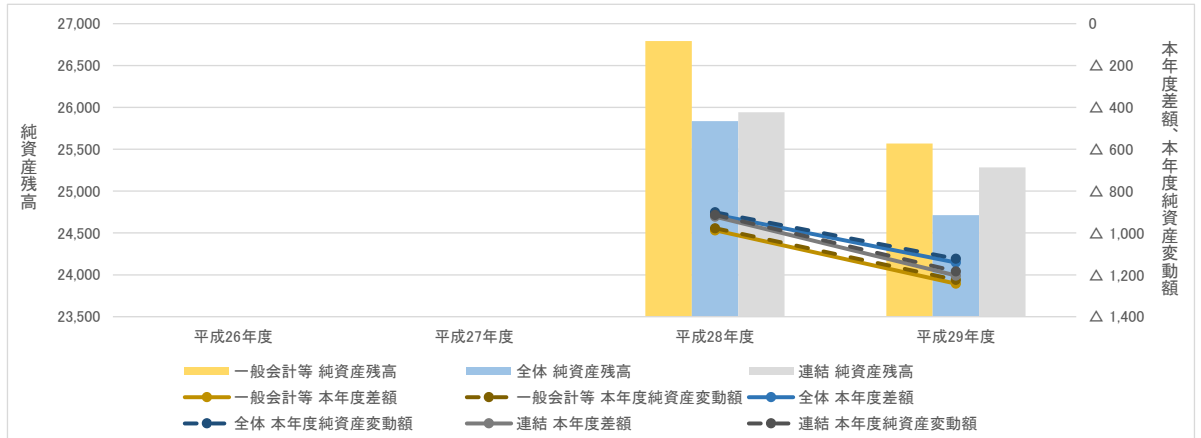


分析:
 一般会計等における行政コストにおいて、経常経費は5,025百万円となり、前年度比12百万円の増加となった。業務費用と移転費用の占める金額・割合は3,451百万円(68.7%)、1,574百万円(31.3%)となっており、業務費用が移転費用を上回っている状況である。
 業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常経費の52.9%を占めている。公共施設等の集約化などを含めた適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 また、移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等であり、経常経費の19.3%を占めている。事業の精査を行い、適宜見直しを図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 987	△ 1,242
	本年度純資産変動額			△ 977	△ 1,224
	純資産残高			26,793	25,569
全体	本年度差額			△ 912	△ 1,141
	本年度純資産変動額			△ 901	△ 1,123
	純資産残高			25,837	24,714
連結	本年度差額			△ 922	△ 1,203
	本年度純資産変動額			△ 914	△ 1,183
	純資産残高			25,942	25,284

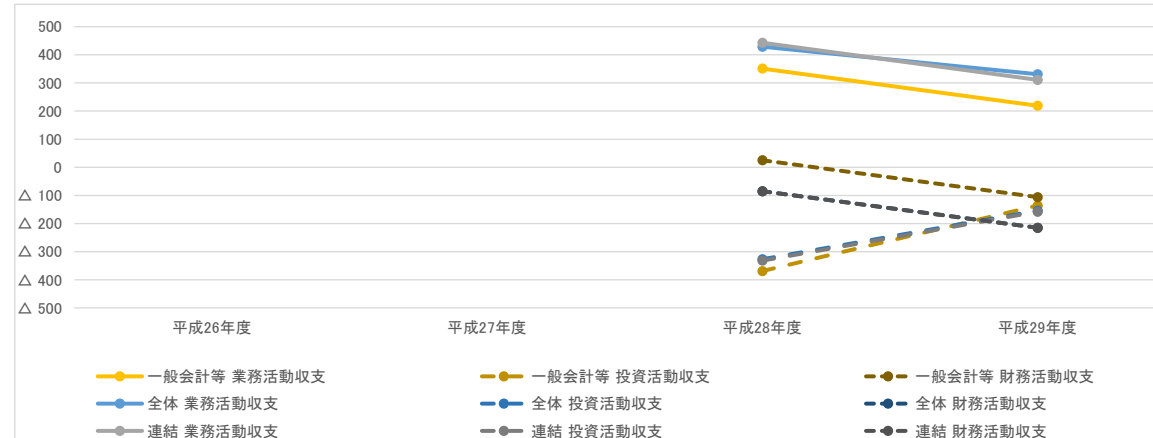


分析:
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金である財源(3,772百万円)が純行政コスト(5,014百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,242百万円となり、純資産残高は1,224百万円の減少となった。前年度と比較し財源が▲125百万円なのに対し、純行政コストは130百万円の増額となっていることから、財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			351	219
	投資活動収支			△ 369	△ 136
	財務活動収支			25	△ 106
全体	業務活動収支			429	331
	投資活動収支			△ 327	△ 154
	財務活動収支			△ 85	△ 215
連結	業務活動収支			443	311
	投資活動収支			△ 332	△ 158
	財務活動収支			△ 85	△ 215



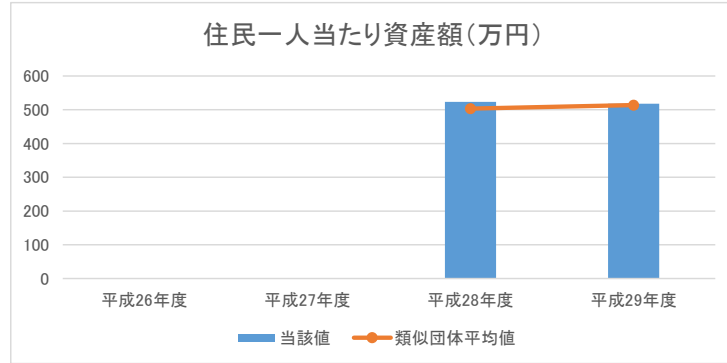
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は219百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建替事業を行ったことから、▲136千円となっている。また、財務活動収支についても同事業を行ったことから、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り▲106百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、342百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

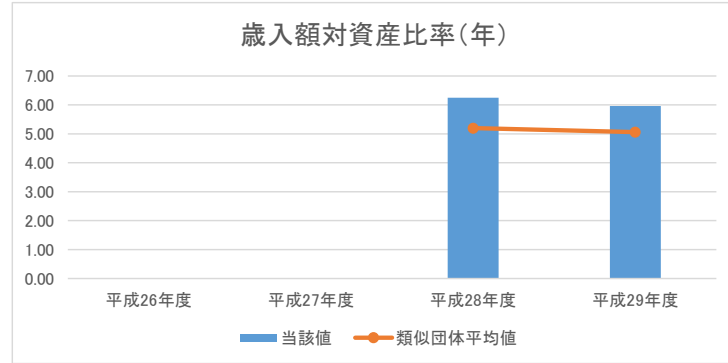
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,158,405	3,027,224
人口			6,036	5,845
当該値			523.3	517.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

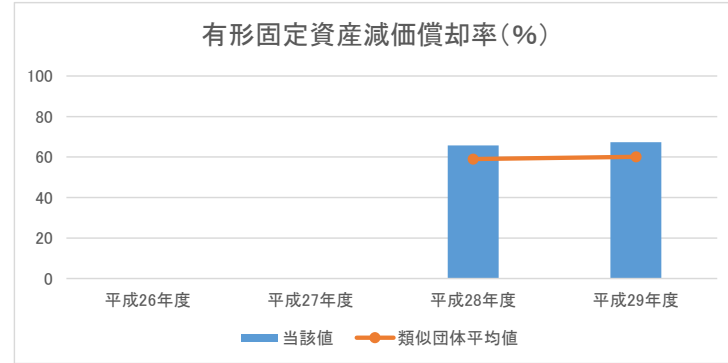
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,584	30,272
歳入総額			5,052	5,080
当該値			6.25	5.96
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,412	50,970
有形固定資産 ※1			75,156	75,760
当該値			65.7	67.3
類似団体平均値			59.0	60.1

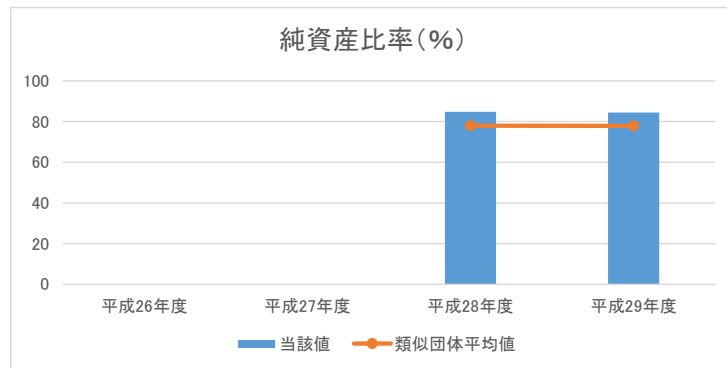
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

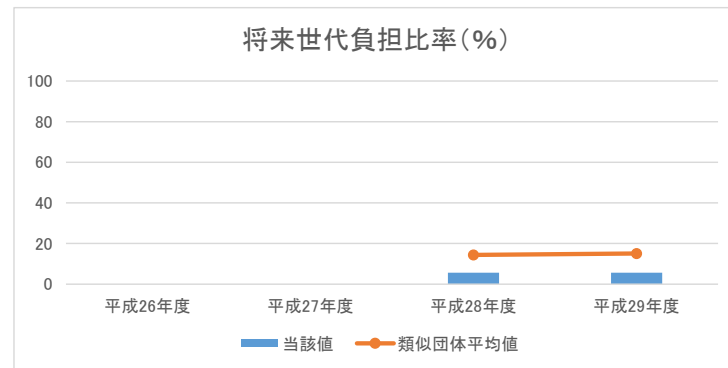
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,793	25,569
資産合計			31,584	30,272
当該値			84.8	84.5
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,555	1,476
有形・無形固定資産合計			27,271	26,330
当該値			5.7	5.6
類似団体平均値			14.4	15.1

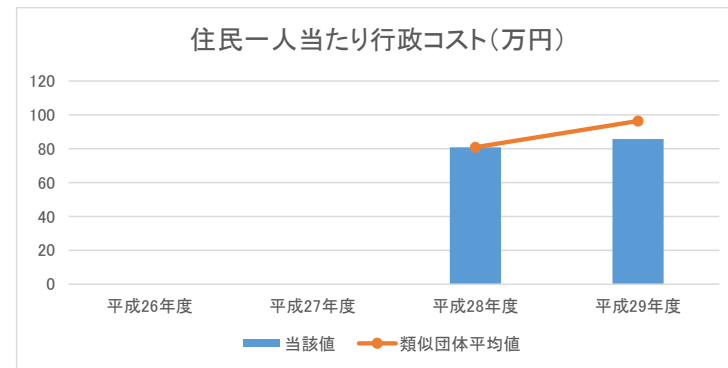
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

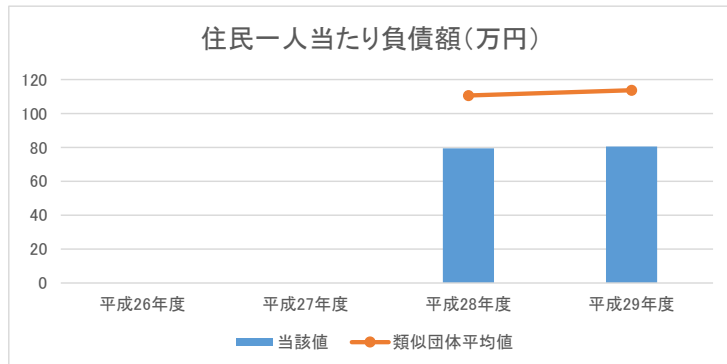
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			488,394	501,436
人口			6,036	5,845
当該値			80.9	85.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

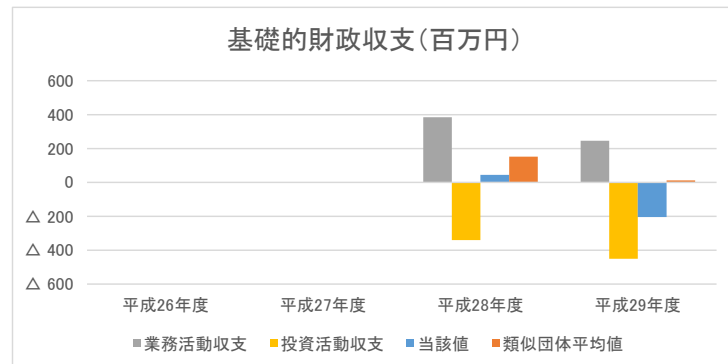
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			479,135	470,329
人口			6,036	5,845
当該値			79.4	80.5
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			385	246
投資活動収支 ※2			△ 340	△ 450
当該値			45	△ 204
類似団体平均値			152.0	12.0

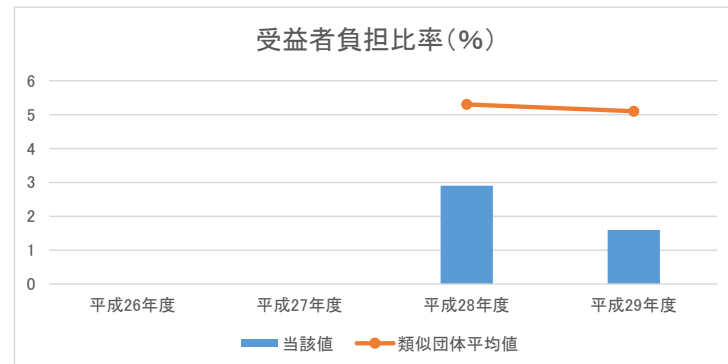
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			147	82
経常費用			5,013	5,025
当該値			2.9	1.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均額を上回っているが、その多くは老朽化した施設であり、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べ比率が高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

負債における地方債残高が少ないことから、類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回っているが、老朽化した施設が多く、今後減価償却による資産の減少が見込まれ、比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度より増加傾向にある。今後も、老朽化した施設が多く、経常費用における物件費等の額が増加し、今後行政コストが高くなる可能性がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より増加傾向にあるため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県只見町
 団体コード 073679

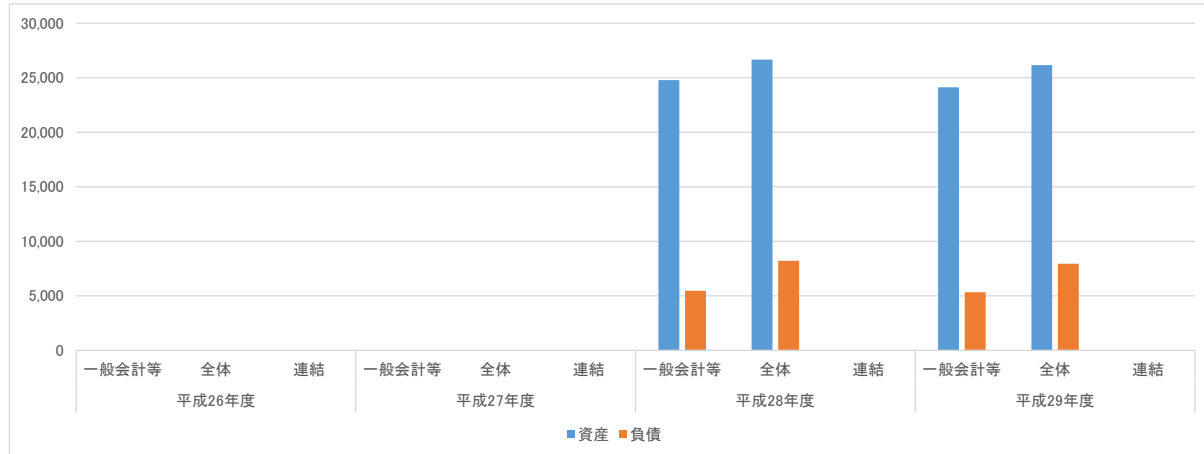
人口	4,447 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	747.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,370,447 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,799	24,127
	負債			5,462	5,319
全体	資産			26,680	26,165
	負債			8,207	7,938
連結	資産				
	負債				

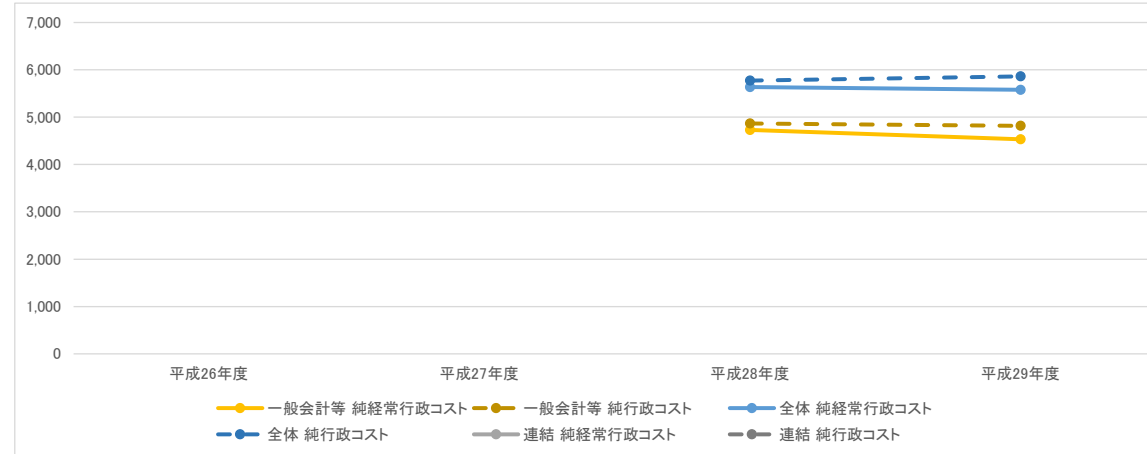


分析:
 一般会計等 平成29年度
 資産が673百万円減の24,127百万円、負債は143百万円減の5,319百万円となっている。
 有形固定資産では、事業用資産のうち建物が増加し、インフラ資産において減価償却累計額の増加額が資産の増加額を上回っている。
 固定負債では、地方債が期首残高と比較し21百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,731	4,533
	純行政コスト			4,867	4,817
全体	純経常行政コスト			5,637	5,579
	純行政コスト			5,773	5,862
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

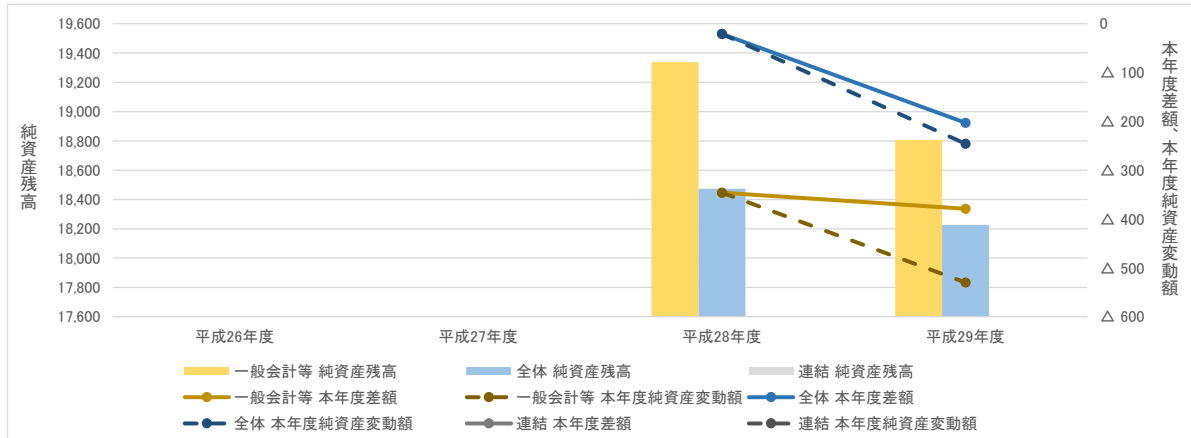


分析:
 一般会計等 平成29年度
 純経常行政コストの経常費用の内訳は、物件費の占める割合が最も高く26.6%、次に減価償却費が21.9%、人件費が17.3%、補助金等が16.0%、他会計への繰出金が11.3%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 346	△ 379
	本年度純資産変動額			△ 346	△ 530
	純資産残高			19,337	18,807
全体	本年度差額			△ 21	△ 203
	本年度純資産変動額			△ 21	△ 246
	純資産残高			18,474	18,227
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

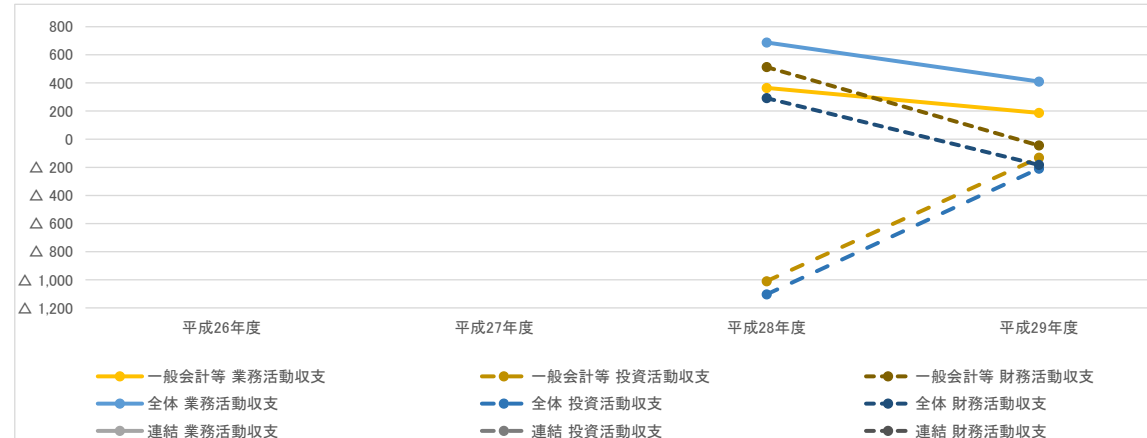


分析:
 一般会計等 平成29年度
 年度末における純資産残高は18,807百万円で、前年から530百万円の減少となっている。
 本年度差額がマイナスであるため、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行で依存している状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			365	187
	投資活動収支			△ 1,010	△ 132
	財務活動収支			513	△ 45
全体	業務活動収支			688	410
	投資活動収支			△ 1,104	△ 209
	財務活動収支			292	△ 183
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



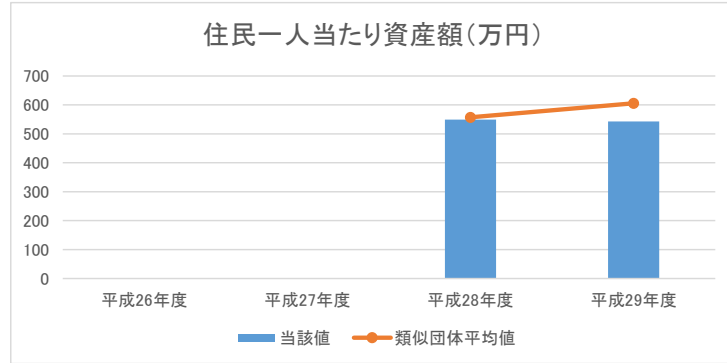
分析:
 一般会計等 平成29年度
 業務活動収支は187百万円のプラスで、税金等の収入に対して適切なコストで行政サービスを行ったことが表れている。
 投資活動収支は、建設事業を積極的に実施したため132百万円のマイナスとなっている。
 財務活動収支は43百万円のマイナスとなっており、地方債の繰上償還を行ったため借入額より返済が多い結果となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

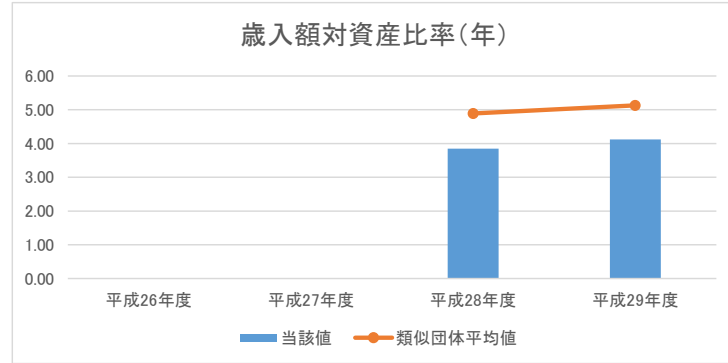
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,479,936	2,412,665
人口			4,512	4,447
当該値			549.6	542.5
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

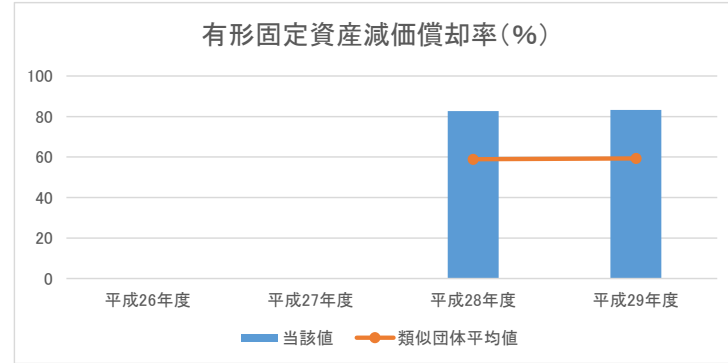
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,799	24,127
歳入総額			6,443	5,857
当該値			3.85	4.12
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			77,549	78,338
有形固定資産 ※1			93,759	94,197
当該値			82.7	83.2
類似団体平均値			58.9	59.3

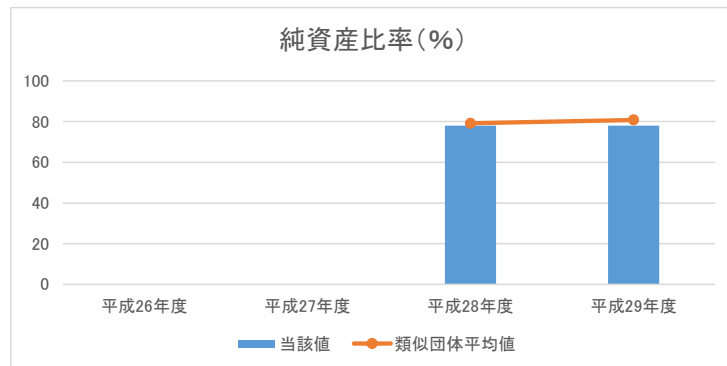
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

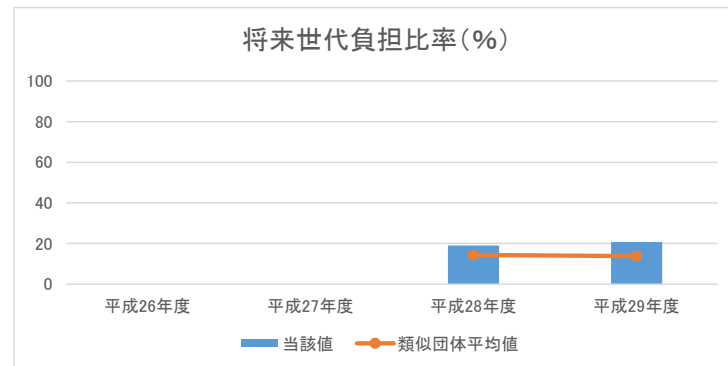
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,337	18,807
資産合計			24,799	24,127
当該値			78.0	78.0
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,550	3,783
有形・無形固定資産合計			18,711	18,283
当該値			19.0	20.7
類似団体平均値			14.4	13.8

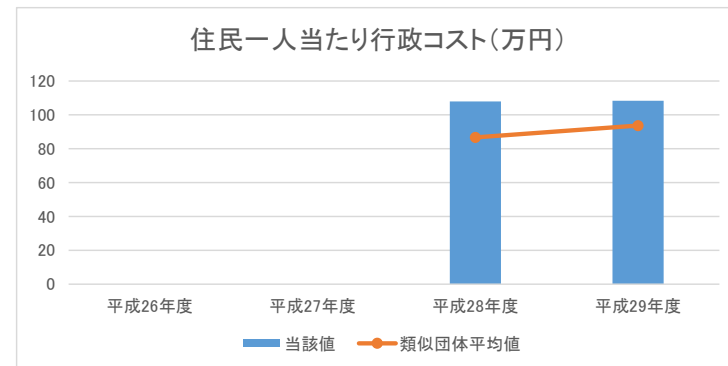
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

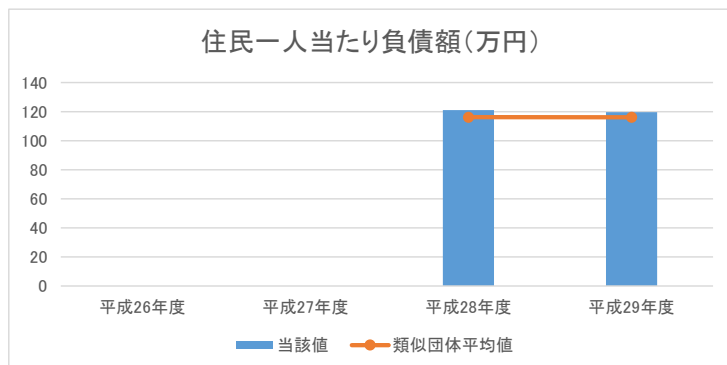
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			486,670	481,674
人口			4,512	4,447
当該値			107.9	108.3
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

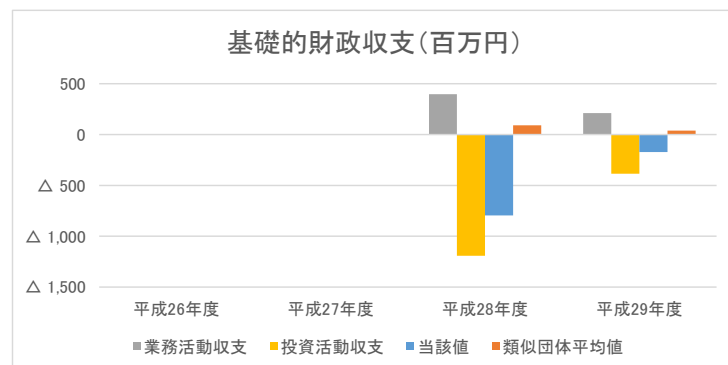
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			546,211	531,947
人口			4,512	4,447
当該値			121.1	119.6
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			396	212
投資活動収支 ※2			△ 1,191	△ 384
当該値			△ 795	△ 172
類似団体平均値			90.0	38.9

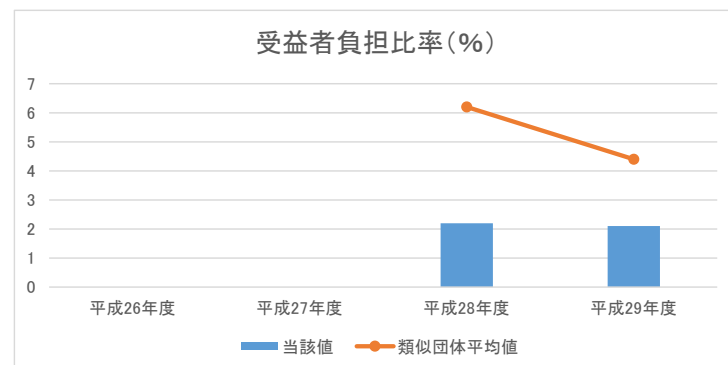
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			108	96
経常費用			4,839	4,629
当該値			2.2	2.1
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が65.7%、インフラ資産が88.0%となっている。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の将来世代負担比率20.7の算定に用いる地方債残高は3,783百万円であるが、地方債残高に係る基準財政需要額3,192百万円(特例地方債・企業債等除く)を差し引くと実質の残高は591百万円となる。資産合計で除した比率は0.03で比較的低くなっている。

3. 行政コストの状況

費用の内訳としては、物件費27%、人件費17%、補助金等16%、他会計への繰出金11%の割合となっている。特に金額の大きい項目は、物件費では道路維持費が302百万円、スクールバス運行費57百万円、情報システム管理費53百万円、補助金等では、広域市町村圏組合負担金199百万円、南会津地方環境衛生組合負担金122百万円である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額の算出に用いる平成29年度の負債額のうち地方債が4,839百万円で91%を占めているが、地方債残高に係る基準財政需要額は、6,122百万円であり負債額を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南会津町

団体コード 073687

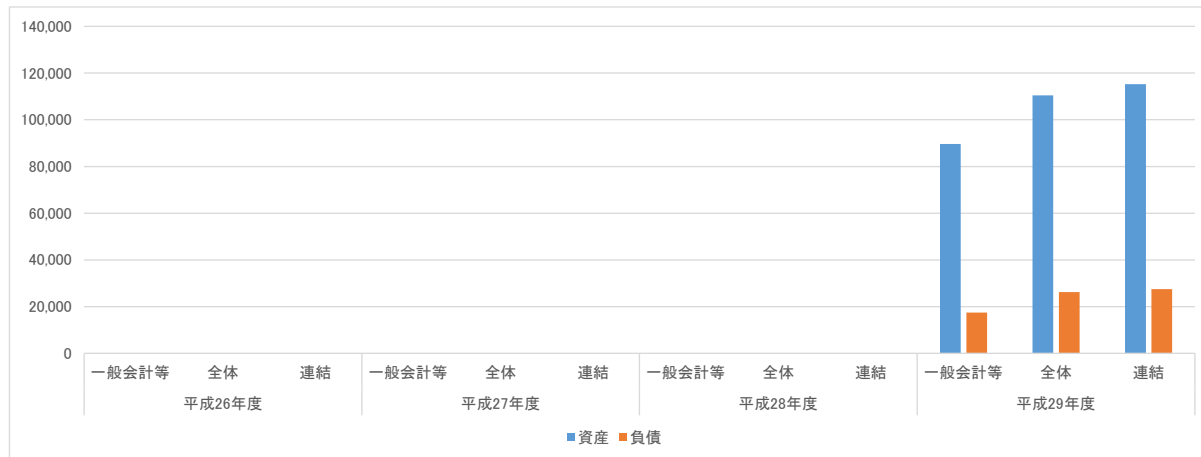
人口	16,077 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,346,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	23.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				89,629
	負債				17,447
全体	資産				110,456
	負債				26,210
連結	資産				115,259
	負債				27,527

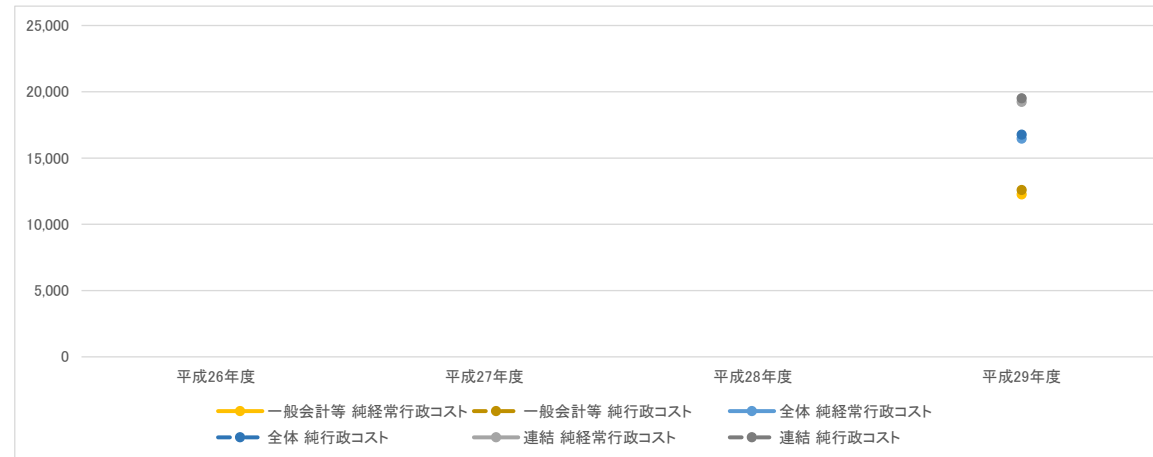


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首残高から1,650,000千円の減少(-1.8%)となった。金額の大きいものはインフラ資産と財政調整基金であり、インフラ資産は減価償却により1,580,000千円の減少し、財政調整基金は予算調整による取り崩しにより143,109千円減少した。
 本町は合併団体であるため有形固定資産が多く、これらは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めなければならない。今後も資産の減価償却による資産総額の大幅な減少が見込まれる。
 負債総額は前年度から75,099千円増加(+0.4%)となった。金額の大きいものは地方債であり、温泉施設(窓明の湯)建設事業や交流館(南郷総合センター)の大規模改修事業により発行額が償還額を上回ったため、地方債が285,989千円増加(+3.4%)した。地方債の増加は、将来負担の増へつながらず、地方債充当事業実施計画のローリングを行い適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				12,255
	純行政コスト				12,580
全体	純経常行政コスト				16,455
	純行政コスト				16,772
連結	純経常行政コスト				19,238
	純行政コスト				19,508

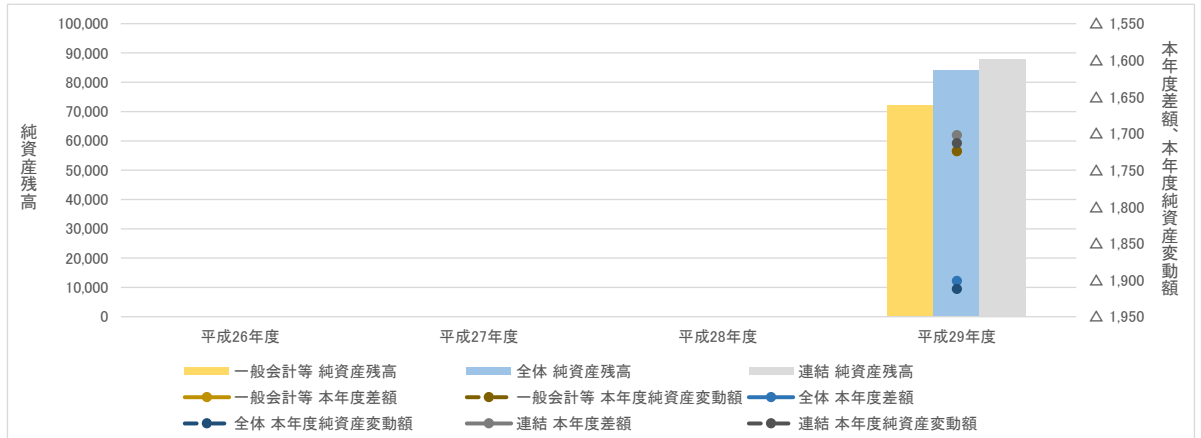


分析:
 一般会計等においては、期首残高と比較すると486,702千円の減少(-3.8%)となった。ただし、業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,773,322千円)あり、純行政コストの55.3%を占めている。今後は老朽化した施設の修繕や維持に多大な費用がかかることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,724
	本年度純資産変動額				△ 1,724
	純資産残高				72,182
全体	本年度差額				△ 1,901
	本年度純資産変動額				△ 1,912
	純資産残高				84,246
連結	本年度差額				△ 1,702
	本年度純資産変動額				△ 1,713
	純資産残高				87,732



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,855,863千円)が純行政コスト(12,580,331千円)を下回っており、本年度差額は▲1,724,468千円となり、純資産残高は72,181,906千円となった。資産の減価償却額が大きく、行政コスト全体額も大きいため、今年度も資産が減少することが想定される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				558
	投資活動収支				△ 1,466
	財務活動収支				337
全体	業務活動収支				1,108
	投資活動収支				△ 1,877
	財務活動収支				425
連結	業務活動収支				1,566
	投資活動収支				△ 1,977
	財務活動収支				374



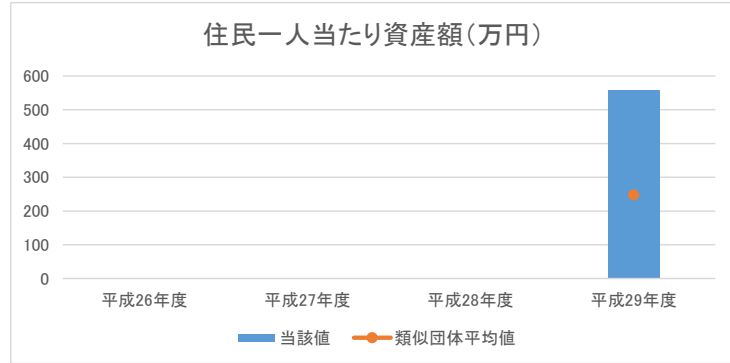
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は557,687千円であったが、投資活動収支については、温泉施設(窓明の湯)建設事業や交流館(南郷総合センター)大規模改修事業を行ったことから▲1,466,432千円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから336,749千円となっており、本年度末資金収支は前年度から571,996千円減少し、438,791千円となった。投資的経費が大きく、地方債の発行額が増加傾向であるため、地方債充当事業実施計画のローリングを行い、地方債発行収入が償還額を上回らないように努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

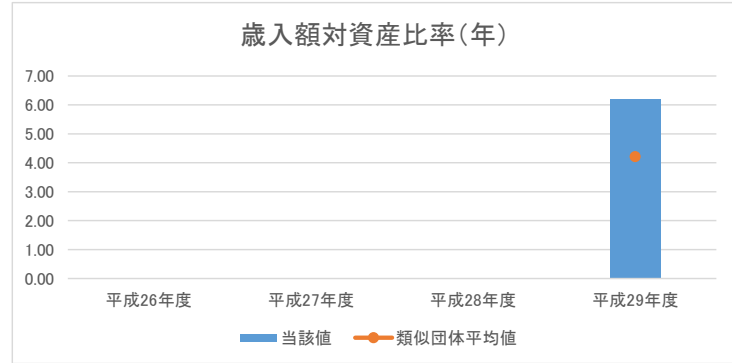
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				8,962,888
人口				16,077
当該値				557.5
類似団体平均値				247.9



②歳入額対資産比率(年)

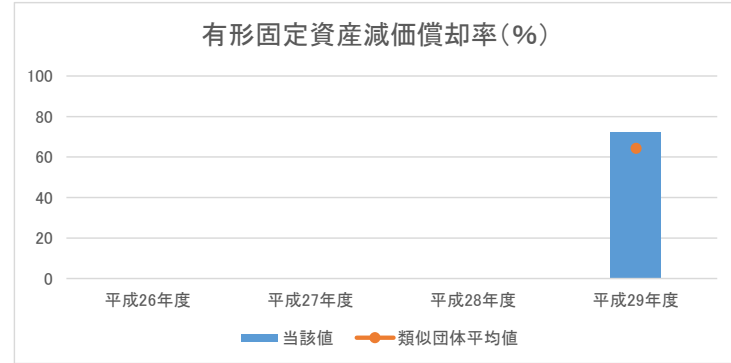
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				89,629
歳入総額				14,428
当該値				6.21
類似団体平均値				4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				176,610
有形固定資産 ※1				244,802
当該値				72.1
類似団体平均値				64.4

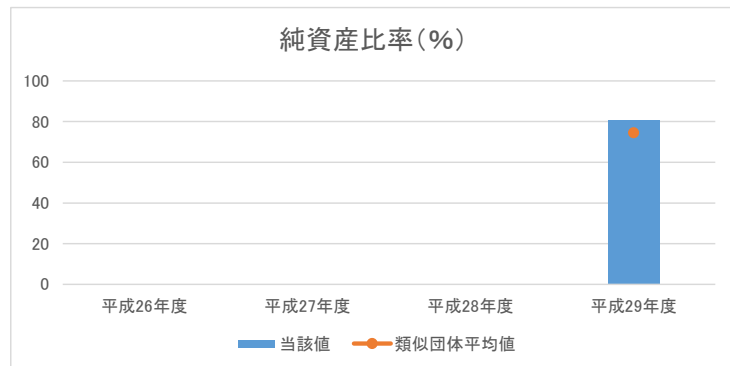
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

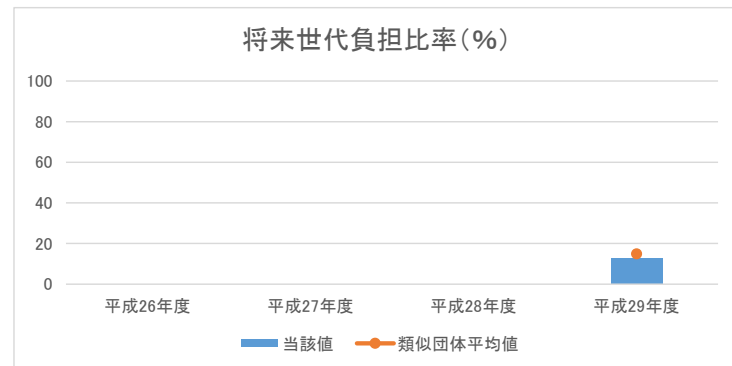
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				72,182
資産合計				89,629
当該値				80.5
類似団体平均値				74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				10,239
有形・無形固定資産合計				80,838
当該値				12.7
類似団体平均値				14.9

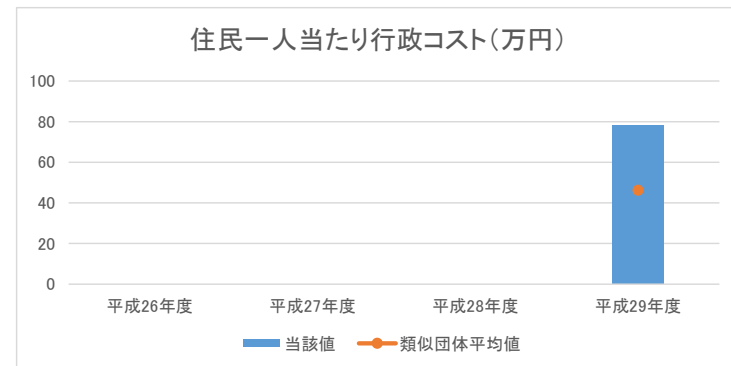
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

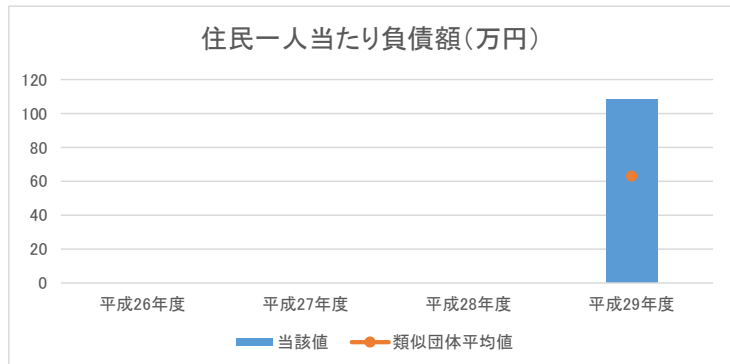
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,258,033
人口				16,077
当該値				78.3
類似団体平均値				46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

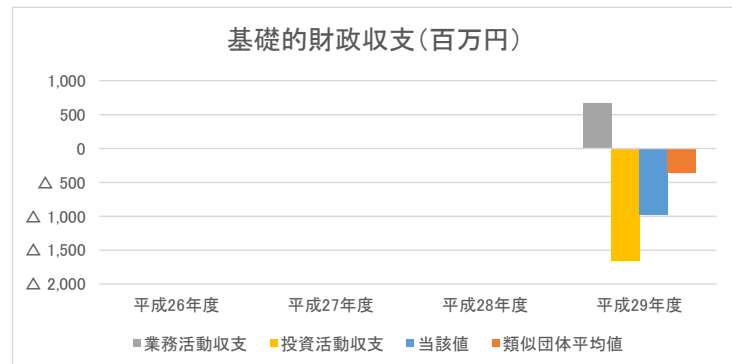
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,744,697
人口				16,077
当該値				108.5
類似団体平均値				63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				673
投資活動収支 ※2				△ 1,654
当該値				△ 981
類似団体平均値				△ 357.8

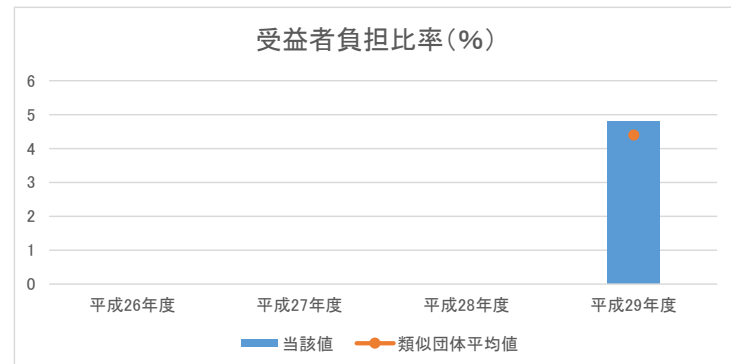
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				616
経常費用				12,871
当該値				4.8
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、期首に比べて10万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。保有している資産数も多く、減価償却額が多いため今後も純行政コストが税金等の財源を上回ることが想定され純資産の減少が想定される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等総合管理計画に基づく管理適正化や、「集中改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち27.6%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。これは、投資的事業に伴う地方債や地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債の額が償還額を上回ったためである。今後は、地方債充当事業実施計画に基づき発行額が償還額を上回らないようにすることで、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、福島県市町村総合事務組合に支出している退職手当負担金の取り崩しを経常収益のその他として計上しているため、実際の受益者負担比率は類似団体平均を下回っていると考えられる。そのため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をあげるための取り組みを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県北塩原村
 団体コード 074021

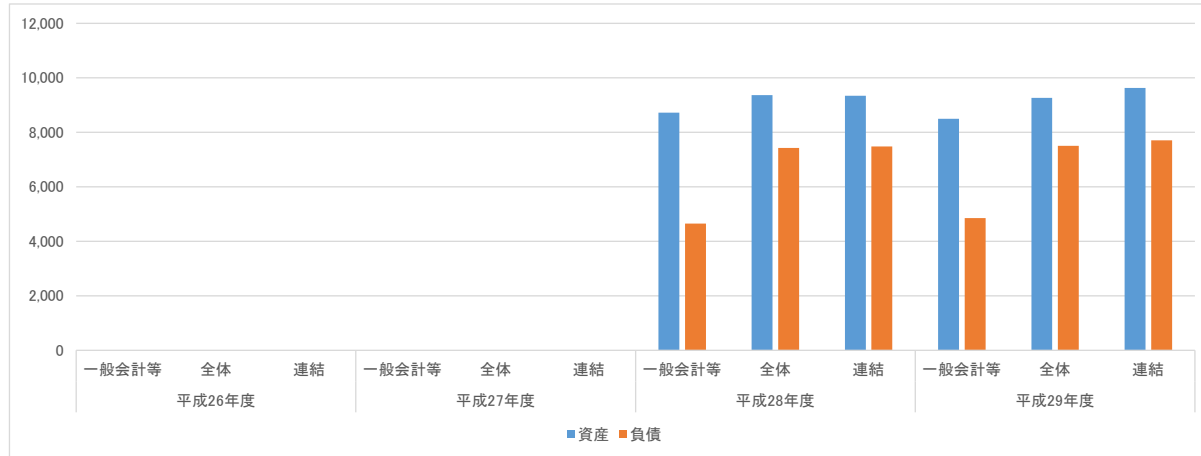
人口	2,874 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	234.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,930.429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,719	8,494
	負債			4,652	4,850
全体	資産			9,363	9,264
	負債			7,431	7,506
連結	資産			9,341	9,628
	負債			7,478	7,703

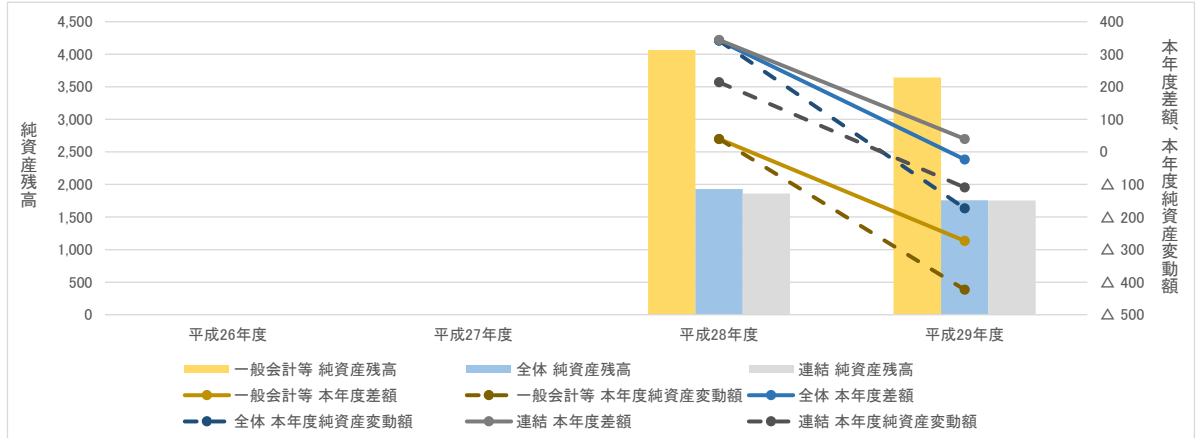


分析:
 ・一般会計においては、資産総額が開始時から225百万円の減少(-2.58%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産と投資その他の資産と流動資産であり、有形固定資産では、事業用資産の工作物の新規取得額(135百万円)とインフラ資産の工作物の新規取得額(179百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から227百万円増加し、投資その他の資産では、公共施設等維持補修基金の取り崩し等により264百万円減少し、流動資産では、財政調整基金の取り崩し等により186百万円減少した。
 ・全体では、資産総額は開始時から98百万円減少(-1.05%)し、負債総額は74百万円増加(+1.00%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて770百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,656百万円多くなっている。
 ・株式会社ラビスタ、喜多方広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は開始時から287百万円増加(+3.07%)し、負債総額は225百万円増加(+3.01%)した。資産総額は、喜多方地方広域市町村圏組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,134百万円多くなるが、負債総額も喜多方地方広域市町村圏組合の借入金等があること等から、2,853百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			40	△ 273
	本年度純資産変動額			40	△ 423
	純資産残高			4,066	3,643
全体	本年度差額			342	△ 23
	本年度純資産変動額			342	△ 173
	純資産残高			1,931	1,759
連結	本年度差額			344	40
	本年度純資産変動額			214	△ 109
	純資産残高			1,863	1,755

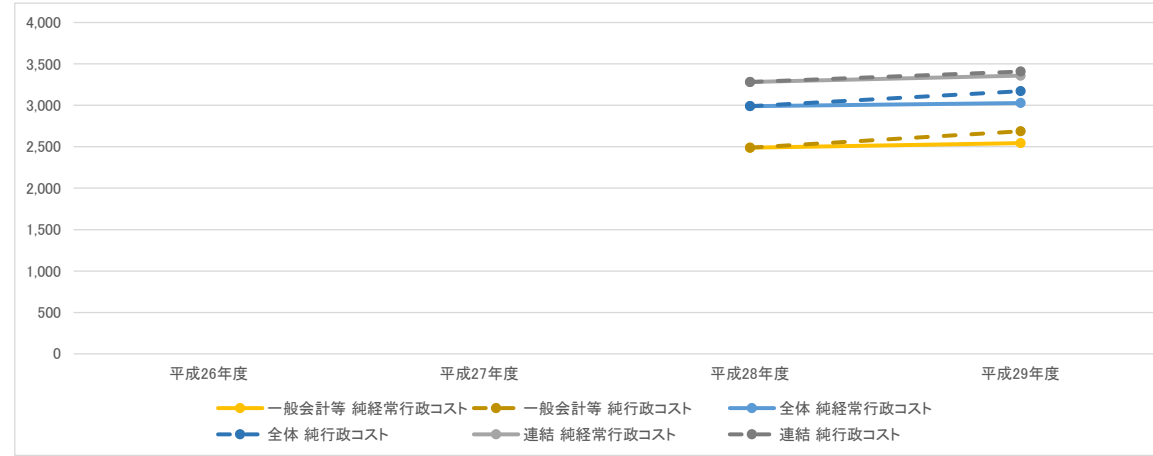


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(2,413百万円)が純行政コスト(2,687百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲273百万円となり、純資産残高は423百万円の減少となった。行政コストの抑制を図るとともに地方税の徴収強化等による税金等の増加など財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が373百万円多くなっており、本年度差額は▲23百万円となり、純資産残高は172百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて税金等が318百万円多くなっており、本年度差額は40百万円となり、純資産残高は61百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,489	2,544
	純行政コスト			2,489	2,687
全体	純経常行政コスト			2,990	3,028
	純行政コスト			2,990	3,171
連結	純経常行政コスト			3,282	3,359
	純行政コスト			3,282	3,408



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,611百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,057百万円)であり、純行政コストの39.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が160百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が383百万円多くなり、純行政コストは484百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が386百万円多くなっている一方、人件費が183百万円多くなっているなど、経常費用が1,202百万円多くなり、純行政コストは721百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			198	186
	投資活動収支			△ 347	△ 259
	財務活動収支			142	48
全体	業務活動収支			407	401
	投資活動収支			△ 492	△ 340
	財務活動収支			71	△ 76
連結	業務活動収支			405	436
	投資活動収支			△ 492	△ 385
	財務活動収支			71	△ 67



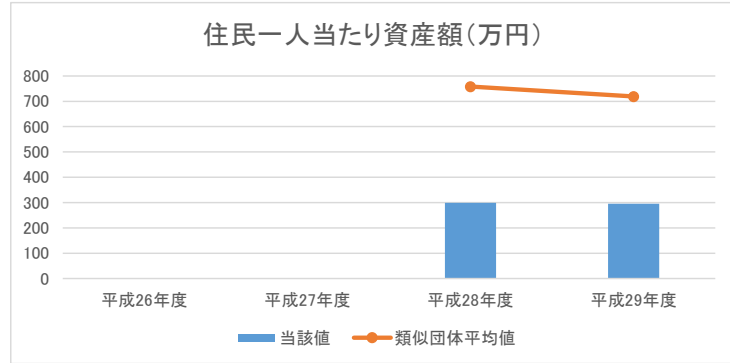
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は186百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、▲259百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、48百万円となっており、本年度末資金残高は240百万円となった。現状、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より215百万円多い401百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備事業等を行ったことから、▲340百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、▲76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、281百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より250百万円多い436百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備事業等を行ったことから、▲385百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲67百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、358百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

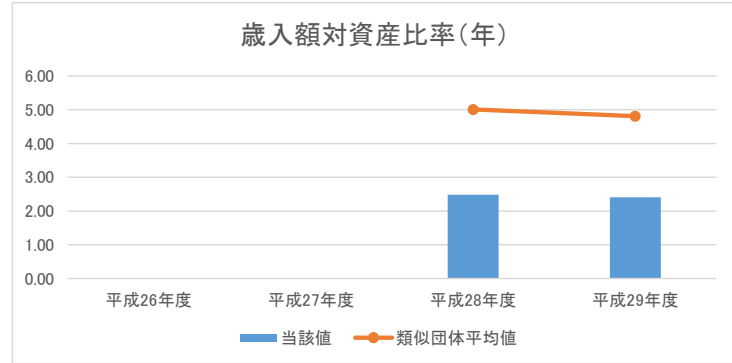
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			871,885	849,366
人口			2,913	2,874
当該値			299.3	295.5
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

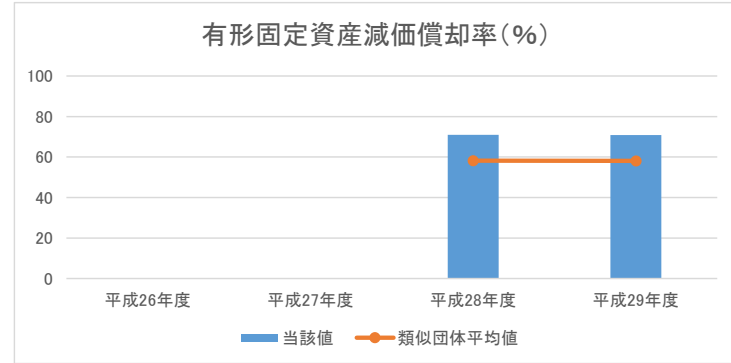
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,719	8,494
歳入総額			3,510	3,524
当該値			2.48	2.41
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,834	13,185
有形固定資産 ※1			18,069	18,621
当該値			71.0	70.8
類似団体平均値			58.2	58.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ2.3万円増加している。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。特に道路・橋梁等のインフラ資産の比率が高くなっている。

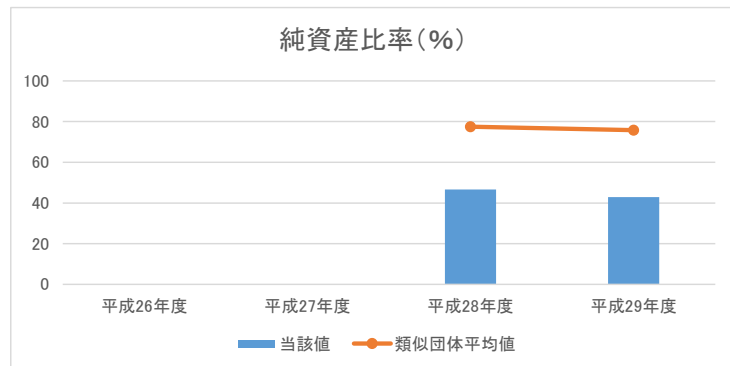
2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べて3.7%減少している。将来負担比率は、類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

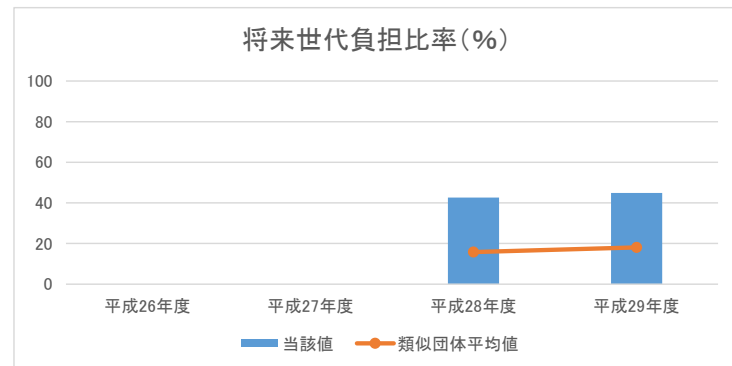
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,066	3,643
資産合計			8,719	8,494
当該値			46.6	42.9
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,765	3,014
有形・無形固定資産合計			6,491	6,717
当該値			42.6	44.9
類似団体平均値			15.8	18.1

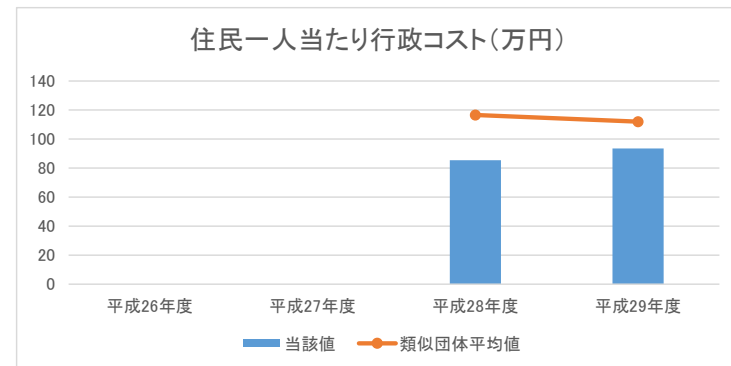
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			248,904	268,666
人口			2,913	2,874
当該値			85.4	93.5
類似団体平均値			116.6	112.0



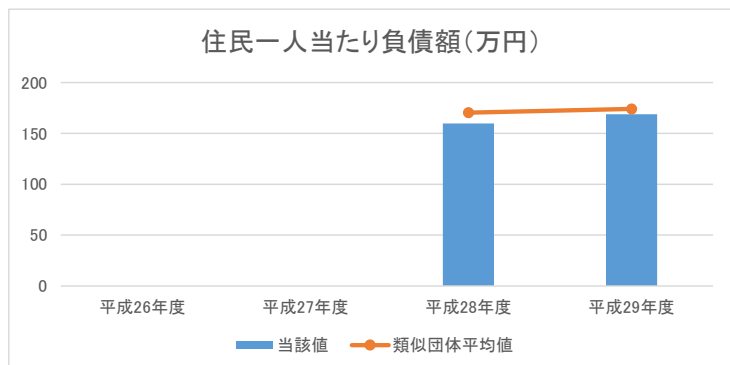
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、社会保障費の増などが今後懸念されることから、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

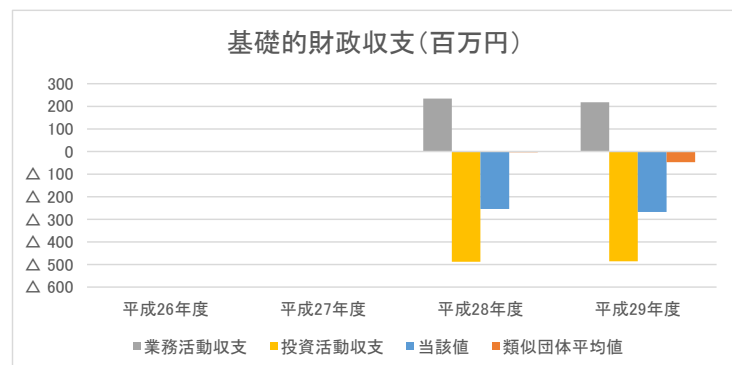
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			465,248	485,031
人口			2,913	2,874
当該値			159.7	168.8
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			234	218
投資活動収支 ※2			△488	△486
当該値			△254	△268
類似団体平均値			△3.0	△47.0

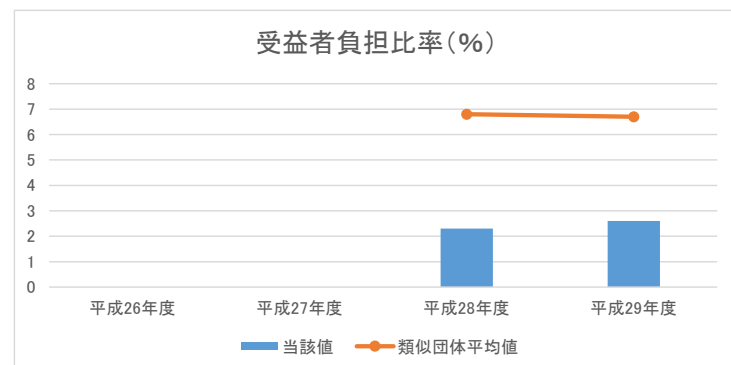
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			59	67
経常費用			2,548	2,611
当該値			2.3	2.6
類似団体平均値			6.8	6.7



4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、開始時点から18千円増加した。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲268,288千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は前年度より9百万円増加しており、比率は0.3%増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県西会津町
 団体コード 074055

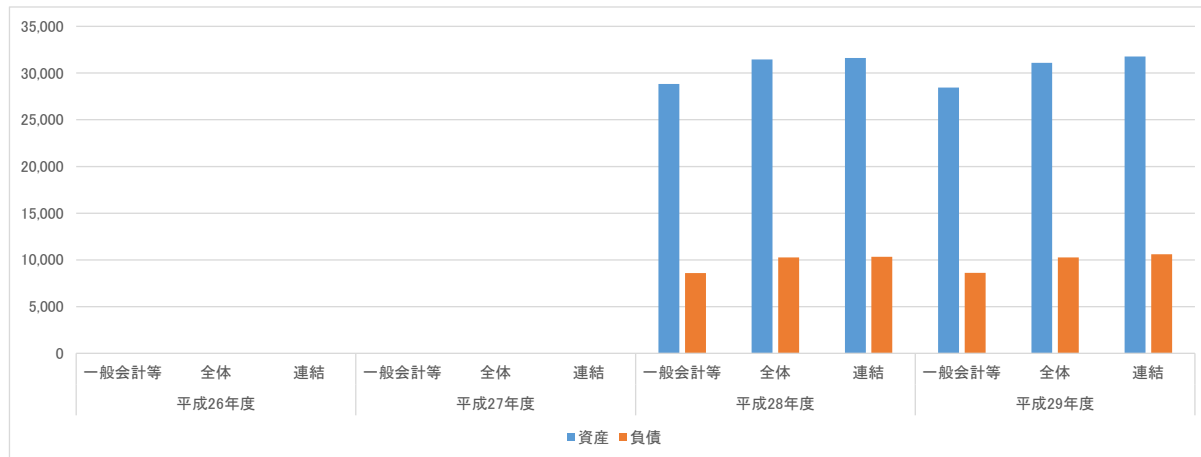
人口	6,558 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	298.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,487.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	111.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,838	28,446
	負債			8,600	8,624
全体	資産			31,466	31,103
	負債			10,267	10,262
連結	資産			31,618	31,766
	負債			10,328	10,600

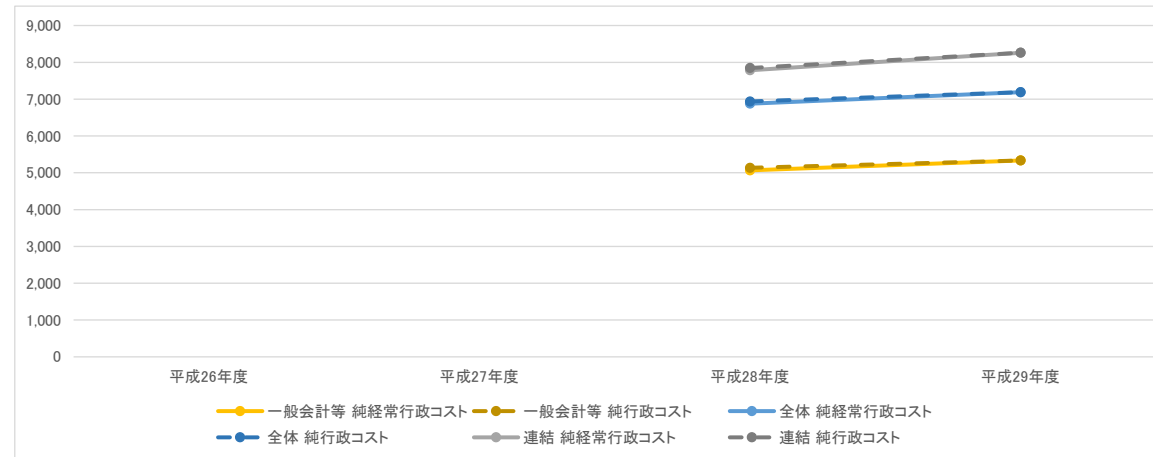


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から392百万円減少(△1.4%)し、28,446百万円となった。
 金額の変動が大きいものは基金であり、役場庁舎移転整備事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が432百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,066	5,334
	純行政コスト			5,136	5,334
全体	純経常行政コスト			6,876	7,189
	純行政コスト			6,938	7,188
連結	純経常行政コスト			7,784	8,259
	純行政コスト			7,846	8,260

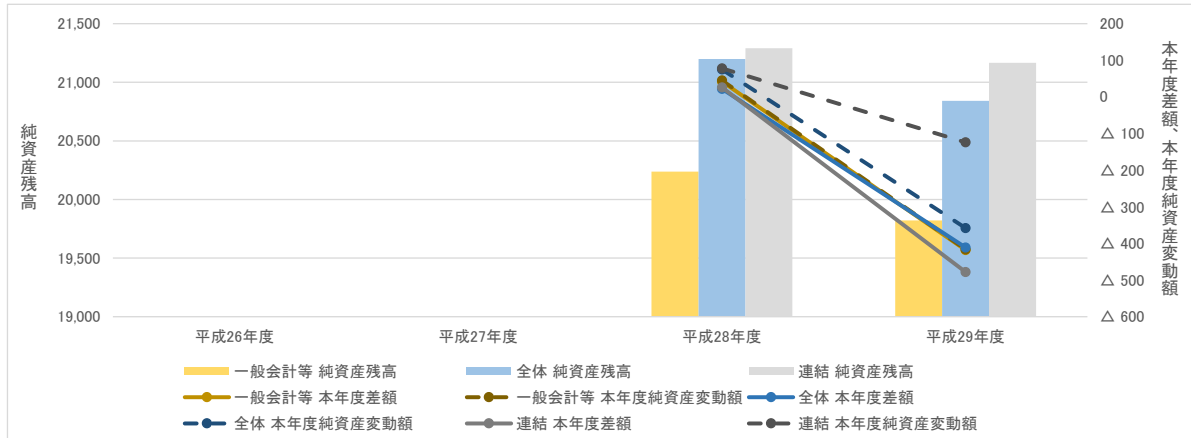


分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度末から264百万円増加(+5.0%)し、5,554百万円となった。
 このうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,873百万円、前年度比+260百万円)であり、純行政コストの53.9%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			42	△418
	本年度純資産変動額			45	△416
	純資産残高			20,238	19,822
全体	本年度差額			22	△411
	本年度純資産変動額			75	△358
	純資産残高			21,199	20,841
連結	本年度差額			26	△478
	本年度純資産変動額			78	△124
	純資産残高			21,290	21,166

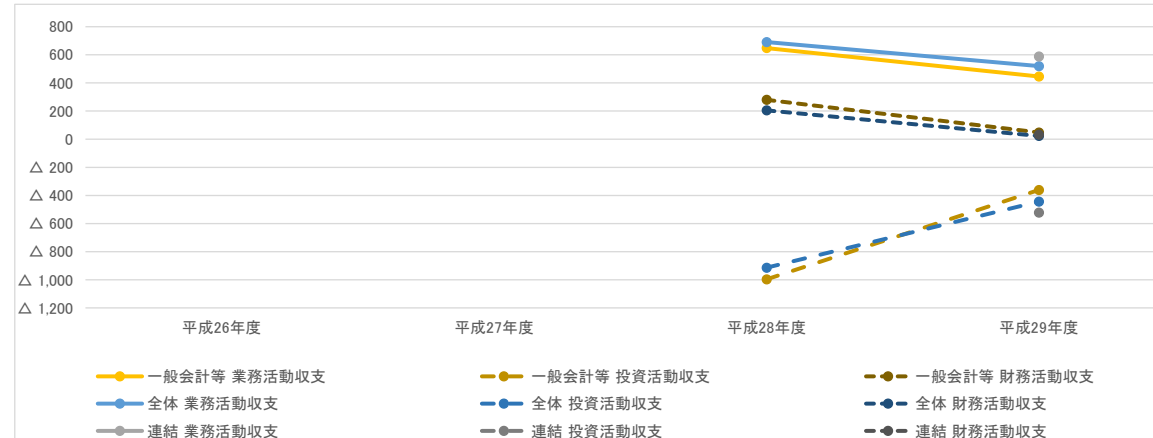


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,915百万円)が純行政コスト(5,334百万円)を下回っており、本年度差額は△418百万円となり、純資産残高は416百万円の減少となった。
 今後も地方税の徴収業務の強化等により、安定した税金等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			648	446
	投資活動収支			△997	△361
	財務活動収支			280	48
全体	業務活動収支			691	520
	投資活動収支			△914	△444
	財務活動収支			205	23
連結	業務活動収支				588
	投資活動収支				△523
	財務活動収支				32



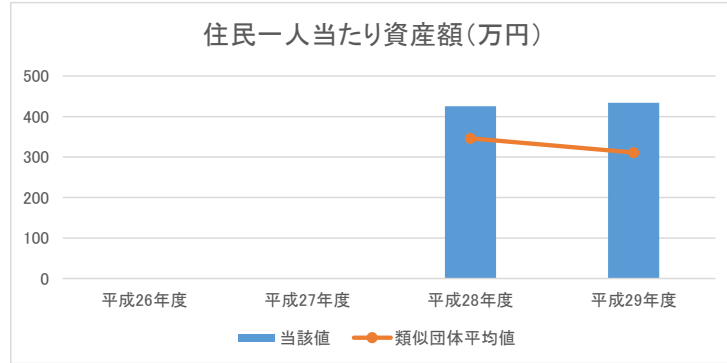
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は446百万円であったが、投資活動収支については、基金を取崩して役場庁舎移転整備事業を行ったことから△361百万円となった。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、48百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円増加し、348百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

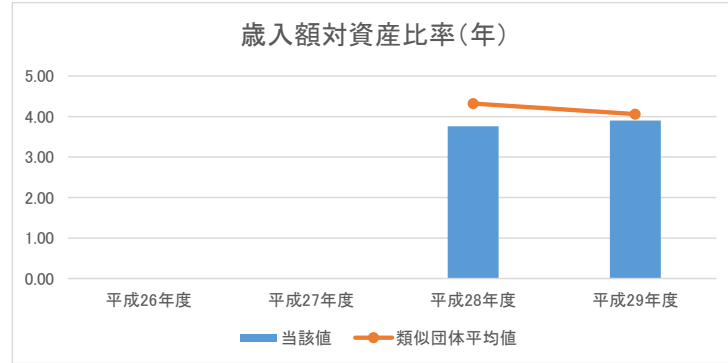
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,883,811	2,844,600
人口			6,778	6,558
当該値			425.5	433.8
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

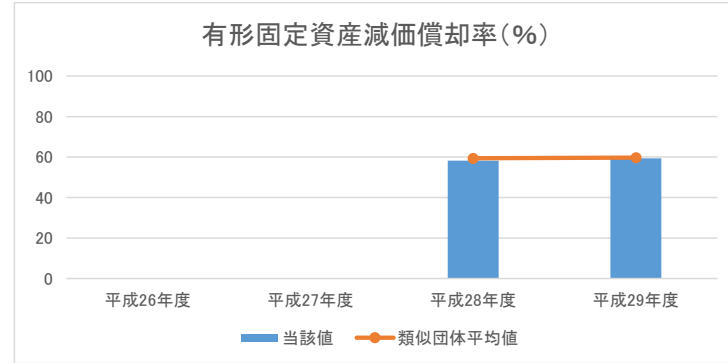
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,838	28,446
歳入総額			7,674	7,300
当該値			3.76	3.90
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,862	31,929
有形固定資産 ※1			53,009	53,782
当該値			58.2	59.4
類似団体平均値			59.4	59.7

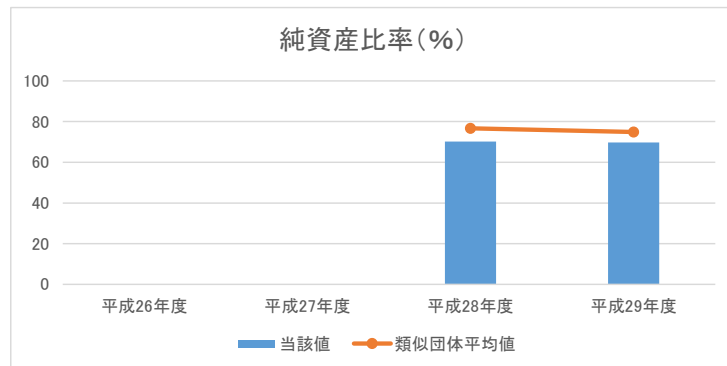
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

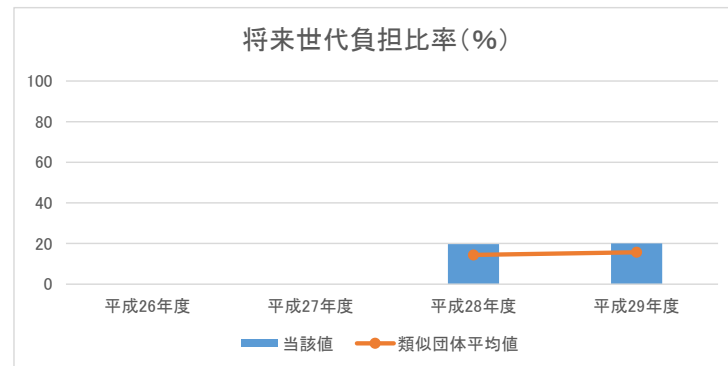
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,238	19,822
資産合計			28,838	28,446
当該値			70.2	69.7
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,237	5,341
有形・無形固定資産合計			26,526	26,648
当該値			19.7	20.0
類似団体平均値			14.4	15.7

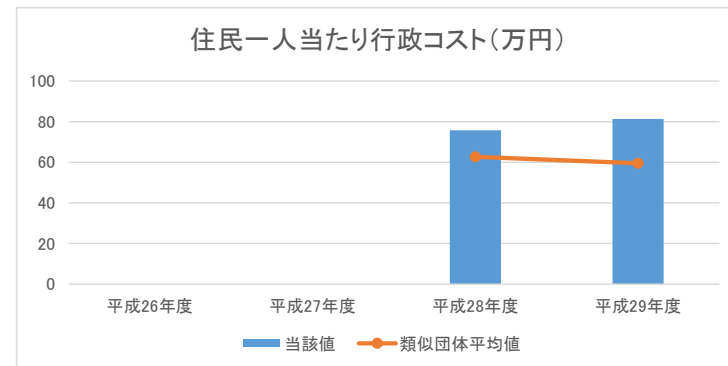
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

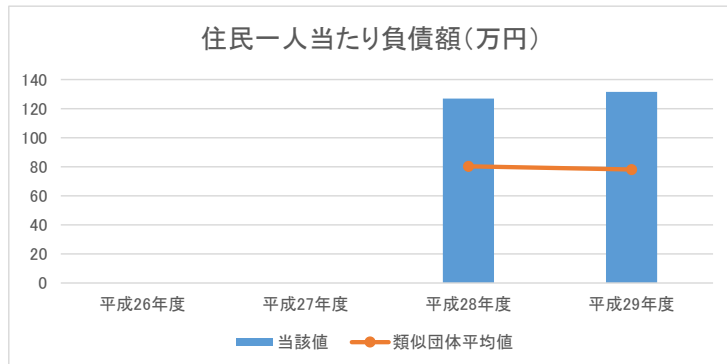
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			513,634	533,400
人口			6,778	6,558
当該値			75.8	81.3
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

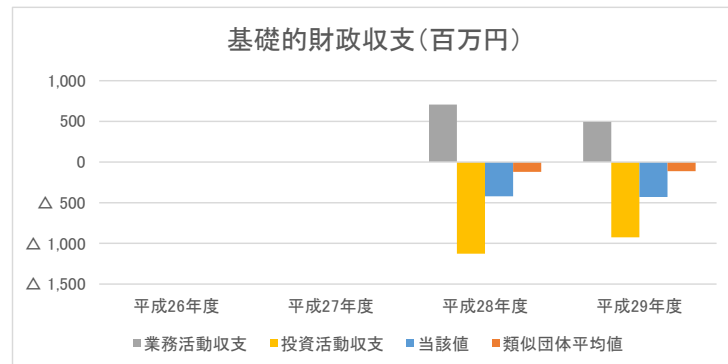
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			860,006	862,400
人口			6,778	6,558
当該値			126.9	131.5
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			706	495
投資活動収支 ※2			△ 1,126	△ 925
当該値			△ 420	△ 430
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

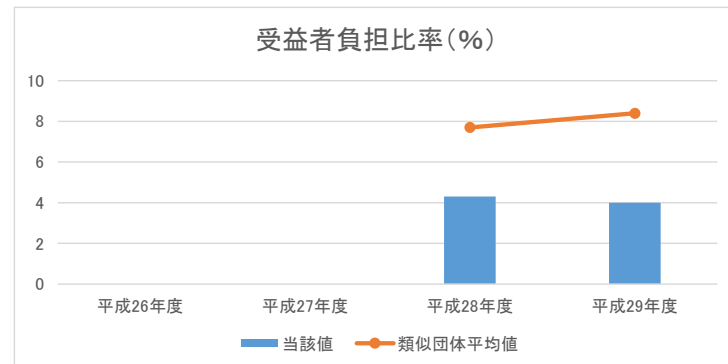
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			225	220
経常費用			5,290	5,554
当該値			4.3	4.0
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末より8.3万円増加(+2.0%)し、433.8万円となっており、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は前年度末より0.3ポイント増加(+1.5%)し、20.0%となっており、類似団体平均を上回っている。
投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度末より5.5万円増加(+7.3%)し、81.3万円となっており、類似団体平均を上回っている。
純行政コストのうち53.9%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末より4.6万円増加(+3.6%)し、131.5万円となっており、類似団体平均を上回っている。
規模の大きい地方債の発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるように財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度末より0.3ポイント減少(△7.0%)し、4.0%であり、類似団体平均を下回っている。
公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県磐梯町

団体コード 074071

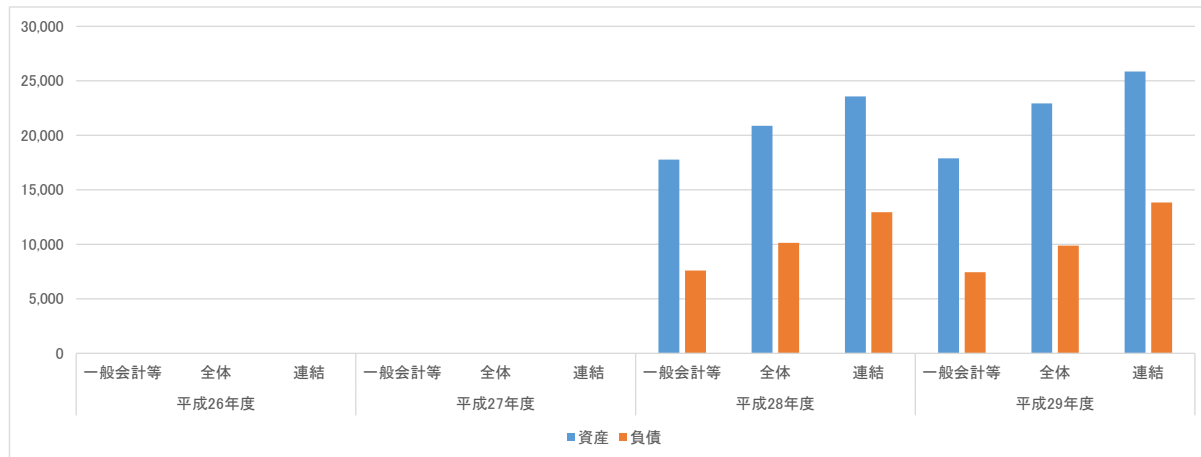
人口	3,533 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	59.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,121,757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	86.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,777	17,885
	負債			7,589	7,449
全体	資産			20,877	22,927
	負債			10,145	9,886
連結	資産			23,564	25,855
	負債			12,949	13,844

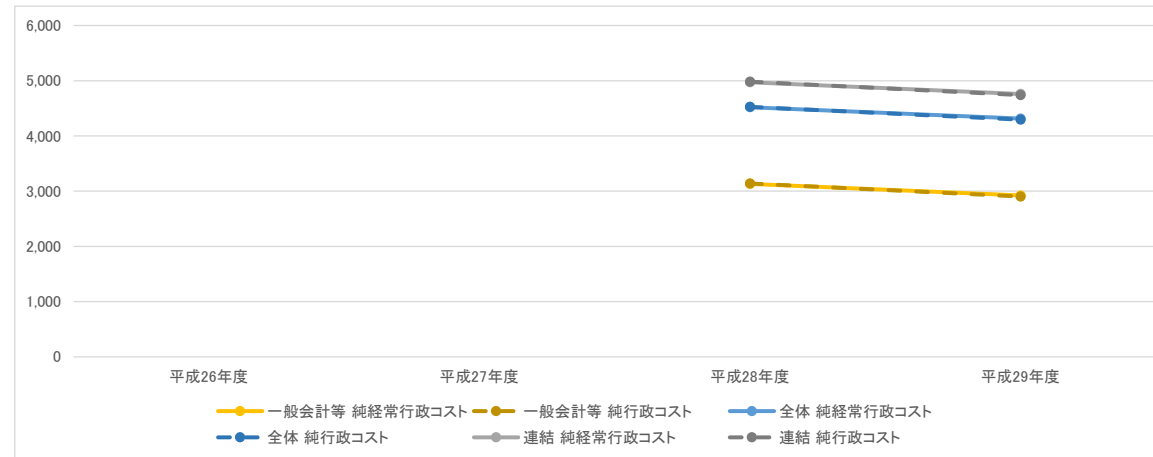


分析:
一般会計等については資産総額が前年度末から108百万円の増となった。金額の変動の大きいものは事業用資産及びインフラ資産における建設仮勘定計上分である。事業用資産では公共施設整備等における資産計上が111百万円の増となった。小学校及び庁舎における設備工事が大きな要因となっている。インフラ資産では減価償却額が高額にて推移しており、長期的な資産の運用が必要となる。当年度の変動は水路工事が竣工となったものから資産の増となっている。
上記建設事業における財源を基金等、起債借入及び補助金から賅っており、資産基金については65百万円の減、地方債・補助金補填となる建設事業の繰越による資産未収金及び負債未払金については減となっている。しかし未収金となっていた起債が借入となったため負債地方債42百万円の増となっている。
全体会計、連結区分等について大きな資産化となる事業が行われておらず、大きな変動とはなっていない。全体会計における資産額の変動は前年度掲載漏れによる錯誤によるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,132	2,923
	純行政コスト			3,140	2,903
全体	純経常行政コスト			4,520	4,315
	純行政コスト			4,527	4,295
連結	純経常行政コスト			4,972	4,760
	純行政コスト			4,984	4,740

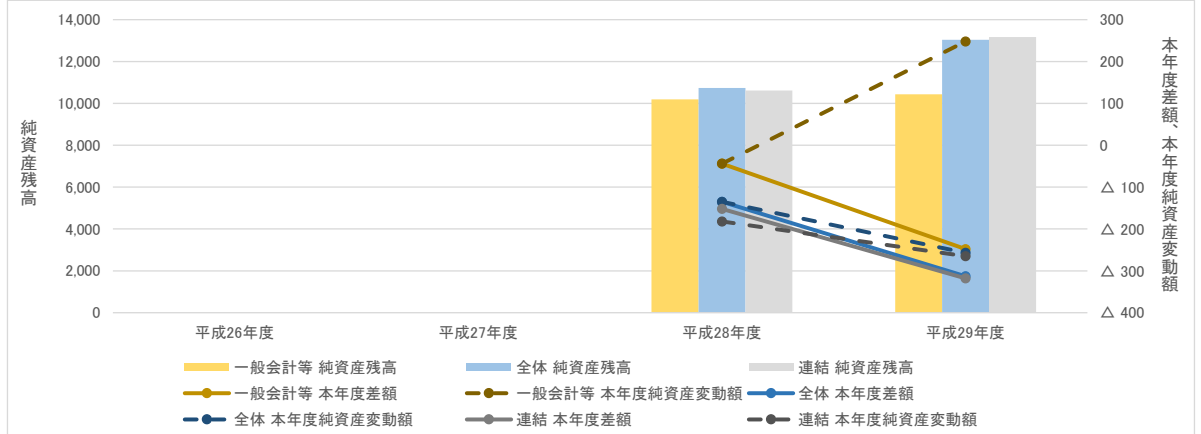


分析:
一般会計等における経常費用は3041百万円となった。物件費等が最も多く経常費用の半数以上を占めているため、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の縮減に努める必要がある。大きな変動要因として維持補修費が△149百万円となっておりますが、変動的な事もあり、翌年度以降も同程度にて推移する見込みである。公共施設の老朽化による解体等費用や、維持補修費等が前年度から増加傾向にあるため、適正な施設運営に努める。また、経常収益は減少傾向で推移しているため、土地等を有効利用するなど収益増となる活用を行う必要がある。財政的に厳しい状態が継続となるため、サービスの妨げにならないコストダウンを適切に図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 44	△ 248
	本年度純資産変動額			△ 44	248
	純資産残高			10,188	10,436
全体	本年度差額			△ 135	△ 313
	本年度純資産変動額			△ 135	△ 257
	純資産残高			10,733	13,041
連結	本年度差額			△ 152	△ 318
	本年度純資産変動額			△ 182	△ 265
	純資産残高			10,615	13,165

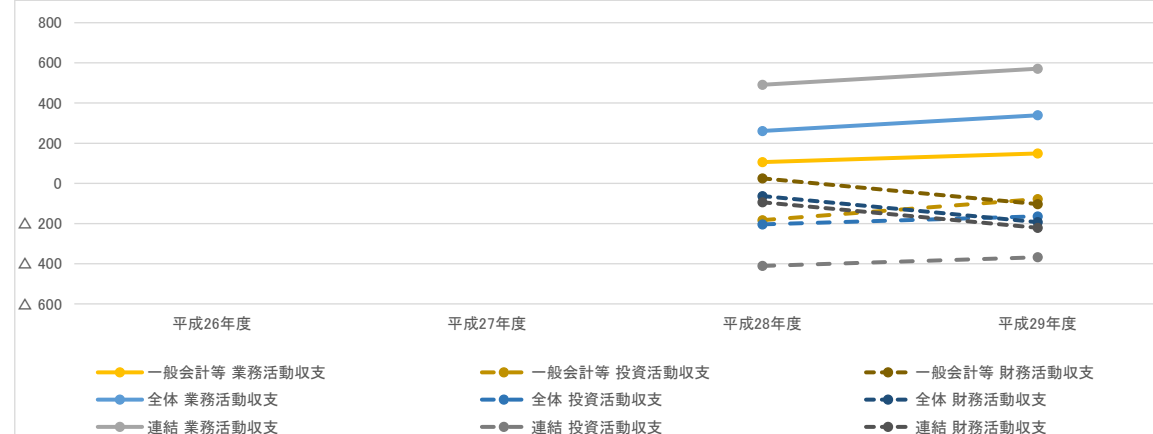


分析:
一般会計等では、税金等の財源が純行政コストを下回っており本年度差額は△248百万円である。純行政コストの費用削減に努めるだけでなく、税金等については町税等の徴収強化により安定的な財源の補てんとすることで純資産の増加を図る必要がある。また、建設事業については補助金等を活用した事業に絞るなど、純資産を多く残す取り組みを進める必要がある。純資産残高の増については、前年度計上に係る錯誤によるもの。
全体会計、連結会計区分については大きな変動がなかったため、行政コストの差額が大きな変動要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			106	149
	投資活動収支			△ 183	△ 78
	財務活動収支			25	△ 103
全体	業務活動収支			261	339
	投資活動収支			△ 204	△ 164
	財務活動収支			△ 63	△ 193
連結	業務活動収支			491	571
	投資活動収支			△ 411	△ 368
	財務活動収支			△ 94	△ 221



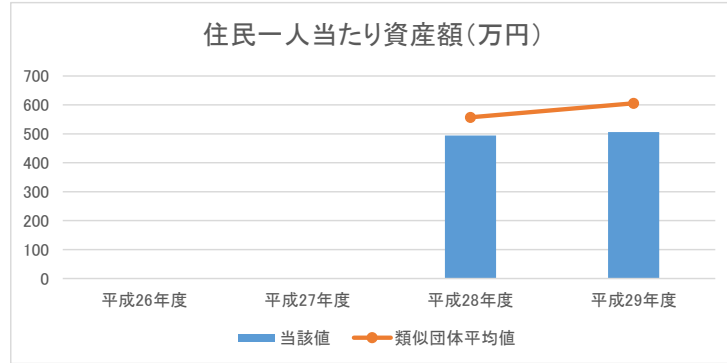
分析:
一般会計等では、業務活動収支は149百万円となった、投資活動収支において公共施設の整備による基金取り崩しを行い△78百万円である。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△103百万円である。財務活動収支内の借入額及び返済額ともに高額となっており、地方債に依存した事業が主となりつつある中、高水準で推移する地方債の返済が数年継続となるため、安定した財源の確保とともに、経費削減による費用減少が必要となる。
全体会計、連結会計区分については、業務活動収支がともに339、571百万円となっているが、一般会計等と同様に、投資、財務活動収支が△357、△589百万円となっており、現金預金残高が全体的に減少となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

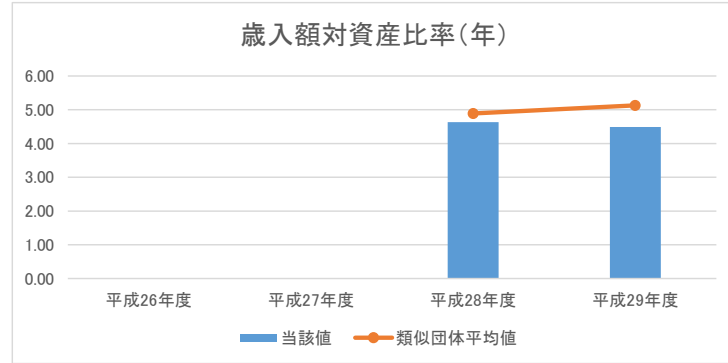
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,777,741	1,788,504
人口			3,596	3,533
当該値			494.4	506.2
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

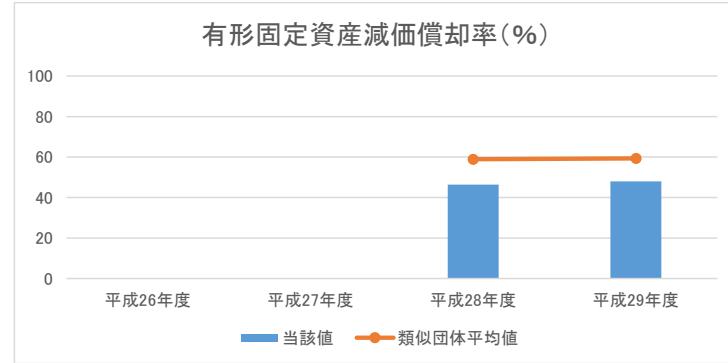
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,777	17,885
歳入総額			3,843	3,982
当該値			4.63	4.49
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,139	11,682
有形固定資産 ※1			24,003	24,347
当該値			46.4	48.0
類似団体平均値			58.9	59.3

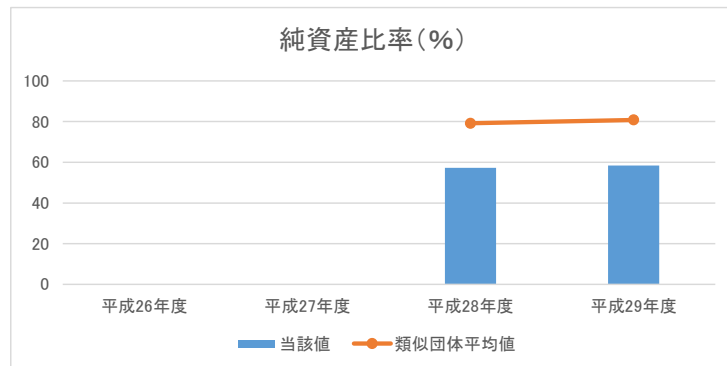
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

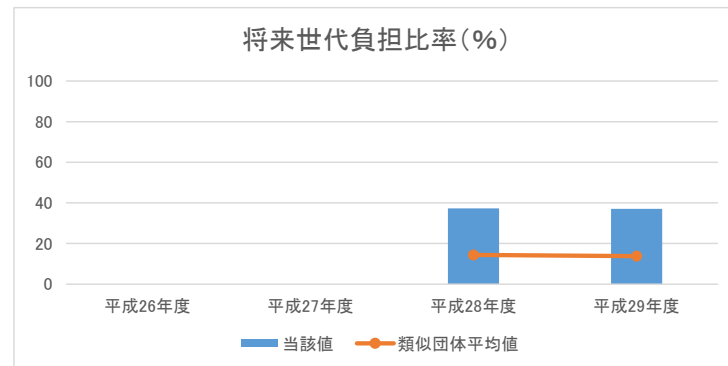
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,188	10,436
資産合計			17,777	17,885
当該値			57.3	58.4
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,913	5,988
有形・無形固定資産合計			15,833	16,132
当該値			37.3	37.1
類似団体平均値			14.4	13.8

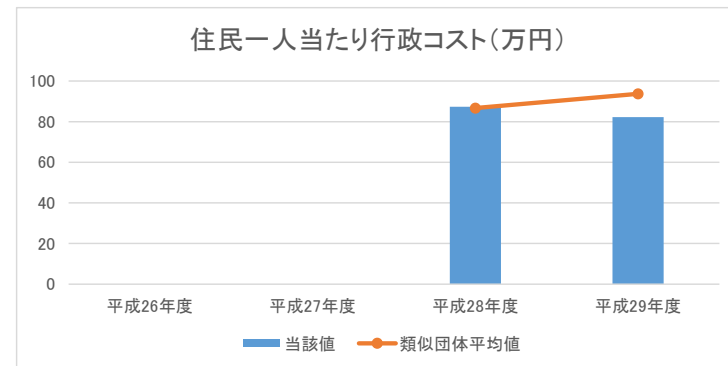
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

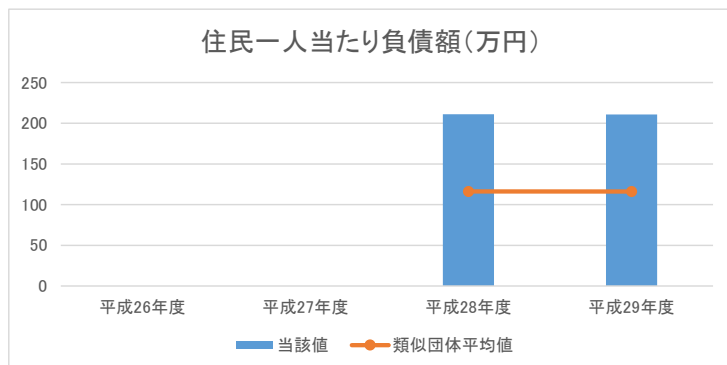
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			313,954	290,279
人口			3,596	3,533
当該値			87.3	82.2
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

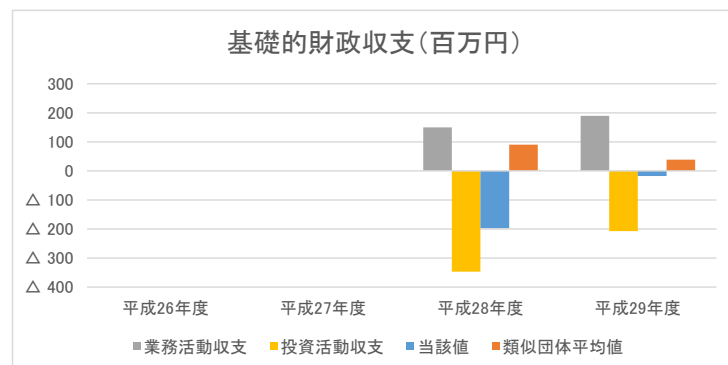
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			758,910	744,933
人口			3,596	3,533
当該値			211.0	210.8
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			150	189
投資活動収支 ※2			△ 347	△ 207
当該値			△ 197	△ 18
類似団体平均値			90.0	38.9

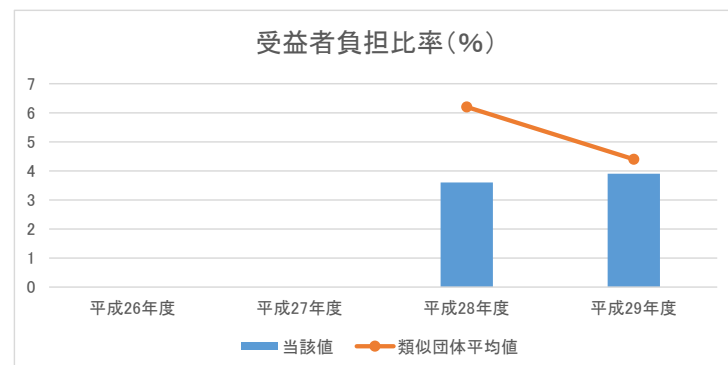
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			116	118
経常費用			3,248	3,041
当該値			3.6	3.9
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る結果である。これは町全体の施設数が少ないためであり、予定している建設工事及び人口減少に伴い当該値が平均に近づいていくことが想定される。

歳入対資産比率については、類似団体平均を下回る内容である。税額等の収入減によるもので、今後は当該値の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。こちらは類似団体と比べ全体的に新しい施設が多いためである。しかし償却が半分を超過しているものも多数存在しているため、適正な財産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回っているが、高水準で推移する地方債残高により将来負担比率が大幅に類似団体平均を上回っている。将来負担比率は年々上昇が見込まれ、健全な地方債返済計画を遂行することが必要である。計画的な建設工事には基金積み立てを行い負債を減少させる等、純資産比率を上昇させる必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度である。物件費等が大きな支出の要因となっているが、社会保障事業及び社会保障事業会計への繰り出し等が年々増加傾向となっているため、コスト削減となる見直しを継続的に進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回り、以後5年程度は高水準で推移することが見込まれる。近年の建設事業を地方債による整備が集中したため、大幅な増加となった。地方債の安定的な返済に努めるとともに、地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支で公共施設建設を行い、地方債の借り入れ・基金の取り崩し等に依存したものとなり、赤字となった。地方債返済となる支出があるため、必要事業のみ行うなど赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均と同程度である。経常収益について減少傾向が続く中、適正な利用料金の見直しを行うとともに経費の削減に努める必要がある。公共施設の運用費用について、年々増加が見込まれることから、受益者負担増を視野に入れた健全な財政計画を設定する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県猪苗代町

団体コード 074080

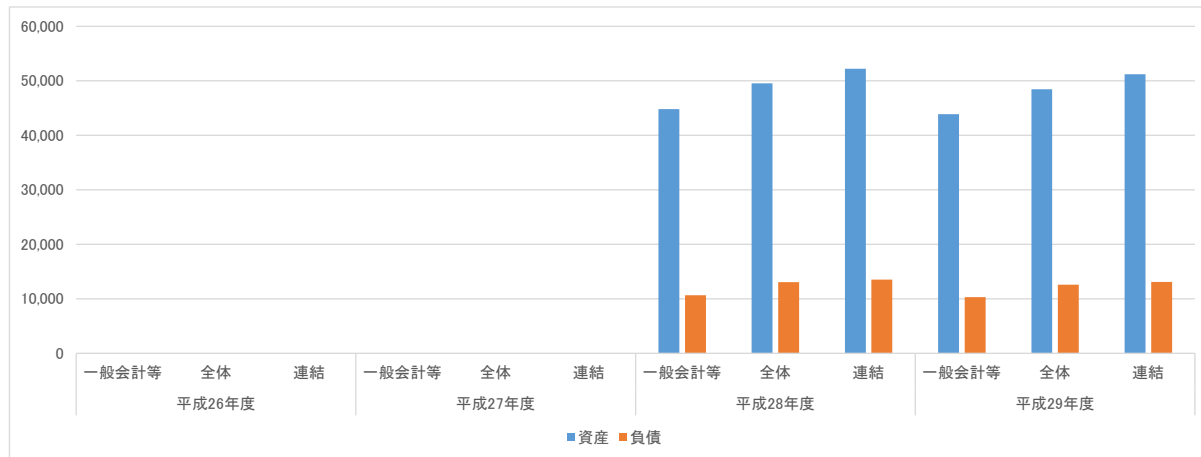
人口	14,641 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	394.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,230.901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	66.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,823	43,864
	負債			10,665	10,316
全体	資産			49,530	48,448
	負債			13,042	12,585
連結	資産			52,237	51,218
	負債			13,541	13,094

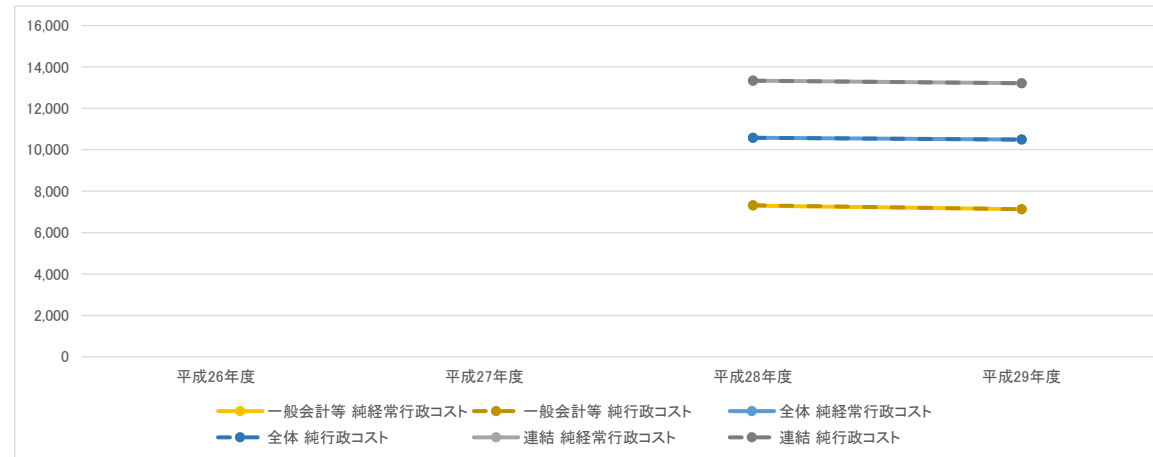


分析:
 一般会計等においては、資産総額で前年度末から959百万円の減少(-2.1%)となった。これは、資産総額のうち全体の約94%を占める有形固定資産における財産売払い(土地・建物)に伴う減少によるところが大きい。また、負債総額が前年度末から349百万円の減少(-3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。
 水道事業、病院事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,082百万円減少(-2.1%)し、負債総額は前年度末から457百万円減少(-3.5%)した。資産総額は、一般会計等における財産売払いに加え、事業用資産の減価償却等により減少している。負債総額については、病院会計における地方債償還額に左右される。
 第3セクターや一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から1,019百万円減少(-2.0%)し、負債総額は前年度末から447百万円減少(-3.3%)した。第3セクターや一部事務組合等の連結団体は前年度と大きく変動がないものの、資産及び負債共に一般会計等での減少が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,301	7,130
	純行政コスト			7,321	7,129
全体	純経常行政コスト			10,580	10,493
	純行政コスト			10,578	10,491
連結	純経常行政コスト			13,337	13,214
	純行政コスト			13,335	13,212

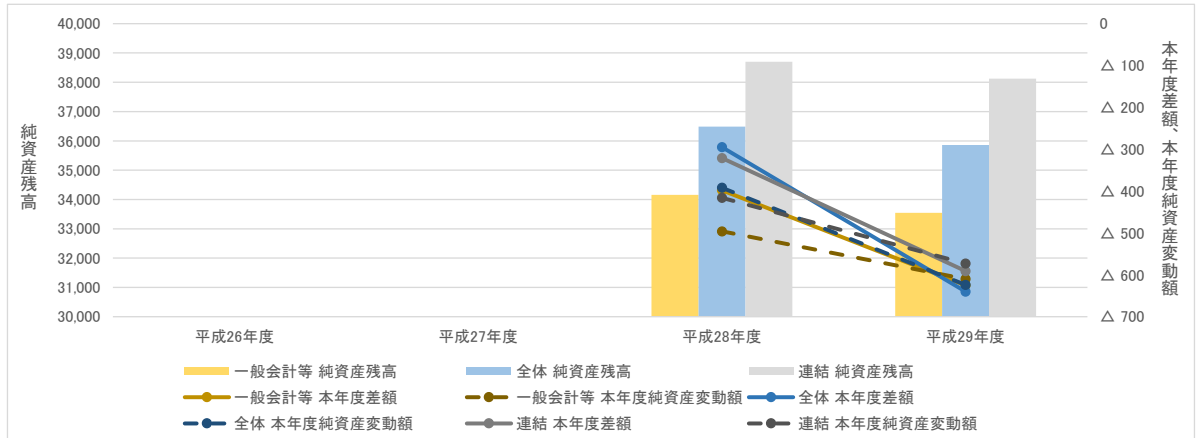


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,626百万円となり前年度とほぼ同額であったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,476百万円、前年度比71百万円)であり、純行政コストの48.8%を占めている。施設の老朽化に伴う維持補修費は年々増加傾向にあるため、施設ごとの適正管理を図るためには、早急に個別計画を策定し、統廃合を含めた検討をする必要がある。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、308百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,039百万円多くなり、純行政コストは3,362百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が1,630百万円多くなっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が7,714百万円多くなり、純行政コストは6,084百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 398	△ 625
	本年度純資産変動額			△ 496	△ 610
	純資産残高			34,158	33,548
全体	本年度差額			△ 295	△ 640
	本年度純資産変動額			△ 392	△ 624
	純資産残高			36,487	35,863
連結	本年度差額			△ 321	△ 591
	本年度純資産変動額			△ 416	△ 573
	純資産残高			38,697	38,124

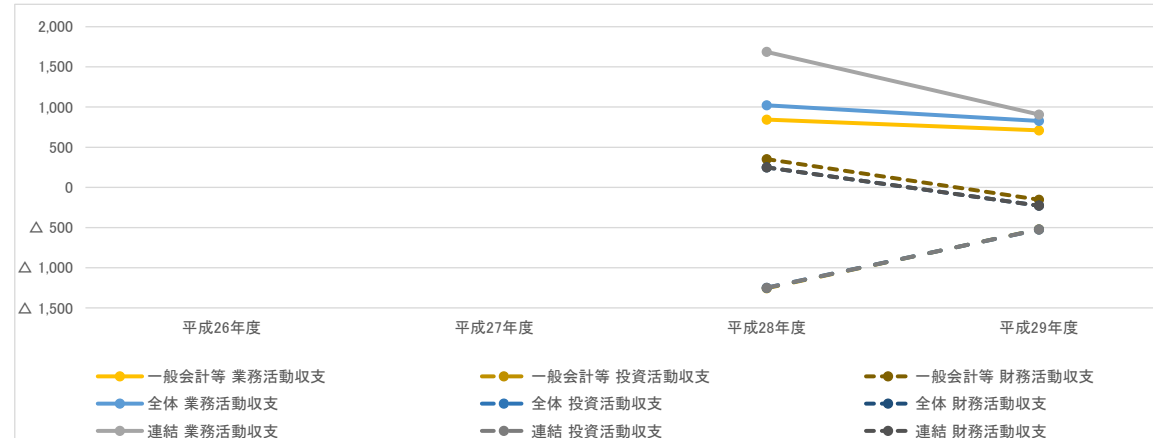


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,503百万円)が純行政コスト(7,129百万円)を下回っており、本年度差額は△626百万円となり、純資産残高は610百万円の減少となった。固定資産税等の収納率を向上させるべく徴収業務の強化を図る必要がある。
 全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、税金等の財源が3,348百万円多くなっているものの、本年度差額は△640百万円となり、純資産残高は624百万円の減少となった。
 連結においては、福島県後期高齢者医療広域組合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が6,118百万円多くなっており、本年度差額は△591百万円で、純資産残高は573百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			844	710
	投資活動収支			△ 1,256	△ 522
	財務活動収支			352	△ 153
全体	業務活動収支			1,022	827
	投資活動収支			△ 1,249	△ 525
	財務活動収支			249	△ 228
連結	業務活動収支			1,687	907
	投資活動収支			△ 1,249	△ 525
	財務活動収支			249	△ 228



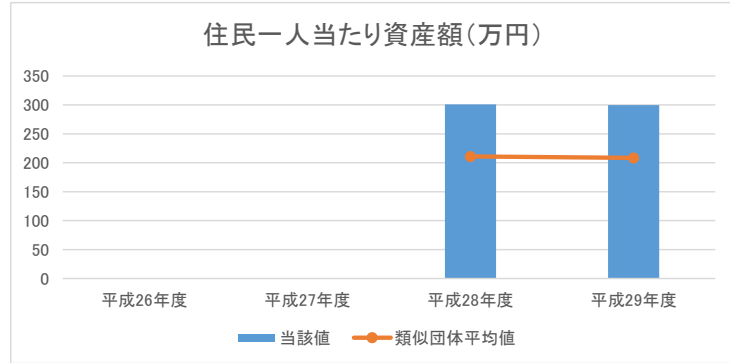
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は710百万円であったが、投資活動収支について、道の駅整備事業等を行ったことから△522百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△153百万円となった。本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、280百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より117百万円多い、827百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、1,058百万円となった。
 連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い、907百万円となっている。財務活動収支は全体同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、1,802百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

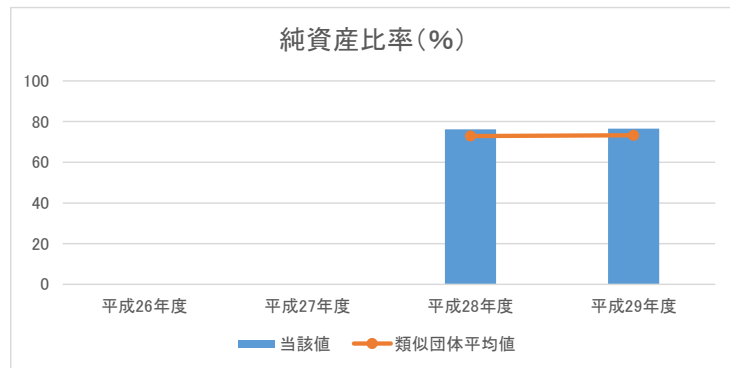
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,482,307	4,386,424
人口			14,895	14,641
当該値			300.9	299.6
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

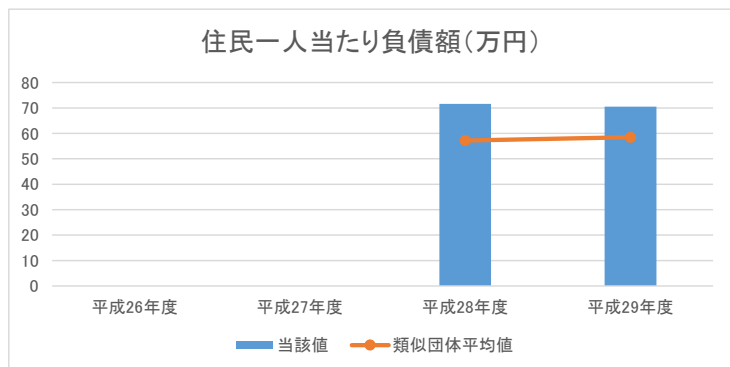
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,158	33,548
資産合計			44,823	43,864
当該値			76.2	76.5
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

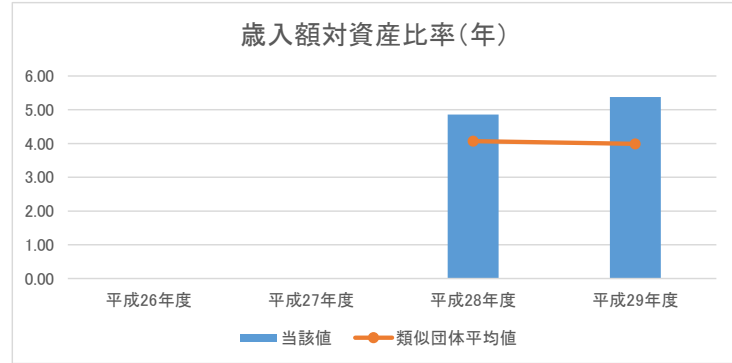
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,066,498	1,031,620
人口			14,895	14,641
当該値			71.6	70.5
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

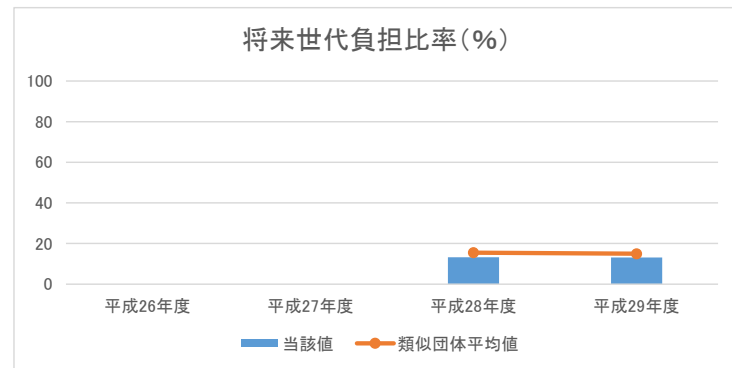
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,823	43,864
歳入総額			9,220	8,148
当該値			4.86	5.38
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,543	5,392
有形・無形固定資産合計			42,079	41,116
当該値			13.2	13.1
類似団体平均値			15.5	15.0

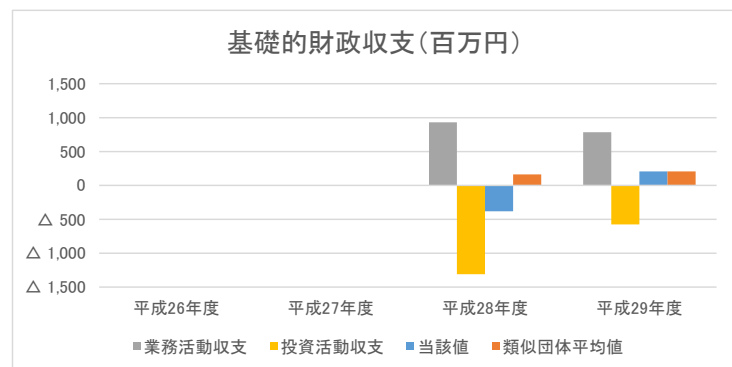
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			930	783
投資活動収支 ※2			△1,311	△577
当該値			△381	206
類似団体平均値			160.7	206.0

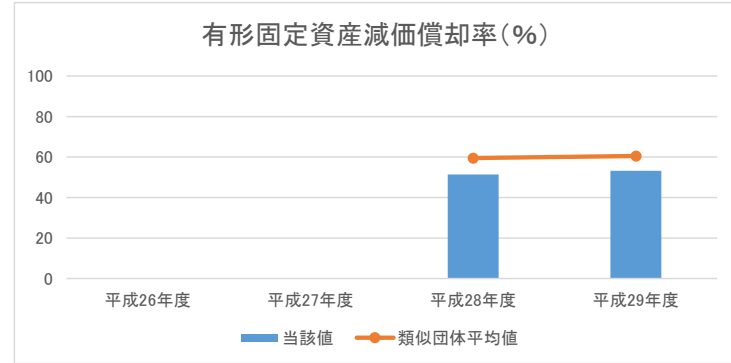
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,914	35,305
有形固定資産 ※1			65,943	66,373
当該値			51.4	53.2
類似団体平均値			59.5	60.5

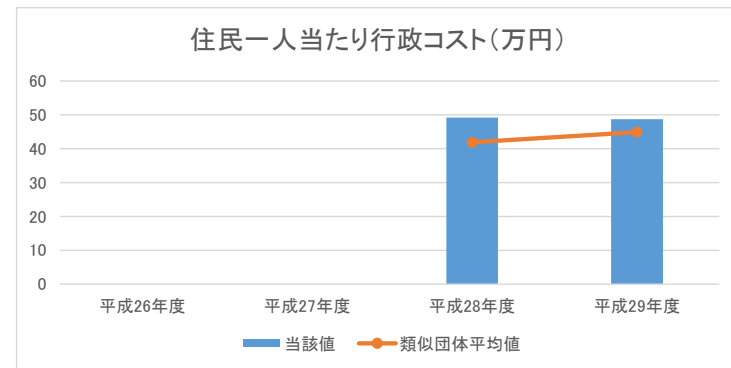
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

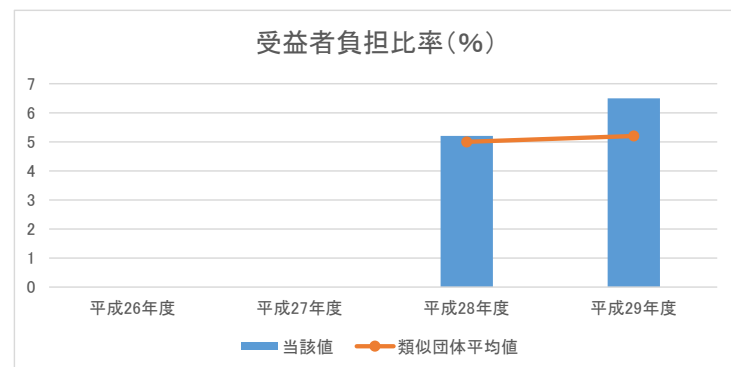
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			732,093	712,855
人口			14,895	14,641
当該値			49.2	48.7
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			397	495
経常費用			7,697	7,626
当該値			5.2	6.5
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均より100万円程度上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価することとされているため、大半が1円で評価している。すでに財産台帳が整備されていたものについては、引き続き当該評価額により資産額を計上している。

当該年度においては、ひまわりこども園及び道の駅整備事業等の大規模事業が続いていたため、これらにかかる土地取得や建物が資産に追加されているため、類似団体平均値を上回ったものと思われる。

歳入額対資産比率については、大規模事業の影響により、有形固定資産の増加、事業に伴う地方債発行額の増加等により、歳入額が多くなったため、類似団体より高い水準にある。

有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多く、これらの老朽化に伴い、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画(個別計画)を早急に策定し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、より一層の行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率においても、類似団体平均と同程度であるが、交付税措置率が高く償還期間が短い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の発行を優先したことにより、元利償還金の増を招いてはいるものの、地方債現在高は減となっており、また、将来的に基準財政需要額算入見込額の公債費分の増が見込まれることなどから、今後比率は緩やかに減少傾向で推移する見通しである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べても増加している。特に人件費や維持補修費を含む物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人件費については、こども園運営にかかる嘱託職員を多く雇用しており、更なる人員削減は非常に厳しい状況である。また、物件費に含まれる維持補修費には、冬期間の除雪経費が含まれるため、天候に左右される状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っているが、当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにするという起債方針の遵守に努めるとともに、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を早急に策定し、公共施設等適正管理を行ううへで、財源状況を反映した適正な位置づけを行い、それに基づく事業の執行、また、公債費の推移や、財政健全化法に係るこれら指標の推移を見極めながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は206百万円となった。類似団体と同程度ではあるが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道の駅整備事など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体として多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅に使用料や未利用地の利活用の一環である土地貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津坂下町
 団体コード 074217

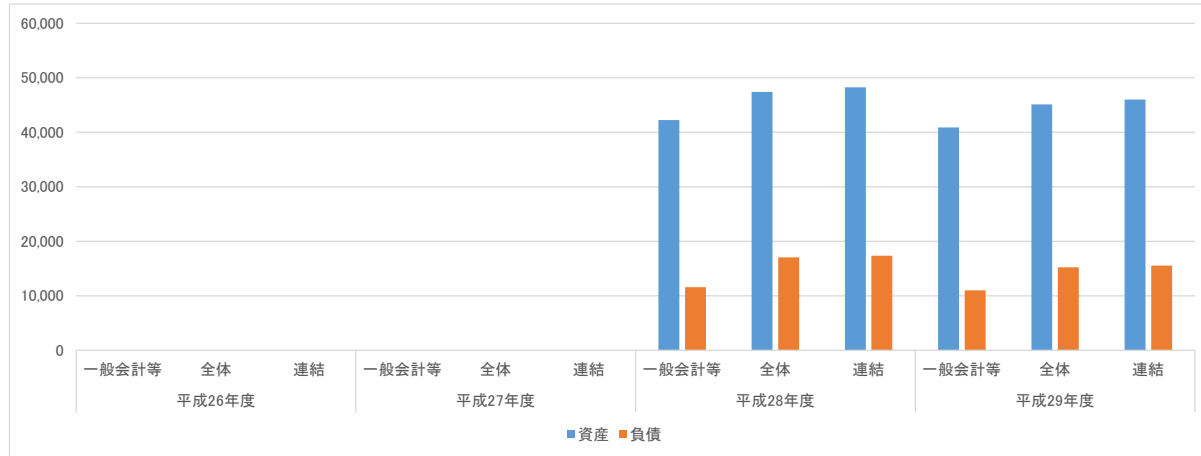
人口	16,415 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	91.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,816.703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	105.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,238	40,892
	負債			11,588	11,011
全体	資産			47,404	45,135
	負債			17,048	15,238
連結	資産			48,267	46,011
	負債			17,352	15,523



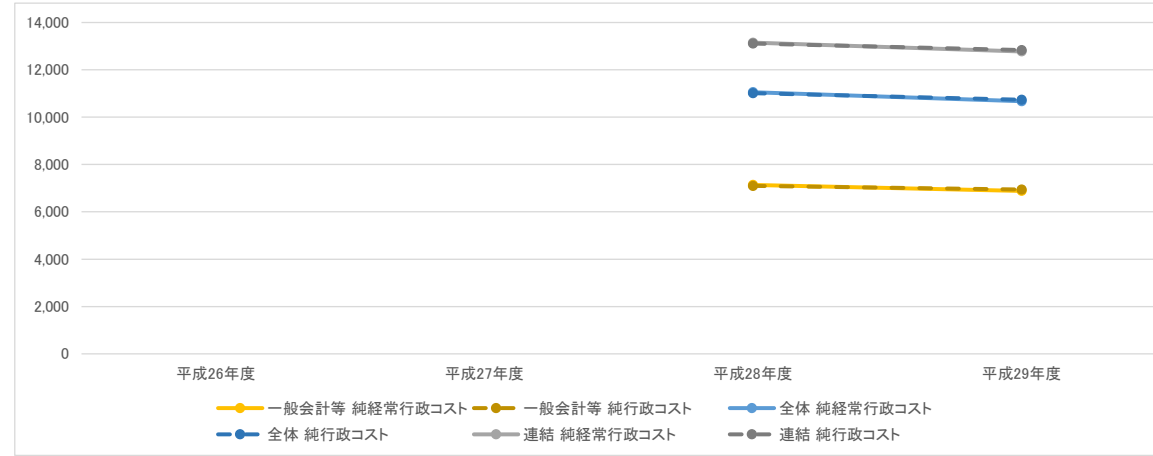
分析:

・一般会計等の資産においては、減価償却等により総額が前年度末から1,346百万円の減少(△3.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等の負債においては、前年度末から577百万円の減少(△5.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、524百万円減少した。引き続き、地方債発行額を最小限に抑え地方債残高を減少させるよう努める。
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,269百万円減少(△4.8%)し、負債総額は前年度末から1,810百万円減少(△10.6%)した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,243百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠整備に地方債を充当していること等から、4,227百万円多くなっている。
 ・(株)湯川会津坂下や福島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,256百万円減少(△4.7%)し、負債総額も前年度末から1,829百万円減少(△10.5%)した。連結対象企業等が保有する資産や借入金等を計上していることから、一般会計等と比べて、資産・負債ともそれぞれ5,119百万円、4,512百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,137	6,884
	純行政コスト			7,097	6,944
全体	純経常行政コスト			11,054	10,675
	純行政コスト			11,014	10,737
連結	純経常行政コスト			13,150	12,776
	純行政コスト			13,111	12,837



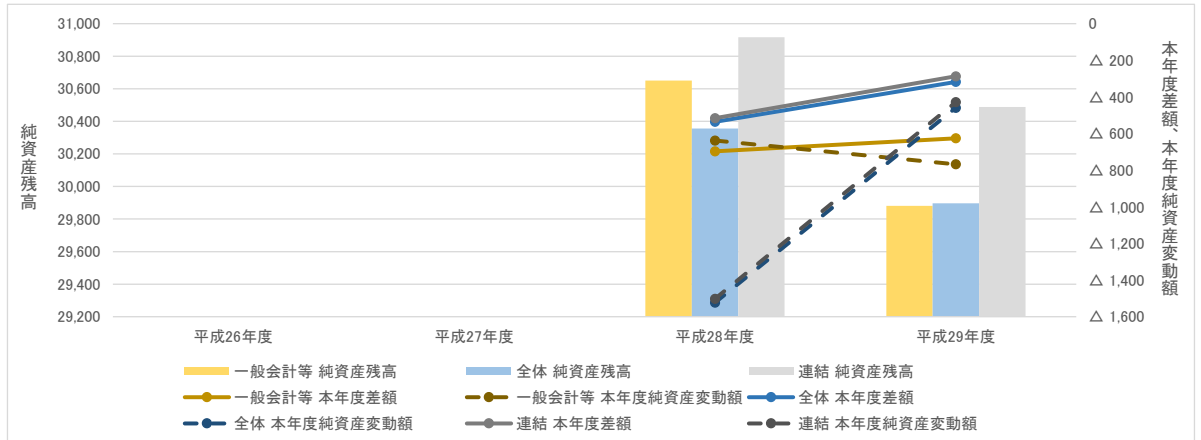
分析:

・一般会計等においては、経常費用が7,221百万円となり、前年度比217百万円の減少(△2.9%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,897百万円、前年度比△129百万円)であり、純行政コストの41.7%を占めている。公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が497百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,421百万円多くなり、純行政コストは3,793百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,222百万円多くなっている一方、移転費用が5,114百万円多くなっているなど、経常費用が7,113百万円多くなり、純行政コストは5,893百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 697	△ 626
	本年度純資産変動額			△ 638	△ 768
	純資産残高			30,650	29,881
全体	本年度差額			△ 536	△ 318
	本年度純資産変動額			△ 1,523	△ 459
	純資産残高			30,356	29,897
連結	本年度差額			△ 516	△ 287
	本年度純資産変動額			△ 1,502	△ 428
	純資産残高			30,916	30,488



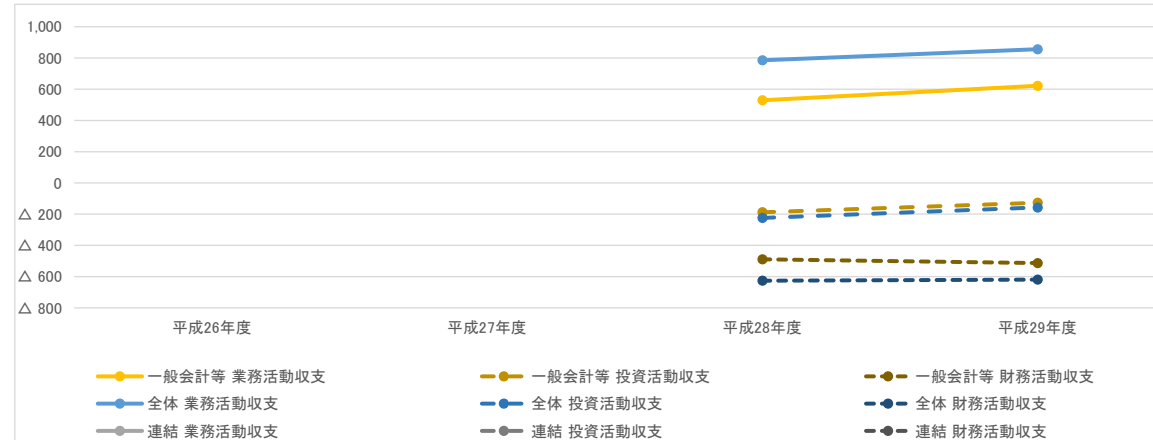
分析:

・一般会計等においては、税金等の財源(4,967百万円)が純行政コスト(6,944百万円)を下回っており、本年度差額は△626百万円となり、純資産残高は769百万円の減少となった。税の徴収率は非常に良い状況であるので、純行政コストの削減に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,465百万円多かったが、本年度差額は△318百万円となり、純資産残高は459百万円の減少となった。
 ・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の財源が含まれること等から、一般会計等と比べて財源が6,232百万円多くなっているが、本年度差額は△287百万円となり、純資産残高は428百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			529	622
	投資活動収支			△ 188	△ 127
	財務活動収支			△ 489	△ 513
全体	業務活動収支			785	856
	投資活動収支			△ 224	△ 157
	財務活動収支			△ 626	△ 619
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

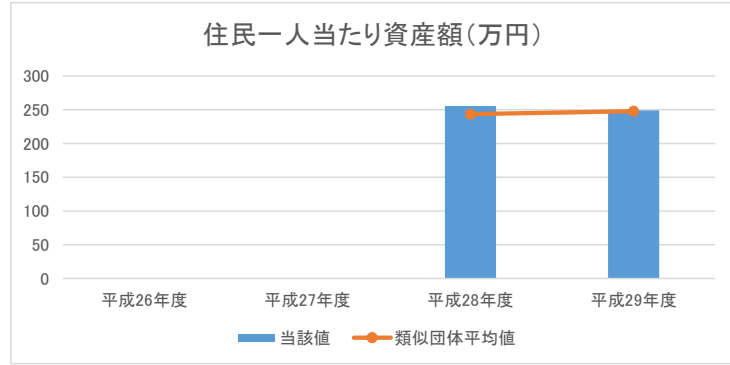
・一般会計等においては、業務活動収支は622百万円であったが、投資活動収支については、防雪サブセンター建設事業を行ったことから、△127百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△18百万円減少し、131百万円となった。地方債償還支出の負担が大きく、本年度資金収支額は赤字であることから、さらなる行財政改革が必要である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より234百万円多い856百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠工事等を実施したため△157百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△619百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し1,101百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

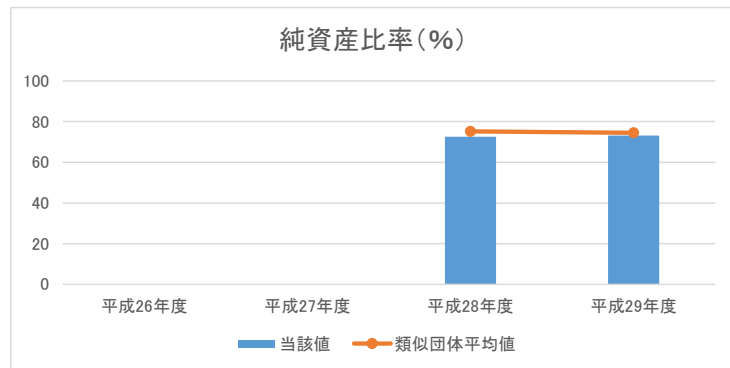
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,223,789	4,089,226
人口			16,538	16,415
当該値			255.4	249.1
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

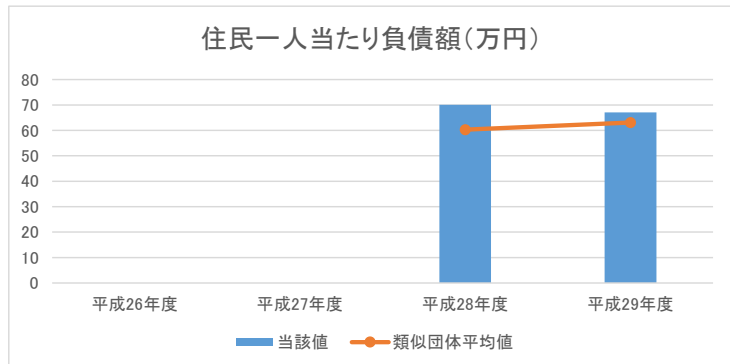
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,650	29,881
資産合計			42,238	40,892
当該値			72.6	73.1
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

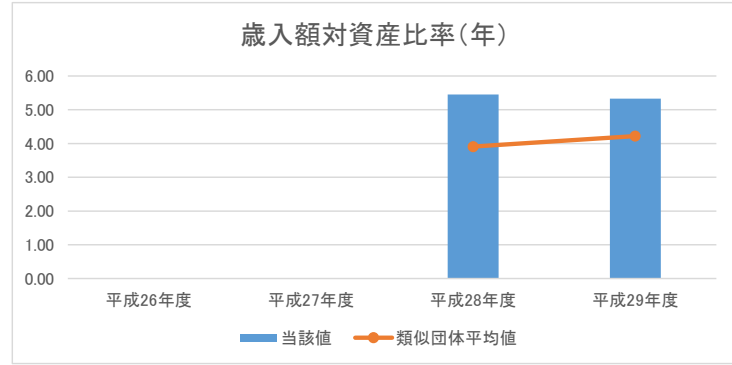
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,158,823	1,101,105
人口			16,538	16,415
当該値			70.1	67.1
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

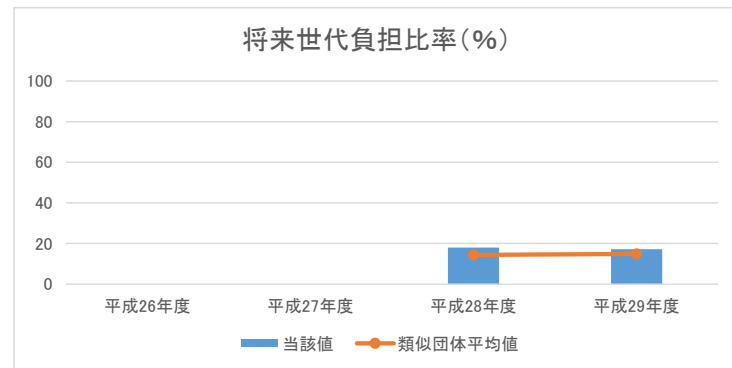
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,238	40,892
歳入総額			7,752	7,674
当該値			5.45	5.33
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,133	6,619
有形・無形固定資産合計			39,728	38,468
当該値			18.0	17.2
類似団体平均値			14.4	14.9

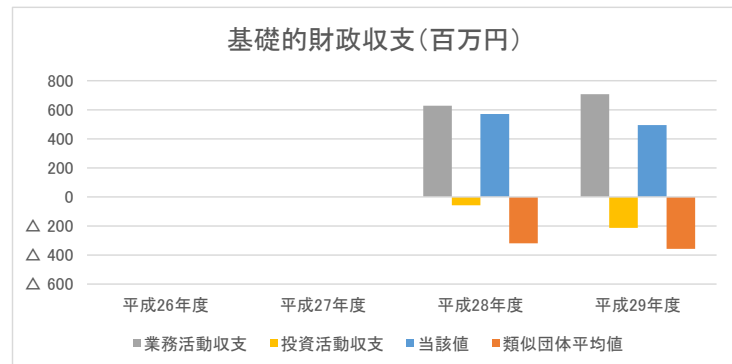
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			628	707
投資活動収支 ※2			△ 58	△ 213
当該値			570	494
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

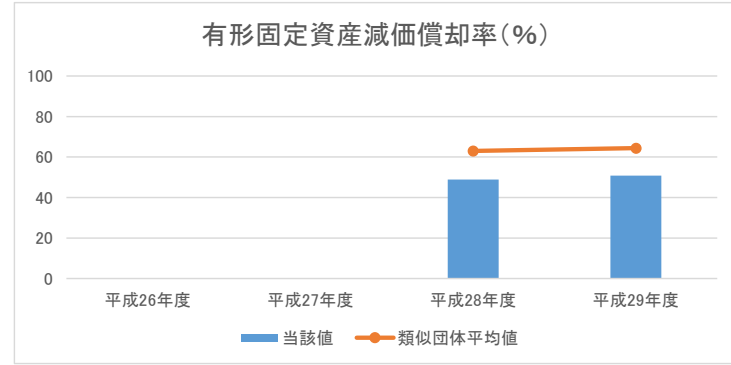
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,188	33,503
有形固定資産 ※1			65,825	65,978
当該値			48.9	50.8
類似団体平均値			63.0	64.4

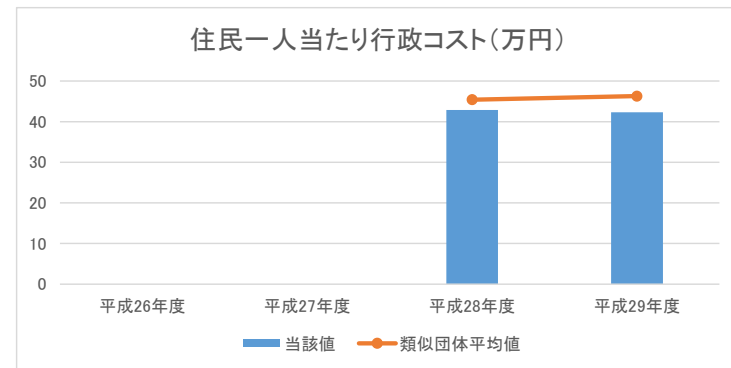
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

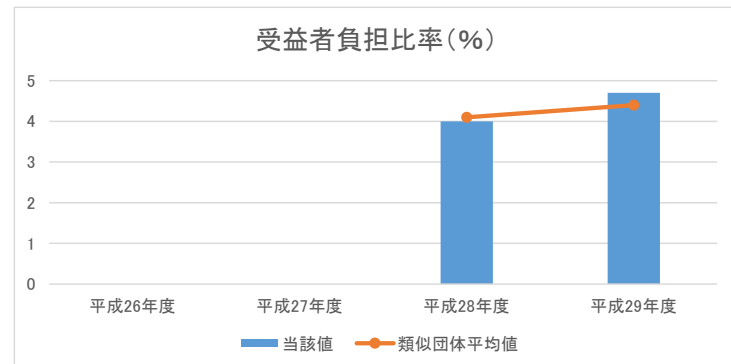
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			709,691	694,433
人口			16,538	16,415
当該値			42.9	42.3
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			301	337
経常費用			7,438	7,221
当該値			4.0	4.7
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・類似団体平均と比較して、住民一人当たりの資産額は同程度であるが、歳入額対資産比率は上回る結果となった。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回っているが、公共施設の老朽化が進行しているため、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各施設等の維持管理や賃借、除売却などの利活用について決定し、経費の縮減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率は類似平均団体を若干下回る結果となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストの削減に努める。・将来世代負担比率は類似団体を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは昨年度と同程度であり、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストのさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・平成26年度に完了した教育施設適正配置事業による地方債発行の影響等により、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から3万円減少している。今後も計画的な償還と地方債新規発行の抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、494百万円となっている。類似団体平均を大きく下回って入るが、地方債償還支出の負担が大きいうえ、投資活動収支は赤字となっており、それを地方債発行により補っている状況であるため、地方債の新規発行額を抑えつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するよう努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度の状況にあるが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また、介護予防などの事業を推進し、社会保障給付等の行政コストのさらなる抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県湯川村
 団体コード 074225

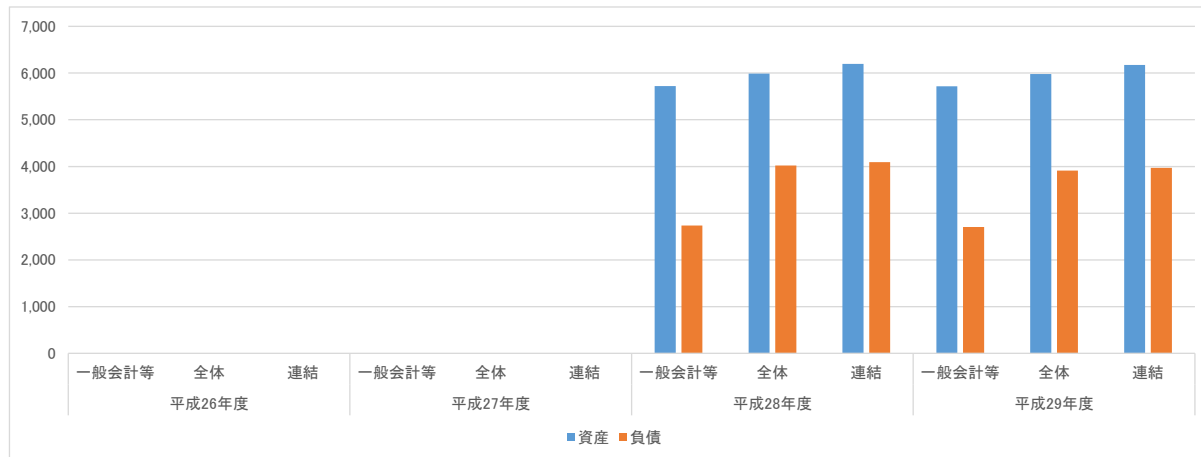
人口	3,315 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	16.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,539,385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			5,719	5,718
	負債			2,734	2,706
全体	資産			5,986	5,977
	負債			4,020	3,913
連結	資産			6,196	6,173
	負債			4,093	3,970

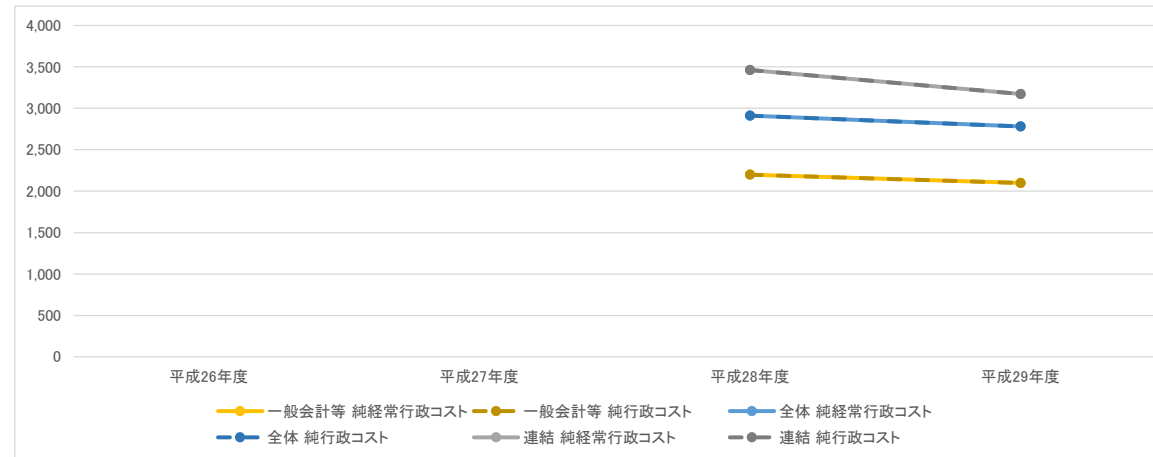


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1百万円の減少(△0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,199	2,100
	純行政コスト			2,199	2,099
全体	純経常行政コスト			2,912	2,782
	純行政コスト			2,912	2,781
連結	純経常行政コスト			3,463	3,174
	純行政コスト			3,463	3,173

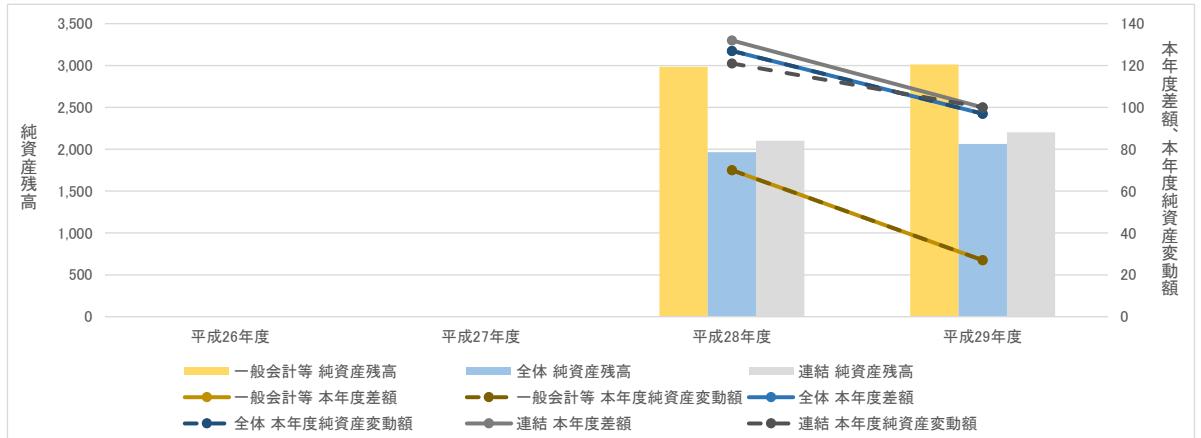


分析:
 一般会計等においては、経常費用が2,173百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(759百万円、前年度比△3百万円)であり、純行政コストの34.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			70	27
	本年度純資産変動額			70	27
	純資産残高			2,985	3,012
全体	本年度差額			127	97
	本年度純資産変動額			127	97
	純資産残高			1,966	2,063
連結	本年度差額			132	100
	本年度純資産変動額			121	100
	純資産残高			2,102	2,202

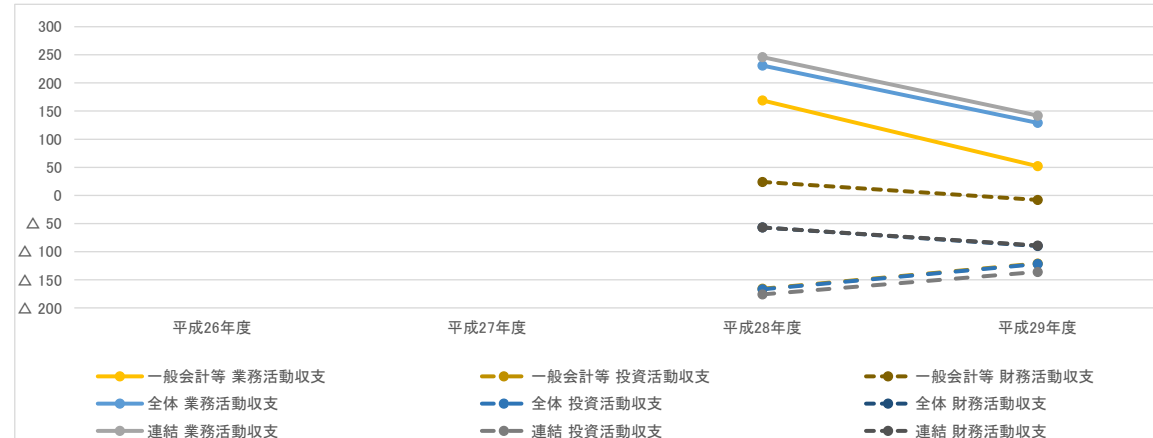


分析:
 純資産変動額は、極めて重要である。この数字が赤字ということは、一年間に村の行政で発生する経費を収入(財源)でカバーできないということであり、負担を次世代へ先送りしたことになる。倫理的にも問題があるが、これが続けば、組織としての存在自体が問題となる。
 なお、当村の平成29年度の一般会計等における純資産は、約27百万円(前年度比△42百万円)の増加となっている。また、全體會計では約97百万円(前年度比△30百万円)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			169	52
	投資活動収支			△ 166	△ 121
	財務活動収支			24	△ 8
全体	業務活動収支			231	129
	投資活動収支			△ 167	△ 122
	財務活動収支			△ 57	△ 90
連結	業務活動収支			246	142
	投資活動収支			△ 176	△ 136
	財務活動収支			△ 57	△ 89



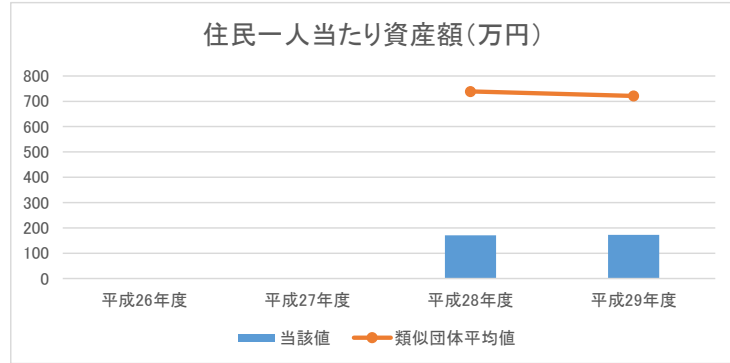
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は52百万円であったが、投資活動収支については、主に若者定住住宅の整備を始めたことにより、△121百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円減少し、150百万円となった。しかし、地方債については今後も大型事業(防災行政無線整備等)が計画されているため、起債残高は増加するものと思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

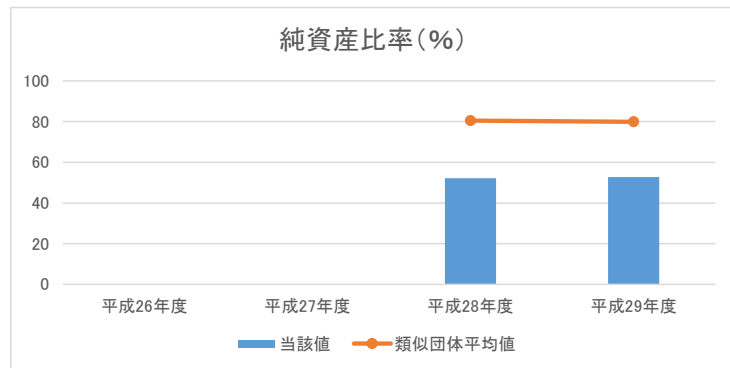
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			571,867	571,778
人口			3,351	3,315
当該値			170.7	172.5
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

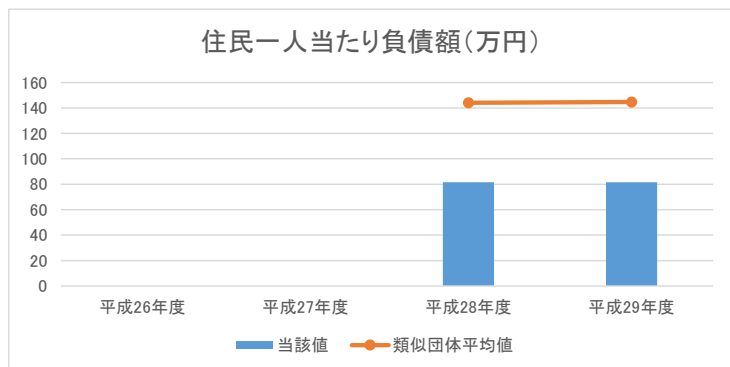
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			2,985	3,012
資産合計			5,719	5,718
当該値			52.2	52.7
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

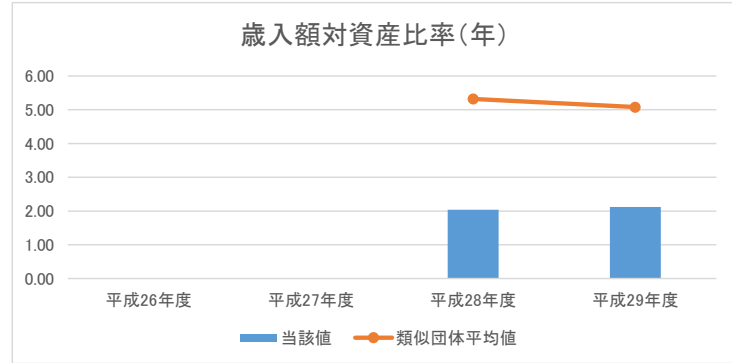
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			273,412	270,557
人口			3,351	3,315
当該値			81.6	81.6
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

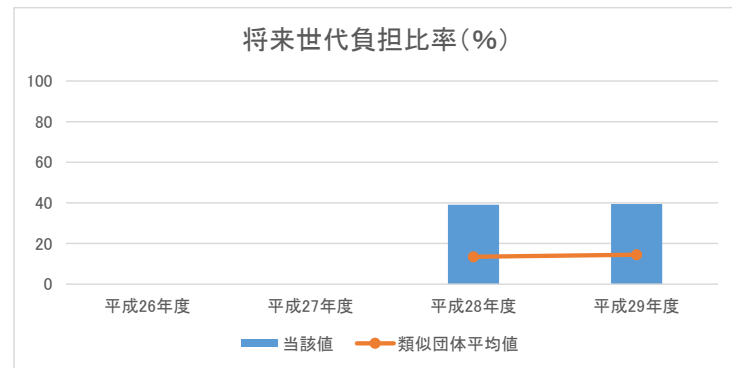
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,719	5,718
歳入総額			2,807	2,691
当該値			2.04	2.12
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,506	1,513
有形・無形固定資産合計			3,848	3,833
当該値			39.1	39.5
類似団体平均値			13.5	14.5

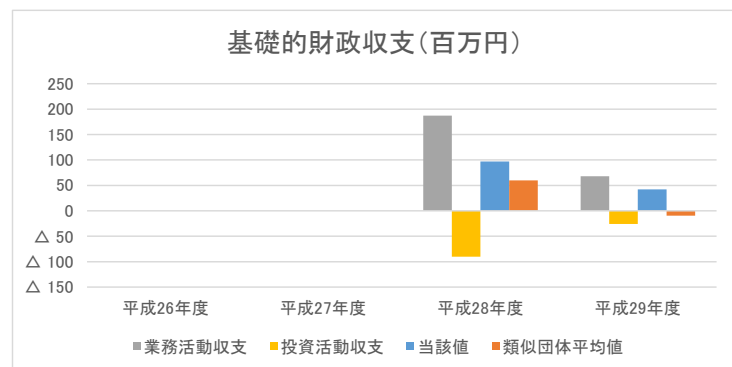
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			187	68
投資活動収支 ※2			△ 90	△ 26
当該値			97	42
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

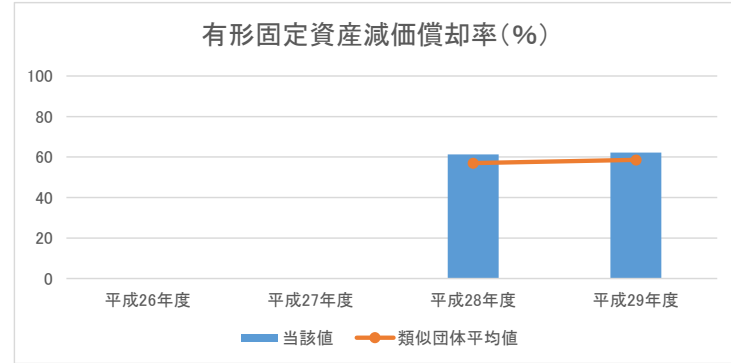
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			2,977	3,062
有形固定資産 ※1			4,856	4,919
当該値			61.3	62.2
類似団体平均値			57.0	58.6

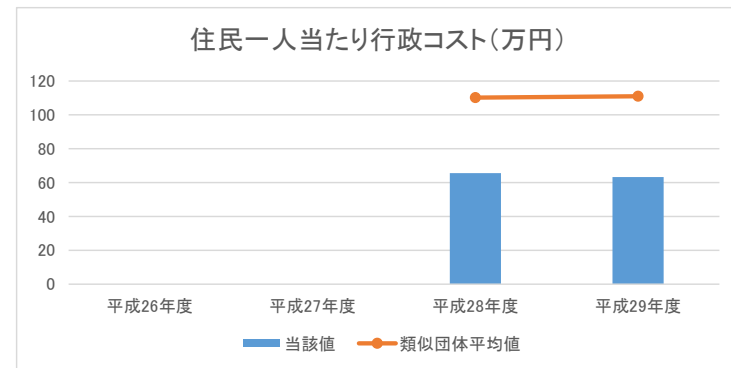
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

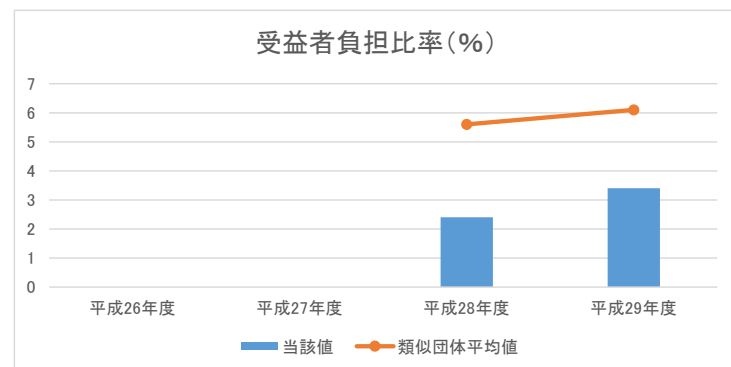
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			219,873	209,875
人口			3,351	3,315
当該値			65.6	63.3
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			54	73
経常費用			2,253	2,173
当該値			2.4	3.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末より0.1百万円の減少(△0.1%)となった。これまで村で形成した有形固定資産の割合は、道路等の工作物(インフラ資産)の28.7%、次いで、建物の17.6%となっている。

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率は、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、企業会計でいわれる純資産比率とは異なり、財務の安全性を表現しているものではなく、当村の資産の世代間の負担を表していると考えられる。当村の純資産のうち、52.7%が現在及び過去の世代が負担し、47.3%が将来の世代の負担となっている。

償還可能年数は、「資金余剰をすべて返済に回せば、地方債を何年で償還できるか」を表したもので、民間企業では、貸付のための「企業の格付け」の最も重要な指標となっている。この指標は民間では、地方自治体と比較的近い不動産業では10～15年である。当村においては約50年となっている。

人口一人当たりの地方債の割合は45.3%と高い割合となっている。これは平成25年から平成27年にかけて行った大型事業(定住住宅、道の駅整備、庁舎建設)で多額の借入を行なったことに起因している。今後も大型事業(若者定住住宅整備、防災行政無線整備等)を控えているため、地方債の起債残高は増加するものと思われる。

3. 行政コストの状況

平成29年度の行政コスト総額は、一般会計等で約2173百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で73百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約2,100百万円となっている。

同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは約2,780百万円円となっている。

住民一人当たりの行政コストは約63万円で平均値の約111万円よりかなり低い水準である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は約82万円で平均値の約145万円より少なく、将来世代への負担も小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

当村における受益者負担の割合は3.4%で類似団体平均値の6.1%の半分程度となっている。受益者負担の水準が低いため、手数料・利用料等の改正も検討する必要がある。利用料・手数料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げてもらうための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県金山町
 団体コード 074454

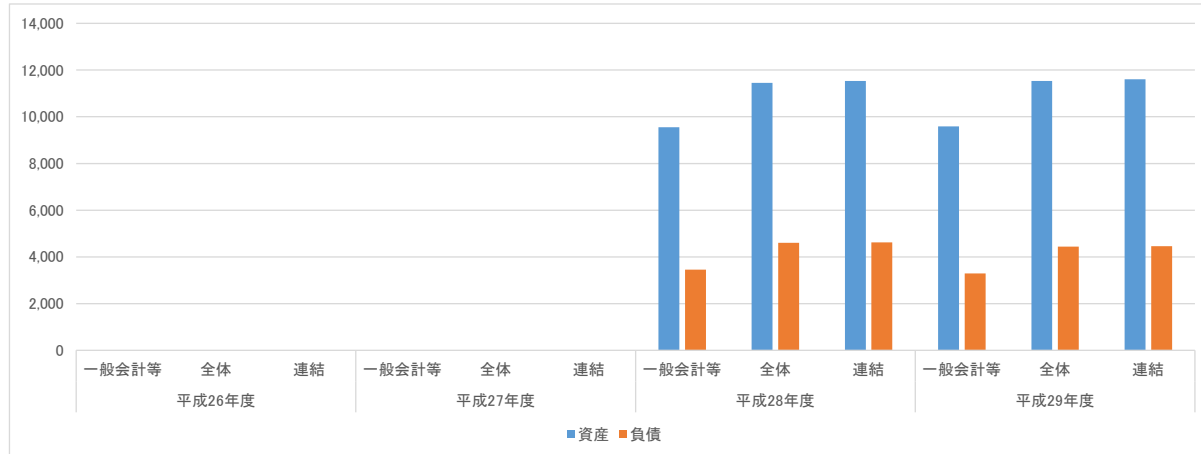
人口	2,135 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	293.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,925,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,552	9,584
	負債			3,455	3,289
全体	資産			11,450	11,531
	負債			4,600	4,443
連結	資産			11,529	11,608
	負債			4,617	4,460

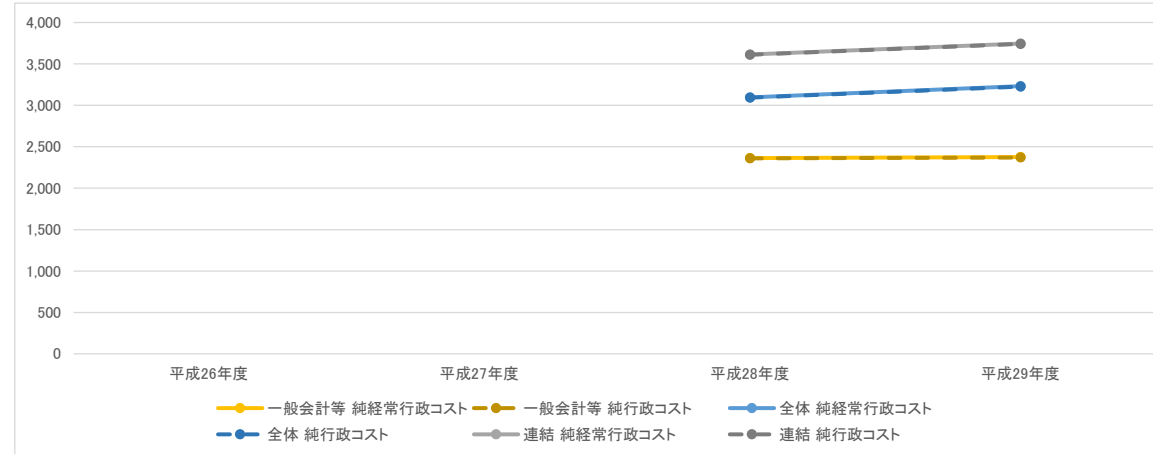


分析:
 一般会計等においては、資産総額が9,584百万円となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約65%となった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や老朽化の進んだ既存の施設の解体を検討するなど、将来的に施設の適正な管理を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,363	2,376
	純行政コスト			2,360	2,370
全体	純経常行政コスト			3,096	3,232
	純行政コスト			3,093	3,226
連結	純経常行政コスト			3,614	3,746
	純行政コスト			3,611	3,742

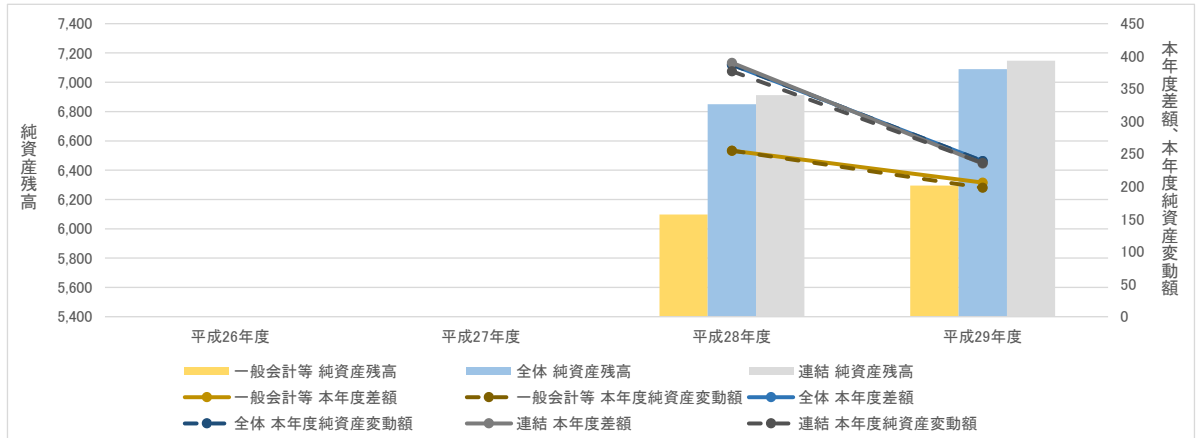


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,505百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,696百万円、補助金等の移転費用は809百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費等の物件費等(1,163百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。行政施設の老朽化などにより、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			255	206
	本年度純資産変動額			255	198
	純資産残高			6,097	6,295
全体	本年度差額			387	239
	本年度純資産変動額			387	239
	純資産残高			6,850	7,089
連結	本年度差額			390	235
	本年度純資産変動額			377	236
	純資産残高			6,912	7,148

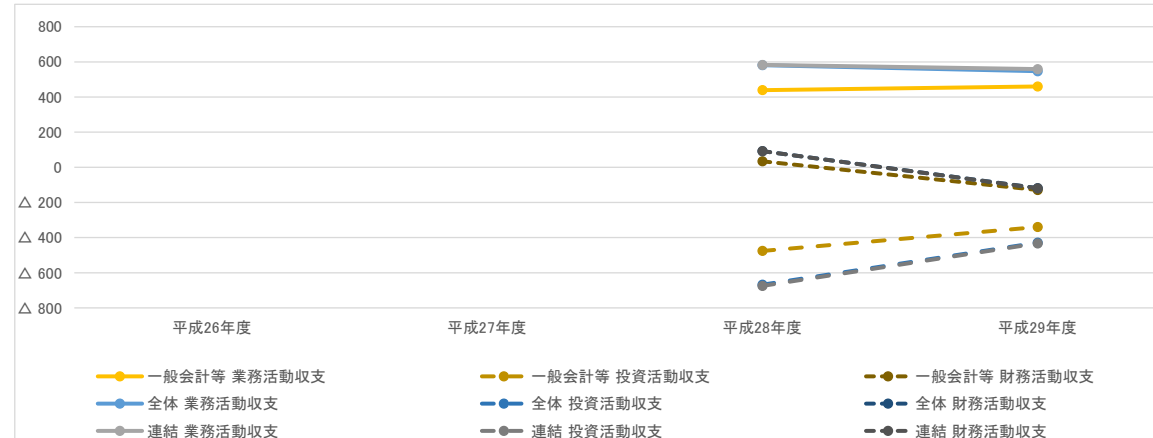


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,576百万円)が純行政コスト(2,370百万円)を上回ったことから、本年度差額は206百万円となり、純資産残高は6,295百万円となった。本年度は、補助金を受けて川口駅前線改良事業、空家住宅活用事業や高齢者共同住宅整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			439	460
	投資活動収支			△ 476	△ 340
	財務活動収支			34	△ 129
全体	業務活動収支			581	547
	投資活動収支			△ 668	△ 429
	財務活動収支			92	△ 118
連結	業務活動収支			583	559
	投資活動収支			△ 675	△ 433
	財務活動収支			92	△ 119



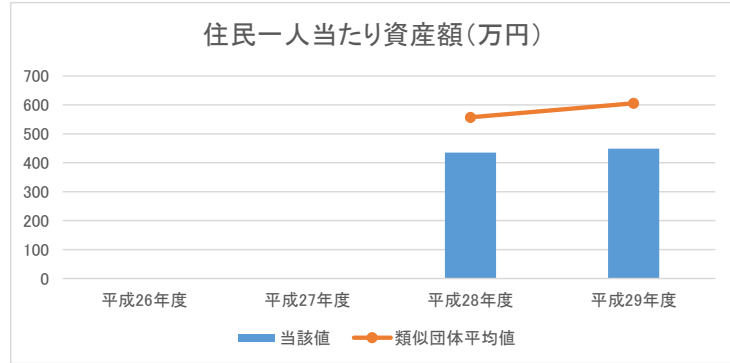
分析:
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い547百万円となっている。投資活動収支では近年実施している統合簡水再編推進事業や未普及地域「解消事業を行っているため、△429百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、△118百万円となり、本年度末資金収支額は△1百万円となった。よって、前年度から1百万円減し、本年度末資金残高は297百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

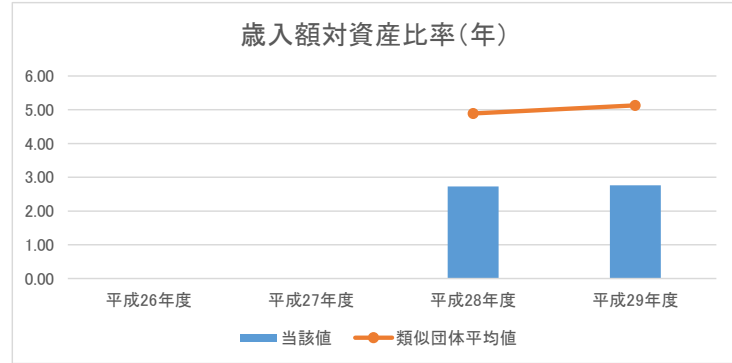
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			955,159	958,449
人口			2,196	2,127
当該値			435.0	448.9
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

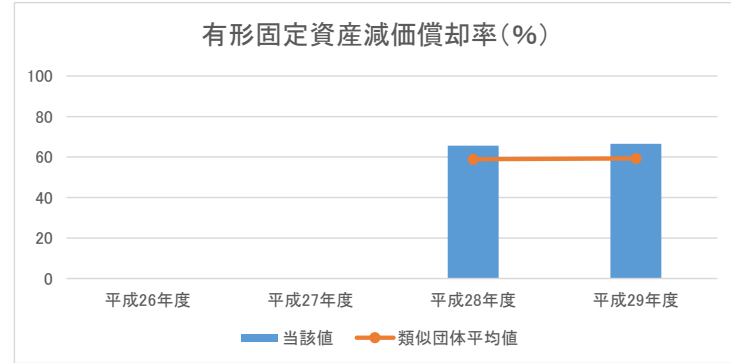
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,552	9,584
歳入総額			3,501	3,470
当該値			2.73	2.76
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,788	10,084
有形固定資産 ※1			14,912	15,157
当該値			65.6	66.5
類似団体平均値			58.9	59.3

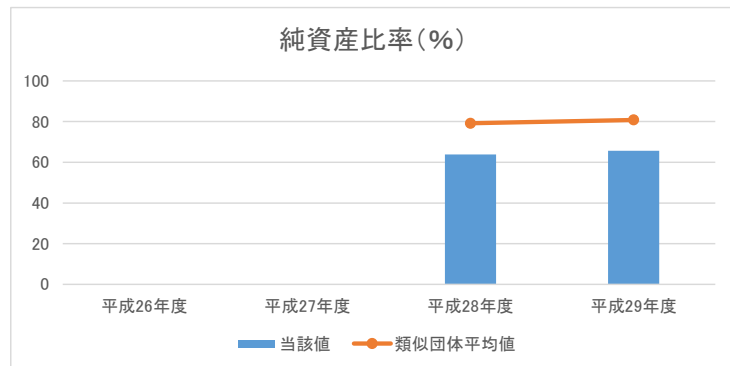
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

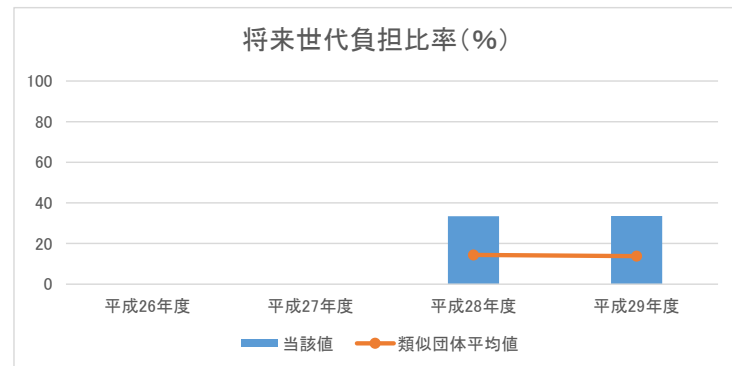
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,097	6,295
資産合計			9,552	9,584
当該値			63.8	65.7
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,093	2,106
有形・無形固定資産合計			6,273	6,273
当該値			33.4	33.6
類似団体平均値			14.4	13.8

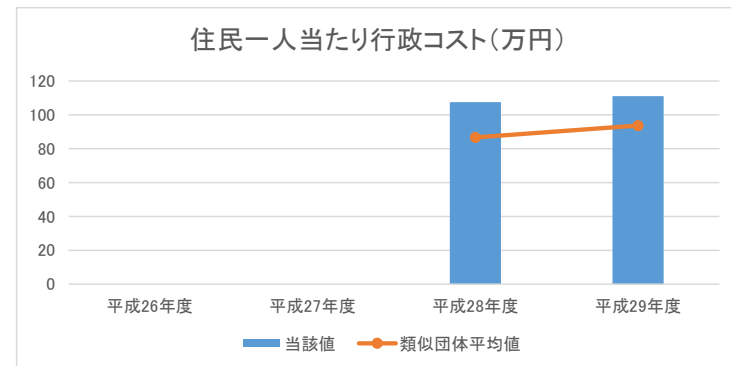
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

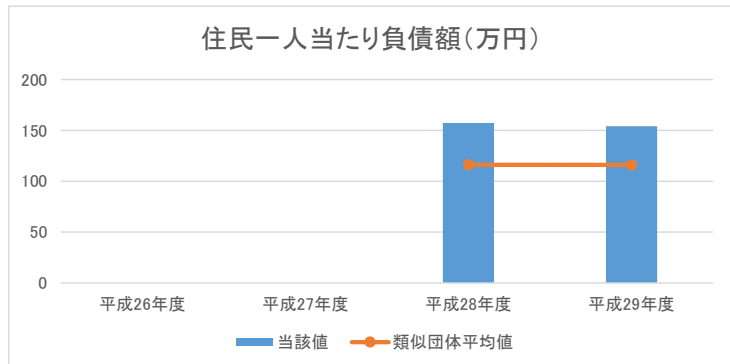
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			235,979	236,966
人口			2,196	2,135
当該値			107.5	111.0
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

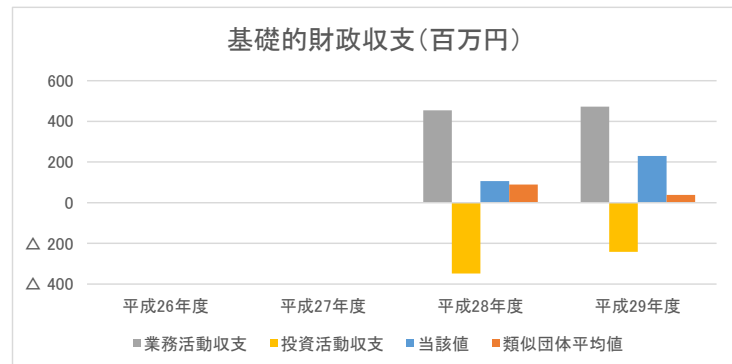
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			345,470	328,919
人口			2,196	2,127
当該値			157.3	154.1
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			454	472
投資活動収支 ※2			△ 348	△ 242
当該値			106	230
類似団体平均値			90.0	38.9

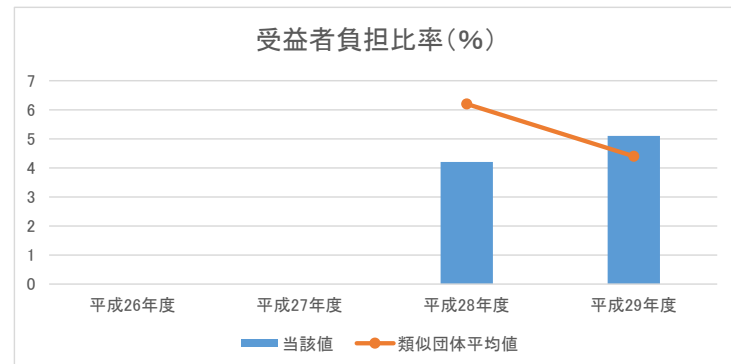
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			103	129
経常費用			2,466	2,505
当該値			4.2	5.1
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体を大きく上回っている。これまで以上に事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、最も金額が大きいの維持補修費等の物件費等(1,163百万円)であり、純行政コストの約49%を占めている。行政施設の老朽化などにより軽微なものを含め、維持補修費は今後もこの増加することが見込まれる。そのため、不要な施設の解体を行うなど将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が類似団体を上回っているが、これは、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた)の赤字分を上回ったことにより、230百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行をして、大塩総合グラウンド整備事業などの大規模な事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。高齢者が多いことで経常的な収益の増加を見込むことは難しく、受益者負担比率が今後も増えることが予想される。楽観視できる状況ではなく、今後も施設等の適正な管理を行いつつ、将来的な施設の在り方について検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県昭和村
 団体コード 074462

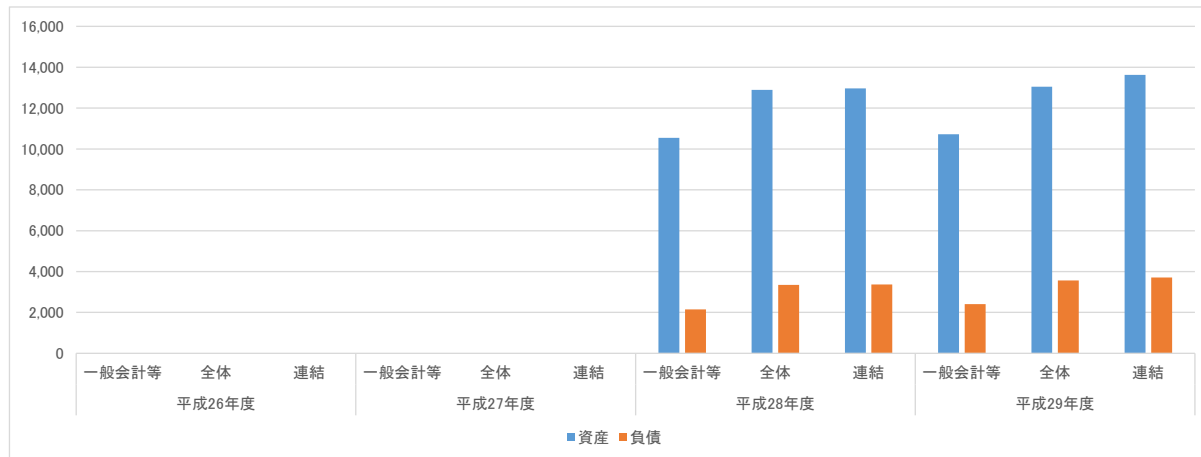
人口	1,294 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	209.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,336,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			10,548	10,717
	負債			2,150	2,412
全体	資産			12,896	13,043
	負債			3,347	3,564
連結	資産			12,959	13,629
	負債			3,367	3,710

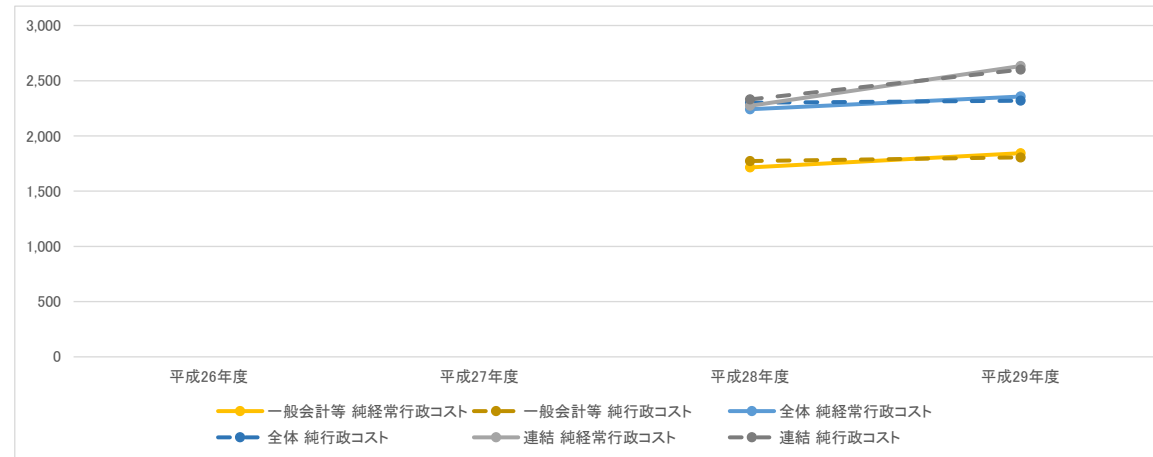


分析:
 一般会計等においては、昨年度と比較し大きく増減はないが、資産総額のうち有形固定資産の割合が約70%となっている。これからの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設総合管理計画や今後作成を検討している個別計画などに基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,715	1,844
	純行政コスト			1,773	1,806
全体	純経常行政コスト			2,242	2,357
	純行政コスト			2,301	2,319
連結	純経常行政コスト			2,273	2,633
	純行政コスト			2,331	2,600

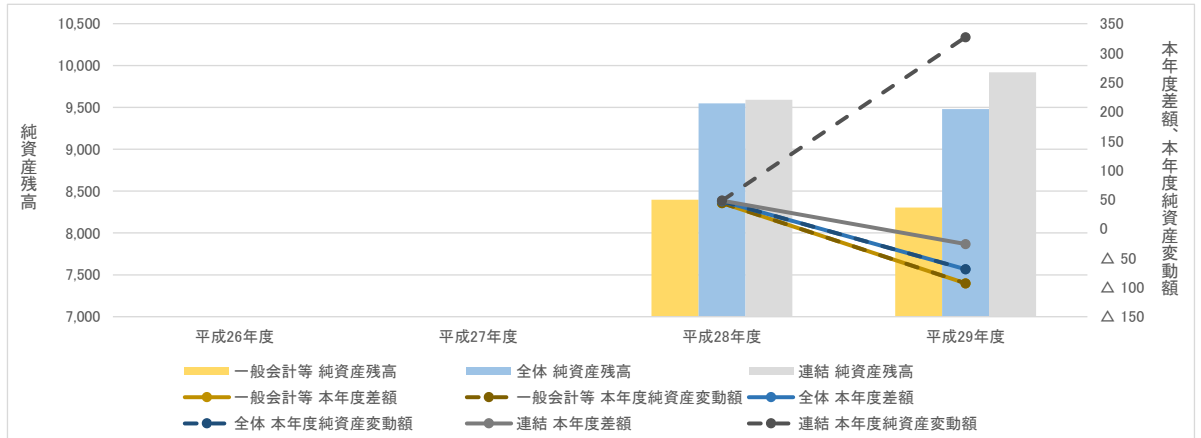


分析:
 一般会計等においては、行政コスト総額は、1,902百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,237百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は、665百万円となった。業務費用のほうが移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			44	△ 93
	本年度純資産変動額			44	△ 93
	純資産残高			8,398	8,305
全体	本年度差額			47	△ 69
	本年度純資産変動額			47	△ 69
	純資産残高			9,549	9,480
連結	本年度差額			48	△ 26
	本年度純資産変動額			48	327
	純資産残高			9,592	9,919

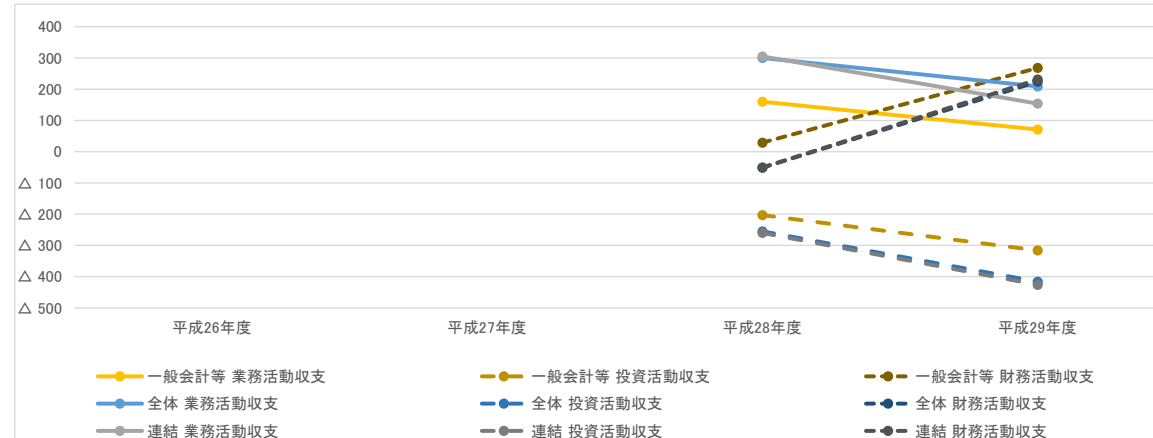


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が335百万円多くなっている。純資産残高は9,480百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			160	71
	投資活動収支			△ 203	△ 316
	財務活動収支			29	268
全体	業務活動収支			300	209
	投資活動収支			△ 255	△ 416
	財務活動収支			△ 51	224
連結	業務活動収支			305	154
	投資活動収支			△ 260	△ 426
	財務活動収支			△ 51	231



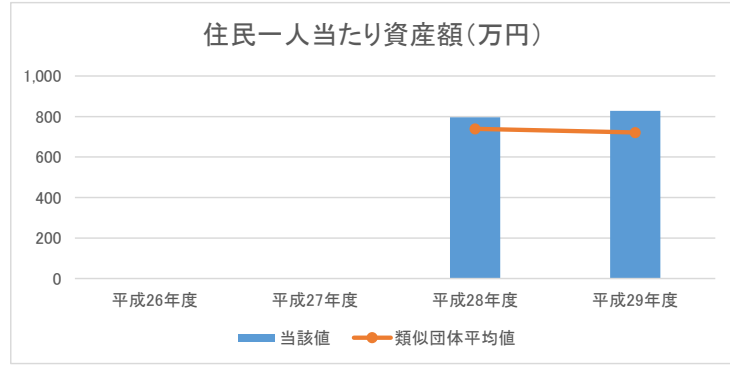
分析:
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より138百万円多い209百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲416百万円となり、本年度末資金残高は148百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

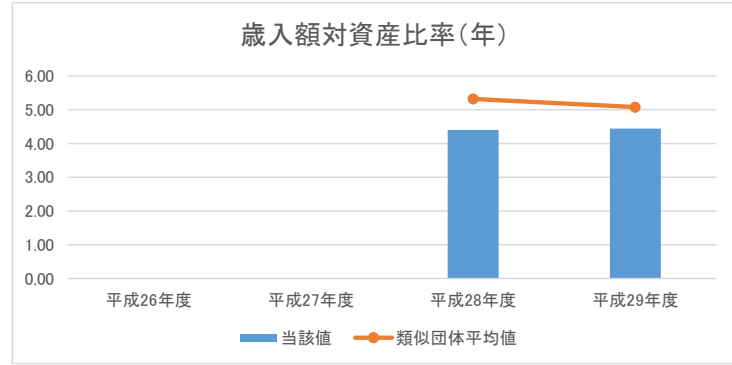
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,054,804	1,071,664
人口			1,326	1,294
当該値			795.5	828.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

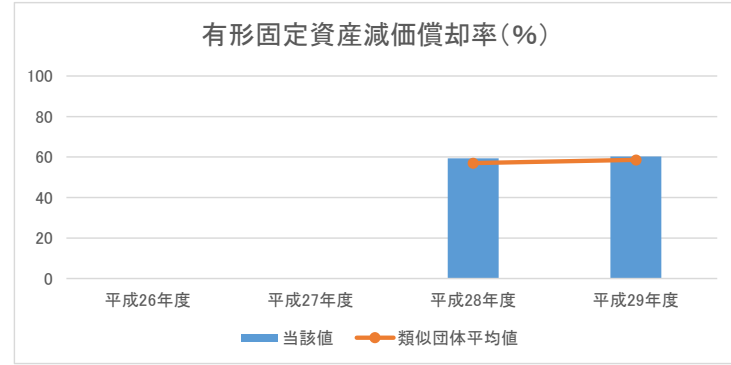
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,548	10,717
歳入総額			2,400	2,416
当該値			4.40	4.44
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,727	7,995
有形固定資産 ※1			13,018	13,262
当該値			59.4	60.3
類似団体平均値			57.0	58.6

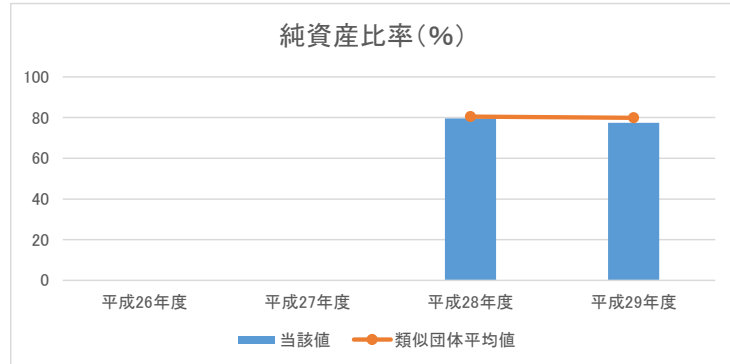
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

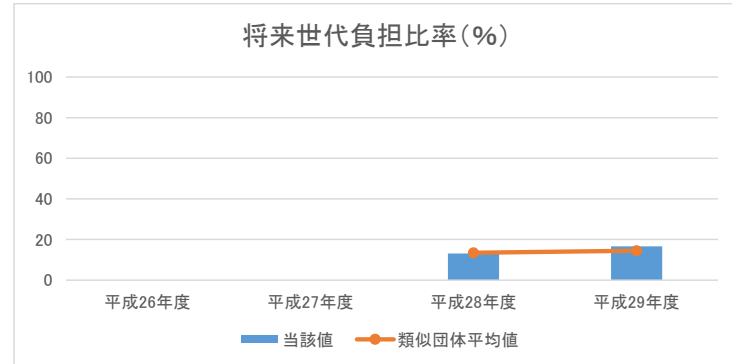
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,398	8,305
資産合計			10,548	10,717
当該値			79.6	77.5
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			976	1,260
有形・無形固定資産合計			7,450	7,576
当該値			13.1	16.6
類似団体平均値			13.5	14.5

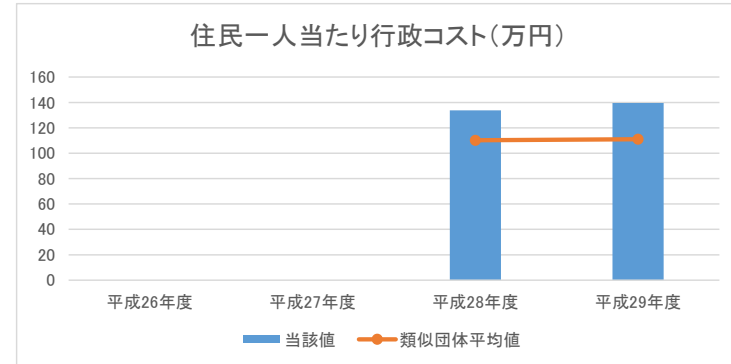
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

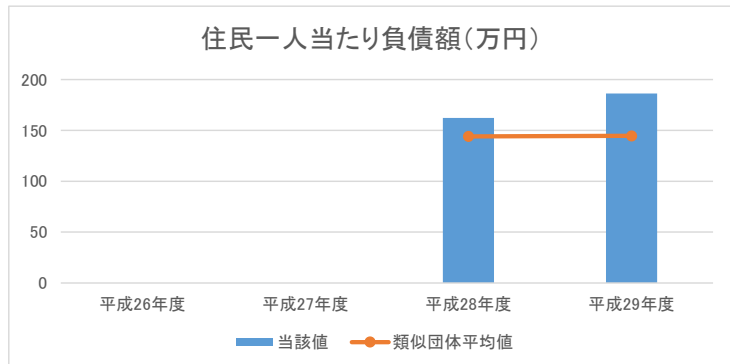
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			177,340	180,594
人口			1,326	1,294
当該値			133.7	139.6
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

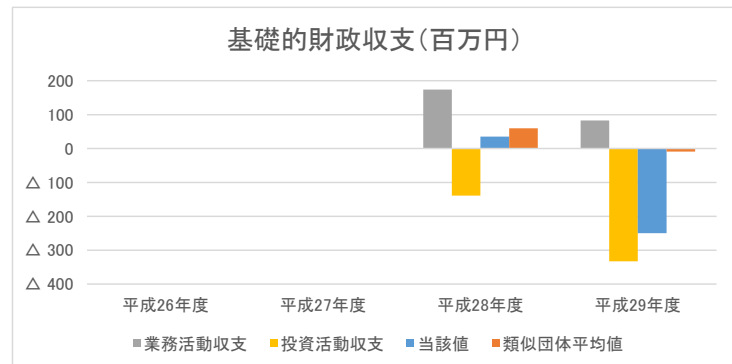
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			215,027	241,206
人口			1,326	1,294
当該値			162.2	186.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			174	83
投資活動収支 ※2			△139	△333
当該値			35	△250
類似団体平均値			59.7	△9.4

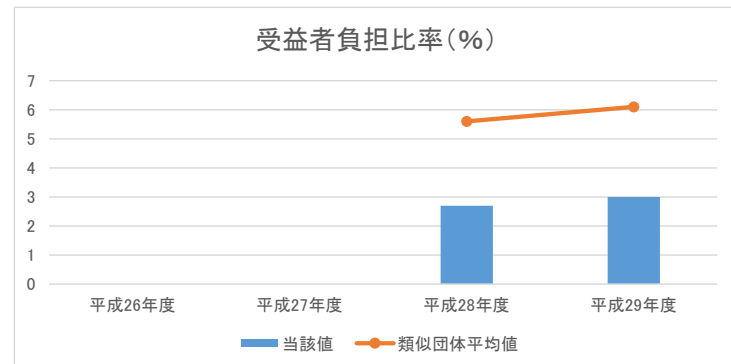
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			47	58
経常費用			1,762	1,902
当該値			2.7	3.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも高い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や村民サービスに寄与することとなるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.5%で類似団体平均79.9%とほぼ同様のとなっている。しかし今後は、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも高い水準となっており、そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、大規模事業が重なり借入額が増加し償還額が増加していることから増加傾向となっている。今後は新規事業などの優先度を見極めながら借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に経常費用のうち維持補修費の占める割合が高くなっていることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津美里町
 団体コード 074471

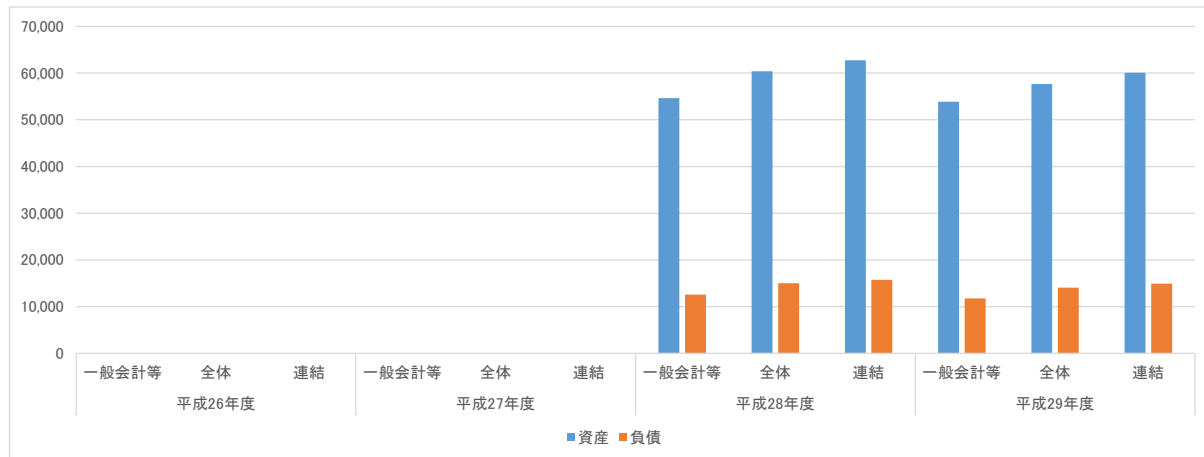
人口	20,801 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	276.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,434.530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,637	53,853
	負債			12,569	11,768
全体	資産			60,376	57,673
	負債			15,027	14,061
連結	資産			62,741	60,060
	負債			15,752	14,943

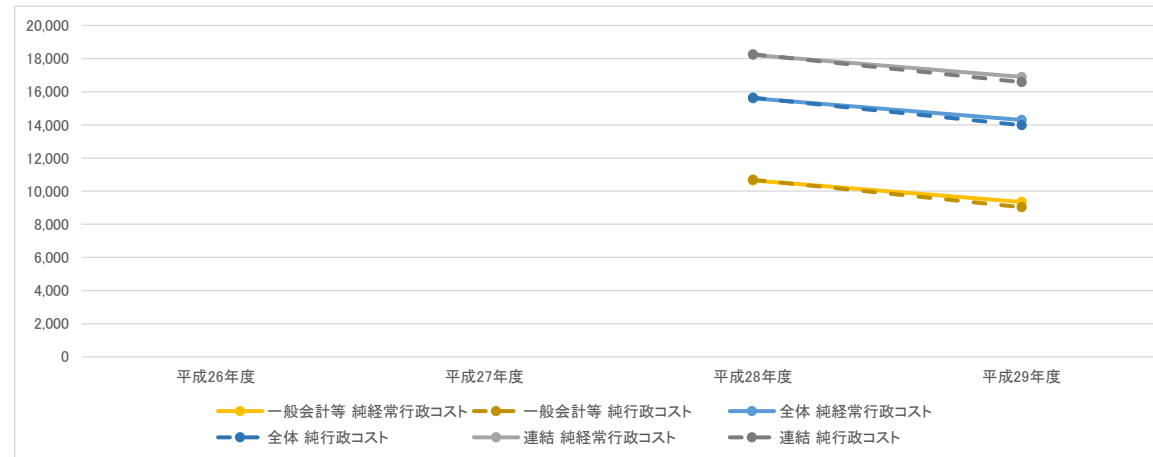


分析:
 一般会計等においては、資産が784百万円の減少、負債が801百万円の減少となった。資産の減少は主に固定資産の減価償却によるものである。負債の減少は主に地方債の償還によるものである。
 全体会計においては、資産が2,703百万円の減少、負債が966百万円の減少となった。
 連結会計においては、資産が2,681百万円の減少、負債が809百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,647	9,350
	純行政コスト			10,692	9,034
全体	純経常行政コスト			15,607	14,299
	純行政コスト			15,644	13,981
連結	純経常行政コスト			18,226	16,899
	純行政コスト			18,263	16,584

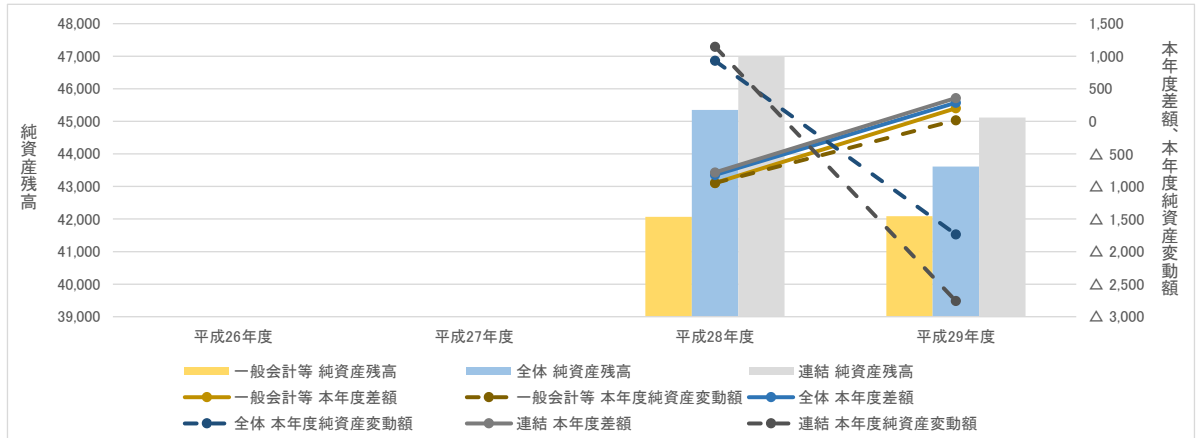


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,713百万円となり、その内訳は業務費用が55.4%、移転費用が44.6%、さらに業務費用を細分化すると、人件費が30.5%、物件費等に66.9%、その他の業務費用が2.6%となっている。
 全体会計においては、経常費用は15,074百万円となり、その内訳は業務費用が40.0%、移転費用が60.0%、さらに業務費用を細分化すると、人件費が28.6%、物件費等に68.0%、その他の業務費用が3.4%となっている。
 連結会計においては、経常費用は18,560百万円となり、その内訳は業務費用が40.5%、移転費用が59.5%、さらに業務費用を細分化すると、人件費が32.8%、物件費等に62.9%、その他の業務費用が4.3%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 946	201
	本年度純資産変動額			△ 946	18
	純資産残高			42,068	42,086
全体	本年度差額			△ 823	286
	本年度純資産変動額			930	△ 1,736
	純資産残高			45,349	43,613
連結	本年度差額			△ 784	358
	本年度純資産変動額			1,147	△ 2,759
	純資産残高			46,990	45,117

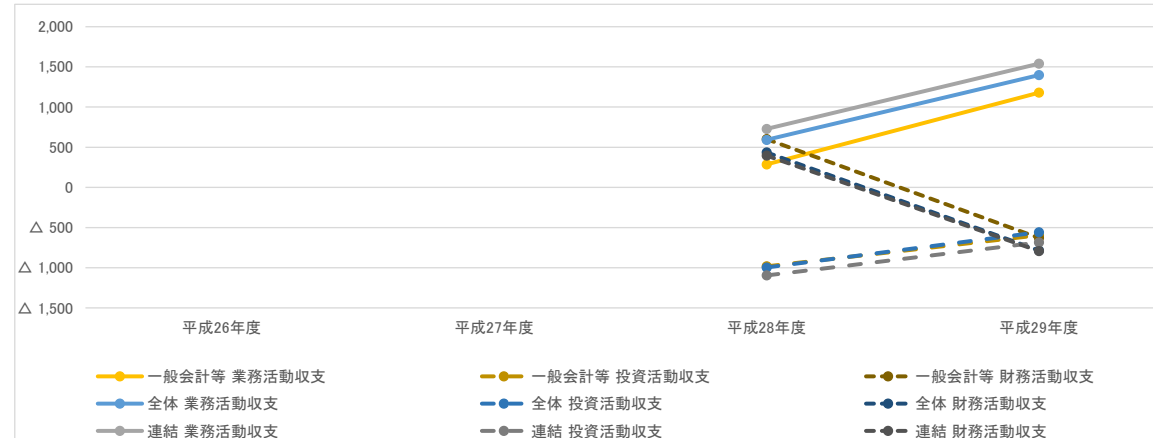


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,236百万円)が純行政コスト(9,034百万円)を上回っており、本年度差額は201百万円となり、純資産残高は18百万円の増加となった。
 全体会計においては、純資産残高は1,736百万円の減少となった。
 連結会計においては、純資産残高は2,759百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			286	1,179
	投資活動収支			△ 983	△ 596
	財務活動収支			601	△ 629
全体	業務活動収支			592	1,398
	投資活動収支			△ 997	△ 558
	財務活動収支			436	△ 785
連結	業務活動収支			728	1,540
	投資活動収支			△ 1,096	△ 685
	財務活動収支			396	△ 793



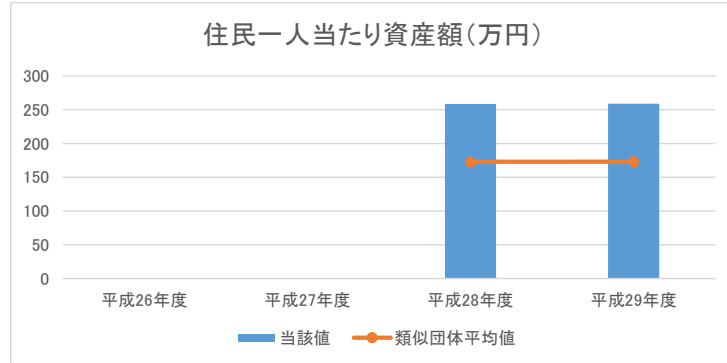
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,179百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出や基金積立金支出により▲596百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲629百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、229百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は1,398百万円であったが、投資活動収支については、▲558百万円となっている。財務活動収支については、▲785百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、902百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支は1,540百万円であったが、投資活動収支については、▲685百万円となっている。財務活動収支については、▲793百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、1,323百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

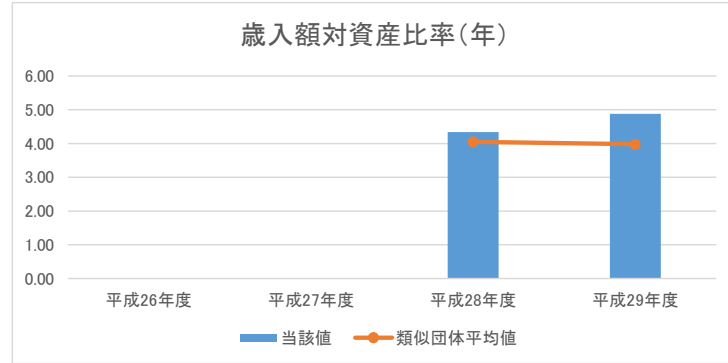
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,463,683	5,385,314
人口			21,132	20,801
当該値			258.6	258.9
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

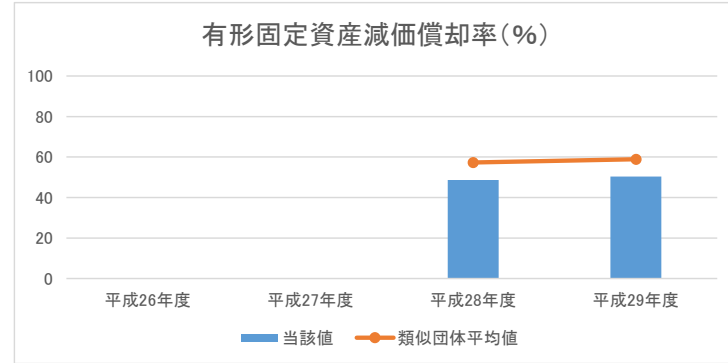
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,637	53,853
歳入総額			12,598	11,034
当該値			4.34	4.88
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,938	35,449
有形固定資産 ※1			69,850	70,294
当該値			48.6	50.4
類似団体平均値			57.3	58.9

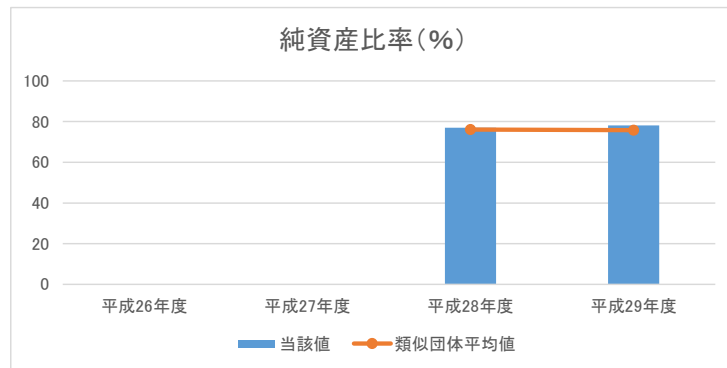
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

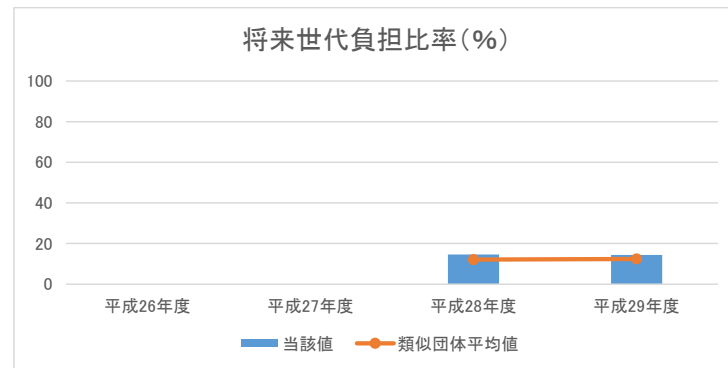
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			42,068	42,086
資産合計			54,637	53,853
当該値			77.0	78.1
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,305	6,029
有形・無形固定資産合計			43,232	41,928
当該値			14.6	14.4
類似団体平均値			12.1	12.4

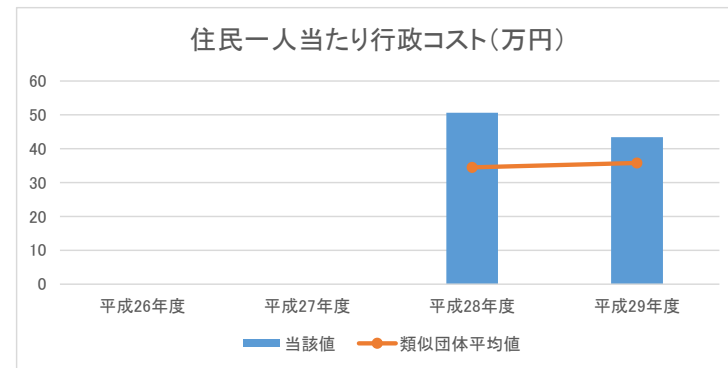
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

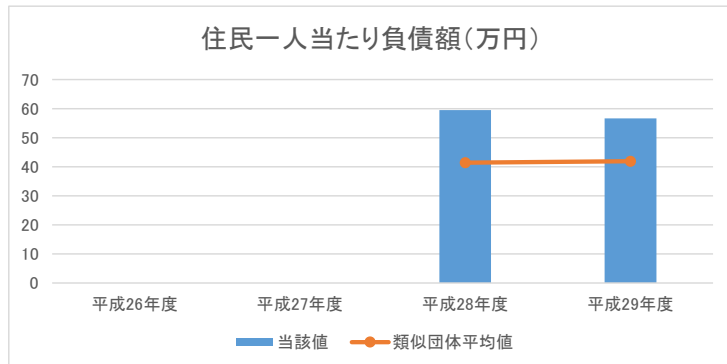
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,069,197	903,406
人口			21,132	20,801
当該値			50.6	43.4
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

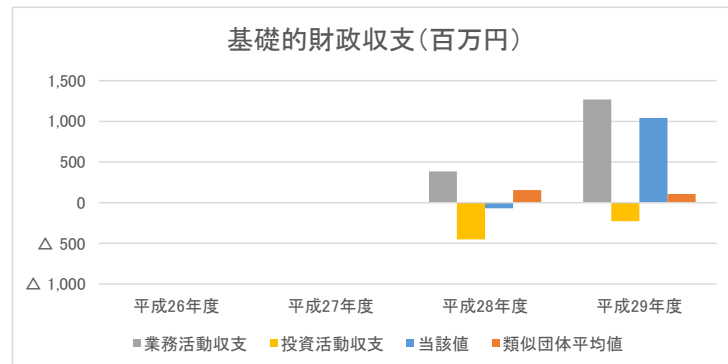
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,256,900	1,176,751
人口			21,132	20,801
当該値			59.5	56.6
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			384	1,268
投資活動収支 ※2			△452	△226
当該値			△68	1,042
類似団体平均値			155.8	108.0

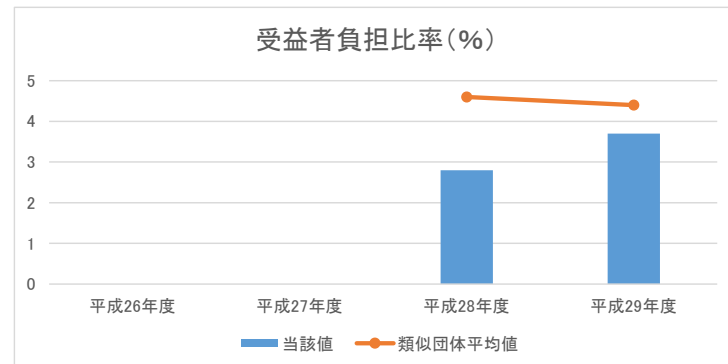
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			306	363
経常費用			10,953	9,713
当該値			2.8	3.7
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。平成29年度は、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が201百万円増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、純資産比率を低下させないよう、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

平成28年と比較し、純行政コストが▲165,791万円となったことから、住民一人当たり行政コストは7.2ポイント低下した。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

地方債の償還が進んだこと等により、負債の額が前年より801百万円減少しているが、依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債を新規発行する場合は、普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債や将来世代への負担の公平性等を踏まえ、有利な起債を選択する。

5. 受益者負担の状況

経常費用が▲1,240百万円となったこと等により、受益者負担比率は前年比0.9ポイント増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている。引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用料等の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県西郷村

団体コード 074616

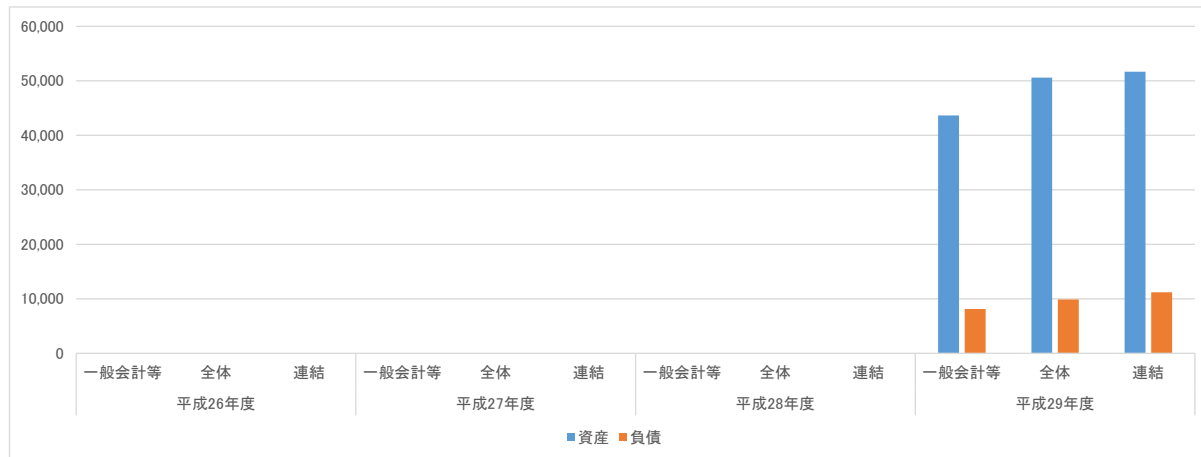
人口	20,116 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	192.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,331,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				43,663
	負債				8,127
全体	資産				50,596
	負債				9,863
連結	資産				51,663
	負債				11,212

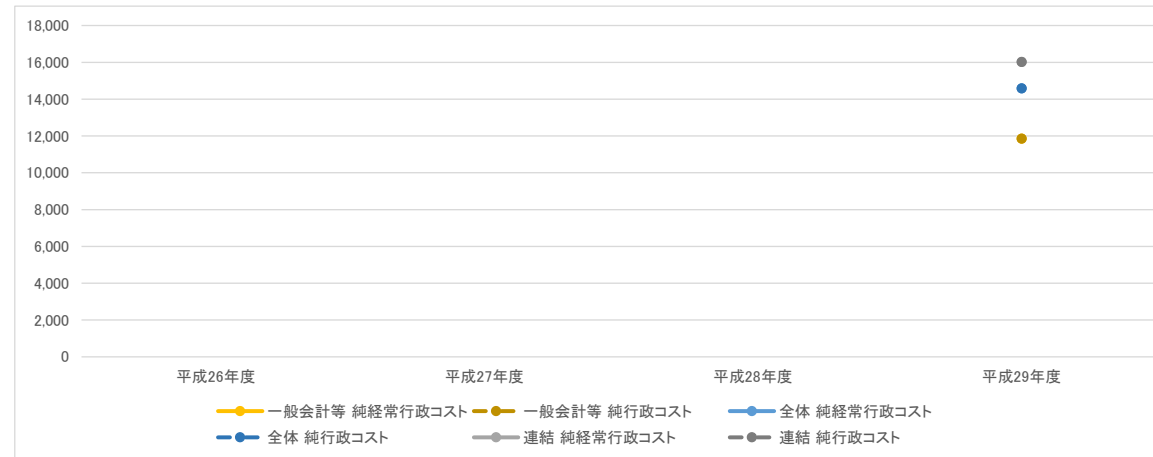


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,661百万円の減少(-5.7%)となった。金額の変動が大きいものは未収金であり、期首時点では除染対策事業の繰越明許に伴う除染対策事業交付金(県支出金)の繰越(3,649百万円)があったことに対して、H29年度では同事業の繰越額は大きく減少したこと等から2,997百万円減少した。
 また、負債総額が期首時点から54百万円の減少(-0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは未払金であり、石切場追原線道路用地取得造成事業の土地購入に関する償還が終了したため47百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,849
	純行政コスト				11,854
全体	純経常行政コスト				14,584
	純行政コスト				14,588
連結	純経常行政コスト				16,020
	純行政コスト				16,021

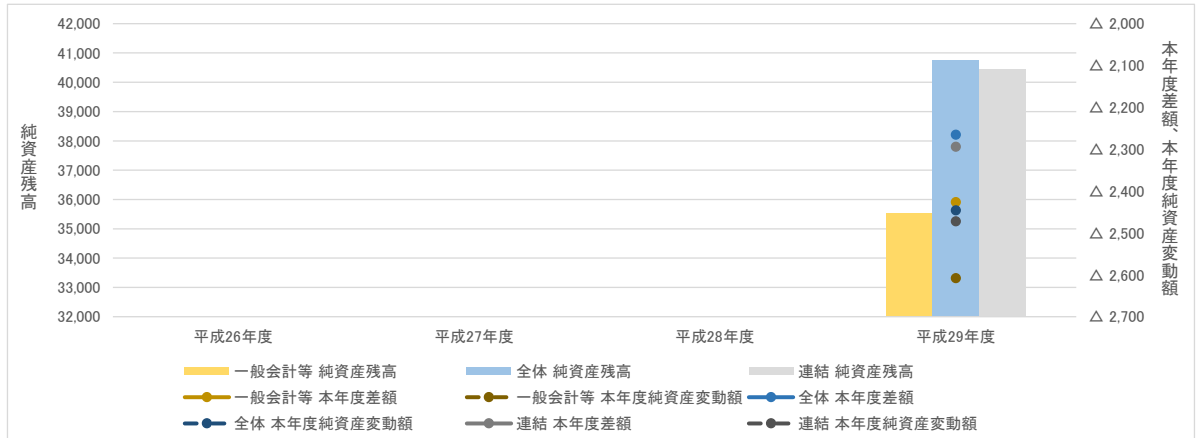


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,055百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,686百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,369百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(7,173百万円)、次いで補助金等(1,574百万円)であり、純行政コストの73.8%を占めている。物件費等は主に、放射性物質除染対策事業に対する支出が多くを占めているためであるが、事業は年々収束していくため、来年度以降は純行政コストも徐々に減少していく見込みである。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が604百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,696百万円多くなり、純行政コストは2,735百万円多くなっている。
 連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が855百万円多くなっている一方、人件費が313百万円多くなっているなど、経常費用が5,026百万円多くなり、純行政コストは4,167百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 2,426
	本年度純資産変動額				△ 2,608
	純資産残高				35,536
全体	本年度差額				△ 2,265
	本年度純資産変動額				△ 2,446
	純資産残高				40,733
連結	本年度差額				△ 2,294
	本年度純資産変動額				△ 2,472
	純資産残高				40,453



分析:
 一般会計においては、税金等の財源(5,836百万円)が純行政コスト(11,854百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,426百万円となり、純資産残高は2,608百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税収が1,888百万円多くなり、本年度差額は▲2,265百万円となり、純資産残高は2,446百万円の減少となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,299百万円多くなり、本年度差額は▲2,294百万円となり、純資産残高は2,472百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,043
	投資活動収支				△ 968
	財務活動収支				108
全体	業務活動収支				1,415
	投資活動収支				△ 1,215
	財務活動収支				52
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



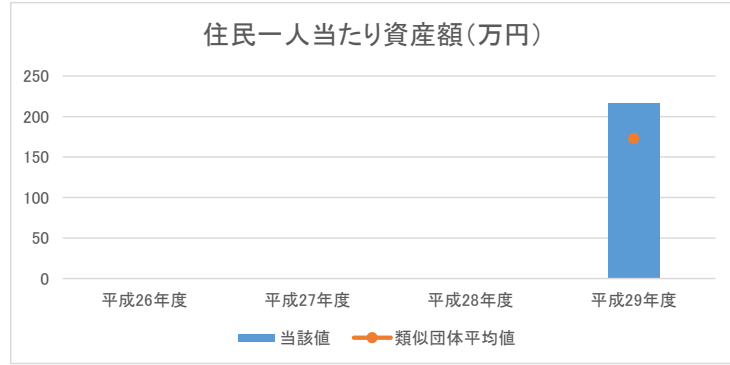
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は1,043百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立や白河布引山演習場周辺道路改修等事業、米児童クラブ整備事業、まるごと西郷館の建築事業を行ったことから▲968百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、739百万円となった。これは前年減収分が今年度、普通交付税と震災復興特別交付税で補填されたためである。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より372百万円多い1,415百万円となっている。投資活動収支では、上下水道関係の維持管理や整備を実施しているため▲1,215百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し2,368百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

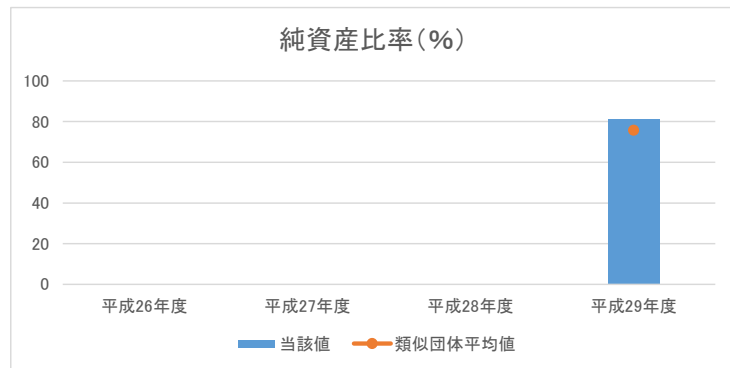
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				4,366,318
人口				20,116
当該値				217.1
類似団体平均値				173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

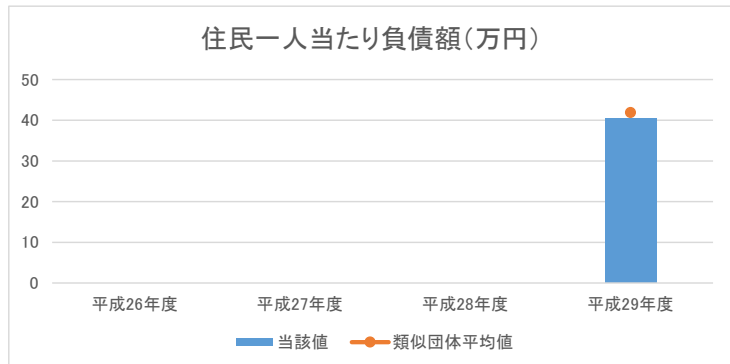
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				35,536
資産合計				43,663
当該値				81.4
類似団体平均値				75.8



4. 負債の状況

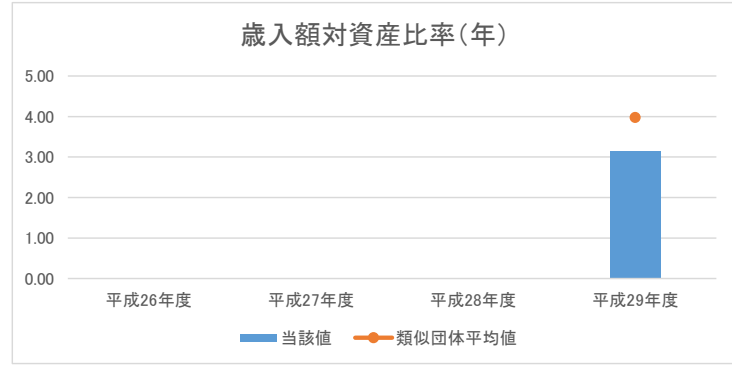
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				812,701
人口				20,116
当該値				40.4
類似団体平均値				41.9



②歳入額対資産比率(年)

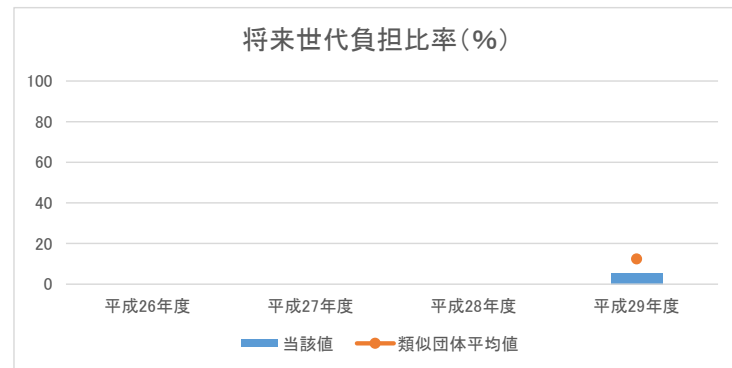
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				43,663
歳入総額				13,891
当該値				3.14
類似団体平均値				3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,974
有形・無形固定資産合計				36,358
当該値				5.4
類似団体平均値				12.4

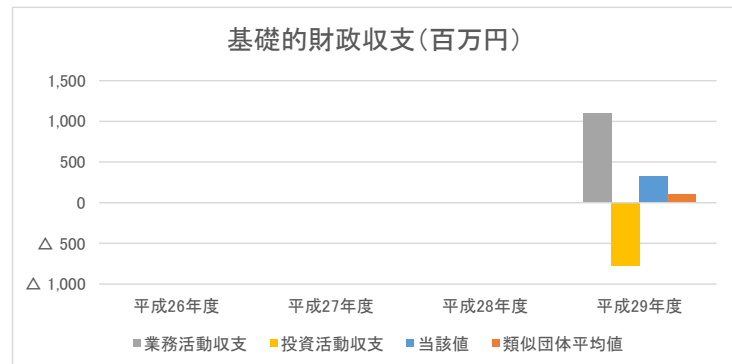
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,106
投資活動収支 ※2				△ 776
当該値				330
類似団体平均値				108.0

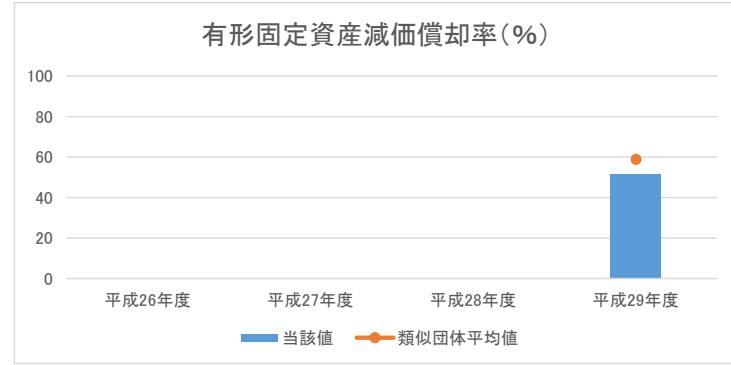
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				29,631
有形固定資産 ※1				57,383
当該値				51.6
類似団体平均値				58.9

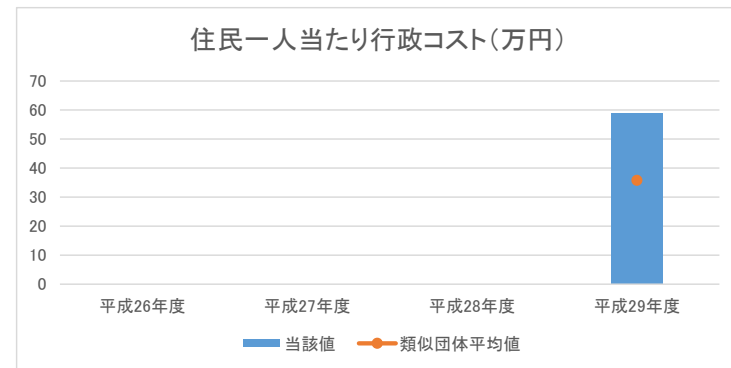
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

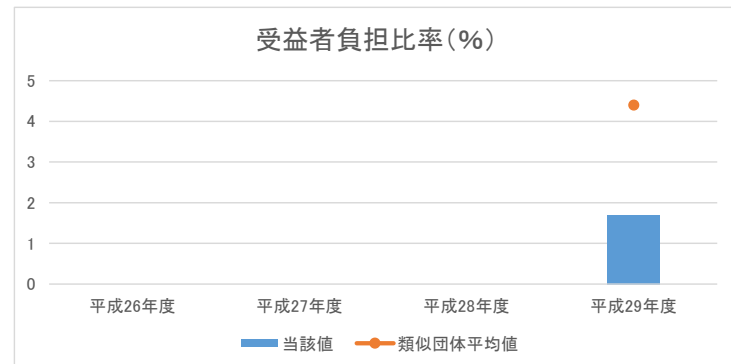
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,185,373
人口				20,116
当該値				58.9
類似団体平均値				35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				206
経常費用				12,055
当該値				1.7
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。当村は類似団体に比べると、有形固定資産減価償却率が低く、減価償却が終わっていない資産が多いと類推出来る。減価償却が終わっていないため、相対的に資産価値が高くなり、一人当たりの資産額も大きくなったものと考えられる。翌年以降、新規事業による施設の建設(投資事業)が検討されており、それによって減価償却をふまえても住民一人当たりの資産額は大きくなるものと想定される。しかし実際には、老朽化している施設も多く、今後はそちらの動向も含めて検討していくことになると思われる。歳入額対資産比率も類似団体平均より下回っているが、前述のとおり、当村は減価償却率が低く、資産合計が大きくなっているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の地方債発行額の大半が特例地方債である臨時財政対策債であり、将来世代負担比率を算出する際には特例地方債の残高を控除しているためである。今後は投資的な新規事業に特例地方債以外の地方債借入が見込まれるため、純資産比率の減少及び将来世代負担比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、約5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。この物件費は主に放射性物質除染対策事業によるもので、収束することによって現状よりも低くなる見込みである。しかし類似団体平均並みの水準にするためには、「5.受益者負担の状況」に記載したとおり、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。来年度は退職者が多い影響で今年度同等の推移であれば、住民一人当たりの負債額がさらに減少することが見込まれる。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回っているため330百万円となっている。業務活動収支が上回っている理由としては、前年度減収分を普通交付税と震災復興特別交付税で補填されたためと考えられる。今後は投資的な新規事業が増えていくことにより、地方債を発行することが想定される。負債の大幅な増加が考えられるため、優先度の高いものに限定するなどにより、健全な基礎的財政収支を維持することが望ましいと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるのが望ましいと考える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,376百万円経常費用を削減する必要があり、経常収益を一定とする場合は、325百万円経常費用を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、放射性物質除染対策事業の収束により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県泉崎村
 団体コード 074641

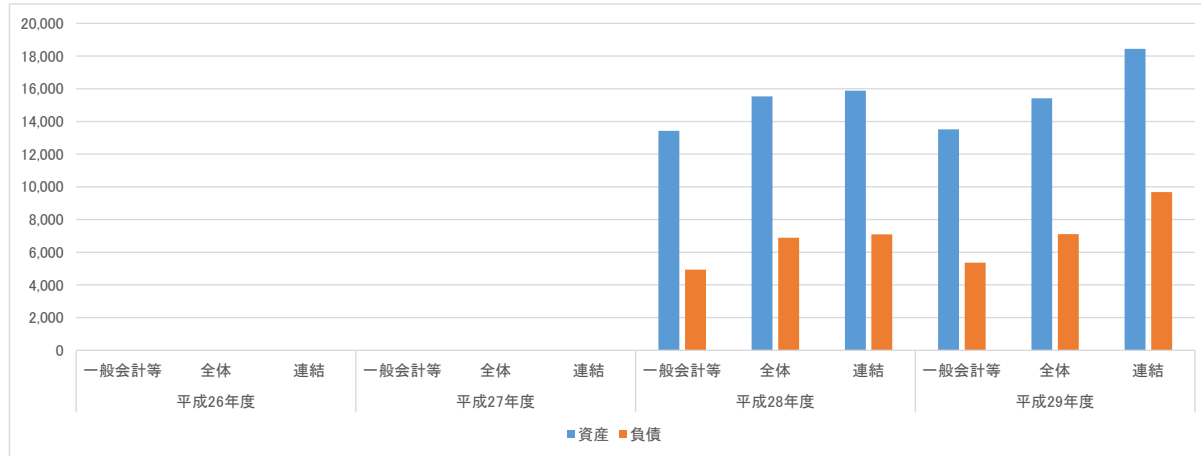
人口	6,519 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	35.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,447.659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,420	13,520
	負債			4,937	5,360
全体	資産			15,527	15,413
	負債			6,892	7,101
連結	資産			15,883	18,438
	負債			7,098	9,674

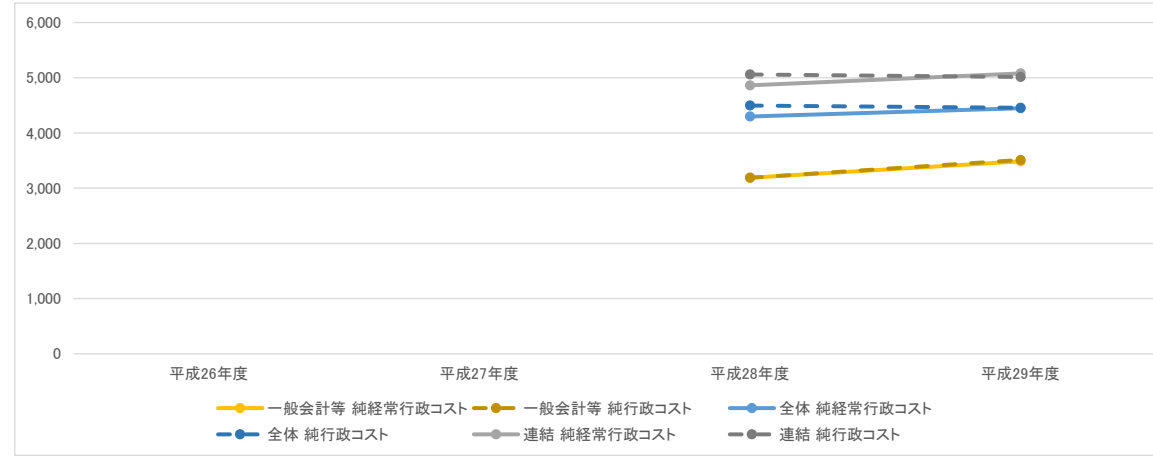


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から423百万円の増加(+7.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(358百万円)であり、水道事業会計等を加えた全体でも同様大きなウエイト占めている。
 白河地方広域市町村圏整備組合、泉崎観光株式会社等を加えた連結では、資産総額は、泉崎観光株式会社が保有している施設の資産を計上し、負債総額も借入金等があることから計上している。
 今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,189	3,486
	純行政コスト			3,189	3,512
全体	純経常行政コスト			4,298	4,448
	純行政コスト			4,496	4,456
連結	純経常行政コスト			4,862	5,078
	純行政コスト			5,059	5,014

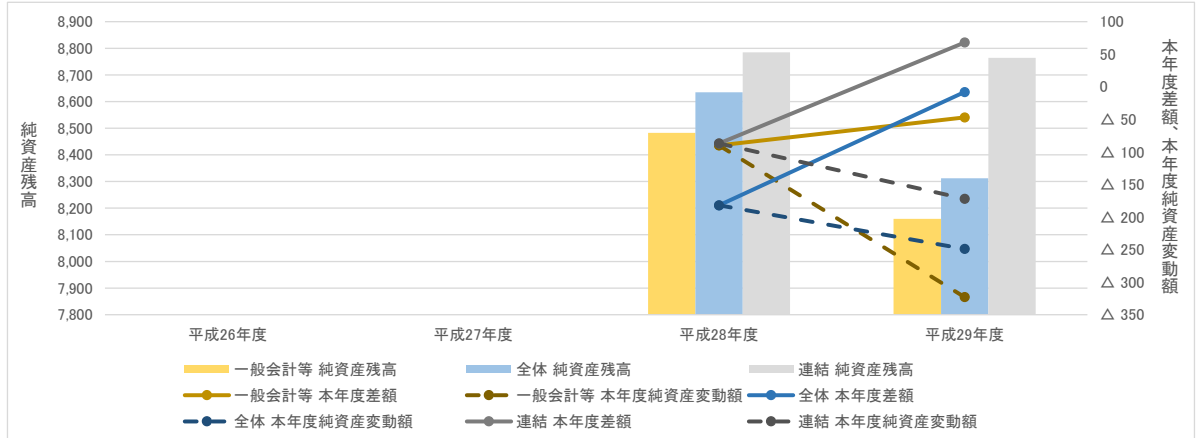


分析:
 一般会計等においては、業務費用が移転費用よりも多く、前年と比較して最も金額の大きいものは、移転費用の補助金等(173百万円)であり、本年度の純行政コストの40.6%を占めている。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が150百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているが、前年度より資産除売却費が(215百万円)なかったことにより、全体の純行政コストは40百万円減少している。
 連結では、白河地方広域市町村圏整備組合、泉崎観光株式会社等へ支出される経常経費の人員費等(465百万円)が多くなっている。
 このことから、施設の複合化もしくは統廃合を原則としながら適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 90	△ 47
	本年度純資産変動額			△ 90	△ 323
	純資産残高			8,483	8,160
全体	本年度差額			△ 182	△ 8
	本年度純資産変動額			△ 182	△ 249
	純資産残高			8,635	8,312
連結	本年度差額			△ 87	68
	本年度純資産変動額			△ 87	△ 172
	純資産残高			8,785	8,764

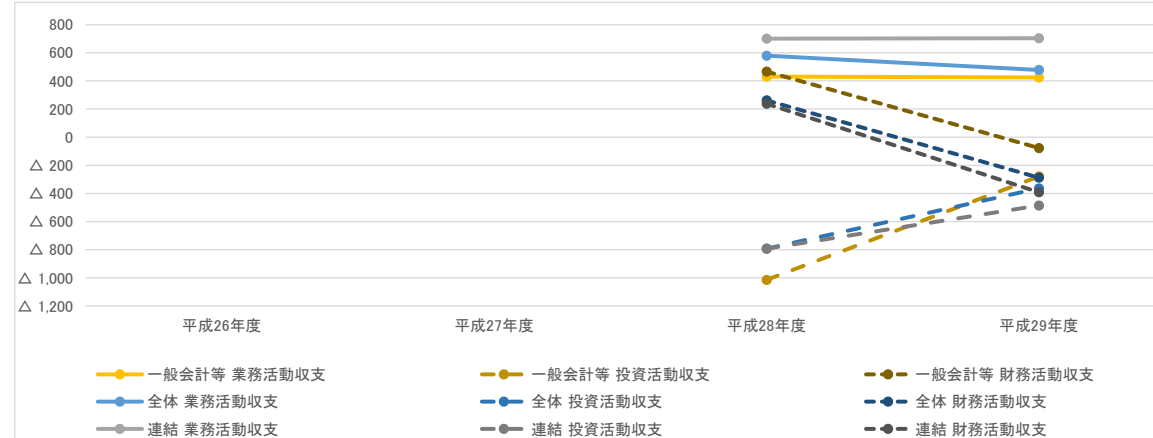


分析:
 一般会計等においては、前年度比で財源(367百万円)が純行政コスト(△324百万円)を上回ったことから、本年度差額は47百万円となったが、その他の純資産及びその内部構成の変動(△277百万円)の減少があったため、純資産残高は323百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が収収等に含まれることから、前年比で国県等補助金が191百万円多くなっており、本年度の差額は8百万円となったが、その他の純資産及びその内部構成の変動(△240百万円)の減少があったため、純資産残高は323百万円の減少となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等は財源5,082百万円に含まれており、本年度は国県等補助金(125百万円)が多かったことにより本年度差額は68百万円となり、純資産残高は8,764百万円となった。
 このことから、徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			431	425
	投資活動収支			△ 1,015	△ 279
	財務活動収支			467	△ 77
全体	業務活動収支			580	478
	投資活動収支			△ 793	△ 364
	財務活動収支			262	△ 288
連結	業務活動収支			701	704
	投資活動収支			△ 793	△ 486
	財務活動収支			238	△ 392



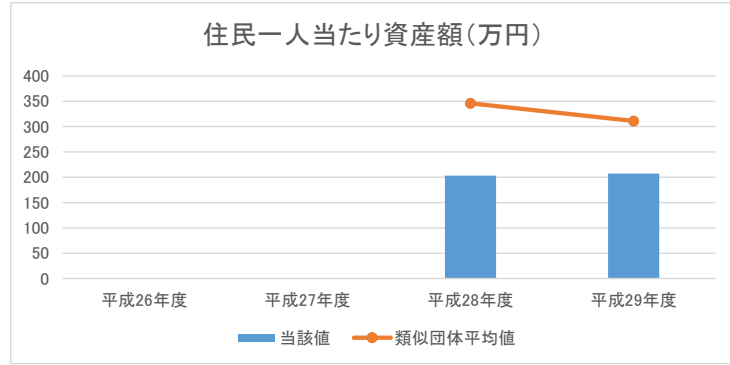
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支はほぼ前年並みであり、投資活動収支については、国県等補助金収入や資産売却収入等があったことから、△279百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△77百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があったが、業務活動収支は前年比で102百万円少ない478百万円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入(248百万円)や資産売却収入等(133百万円)があったため、△364百万円となった。
 連結では、業務活動収支は前年比より3百万円多い704百万円となっている。投資活動収支は、全体収支と同じで、国県等補助金収入や資産売却収入等があったため、△486百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△392百万円となり、本年度末資金残高は1,028百万円となった。
 今年度以降は、地方債の据置期間はあるものの償還が始まることから、適正な財政運営を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

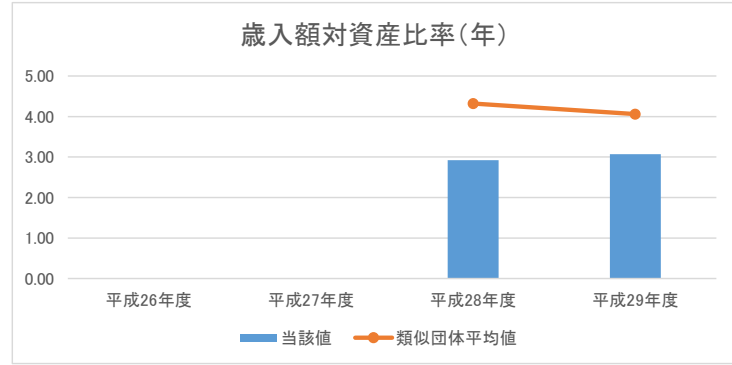
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,342,022	1,351,993
人口			6,597	6,519
当該値			203.4	207.4
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

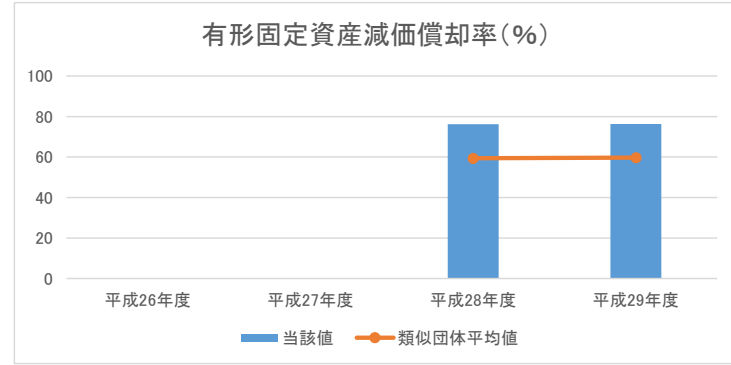
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,420	13,520
歳入総額			4,589	4,410
当該値			2.92	3.07
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,231	17,548
有形固定資産 ※1			22,605	23,001
当該値			76.2	76.3
類似団体平均値			59.4	59.7

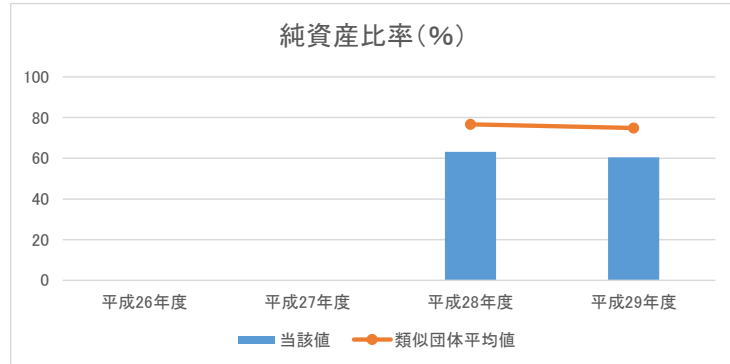
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

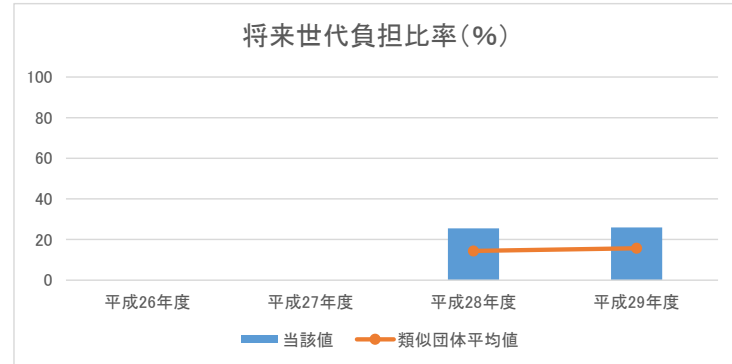
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,483	8,160
資産合計			13,420	13,520
当該値			63.2	60.4
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,336	2,408
有形・無形固定資産合計			9,154	9,271
当該値			25.5	26.0
類似団体平均値			14.4	15.7

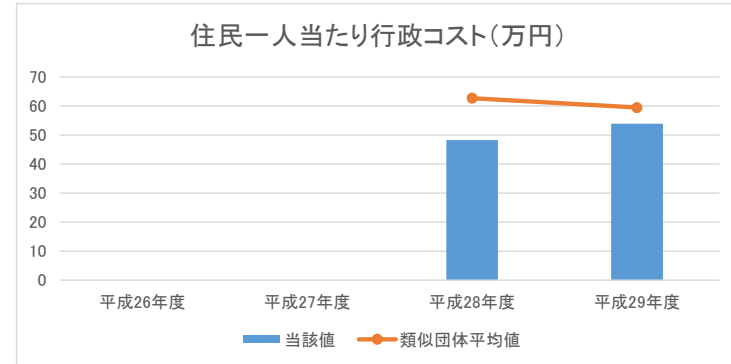
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

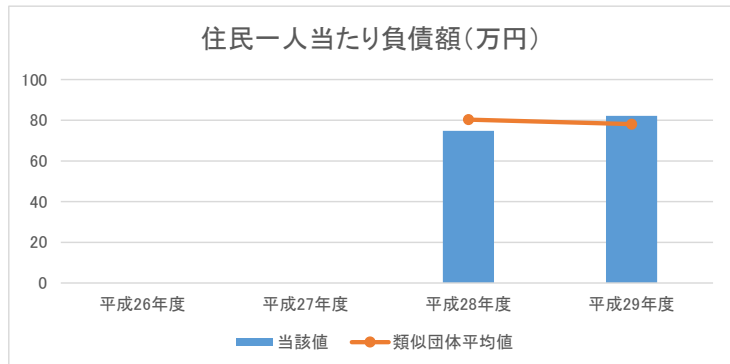
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			318,863	351,232
人口			6,597	6,519
当該値			48.3	53.9
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

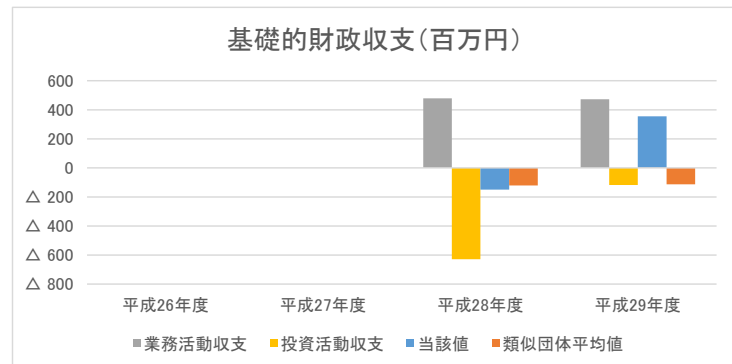
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			493,704	535,988
人口			6,597	6,519
当該値			74.8	82.2
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			479	473
投資活動収支 ※2			△ 629	△ 118
当該値			△ 150	355
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

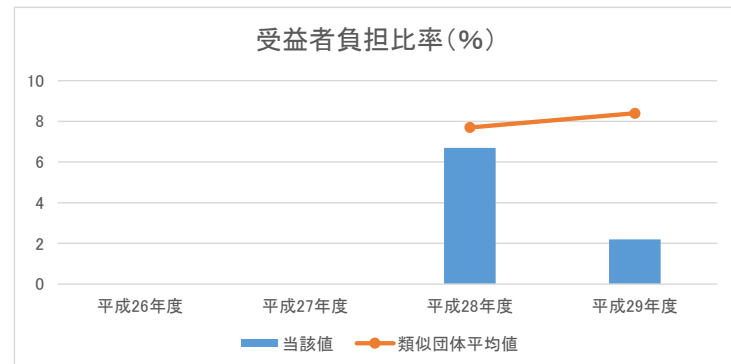
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			228	77
経常費用			3,417	3,563
当該値			6.7	2.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが今後、駅のご線橋及び東口整備事業等が進められることから、当該比率は増加すると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い、高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、退職者不補充により人件費が抑制されたのが要因と考えられるが、今後は社会保障関連の経費が増加傾向にあるため、事業の適正化や各種手当等の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して増加している。地方債の発行や退職手当引当金の増加が要因とかがえられることから、財政運営や職員の適正管理等に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、355百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業の整備を行ったためである

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により人件費が抑制されたことが挙げられる。今後も経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県中島村
 団体コード 074659

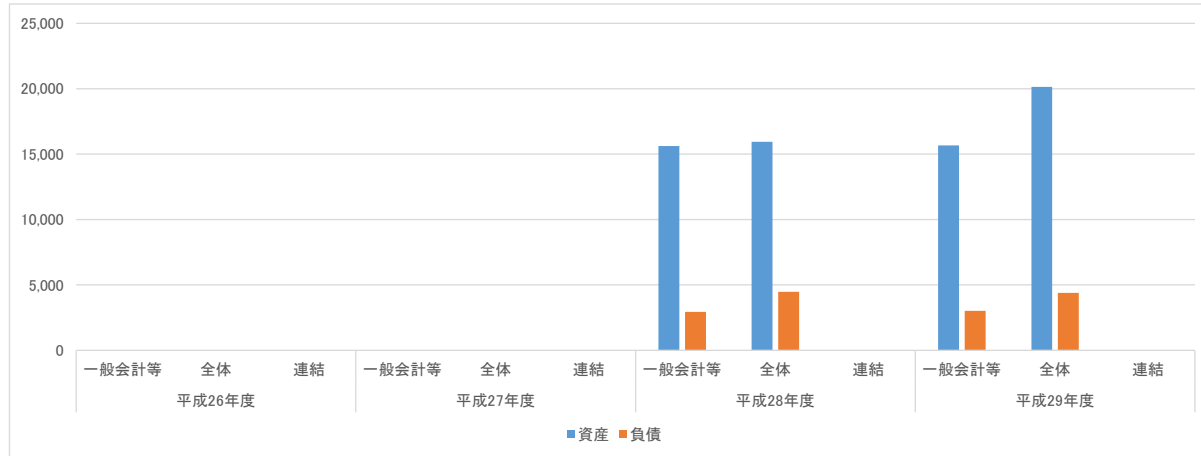
人口	5,176 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	18.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,869,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,625	15,670
	負債			2,945	3,021
全体	資産			15,944	20,147
	負債			4,469	4,395
連結	資産				
	負債				

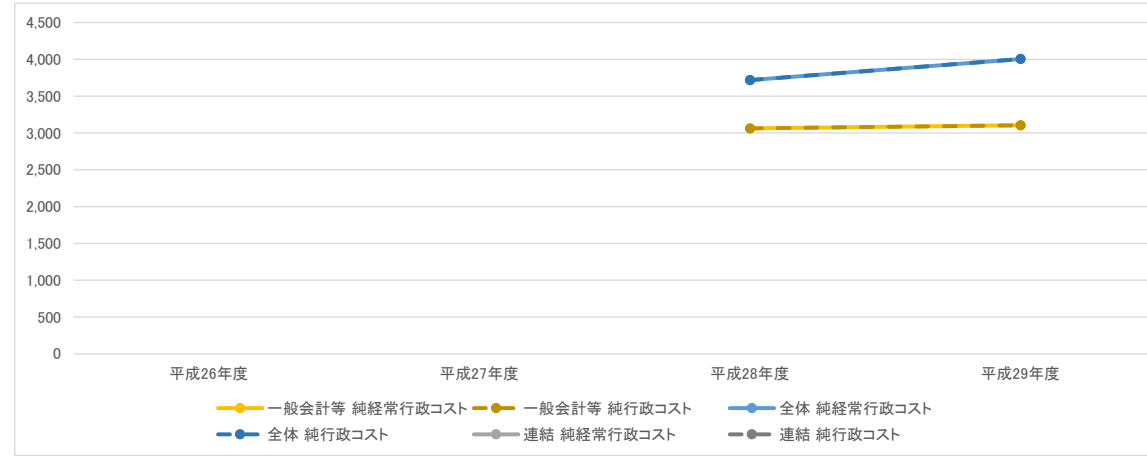


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から45百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,062	3,105
	純行政コスト			3,062	3,104
全体	純経常行政コスト			3,718	4,004
	純行政コスト			3,718	4,004
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

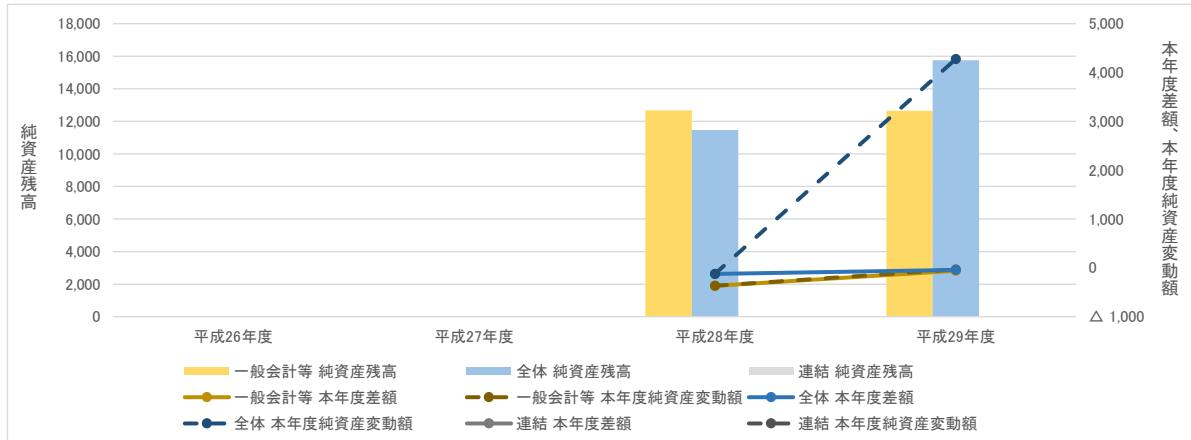


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,166百万円となり、前年度比49百万円の増加(+1.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,408百万円、前年度比+550百万円)であり、純行政コストの45.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 368	△ 59
	本年度純資産変動額			△ 366	△ 31
	純資産残高			12,680	12,649
全体	本年度差額			△ 124	△ 42
	本年度純資産変動額			△ 121	4,277
	純資産残高			11,475	15,752
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,501百万円)が純行政コスト(3,104百万円)を下回っており、本年度差額は▲59百万円となり、純資産残高は31百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			109	330
	投資活動収支			△ 438	△ 317
	財務活動収支			169	77
全体	業務活動収支			349	489
	投資活動収支			△ 481	△ 319
	財務活動収支			17	△ 72
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



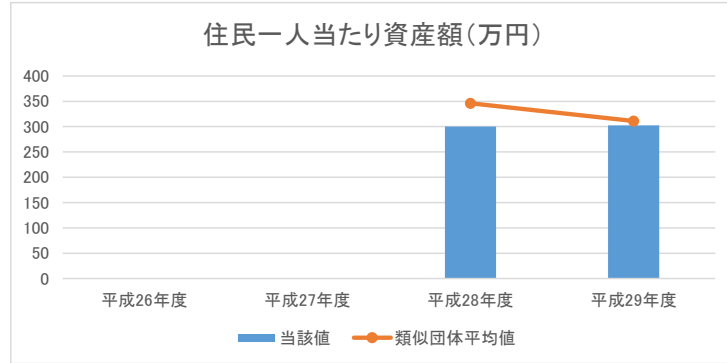
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は330百万円であったが、投資活動収支については、健康増進施設のゲートボール場改修事業(輝らフィット)を行ったことから、▲317百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、77百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、333百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

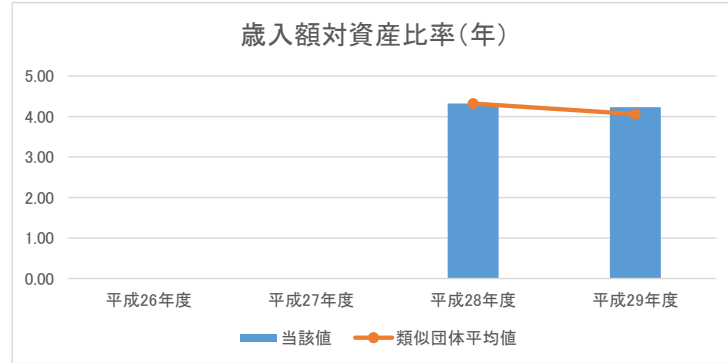
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,562,500	1,567,000
人口			5,206	5,176
当該値			300.1	302.7
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

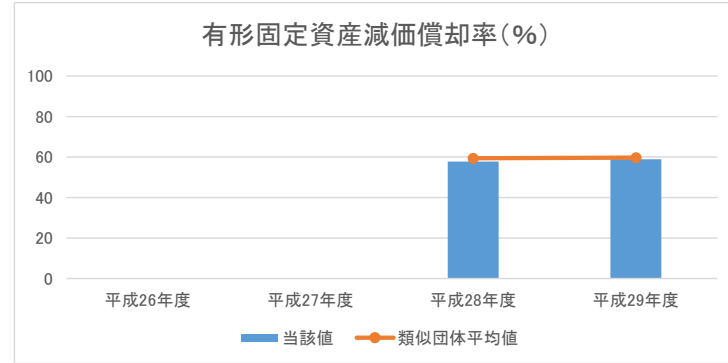
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,625	15,670
歳入総額			3,621	3,707
当該値			4.32	4.23
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,566	14,059
有形固定資産 ※1			23,524	23,868
当該値			57.7	58.9
類似団体平均値			59.4	59.7

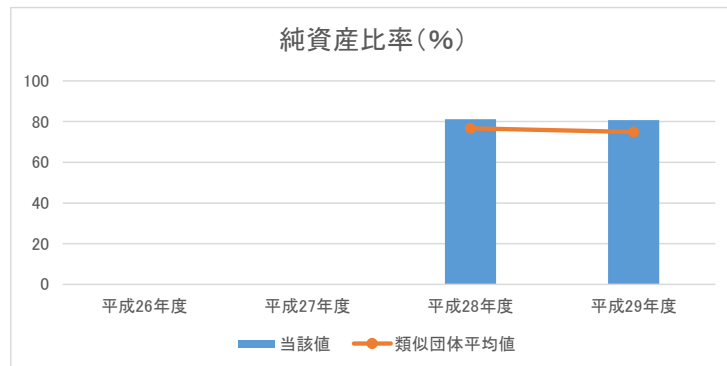
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

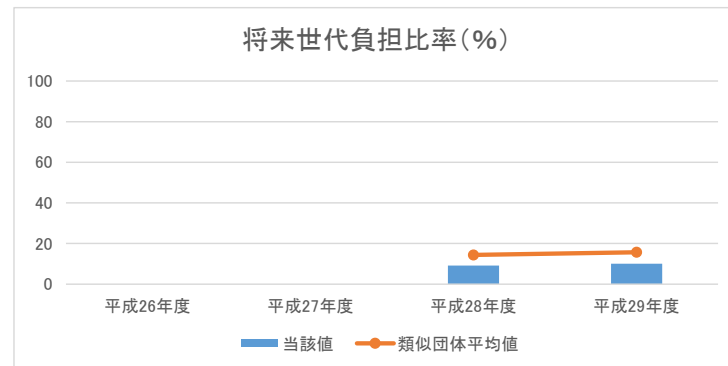
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,680	12,649
資産合計			15,625	15,670
当該値			81.2	80.7
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,102	1,196
有形・無形固定資産合計			11,928	11,791
当該値			9.2	10.1
類似団体平均値			14.4	15.7

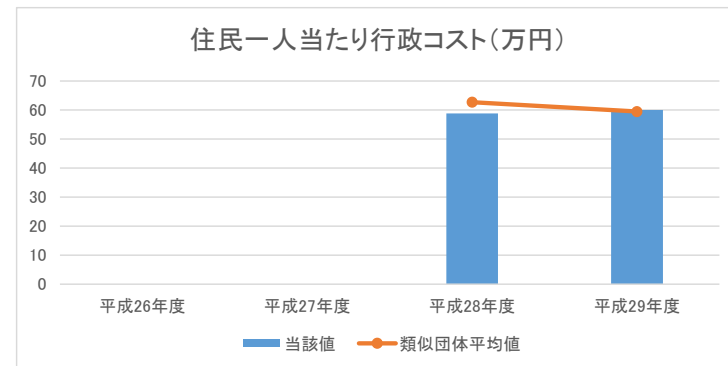
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

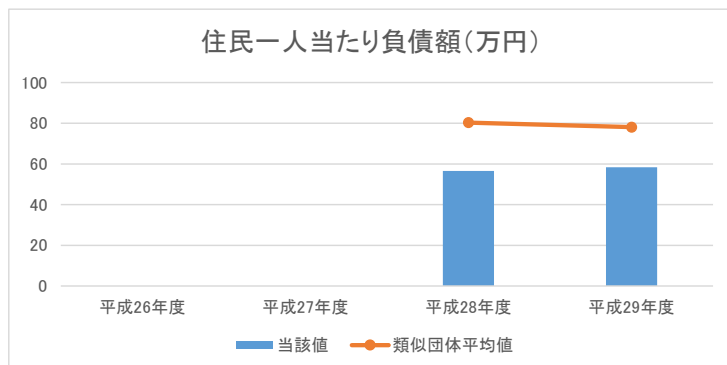
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			306,200	310,400
人口			5,206	5,176
当該値			58.8	60.0
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

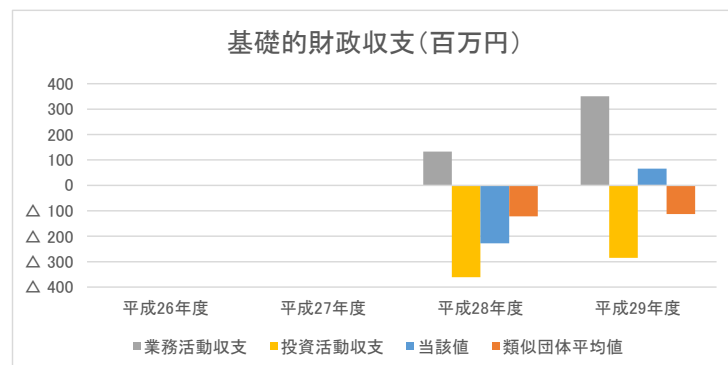
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			294,500	302,100
人口			5,206	5,176
当該値			56.6	58.4
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			133	351
投資活動収支 ※2			△ 361	△ 285
当該値			△ 228	66
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

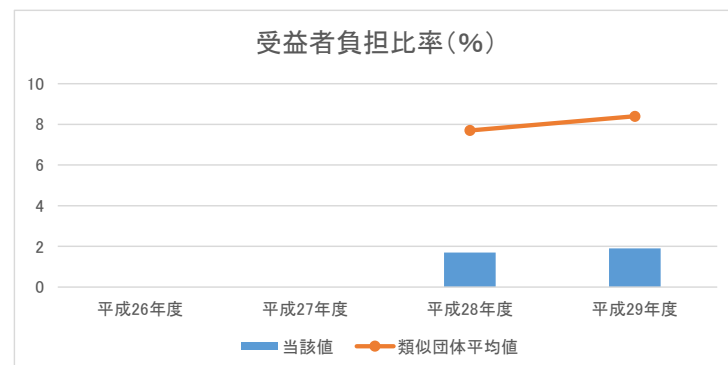
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			54	61
経常費用			3,117	3,166
当該値			1.7	1.9
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に児童館建設事業を実施したことなどにより、開始時点からは4,500万円増加している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて0.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、物件費が昨年度より565万円増加していることなどから、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。ふるさと納税業務増により物件費が増加傾向にあると考えられる。物件費の適正な支出を図り不要な支出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から7,600万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を79百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成15年度から発行し続けており、残高が1,167百万円(地方債残高の54.4%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加している。経常費用が昨年度から7百万円増加しているが、維持補修費が昨年より44百万円減少しており、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢吹町
 団体コード 074667

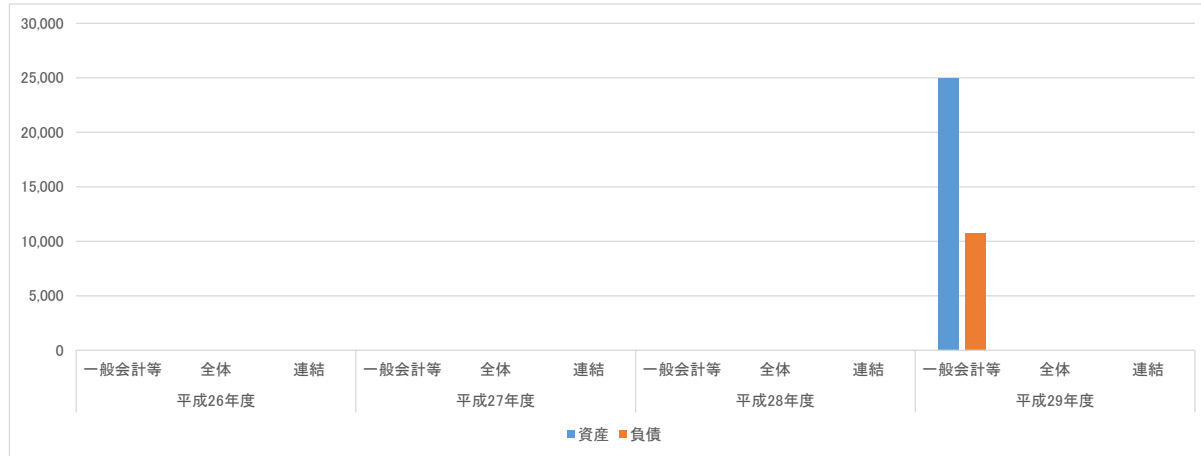
人口	17,552 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	60.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,541.078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	100.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				25,008
	負債				10,721
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

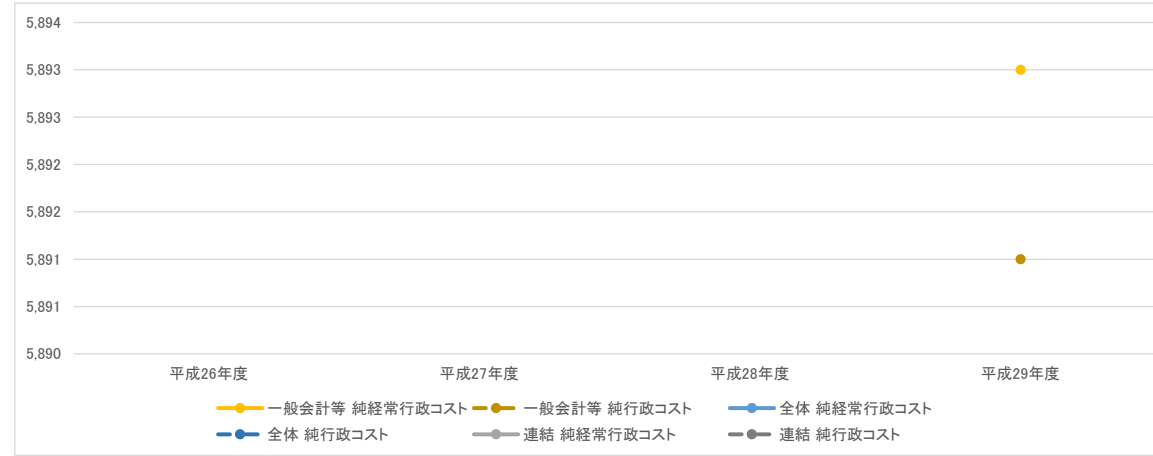


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から32百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうちインフラ資産であり、道路整備事業等にかかる資産の取得額が増加し、36百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,893
	純行政コスト				5,891
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

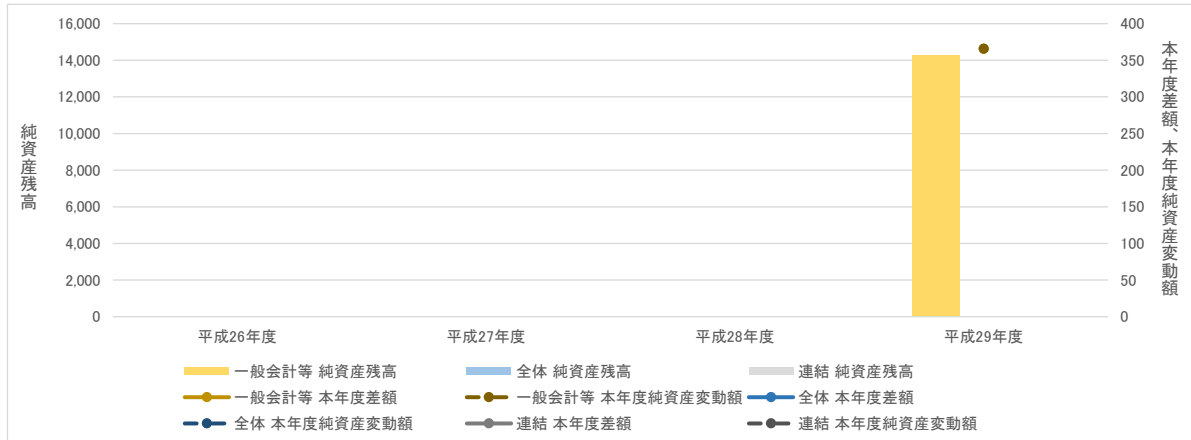


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,255百万円となり、物件費が経常費用の31%(1,932百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。今後は復興事業の進捗により減少推移が見込まれるほか、維持補修費等についても計画的かつ効果的な執行により、さらなるコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				366
	本年度純資産変動額				366
	純資産残高				14,289
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

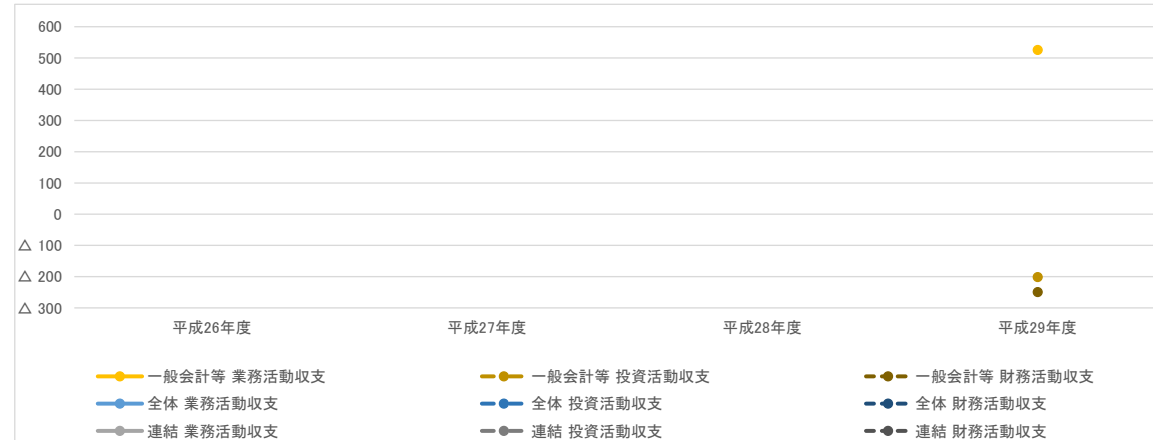


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,256百万円)が純行政コスト(5,891百万円)を上回っており、本年度差額は366百万円となり、純資産残高は366百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				526
	投資活動収支				△201
	財務活動収支				△249
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



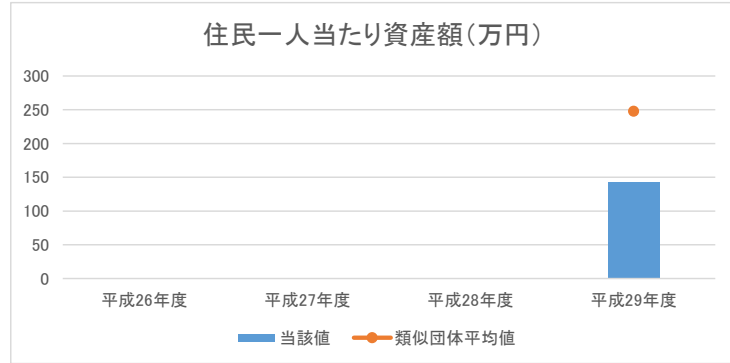
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は527百万円であったが、投資活動収支については、矢吹駅周辺地区都市再生整備計画事業等を行ったことから、▲202百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲249百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、2,955百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

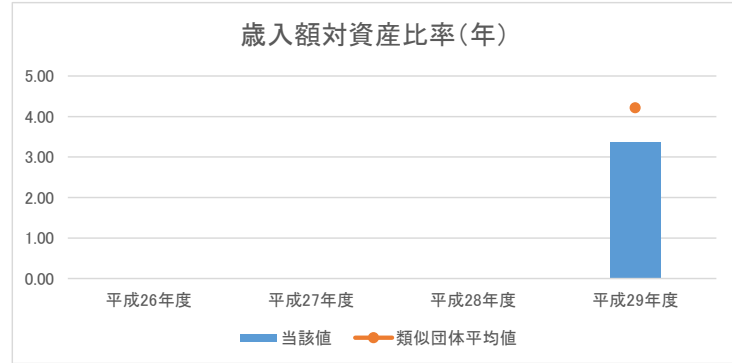
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				2,500,800
人口				17,552
当該値				142.5
類似団体平均値				247.9



②歳入額対資産比率(年)

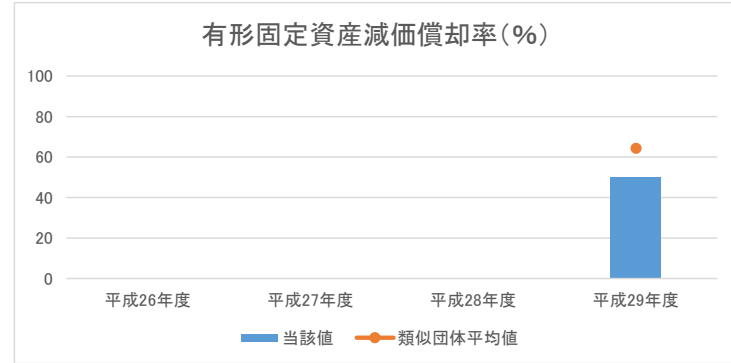
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				25,008
歳入総額				7,450
当該値				3.36
類似団体平均値				4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				13,529
有形固定資産 ※1				26,956
当該値				50.2
類似団体平均値				64.4

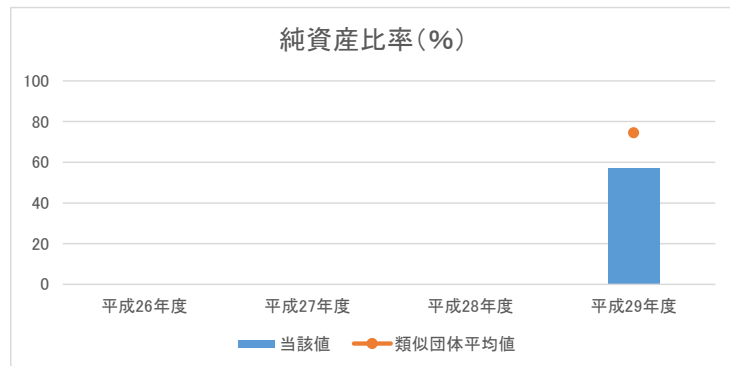
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

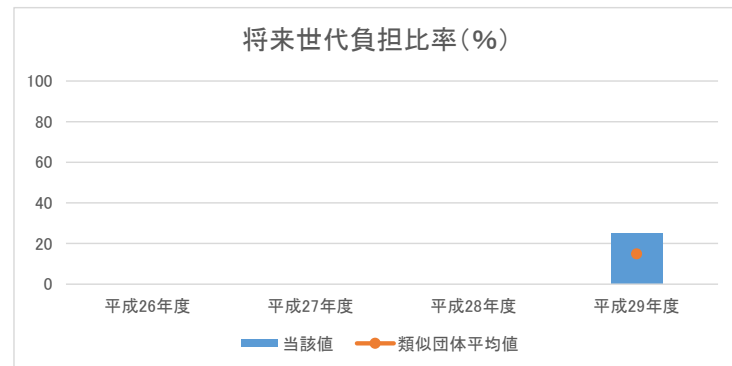
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				14,289
資産合計				25,008
当該値				57.1
類似団体平均値				74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				5,065
有形・無形固定資産合計				20,453
当該値				24.8
類似団体平均値				14.9

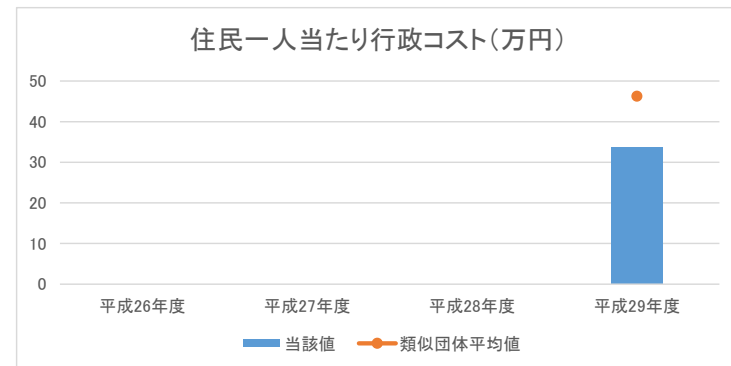
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

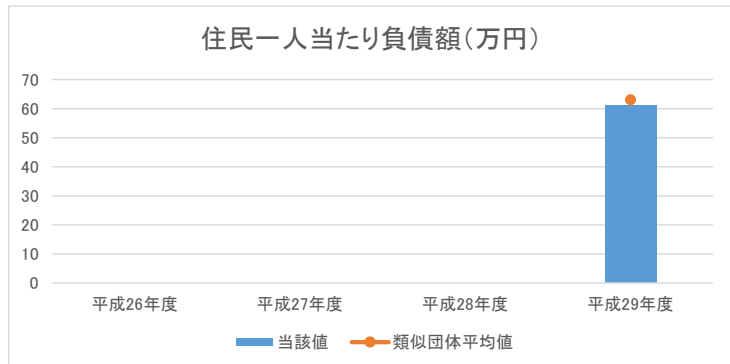
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				589,100
人口				17,552
当該値				33.6
類似団体平均値				46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

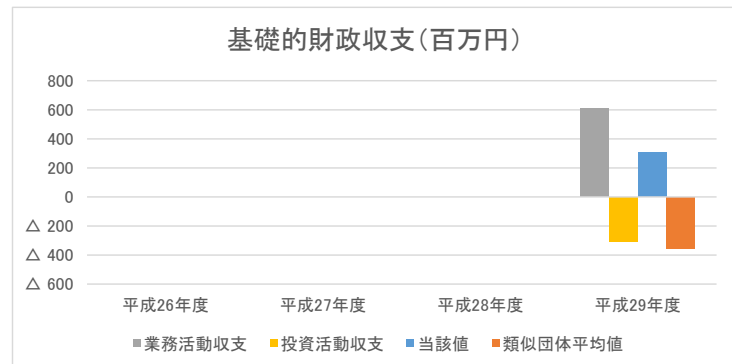
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,072,100
人口				17,552
当該値				61.1
類似団体平均値				63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				611
投資活動収支 ※2				△ 306
当該値				305
類似団体平均値				△ 357.8

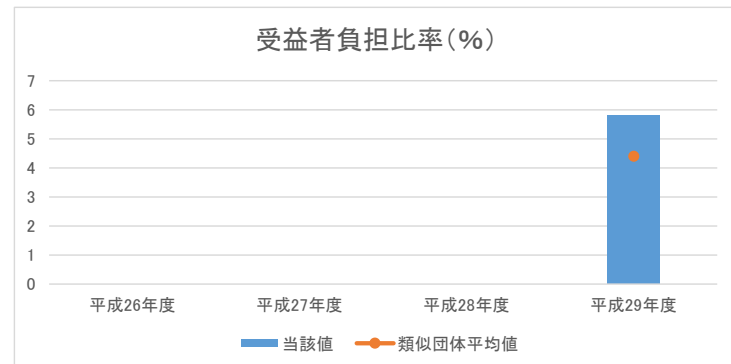
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				361
経常費用				6,254
当該値				5.8
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化の検討を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還の計画的な実施を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、物件費が人件費等に比べて割合が高くなっている。今後も復興事業などにかかる特定財源の確保に努めるとともに、経常的な物件費や維持補修費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、国営事業にかかる債務負担行為等の残高減少を捉えながら、復興事業にかかる地方債の計画的な発行を図っていく。また、地方債の繰上償還を行うなど、計画的な地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当町では公営住宅を多く有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが要因と考えられる。今後は保育の無償化など、国の動向を踏まえながら、受益者負担の総額は減少推移していくものと想定され、さらなる公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢祭町

団体コード 074829

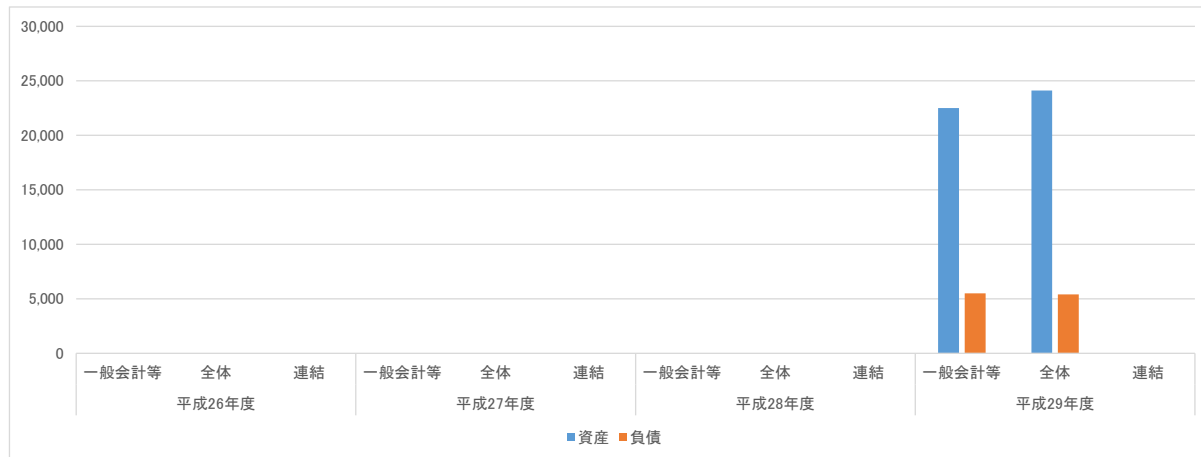
人口	5,917 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	118.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,481.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				22,510
	負債				5,498
全体	資産				24,117
	負債				5,400
連結	資産				
	負債				

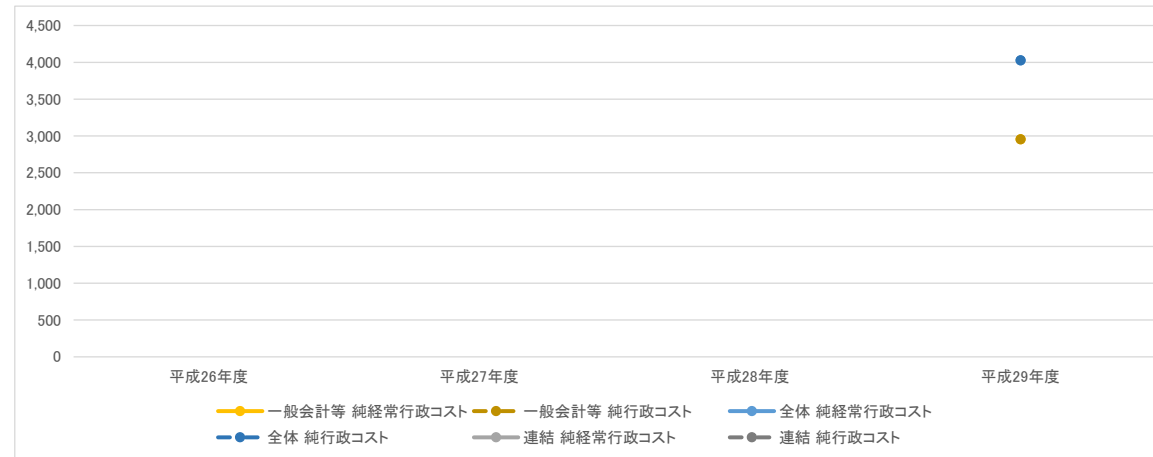


分析:
一般会計等の資産総額は、期首時点から620百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は、統合小学校建設事業や福祉施設整備事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から513百万円増加した。基金は、繰上償還の財源とするために減価基金を取り崩したことにより341百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,955
	純行政コスト				2,955
全体	純経常行政コスト				4,024
	純行政コスト				4,027
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

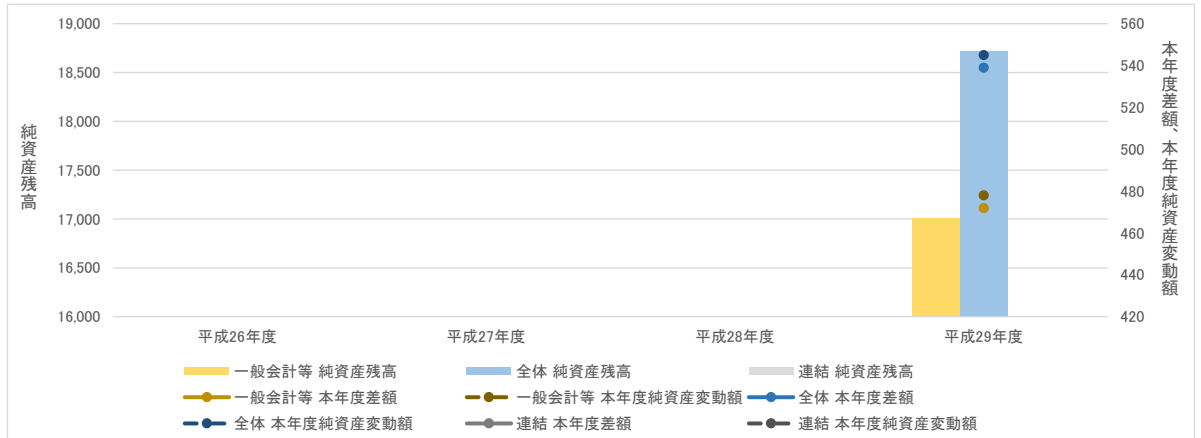


分析:
一般会計等の経常経費3,086百万円のうち、業務費用が1,958百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費の798百万円であり、各種委託料や賃借料等のほかに嘱託職員に係る賃金が大きな割合を占めている。補助金等については、例年、一部事務組合への負担金や水道事業会計への補助金の額次第で大きな増減がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				472
	本年度純資産変動額				478
	純資産残高				17,012
全体	本年度差額				539
	本年度純資産変動額				545
	純資産残高				18,716
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,426百万円)が純行政コスト(2,955百万円)を上回ったことから、純資産残高は478百万円増加した。特に、本年度は補助金(老人福祉施設等整備事業補助金)で福祉施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加したことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				789
	投資活動収支				△663
	財務活動収支				160
全体	業務活動収支				875
	投資活動収支				△679
	財務活動収支				144
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



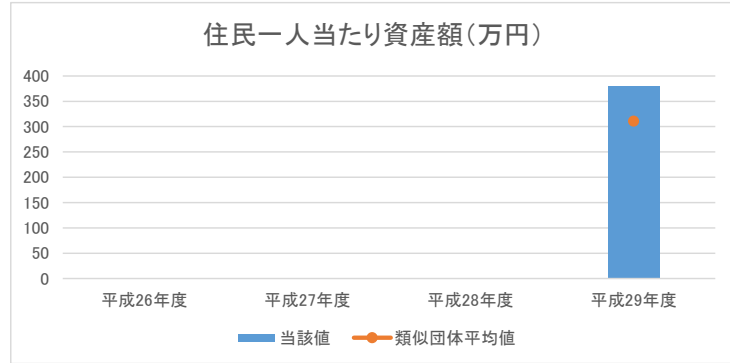
分析:
一般会計等において、業務活動収支は789百万円であったが、投資活動収支については、福祉施設整備事業等を行なったことから▲663百万円となった。財務活動収支については、本年度は繰上償還を行なったため例年より地方債償還額が増加したが、統合小学校建設事業等に係る地方債の発行額がそれを上回ったことから160百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

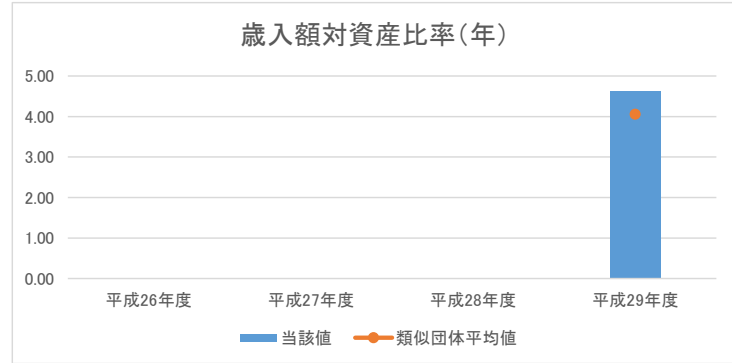
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				2,250,958
人口				5,917
当該値				380.4
類似団体平均値				311.1



②歳入額対資産比率(年)

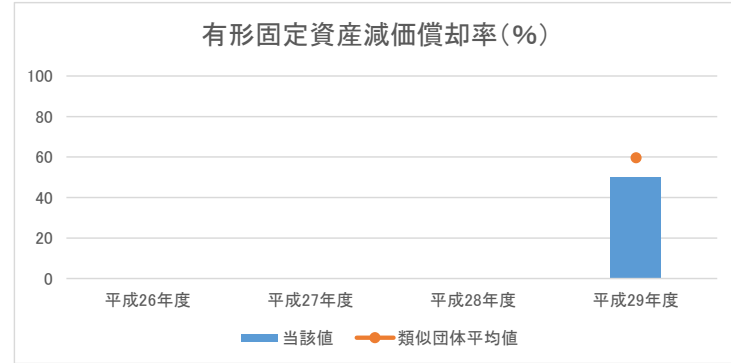
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				22,510
歳入総額				4,847
当該値				4.64
類似団体平均値				4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				15,393
有形固定資産 ※1				30,694
当該値				50.1
類似団体平均値				59.7

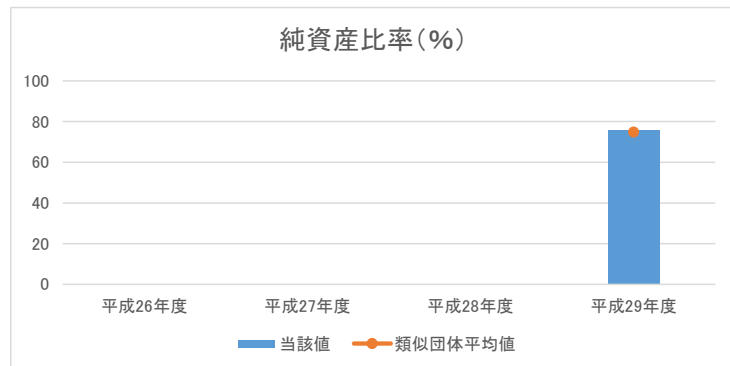
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

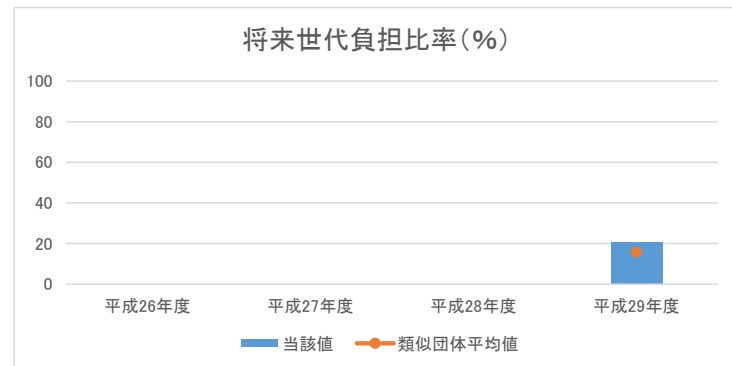
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				17,012
資産合計				22,510
当該値				75.6
類似団体平均値				74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				3,693
有形・無形固定資産合計				18,013
当該値				20.5
類似団体平均値				15.7

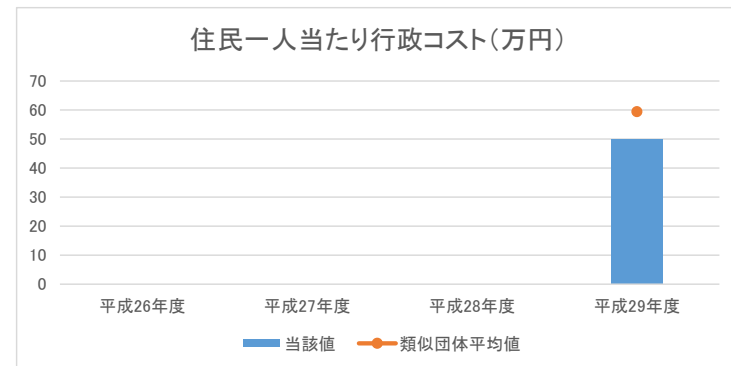
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

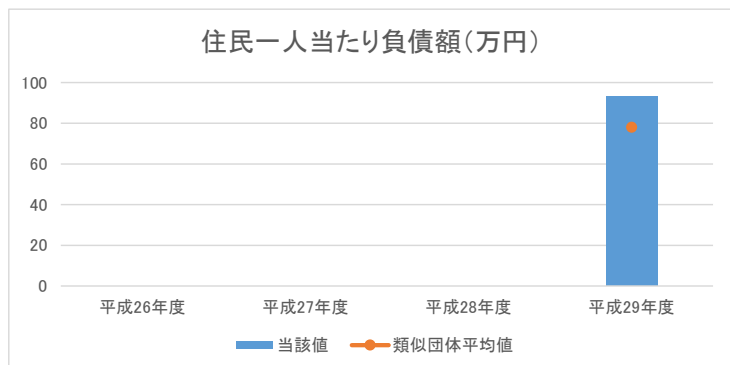
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				295,460
人口				5,917
当該値				49.9
類似団体平均値				59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				549,780
人口				5,917
当該値				92.9
類似団体平均値				78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				815
投資活動収支 ※2				△ 854
当該値				△ 39
類似団体平均値				△ 112.9

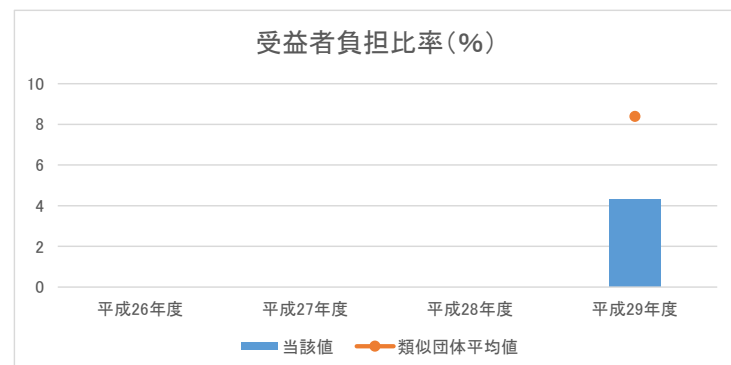
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				134
経常費用				3,086
当該値				4.3
類似団体平均値				8.4



分析欄:

1. 資産の状況

役場庁舎等、老朽化した施設が多いものの、やまつきこども園や矢祭小学校、図書館等、大型の施設に関しては新しいものが多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。また、本年度は福祉施設整備事業も行っているため、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回ったと考えられる。

2. 資産と負債の比率

ここ数年、地方債の発行額が大きくなっていったため、定期的な繰上償還を行ない、新たな発行額も事業を厳選し、引き続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

過去10年間程、職員採用が無かった時期があり、職員数が他団体よりも少ないことなどが、類似団体平均値を下回った要因の一つと考えられる。平成22年度以降は、毎年ではないものの職員の採用を行っており、人件費などが徐々に類似団体並みの数字になると考えられる。

4. 負債の状況

やまつきこども園や矢祭小学校の建設等、地方債の借入額が大幅に増えていることが、住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を上回った要因であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低い。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県塙町
 団体コード 074837

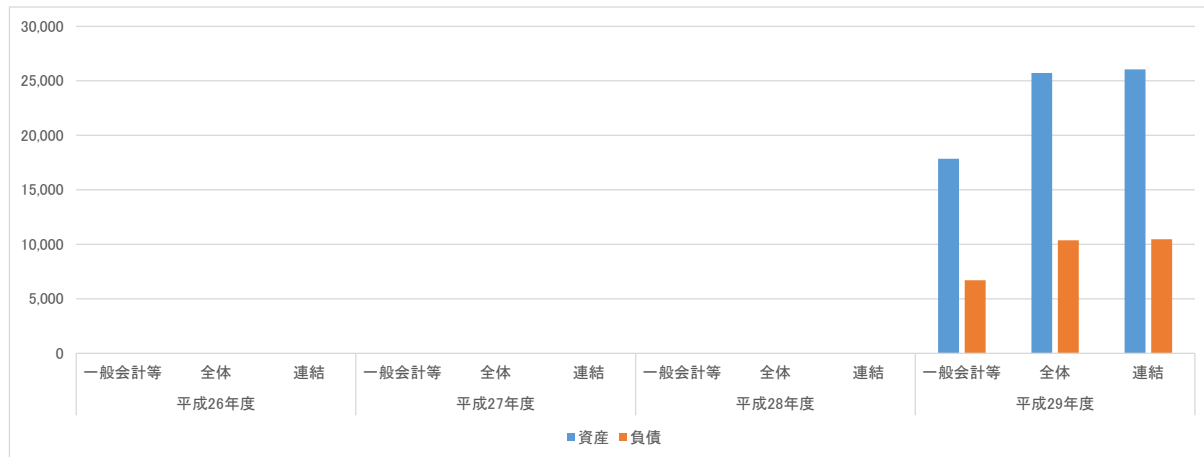
人口	9,004 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	211.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,540,339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				17,859
	負債				6,704
全体	資産				25,718
	負債				10,366
連結	資産				26,053
	負債				10,471

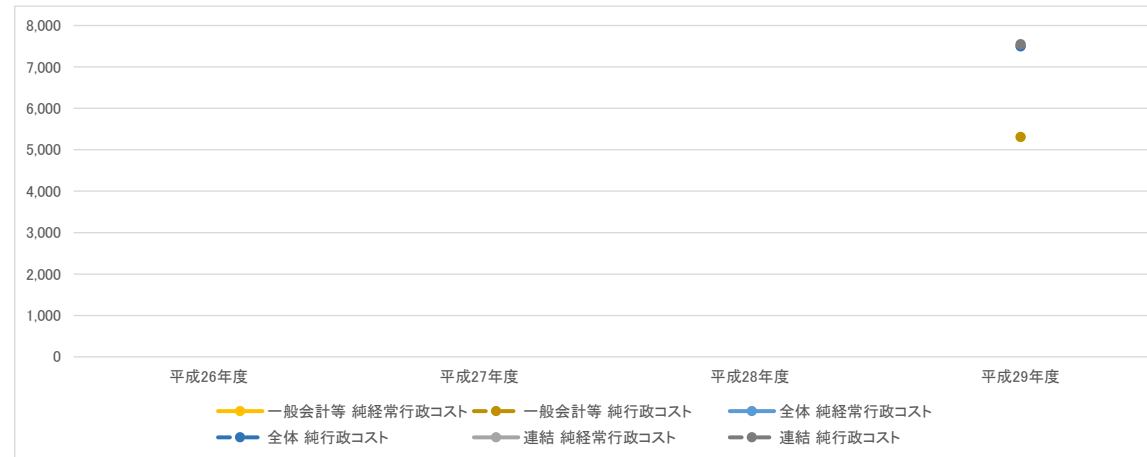


分析:
 一般会計等の資産・負債に対して、全体では公共下水道事業・農業集落排水事業の資産が含まれているため増加している。一方連結においては、第三セクターへの出資を行っているものの資産・負債規模は大きくないため、全体とほぼ横ばいである。資産・負債の推移について、平成29年度より財務書類を作成したため期首(表外データ)との比較になるが、資産については道路等公共施設の増加となっており、負債については地方債の発行を抑制したため減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,309
	純行政コスト				5,310
全体	純経常行政コスト				7,496
	純行政コスト				7,497
連結	純経常行政コスト				7,551
	純行政コスト				7,541

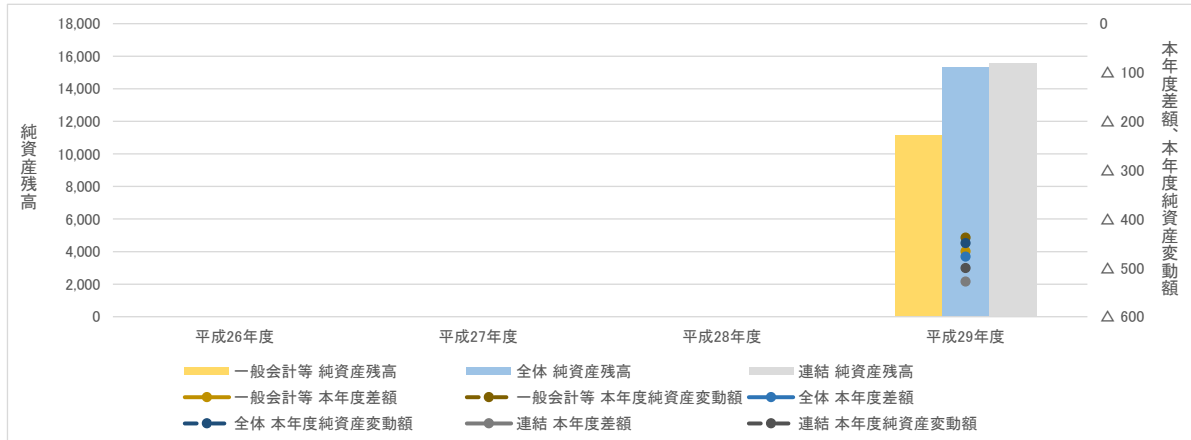


分析:
 一般会計等の行政コストに対して、全体では公共下水道事業・農業集落排水事業の行政コストが含まれているため増加している。一方連結においては、第三セクターへの出資を行っているものの出資規模は大きくないため、全体とほぼ横ばいである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 466
	本年度純資産変動額				△ 438
	純資産残高				11,155
全体	本年度差額				△ 477
	本年度純資産変動額				△ 449
	純資産残高				15,352
連結	本年度差額				△ 528
	本年度純資産変動額				△ 500
	純資産残高				15,582

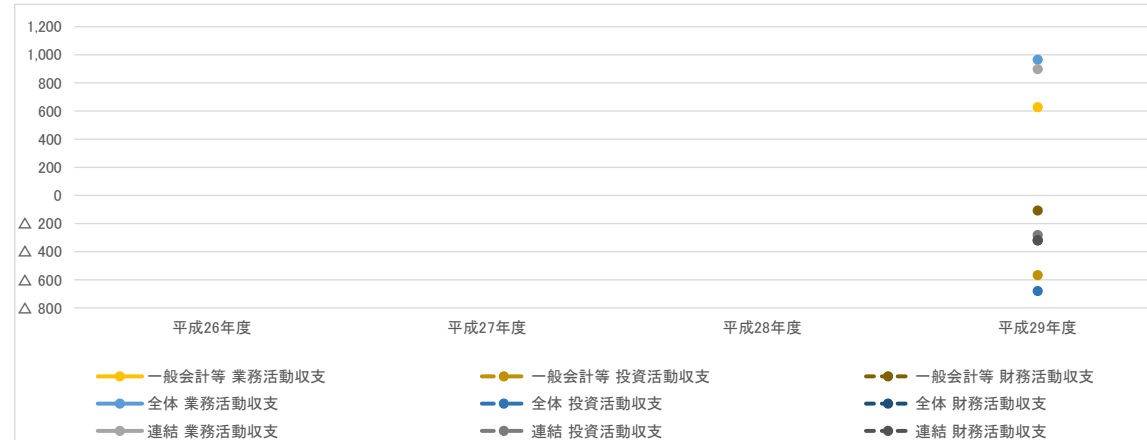


分析:
 一般会計等から連結にかけて同規模の純資産の変動があった。当町では臨時財政対策債や過疎対策事業債(ソフト分)の地方債を発行しているため、一部負債が資産に計上されない。したがって、純資産の減少が発生してしまう。普通交付税で措置されるとはいえ、長期的な視点で地方債の発行を検討していきたい。期首(表外データ)との比較においては、資産の増加・負債の減少のほか、減価償却の影響により減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				627
	投資活動収支				△ 567
	財務活動収支				△ 107
全体	業務活動収支				966
	投資活動収支				△ 680
	財務活動収支				△ 320
連結	業務活動収支				898
	投資活動収支				△ 282
	財務活動収支				△ 318



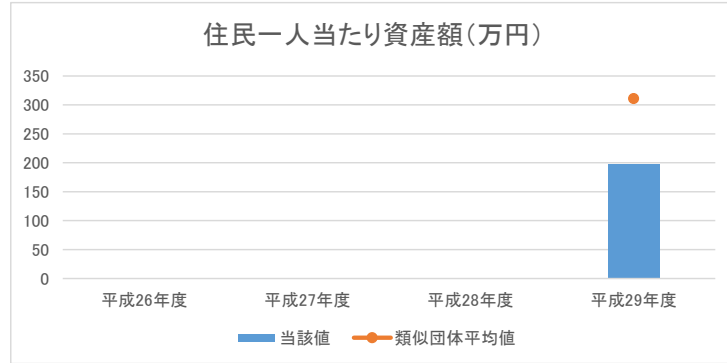
分析:
 投資活動収支については、投資事業に対して国県補助金や基金取崩しの他、地方債発行により対応したためマイナスとなっている。一方、地方債の発行に比べて償還金額の方が大きかったため財務活動収支もマイナスとなっている。平成30年度以降大規模に地方債を発行し建設を行う事業を実施しているため、収支について注視していきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

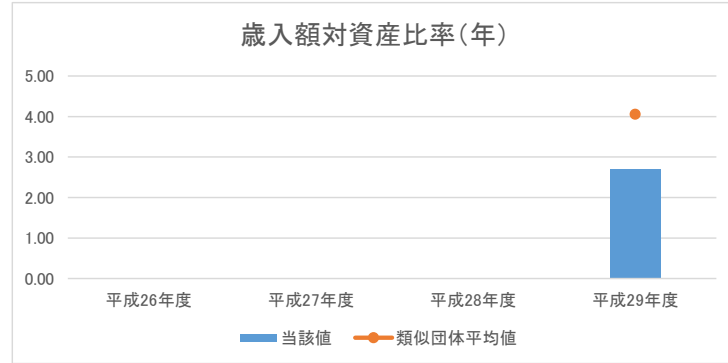
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,785,876
人口				9,004
当該値				198.3
類似団体平均値				311.1



②歳入額対資産比率(年)

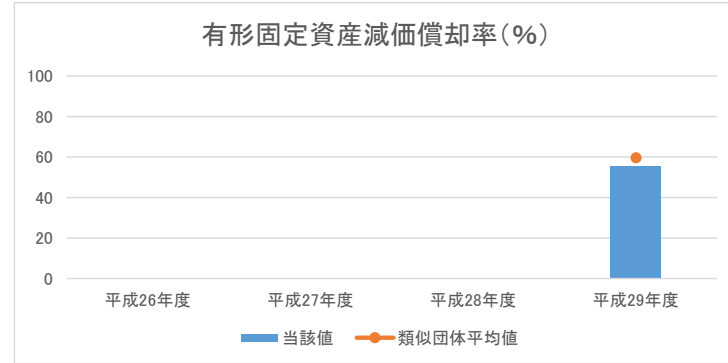
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				17,859
歳入総額				6,584
当該値				2.71
類似団体平均値				4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				13,523
有形固定資産 ※1				24,259
当該値				55.7
類似団体平均値				59.7

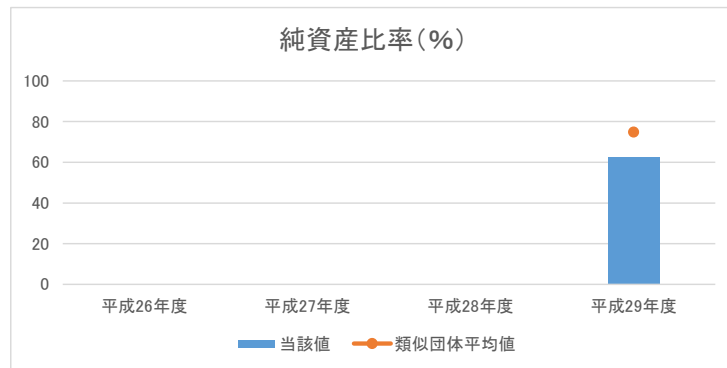
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

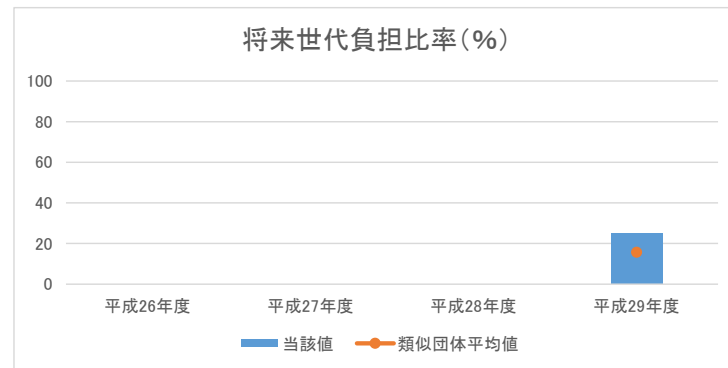
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				11,155
資産合計				17,859
当該値				62.5
類似団体平均値				74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				3,419
有形・無形固定資産合計				13,703
当該値				24.9
類似団体平均値				15.7

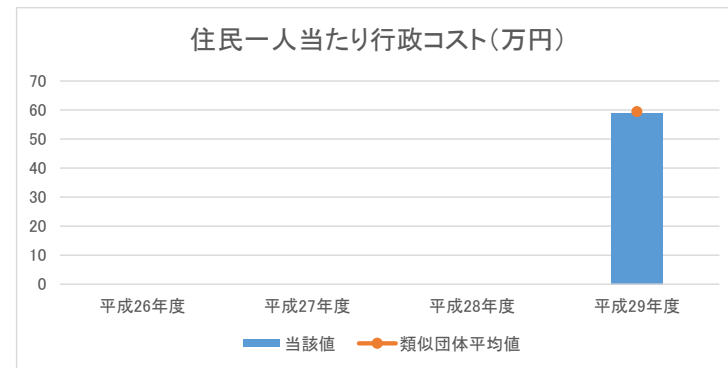
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

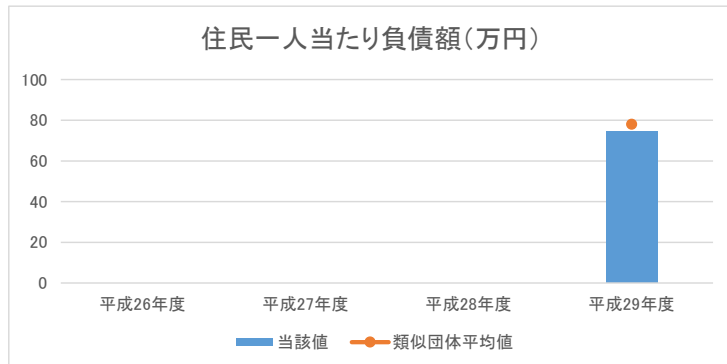
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				530,986
人口				9,004
当該値				59.0
類似団体平均値				59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

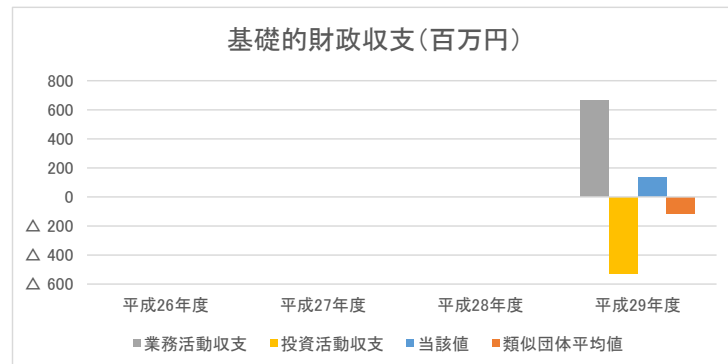
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				670,407
人口				9,004
当該値				74.5
類似団体平均値				78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				662
投資活動収支 ※2				△ 526
当該値				136
類似団体平均値				△ 112.9

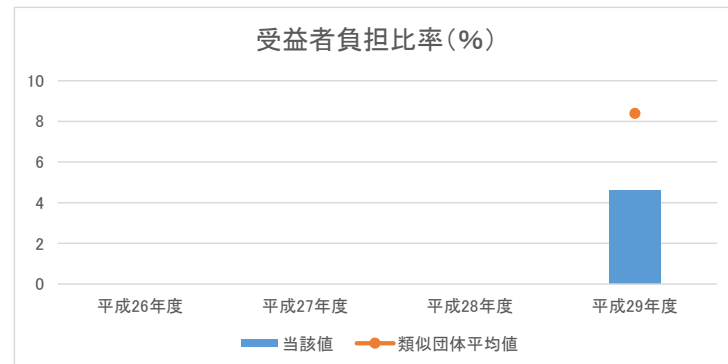
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				255
経常費用				5,564
当該値				4.6
類似団体平均値				8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体より大幅に少ないが、有形固定資産減価償却率は同程度である。資産を過度にもつことは財政を圧迫する要因になるため、今後とも適切な資産管理をしていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも少なく、将来世代負担比率は類似団体よりも大きい。これは、資産計上されない地方債を発行しているためであり、過疎団体であるため他の団体よりも地方債に依存した財政運営を行っているためである。普通交付税措置される地方債を活用してはいるが、長期的な視点で発行規模を見直していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度である。人口が少ない一方、広大な面積をもつ町では純行政コストが高くなる傾向にある。適切な規模で推移するよう努めていきたい。

4. 負債の状況

地方債に依存した財政運営を行っているため負債規模は大きい。平成29年度は基礎的財政収支は黒字であった。歳出の抑制に努め健全な財政運営を行ってきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて低い数値であった。使用料の見直しなど適切な規模で推移するよう努めていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県鮫川村

団体コード 074845

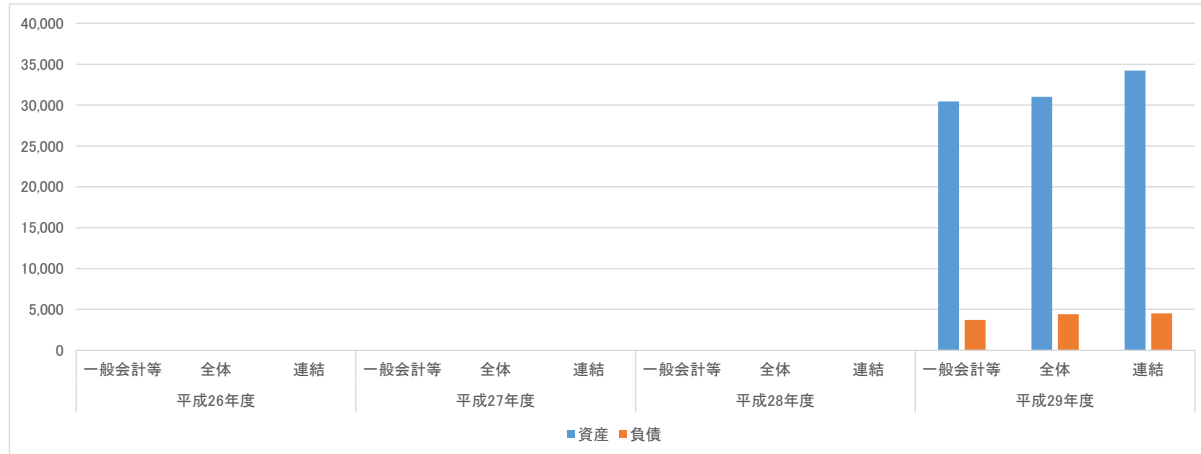
人口	3,518 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	131.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,030,756 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				30,434
	負債				3,725
全体	資産				31,007
	負債				4,426
連結	資産				34,207
	負債				4,519

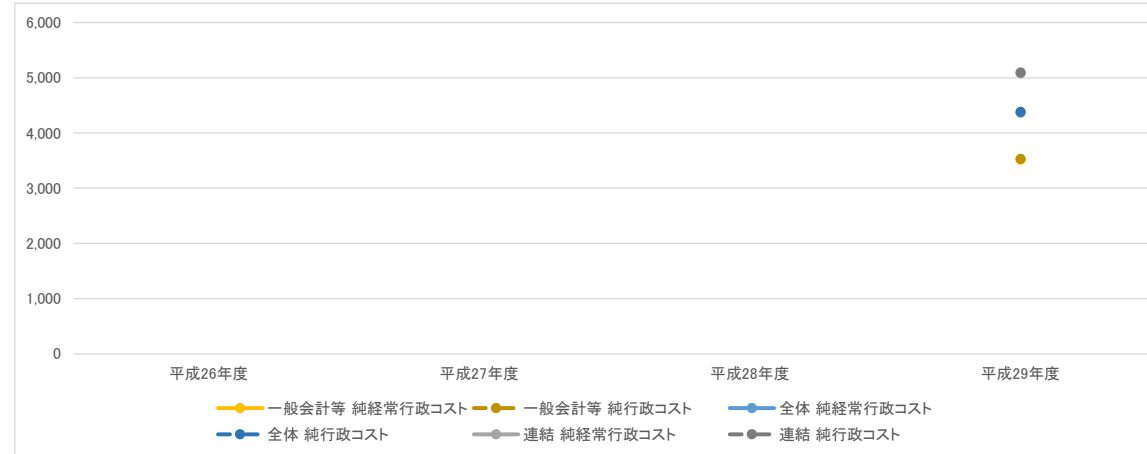


分析:
一般会計等において、資産総額が30,434百万円となった。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後作成予定の公共施設個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,514
	純行政コスト				3,529
全体	純経常行政コスト				4,369
	純行政コスト				4,384
連結	純経常行政コスト				5,078
	純行政コスト				5,093

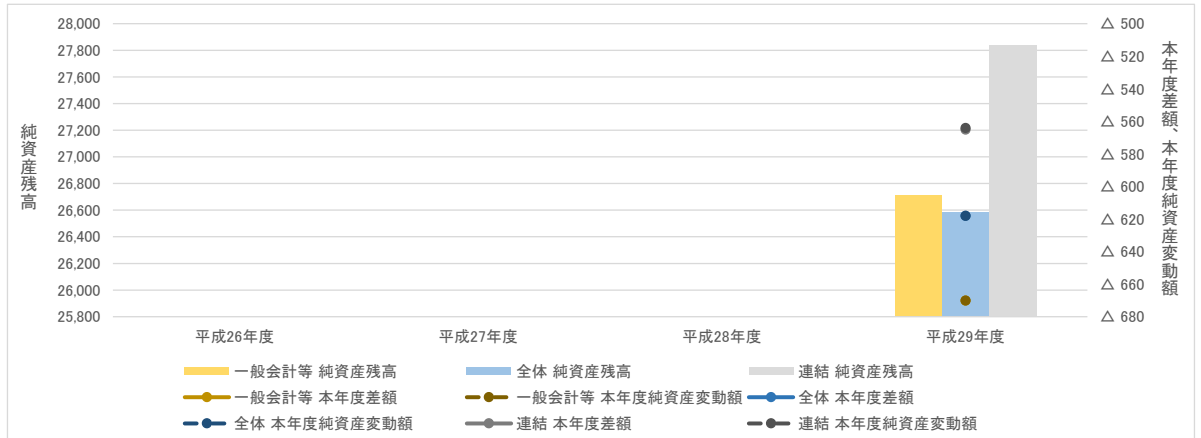


分析:
一般会計等においては、経常費用が3,665百万円となった。
このうち、移転費用より業務費用が多く経常費用の73.5%を占めている。最も金額が大きいののは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,126百万円であり、純行政コストの60.2%を占めている。このため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 670
	本年度純資産変動額				△ 670
	純資産残高				26,709
全体	本年度差額				△ 618
	本年度純資産変動額				△ 618
	純資産残高				26,581
連結	本年度差額				△ 565
	本年度純資産変動額				△ 564
	純資産残高				27,835

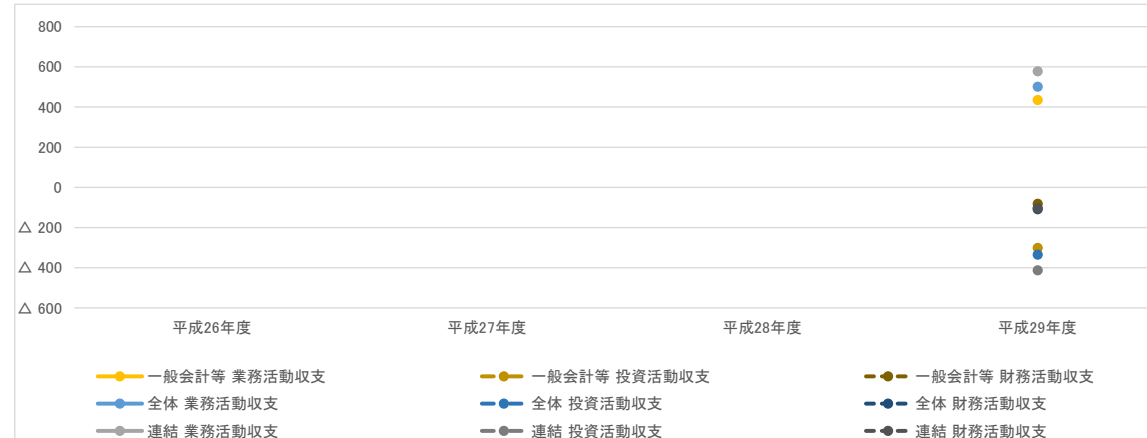


分析:
一般会計等において、税収等の財源が2,859百万円となり純行政コスト3,529百万円を下回ったことから、本年度差額は△670百万円となった。
本年度差額がマイナスであるということは、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行に依存している状況である。
純行政コストの費用削減に努めるとともに、建設事業等については国県補助金等を活用した事業に絞るなど、純資産を多く残す取り組みを進める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				435
	投資活動収支				△ 301
	財務活動収支				△ 81
全体	業務活動収支				501
	投資活動収支				△ 335
	財務活動収支				△ 109
連結	業務活動収支				578
	投資活動収支				△ 413
	財務活動収支				△ 102



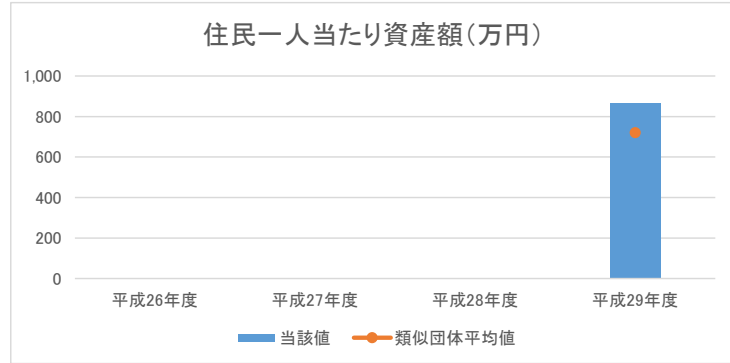
分析:
一般会計等において、業務活動収支は435百万円あったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立金支出により△301百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△81百万円となった。本年度資金収支額は53百万円となり、本年度末資金残高は217百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

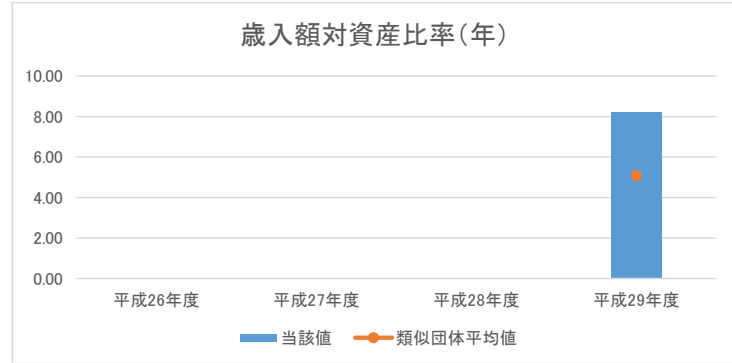
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,043,411
人口				3,518
当該値				865.1
類似団体平均値				721.2



②歳入額対資産比率(年)

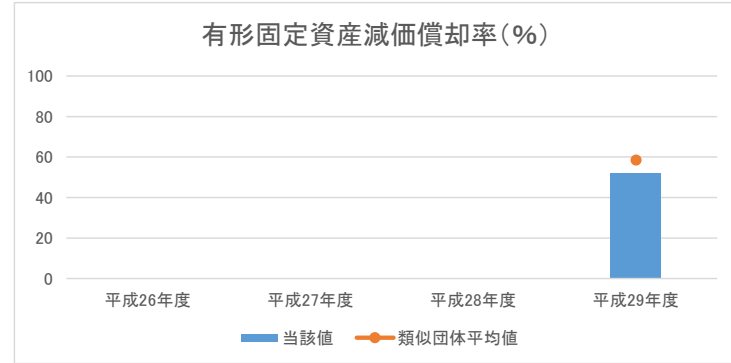
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				30,434
歳入総額				3,710
当該値				8.20
類似団体平均値				5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				28,907
有形固定資産 ※1				55,654
当該値				51.9
類似団体平均値				58.6

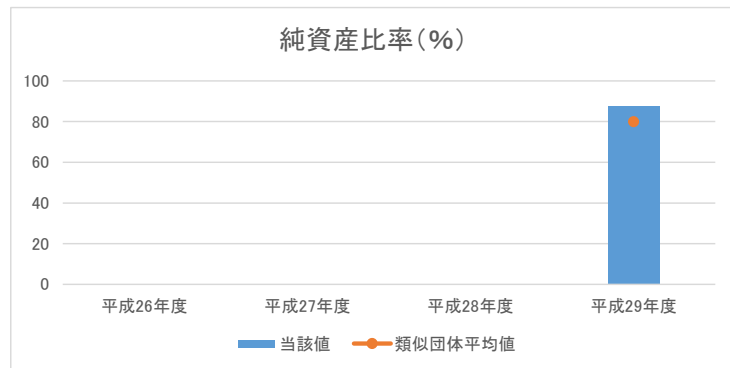
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

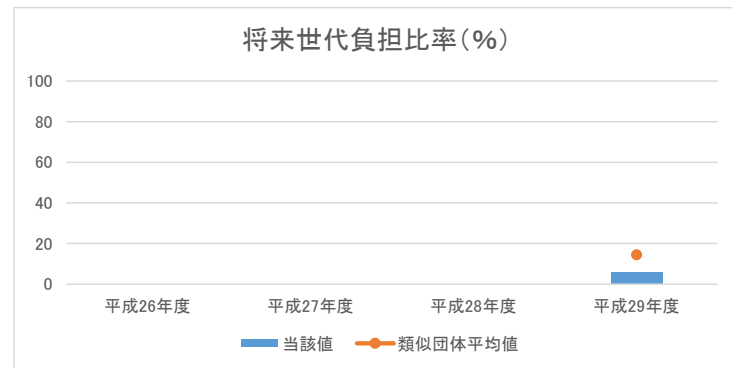
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				26,709
資産合計				30,434
当該値				87.8
類似団体平均値				79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,654
有形・無形固定資産合計				27,806
当該値				5.9
類似団体平均値				14.5

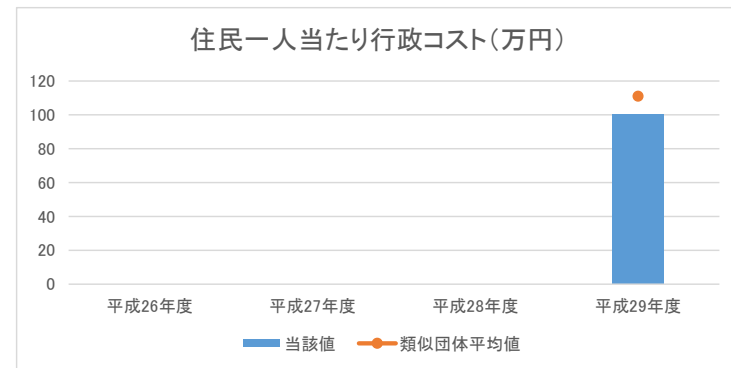
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

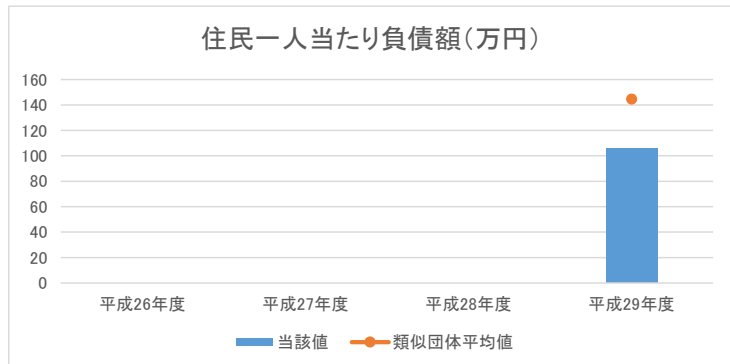
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				352,913
人口				3,518
当該値				100.3
類似団体平均値				111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

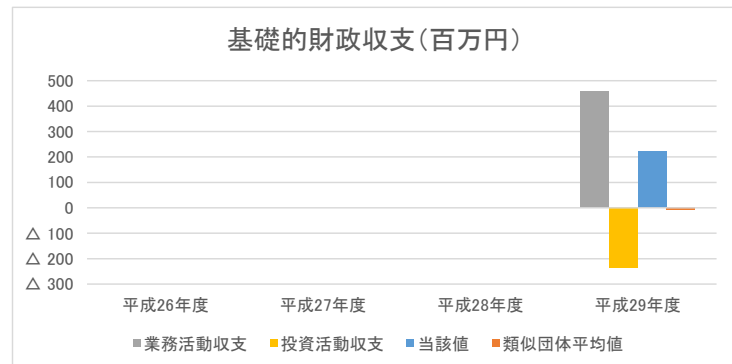
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				372,539
人口				3,518
当該値				105.9
類似団体平均値				144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				459
投資活動収支 ※2				△237
当該値				222
類似団体平均値				△9.4

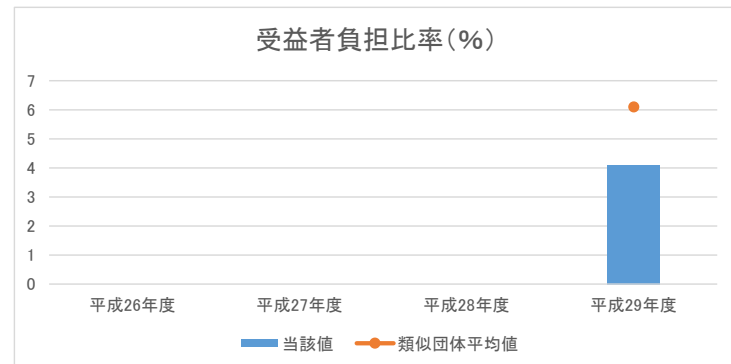
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				151
経常費用				3,665
当該値				4.1
類似団体平均値				6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は865.1万円であり、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べると、負債における地方債残高が少ないことから、純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回っているが、老朽化した施設が多く、今後、減価償却による資産の減少が見込まれ比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、経常費用における物件費等が増加し、今後、行政コストが高くなる可能性がある。公共施設等を適正管理し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の安定的な返済に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県石川町
 団体コード 075019

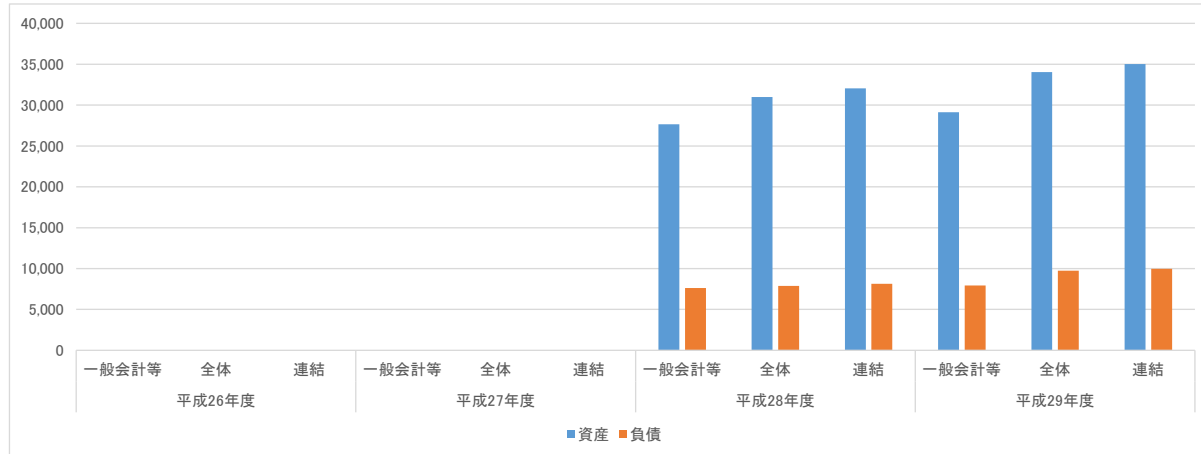
人口	15,645 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	115.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,437,633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,660	29,138
	負債			7,621	7,925
全体	資産			30,984	34,048
	負債			7,877	9,748
連結	資産			32,050	35,030
	負債			8,130	9,968

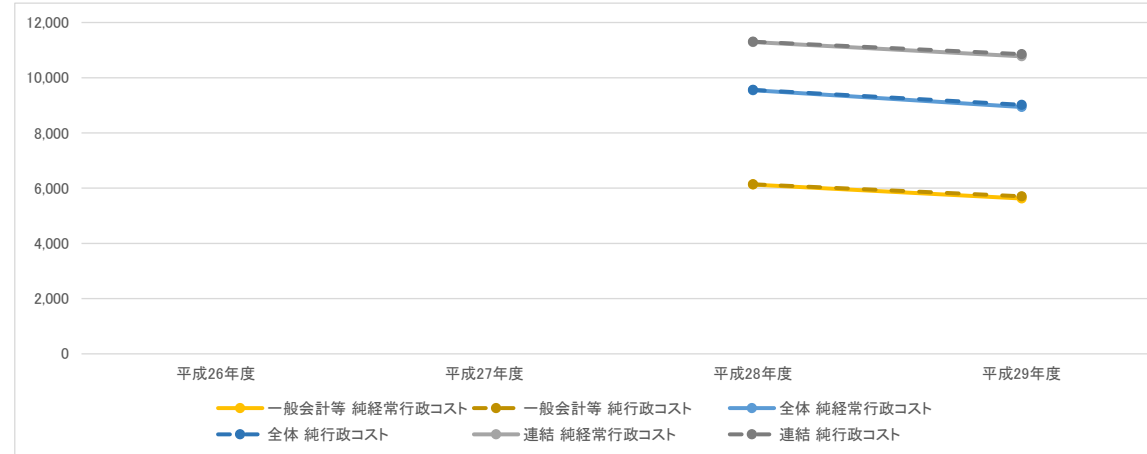


分析:
 一般会計等において、資産総額が対前年度比で1,478百万円の増加となった。有形固定資産の建物について、野木沢小学校校舎耐震補強・大規模改造工事、旧沢田中学校利活用改修工事、下泉町営住宅の新築工事などの実施が増加の要因となっている。また、負債総額は対前年度比で304百万円増加となっているが、前述の工事の実施に伴い町債を発行したことが主な要因である。
 全体会計における資産及び負債の増加は、平成28年度末で簡易水道事業特別会計を廃止し、上水道事業会計に統合したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,130	5,626
	純行政コスト			6,142	5,707
全体	純経常行政コスト			9,549	8,940
	純行政コスト			9,561	9,020
連結	純経常行政コスト			11,293	10,775
	純行政コスト			11,306	10,855

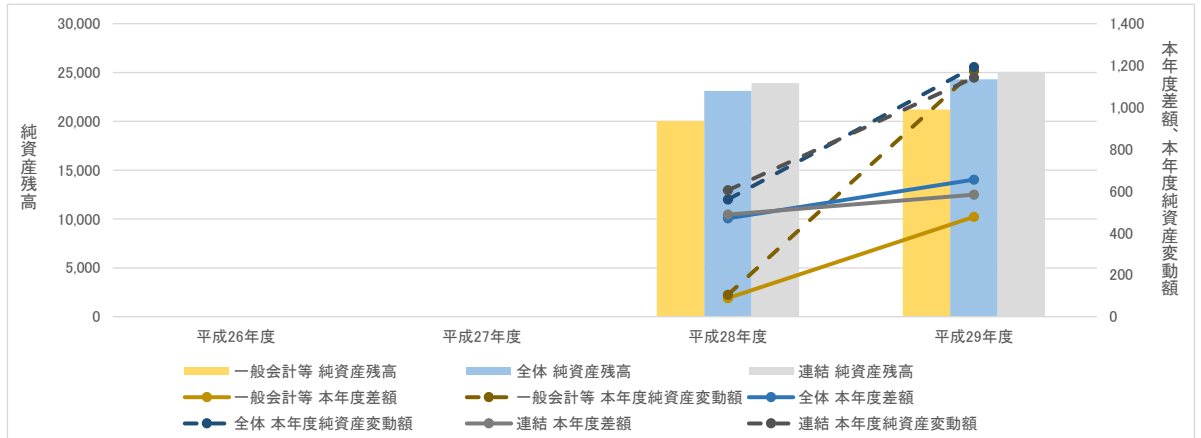


分析:
 一般会計等において、経常費用が対前年度比で476百万円の減少となった。公共施設の解体等に要する物件費の減少が主な要因となっている。今後も、公共施設の適正管理を行いながら、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			89	477
	本年度純資産変動額			105	1,174
	純資産残高			20,039	21,213
全体	本年度差額			470	655
	本年度純資産変動額			560	1,193
	純資産残高			23,107	24,300
連結	本年度差額			488	583
	本年度純資産変動額			604	1,142
	純資産残高			23,920	25,062

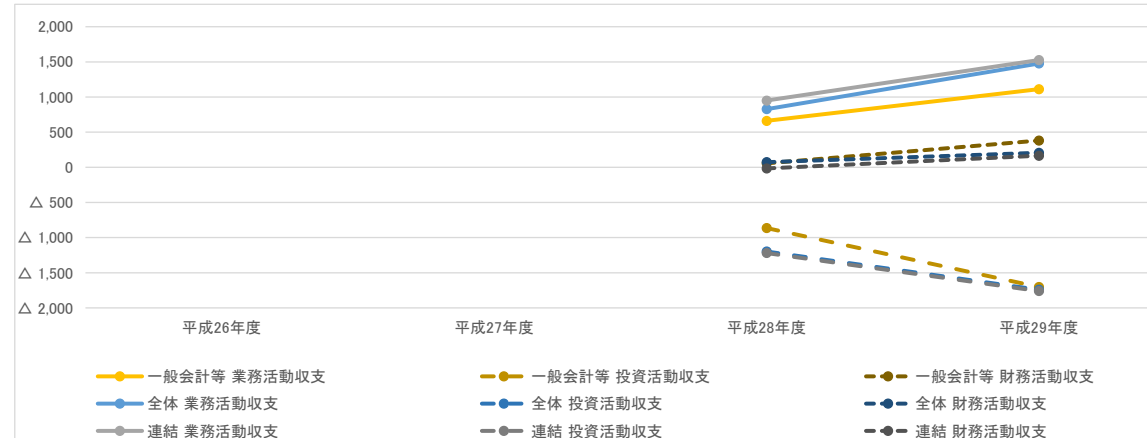


分析:
 一般会計等において、税金等の財源6,183百万円が純行政コスト5,706百万円を上回り、本年度差額が477百万円となったことなどにより純資産残高が増加した。今後も町税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			661	1,112
	投資活動収支			△ 864	△ 1,703
	財務活動収支			56	381
全体	業務活動収支			827	1,477
	投資活動収支			△ 1,198	△ 1,742
	財務活動収支			73	207
連結	業務活動収支			950	1,526
	投資活動収支			△ 1,220	△ 1,761
	財務活動収支			△ 16	165



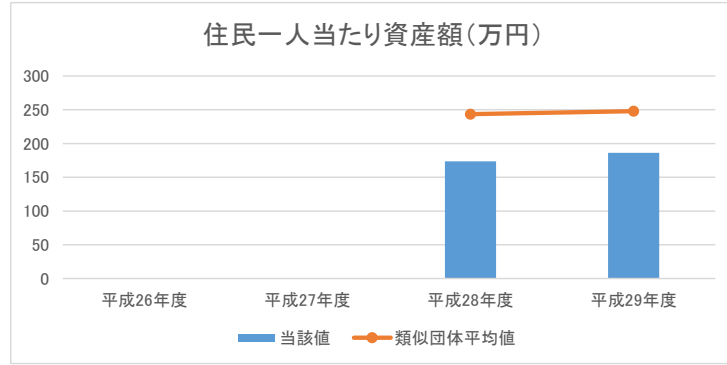
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,112百万円であったが、投資活動収支は下泉町営住宅の建設など公共施設等整備費支出が増加し▲1,703百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから381百万円となっている。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

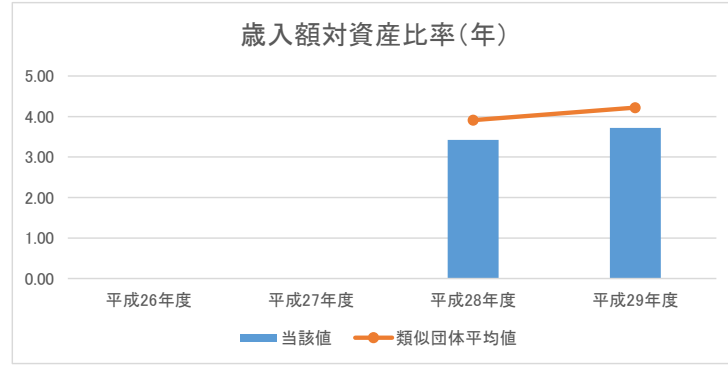
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,765,989	2,913,773
人口			15,922	15,645
当該値			173.7	186.2
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

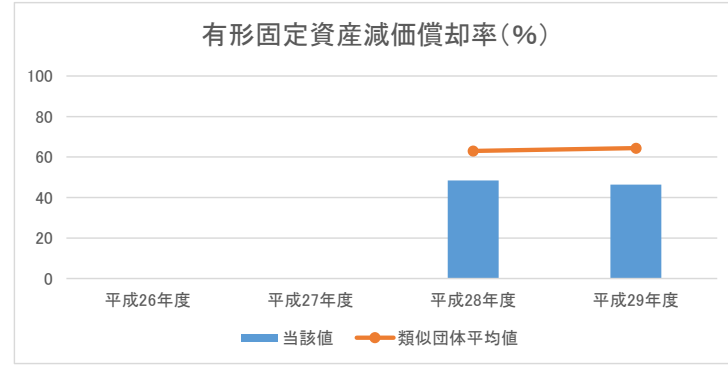
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,660	29,138
歳入総額			8,091	7,830
当該値			3.42	3.72
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,361	17,289
有形固定資産 ※1			35,863	37,294
当該値			48.4	46.4
類似団体平均値			63.0	64.4

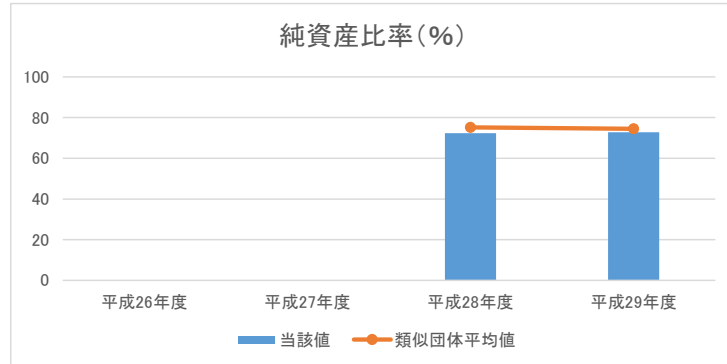
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

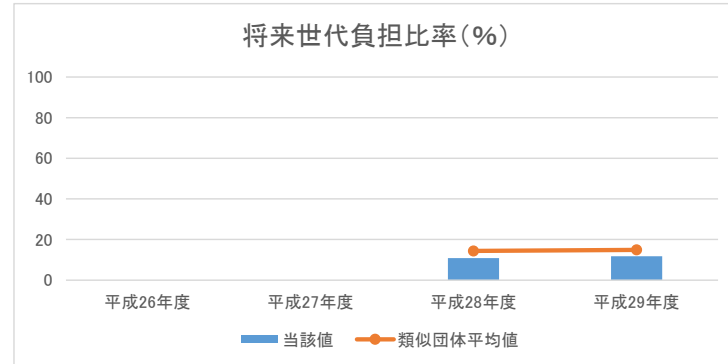
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,039	21,213
資産合計			27,660	29,138
当該値			72.4	72.8
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,676	3,108
有形・無形固定資産合計			24,594	26,246
当該値			10.9	11.8
類似団体平均値			14.4	14.9

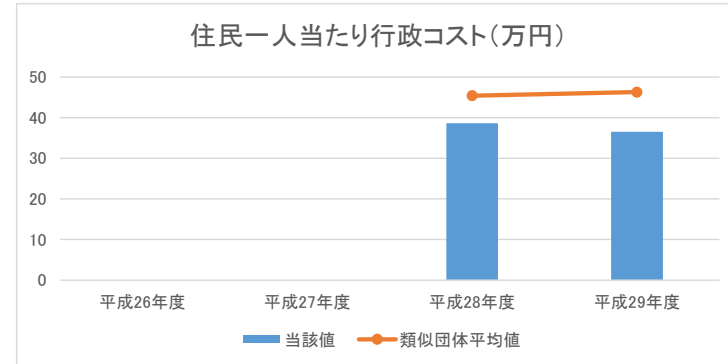
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

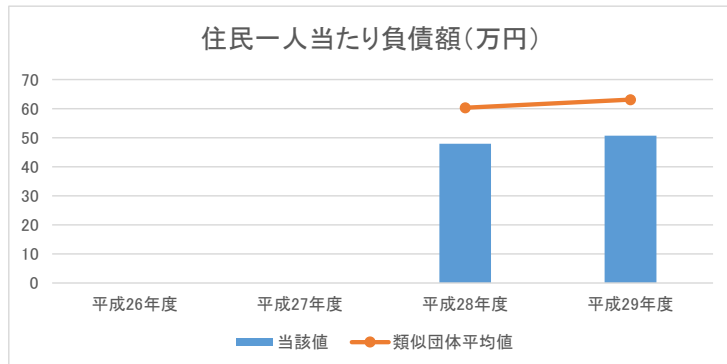
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			614,165	570,675
人口			15,922	15,645
当該値			38.6	36.5
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

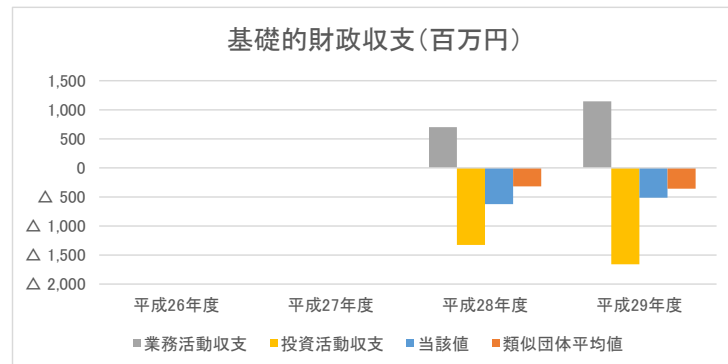
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			762,059	792,461
人口			15,922	15,645
当該値			47.9	50.7
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			702	1,146
投資活動収支 ※2			△ 1,328	△ 1,661
当該値			△ 626	△ 515
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

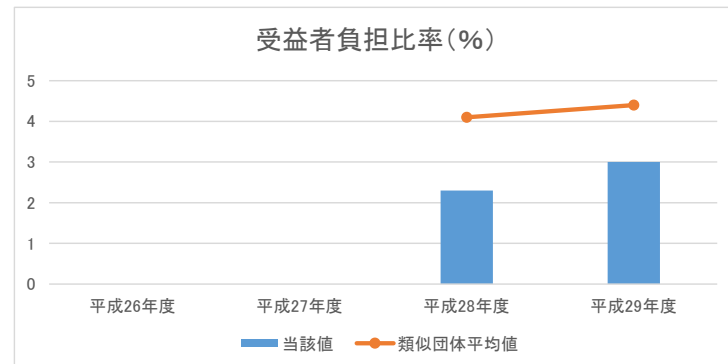
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			146	174
経常費用			6,276	5,800
当該値			2.3	3.0
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路や河川の敷地のうち、取得価額不明により備忘価額1円で評価している資産が多いためであると分析している。
 歳入額対資産比率は、投資的事業により分母の資産合計が増加したことに加え、普通交付税や繰越金の減少により歳入総額が縮小したことにより対前年度比で0.3%増加した。
 有形固定資産減価償却率は、平成27年度の新石川小学校建設や平成28年度の役場庁舎新築等により大規模施設が比較的新しいことから類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、対前年度比で純資産が1,174百万円増加したことにより、0.4%増加している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、本比率の動向を注視しながら、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、対前年度比で2.1万円減少し、類似団体平均を下回っているものの、今後も行財政改革の手綱を緩めずに継続的にコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体値を下回っているが、前年度と比較して2.8万円増加している。これは、文教福祉複合施設整備等に係る町債の発行が要因である。
 基礎的財政収支は、基金を除く投資活動収支の赤字額が、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字額を上回ったため、▲515百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、投資的事業を地方債を財源に行ったためである。今後は投資的経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値を下回っており、行政サービス提供に対する負担割合は比較的低くなっている。今後は受益者負担の適正化と、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県玉川村
 団体コード 075027

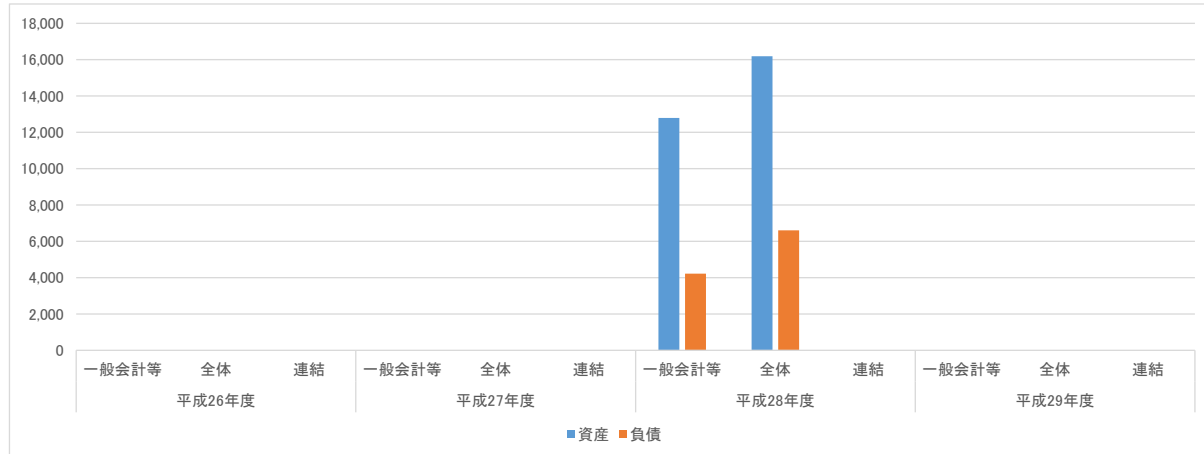
人口	6,857 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	46.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,326.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	39.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,787	
	負債			4,215	
全体	資産			16,194	
	負債			6,603	
連結	資産				
	負債				

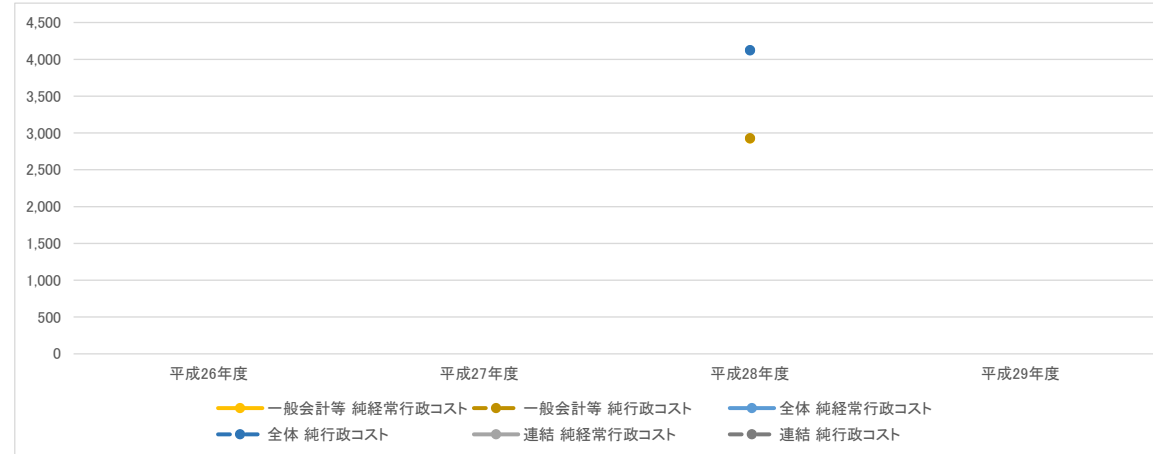


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して17百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、当該年度に保育所1施設及び幼稚園2施設を除却したため、建物において495百万円の減となっている。
 負債については、期首時点と比較して160百万円の減少(△3.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、407百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,922	
	純行政コスト			2,928	
全体	純経常行政コスト			4,119	
	純行政コスト			4,125	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

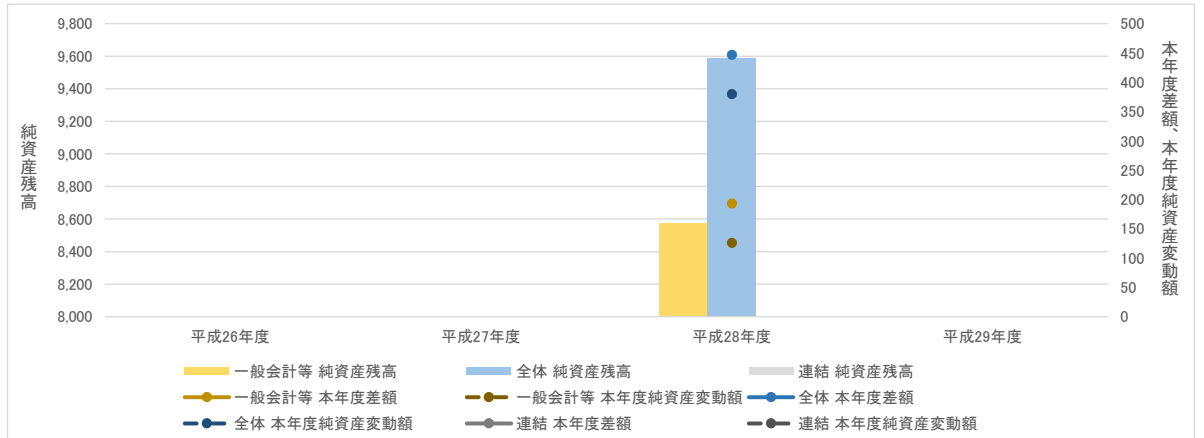


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,432百万円となっている。このうち人件費等の業務費用は2,003百万円(58.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,429百万円(41.6%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の内訳は、人件費が644百万円(18.8%)、物件費等が1,307百万円(38.1%)、その他の業務費用が52百万円(1.5%)となっており、移転費用の内訳は、補助金等が724百万円(21.1%)、社会保障給付が457百万円(13.3%)、他会計への繰出金が247百万円(7.2%)等となっている。
 最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に向けた取組等により、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			193	
	本年度純資産変動額			126	
	純資産残高			8,572	
全体	本年度差額			447	
	本年度純資産変動額			380	
	純資産残高			9,590	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

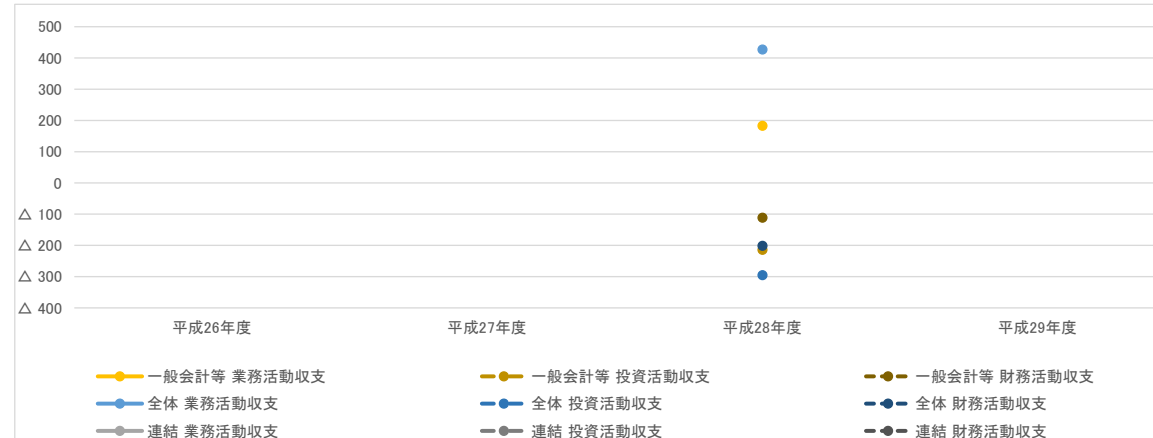


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,121百万円)が純行政コスト(2,928百万円)を上回ったことから、本年度差額は193百万円となり、純資産残高は8,572百万円、126百万円の増となった。
 今後も引き続き、公共施設等の適正管理に向けた取組等により経費の節減に努めるとともに、徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			183	
	投資活動収支			△ 214	
	財務活動収支			△ 111	
全体	業務活動収支			427	
	投資活動収支			△ 295	
	財務活動収支			△ 201	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



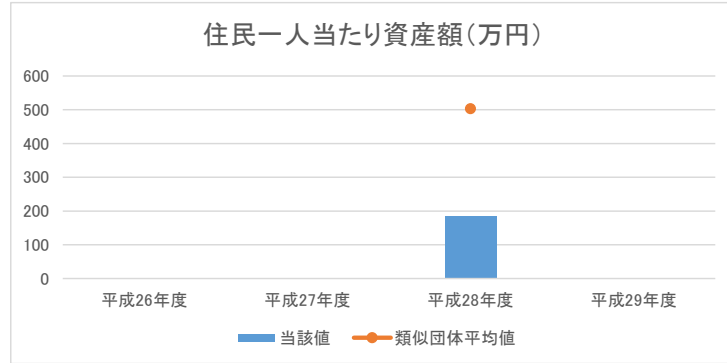
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+183百万円であったが、中学校統合や給食センター建設事業を見据えた目的基金への積立により、基金積立金支出が増となり、投資活動収支は△214百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、財務活動収支は△111百万円となっている。
 上記により、本年度収支額は△142百万円となり、本年度末資金残高は171百万円に減少したが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

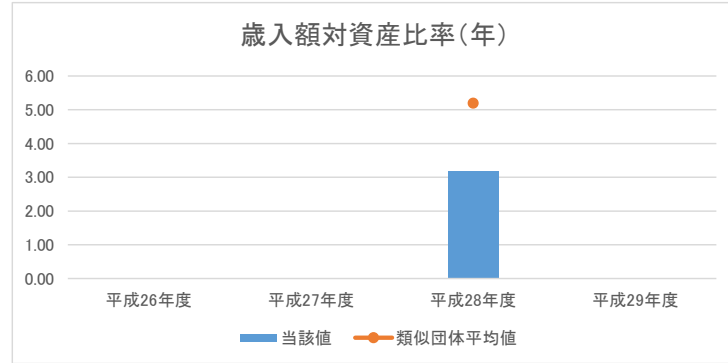
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,278,693	
人口			6,919	
当該値			184.8	
類似団体平均値			503.4	



②歳入額対資産比率(年)

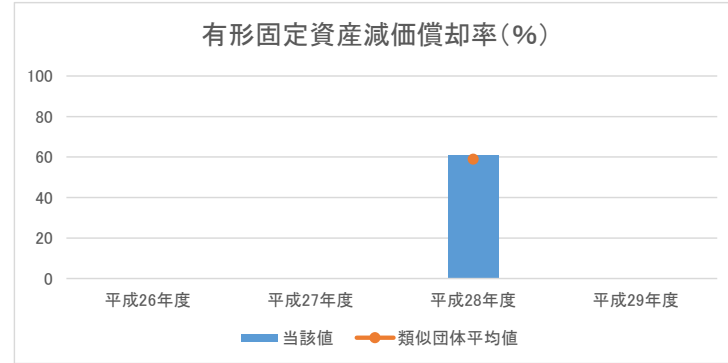
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,787	
歳入総額			4,005	
当該値			3.19	
類似団体平均値			5.20	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,081	
有形固定資産 ※1			16,540	
当該値			60.9	
類似団体平均値			59.0	

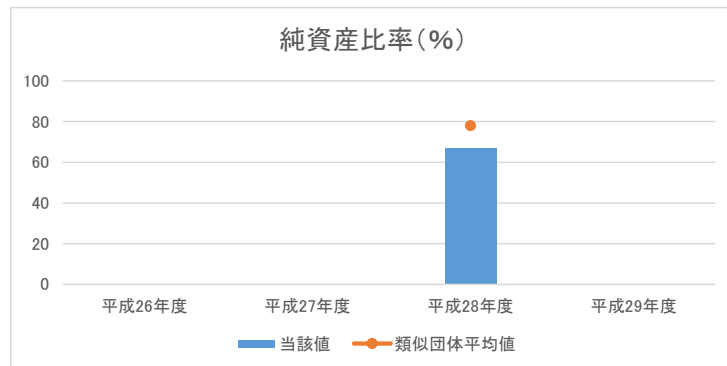
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

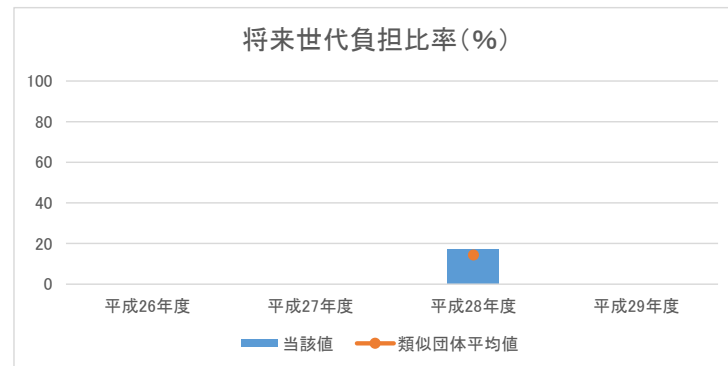
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,572	
資産合計			12,787	
当該値			67.0	
類似団体平均値			78.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,650	
有形・無形固定資産合計			9,600	
当該値			17.2	
類似団体平均値			14.4	

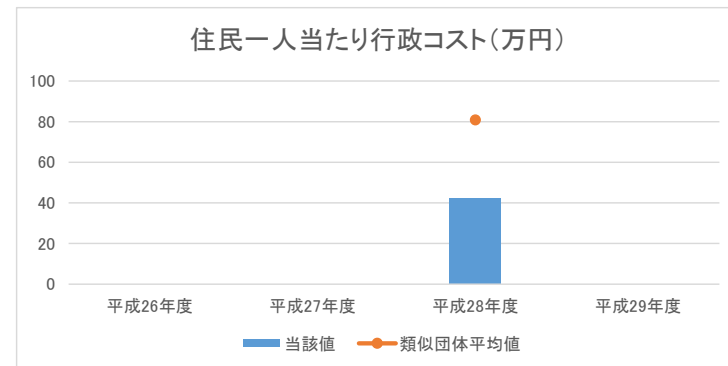
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

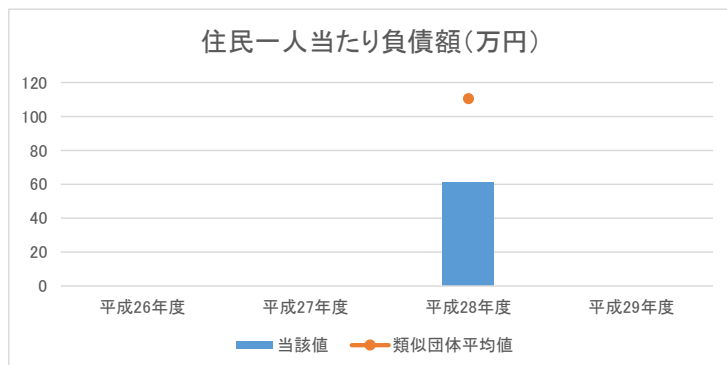
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			292,808	
人口			6,919	
当該値			42.3	
類似団体平均値			80.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

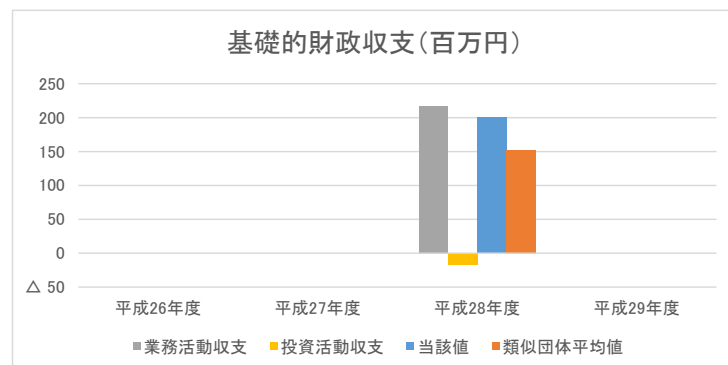
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			421,487	
人口			6,919	
当該値			60.9	
類似団体平均値			110.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			217	
投資活動収支 ※2			△17	
当該値			200	
類似団体平均値			152.0	

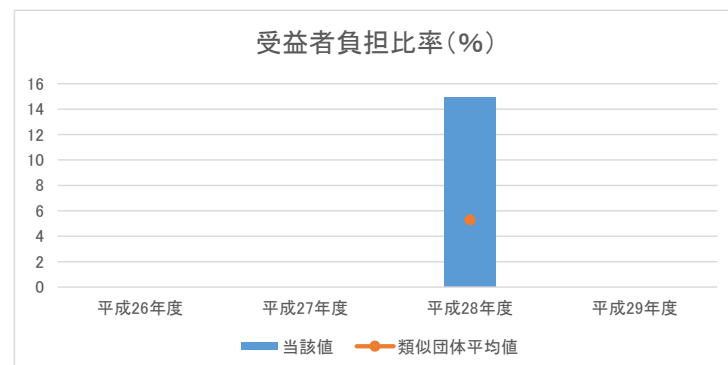
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			511	
経常費用			3,432	
当該値			14.9	
類似団体平均値			5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を325.7万円下回っているが、本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された古い施設が多く、類似団体平均値と比較して2.6ポイント高くなっている。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を11.4ポイント下回っている。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を3.1ポイント上回っている。
本村においては、これまで、空港関連事業や総合運動公園整備事業等、地方債を主な財源とした資産の形成を行ってきており、類似団体と比較して将来世代負担が高くなっていることから、新規に発生する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して38.6万円下回っている。
これまで取り組んできた行財政改革の成果もあるが、現在、上下水道事業における大規模事業が予定されており、繰出金の増が見込まれることから、更なる行財政改革等を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規地方債の発行の抑制に努めたこと等により、類似団体平均値と比較して49.6万円下回っている。
しかしながら、今後、給食センター建設事業等の大規模事業が計画されていることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。
また、基礎的財政収支については、投資活動経費の赤字(△17百万円)を業務活動収支の黒字(217百万円)が上回ったため、+200百万円となり、類似団体平均値と比較して44百万円上回っている。
引き続き、行財政改革等により経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して9.6ポイント上回っている。
行財政改革により経費の削減に努めてきたほか、使用料収入の確保に努めてきたことによるものである。
今後も引き続き行財政改革等により経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県平田村
 団体コード 075035

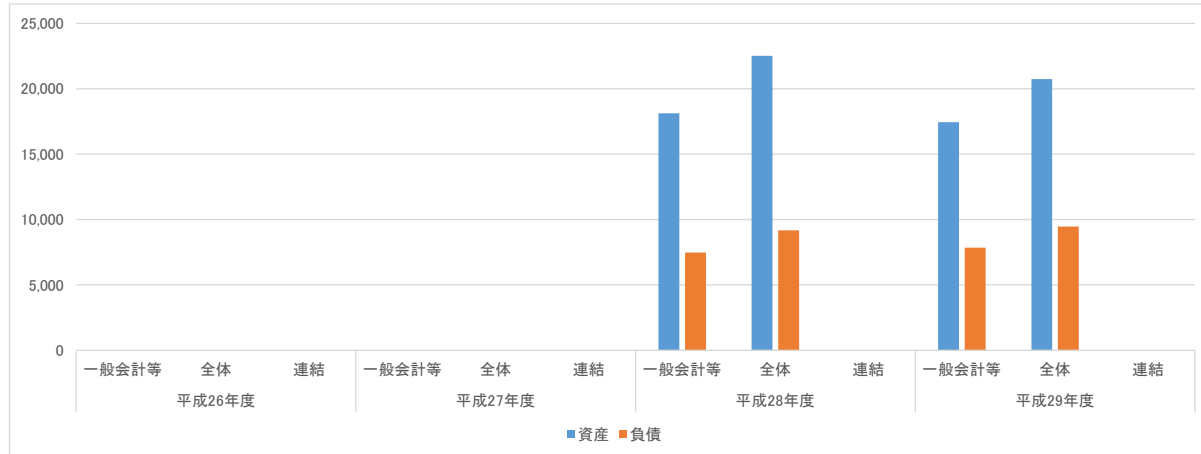
人口	6,294 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	93.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,651,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	98.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,130	17,438
	負債			7,485	7,847
全体	資産			22,516	20,740
	負債			9,170	9,470
連結	資産				
	負債				

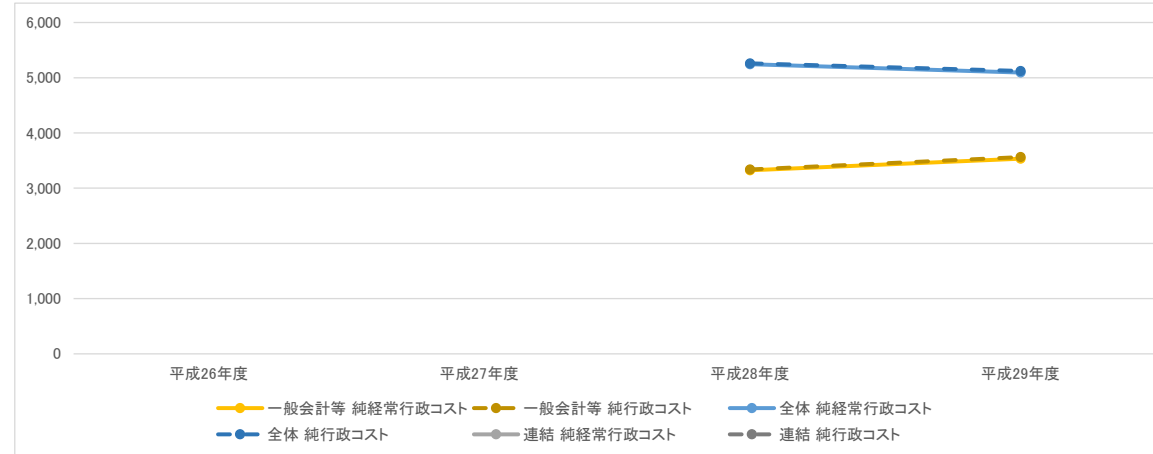


分析:
 資産総額においては、一般会計では前年度から692百万円の減少(-3.8%)となった。ひらた清風中学校関連等の整備事業を行なった(898百万円増)が、それを上回る減価償却により、資産総額が減少した。
 また、全体会計においては、資産全体の減価償却により1,776百万円の減少(-7.9%)となった。
 負債総額においては、一般会計では前年度から362百万円の増加(+4.8%)となった。要因としては、ひらた清風中学校関連整備事業に係る起債の借入に伴う増加である。
 資産の管理については公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化や複合化を進める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,324	3,534
	純行政コスト			3,339	3,563
全体	純経常行政コスト			5,245	5,094
	純行政コスト			5,261	5,123
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

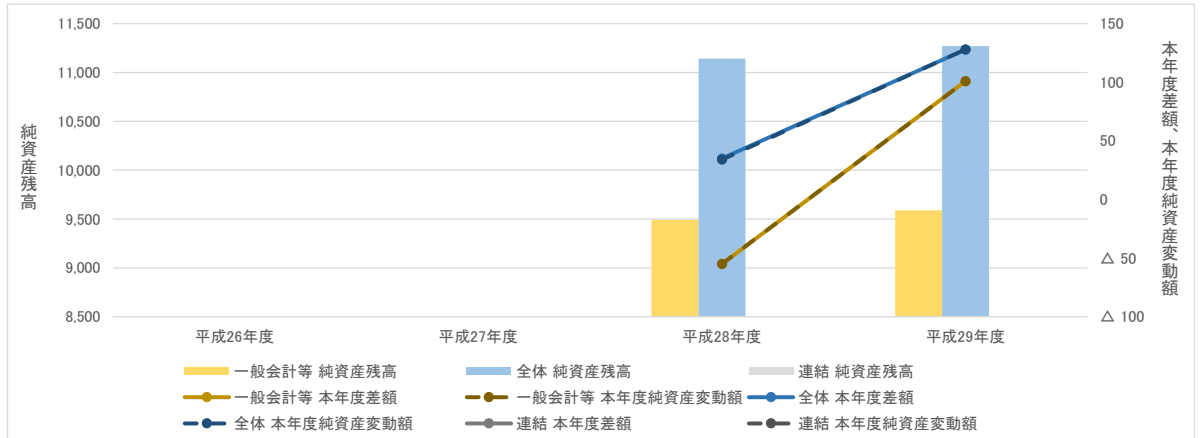


分析:
 一般会計等においては、経常費用が205百万円の増加(+6%)となった。そのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が274百万円の増加(+19.8%)で、全体を占める割合としても、45.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 55	101
	本年度純資産変動額			△ 55	101
	純資産残高			9,489	9,590
全体	本年度差額			35	128
	本年度純資産変動額			34	128
	純資産残高			11,142	11,271
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,665百万円)が純行政コスト(3,563百万円)を上回ったことから、本年度差額は101百万円となり、純資産残高は9,590百万円となった。特にふくしま森林再生事業の事業費が64百万円、社会資本整備総合交付金事業の事業費が16百万円増加し、財源に当該補助金の額が計上されるため、財源が増加し、純行政コストを上回ったことから、純資産が増加したと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			484	128
	投資活動収支			△ 1,403	△ 629
	財務活動収支			815	530
全体	業務活動収支			747	293
	投資活動収支			△ 1,481	△ 756
	財務活動収支			744	488
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



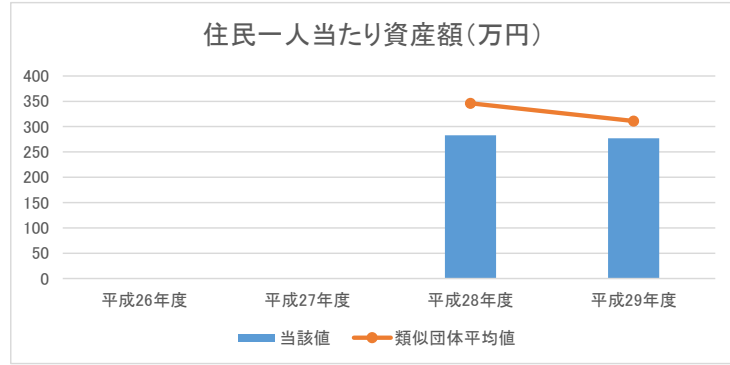
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は128百万円(前年比-356百万円)であった。物件費等支出の増加(+247百万円)が影響している。投資的活動収支については、基金への積立金の減少(-197百万円)と公立学校施設整備費負担金の増加(+347百万円)により、前年比+774百万円となっている。財務活動収支については、前年度より地方債の発行額が減少(-315百万円)したことにより、昨年度より減少(-285百万円)している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

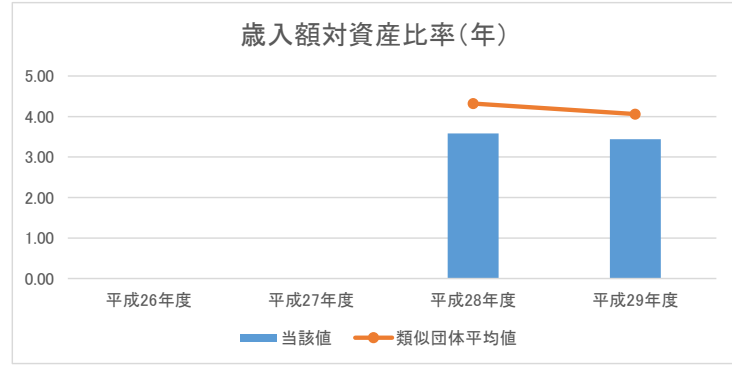
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,812,998	1,743,800
人口			6,411	6,294
当該値			282.8	277.1
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

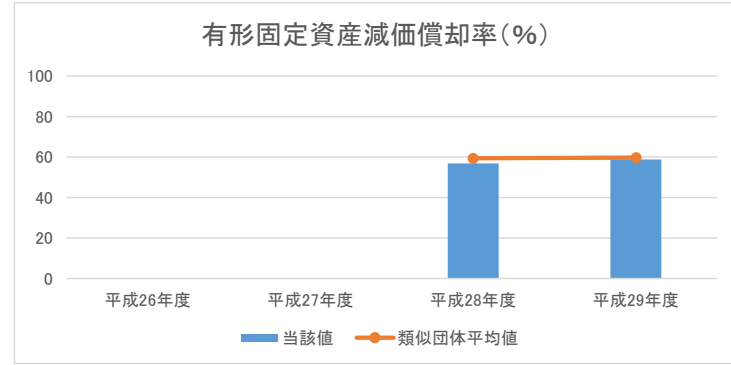
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,130	17,438
歳入総額			5,069	5,069
当該値			3.58	3.44
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,595	19,587
有形固定資産 ※1			29,194	33,321
当該値			56.8	58.8
類似団体平均値			59.4	59.7

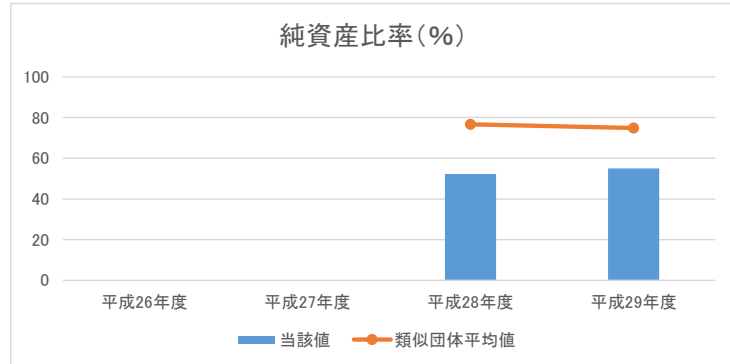
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

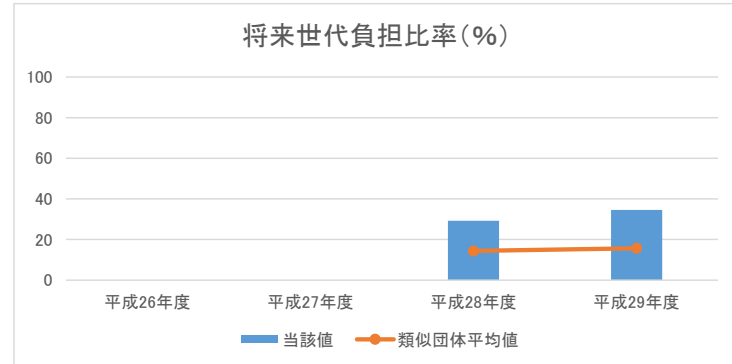
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,489	9,590
資産合計			18,130	17,438
当該値			52.3	55.0
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,810	5,369
有形・無形固定資産合計			16,454	15,522
当該値			29.2	34.6
類似団体平均値			14.4	15.7

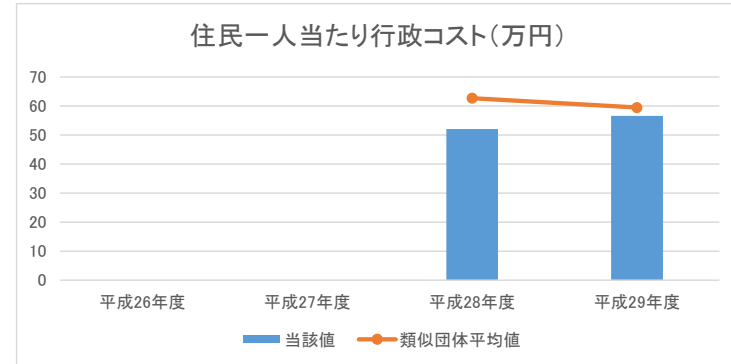
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

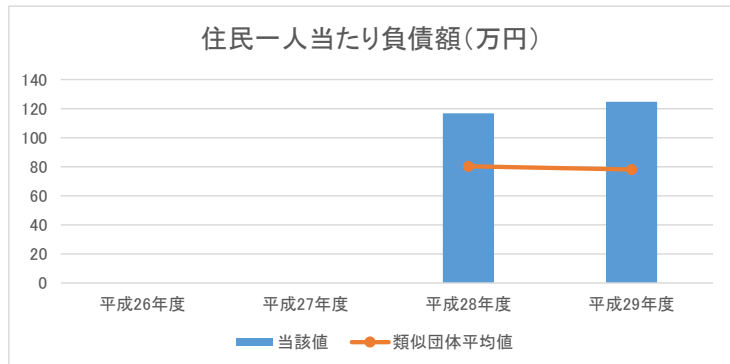
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			333,925	356,300
人口			6,411	6,294
当該値			52.1	56.6
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

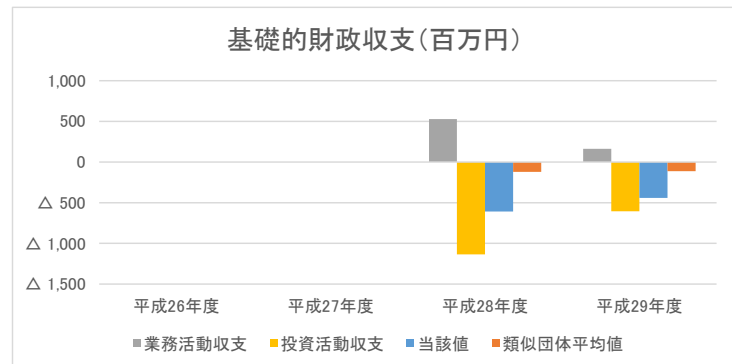
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			748,529	784,700
人口			6,411	6,294
当該値			116.8	124.7
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			528	164
投資活動収支 ※2			△ 1,136	△ 605
当該値			△ 608	△ 441
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

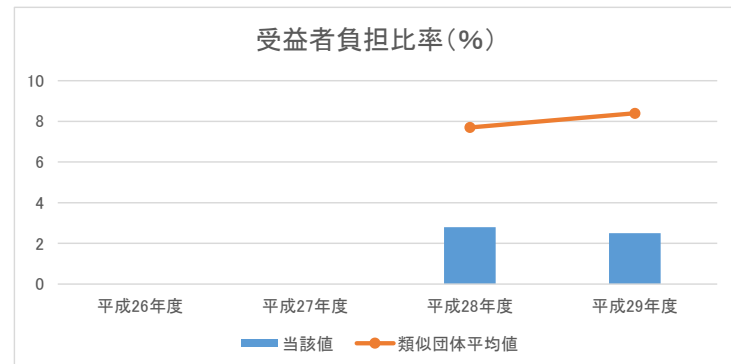
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			97	92
経常費用			3,421	3,626
当該値			2.8	2.5
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、固定資産台帳において、昭和59年度以前に取得した道路、河川等について、備忘価格1円評価しているためである。減価償却も進んでおり、前年度比-69,198万円となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。昨年度よりも資産合計が減少しているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っている。施設全体の老朽化により、前年度より2%増加している。今後も老朽化が懸念されることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。純行政コストを財源が上回ったため前年度比1.1%増加している。資産比率は減価償却により3.8%減少した事により純資産比率は前年度から2.7%増加している。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、類似団体を下回っているが、前年度比4.5%増加している。物件費等の支出の増加が大きな要因である。公共施設の適正管理に努め、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて大きく上回っているが、負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債が193,030万円や70%交付税措置される過疎対策事業債が282,820万円のため、実質負債額は一人当たり約37.4万円である。基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-441百万円となっている。物件費等支出の増加の影響で、業務活動収支が減少したが、投資活動収支の補助金収入の大幅な増加により全体として167百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて大きく下回っており、前年度と比べても0.3%減少している。経常費用の維持補修費等の物件の増加が顕著である為、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行ない、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県浅川町

団体コード 075043

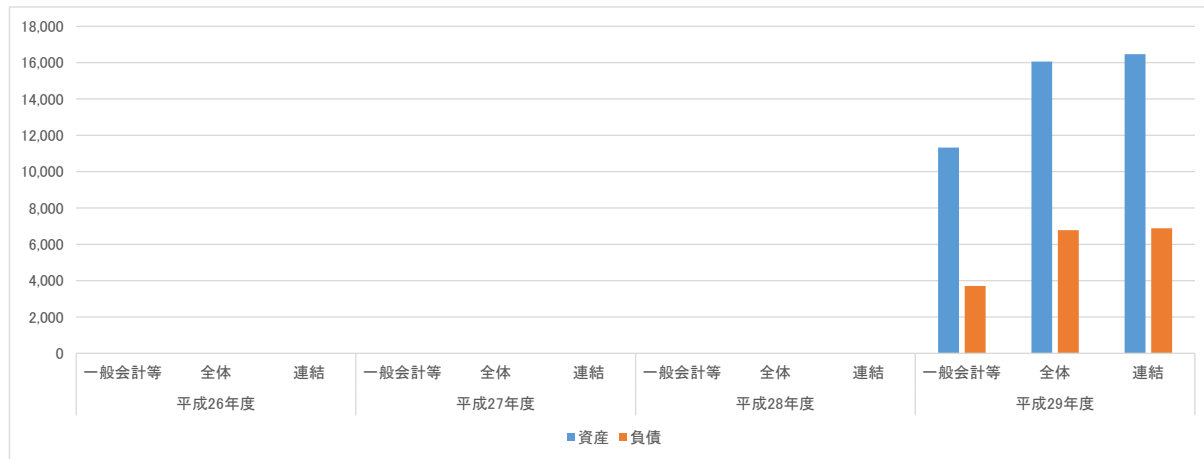
人口	6,559 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	37.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,176,415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				11,326
	負債				3,704
全体	資産				16,058
	負債				6,784
連結	資産				16,465
	負債				6,884



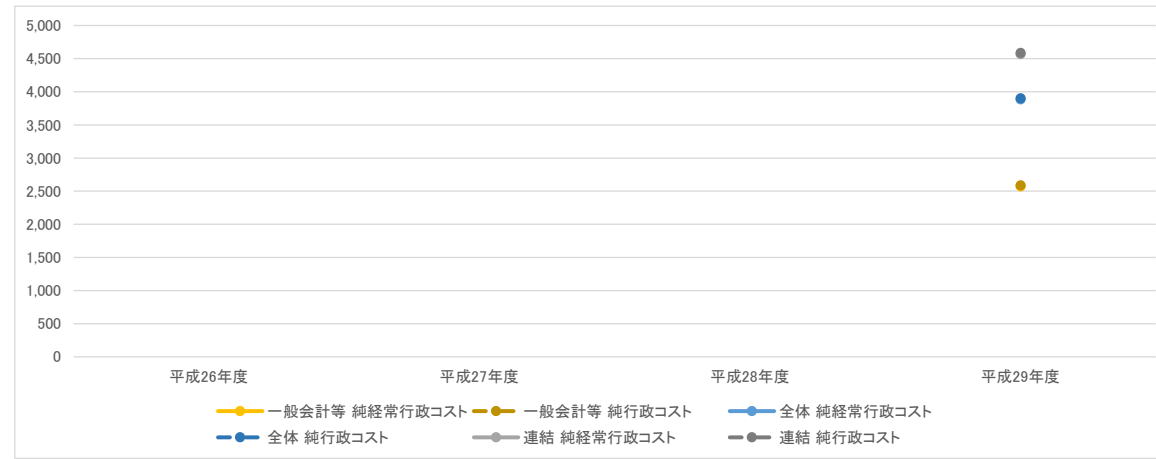
分析:

一般会計等においては、資産総額が開始時残高から111百万円の減少(▲1.0%)となった。主な要因として固定資産がこども園建設に伴う事業用資産(土地)の増や上水道事業会計への出資による出資金の増等により506百万円の増、流動資産が繰り越した特定財源の収入による未収金の減やこども園建設に伴う財政調整基金の取崩しによる財政調整基金の減により617百万円の減となった。負債総額においては開始時残高から189百万円の減少(▲4.9%)となった。主な要因としては地方債(固定負債)において地方債償還額が発行額を上回り、109百万円の減となっている。上水道事業会計、その他特別会計を加えた全体会計は、資産総額が開始時残高から1,684百万円増加(11.2%)し、負債総額は1,684百万円増加(33.0%)した。一般会計等と比べると、資産総額負債総額ともに上水道事業会計や公共下水道事業会計のインフラ資産や地方債等を計上しているため、増加している。連結対象団体を加えた連結会計では、石川地方生活環境施設組合等の保有する資産や負債を計上しているため、一般会計等と比べると、資産総額が5,139百万円の増、負債総額が3,180百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,573
	純行政コスト				2,589
全体	純経常行政コスト				3,884
	純行政コスト				3,900
連結	純経常行政コスト				4,566
	純行政コスト				4,587



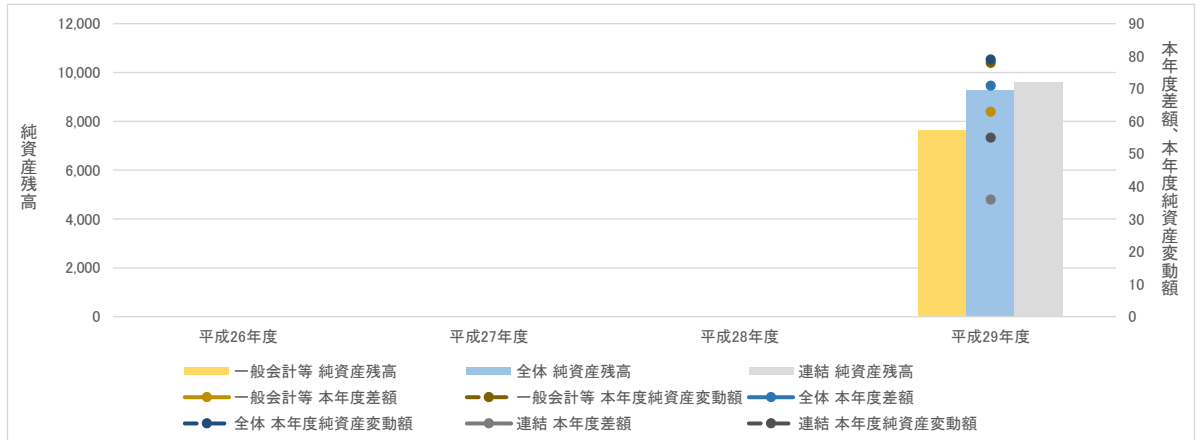
分析:

一般会計等においては、経常費用は2,714百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は1,593百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,121百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(920百万円)であり、純行政コストの35.5%を占めている。全体では、経常費用は4,219百万円となった。そのうち、業務費用は1,951百万円、移転費用は2,268百万円となっており、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上していることから、移転費用の方が業務費用よりも多い。また、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなり、純行政コストは1,311百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため経常収益が220百万円多くなっている一方、補助金等が1,784百万円多くなっているなどにより、移転費用が1,567百万円多くなっている。経常費用全体としては2,212百万円多くなっており、純行政コストは2,001百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				63
	本年度純資産変動額				78
	純資産残高				7,622
全体	本年度差額				71
	本年度純資産変動額				79
	純資産残高				9,274
連結	本年度差額				36
	本年度純資産変動額				55
	純資産残高				9,582



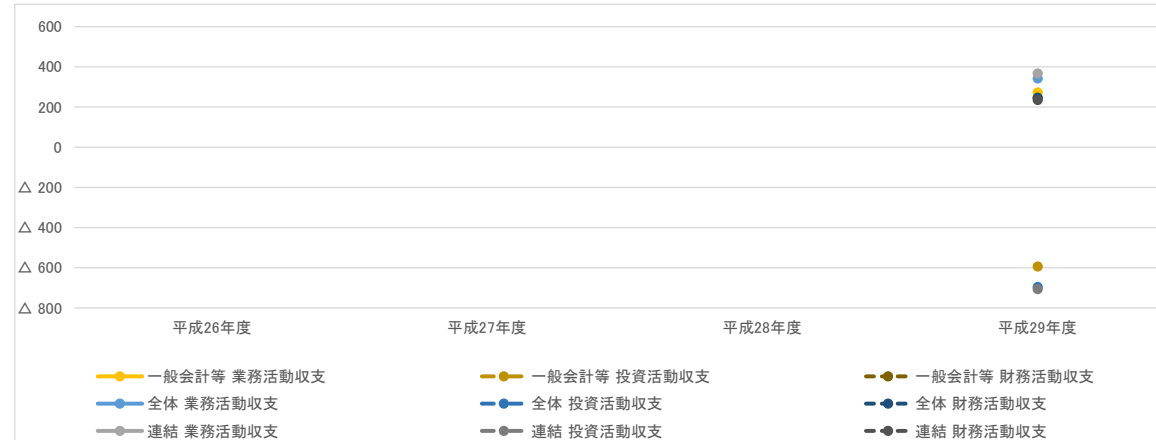
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(2,652百万円)が純行政コスト(2,589百万円)を上回ったことから、本年度差額は63百万円となり、純資産残高は78百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて定住・移住促進住宅整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が859百万円多くなっており、本年度差額は71百万円となり、純資産残高は79百万円の増加となった。連結では、広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,971百万円多くなっているが、一般会計等と比べて純行政コストが1,998百万円多くなっていることから、本年度差額は一般会計等と比べて少ない36百万円となり、純資産残高は55百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				273
	投資活動収支				△ 594
	財務活動収支				247
全体	業務活動収支				342
	投資活動収支				△ 696
	財務活動収支				246
連結	業務活動収支				368
	投資活動収支				△ 706
	財務活動収支				235



分析:

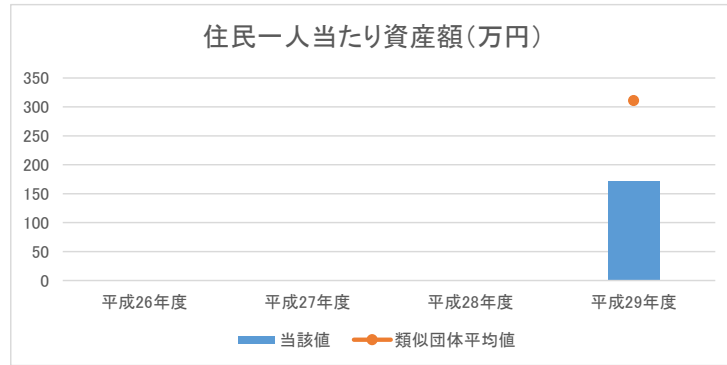
一般会計等においては、業務活動収支は273百万円であったが、投資活動収支については、こども園建設に伴い▲594百万円となった。財務活動収支については、こども園建設に係る地方債の発行を大きな要因として地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、247百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、257百万円となった。今年度は大きな投資活動事業があったため年度末資金残高が減少したが、経常的な活動に係る経費については税金等業務収入により賄えている状況である。全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い342百万円となっている。投資活動収支では公共下水道事業の整備により▲696百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し、632百万円となった。連結では、石川地方生活環境施設組合等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より95百万円多い368百万円となっている。投資活動収支は▲706百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から103百万円減少し、695百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

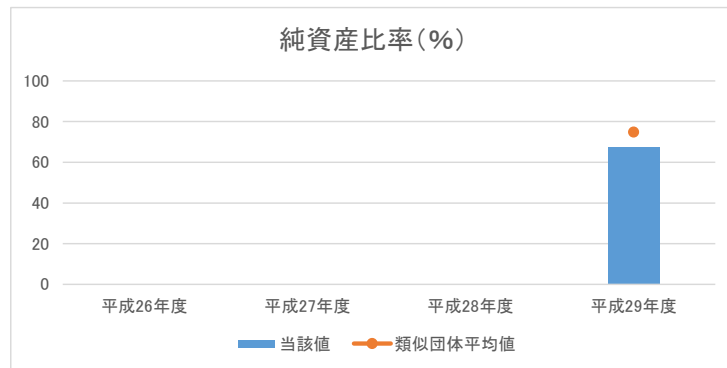
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,132,614
人口				6,559
当該値				172.7
類似団体平均値				311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

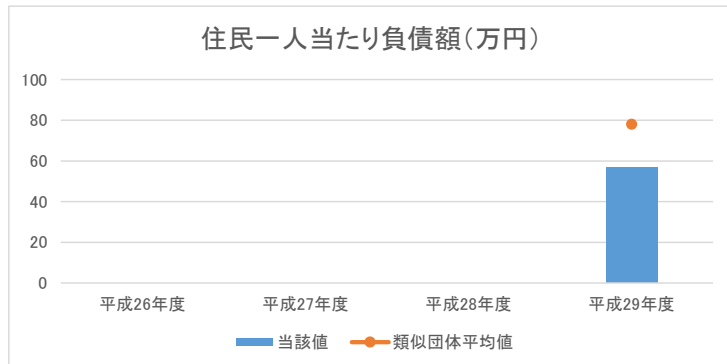
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				7,622
資産合計				11,326
当該値				67.3
類似団体平均値				74.9



4. 負債の状況

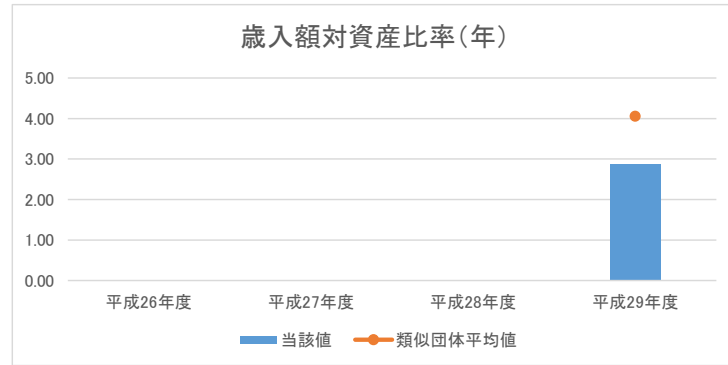
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				370,426
人口				6,559
当該値				56.5
類似団体平均値				78.1



②歳入額対資産比率(年)

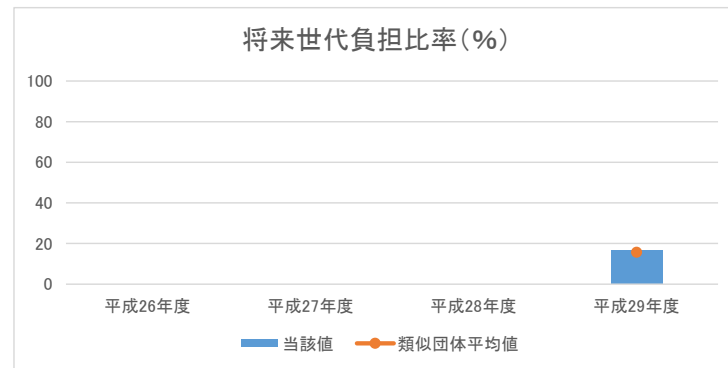
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				11,326
歳入総額				3,931
当該値				2.88
類似団体平均値				4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,405
有形・無形固定資産合計				8,387
当該値				16.7
類似団体平均値				15.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				294
投資活動収支 ※2				△ 665
当該値				△ 371
類似団体平均値				△ 112.9

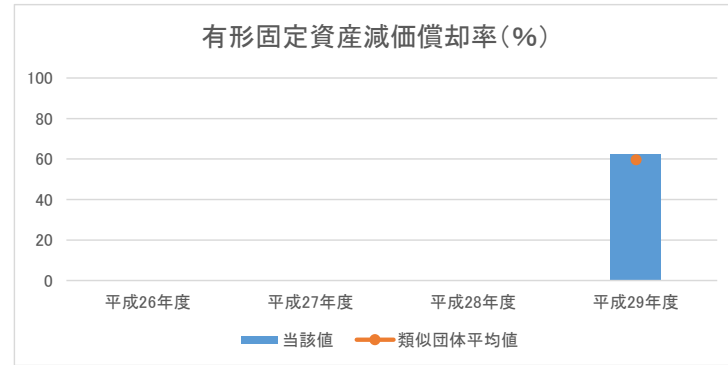
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				10,554
有形固定資産 ※1				16,878
当該値				62.5
類似団体平均値				59.7

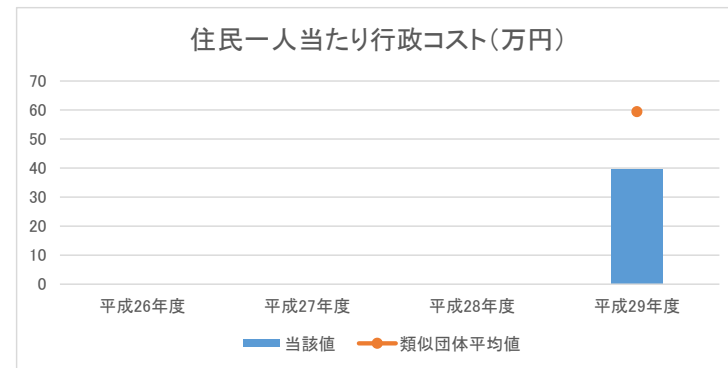
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

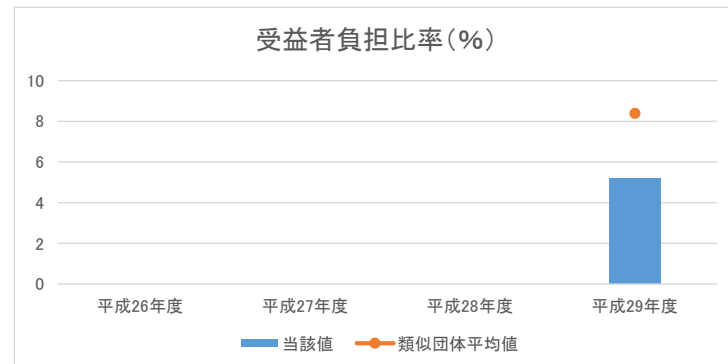
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				258,930
人口				6,559
当該値				39.5
類似団体平均値				59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				140
経常費用				2,714
当該値				5.2
類似団体平均値				8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、施設の老朽化が進んでいるためである。開始時残高を比べると、こども園建設事業の実施により固定資産が増加したが、基金が減少しており、資産合計としては111百万円減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較して2.8ポイント高くなっており、公共施設の老朽化が進んでいることが分かる。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より7.6ポイント低くなっているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高は78百万円増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後とも行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の更新事業等により地方債が増加することが予想されるが、将来世代への負担を考慮し、地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を20.0ポイント下回っているが、今後、少子高齢化により純行政コストの10.9%を占めている社会保障給付や公共施設の老朽化に伴い純行政コストの20.9%を占めている物件費の増加が見込まれる。そのため、事業の適正化や各種手当の見直し、計画的な公共施設の整備などにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を21.6ポイント下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、▲371百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、こども園建設事業等の公共施設等の整備を行ったためである。業務活動収支は黒字であるため、経常的な支出を税収等の収入で賄えているということであるが、今後公共施設の老朽化に伴う各種整備事業が必要となることから、投資活動支出が増加し今後も投資活動収支は赤字となることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を3.2ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益を増加させるために、公共施設等の利用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,048百万円経常経費を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は88百万円計上収益を増加させる必要がある。そのため、経常収益の増加に努めるとともに、経常費用を減少させるために経費の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県三春町

団体コード 075213

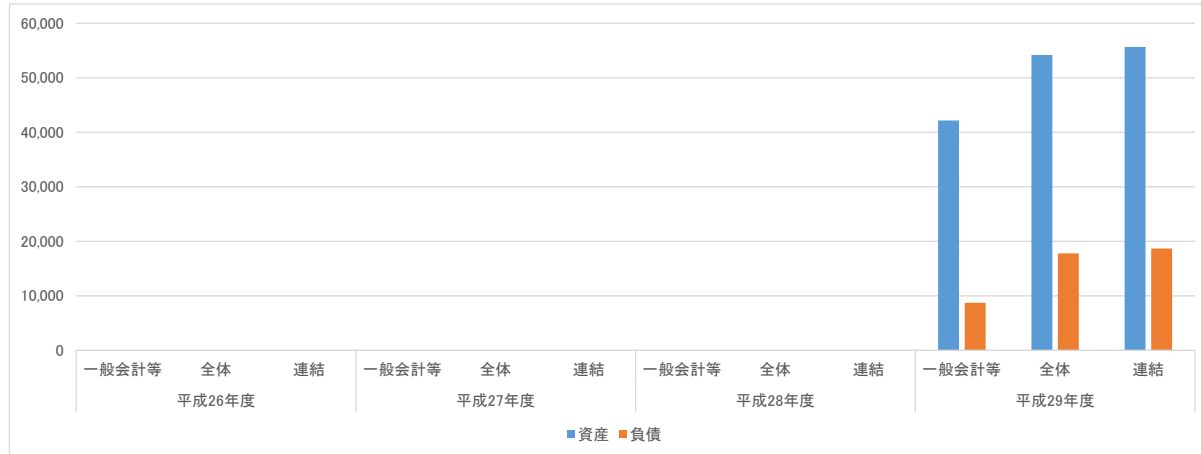
人口	17,397 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	72.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,783.373 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				42,172
	負債				8,718
全体	資産				54,189
	負債				17,768
連結	資産				55,668
	負債				18,672



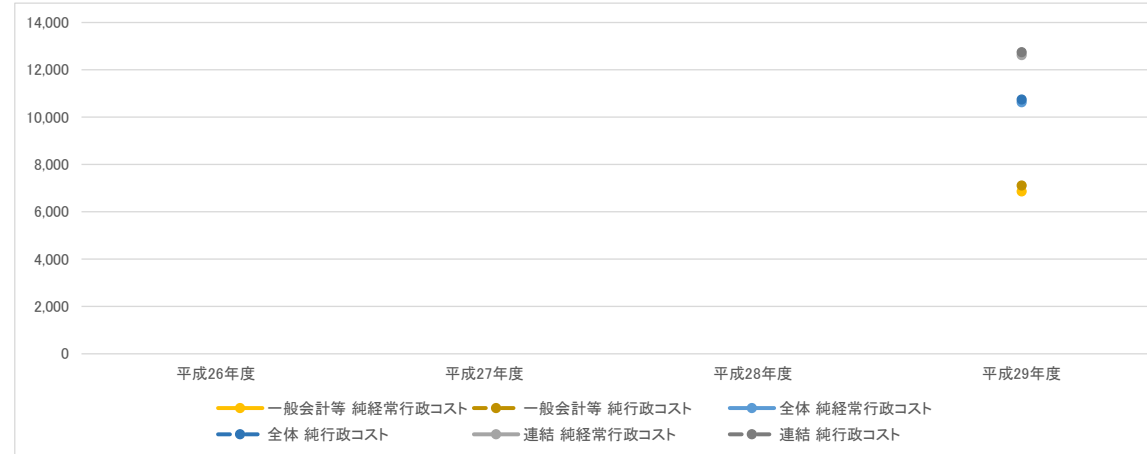
分析:

一般会計等においては、資産総額が開始時から1,071百万円減少(▲2.5%)した。変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産、基金等である。インフラ資産については、道路等の舗装改良工事による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,095百万円減少している。一方で、事業用資産や基金については増加している。事業用資産は、主に工作物が505百万円増加している。基金は、前年度の剰余金等の繰越金が多かったこと等により増加しているものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,862
	純行政コスト				7,113
全体	純経常行政コスト				10,626
	純行政コスト				10,742
連結	純経常行政コスト				12,620
	純行政コスト				12,740



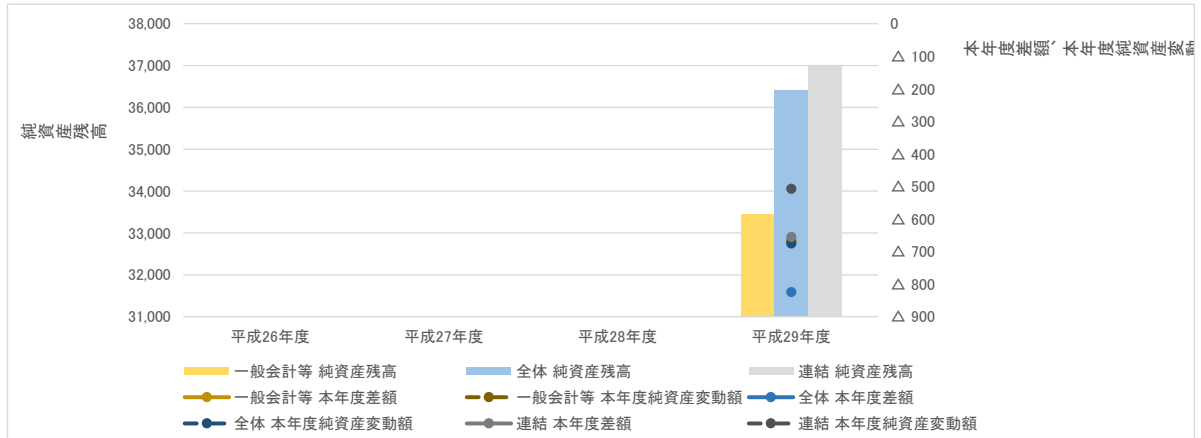
分析:

経常費用については、一般会計等で7,249百万円、全体では11,494百万円、広域行政組合や第三セクター等を含む連結では13,969百万円となった。一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,451百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の集約化や除却等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 668
	本年度純資産変動額				△ 668
	純資産残高				33,454
全体	本年度差額				△ 824
	本年度純資産変動額				△ 675
	純資産残高				36,421
連結	本年度差額				△ 655
	本年度純資産変動額				△ 507
	純資産残高				36,996



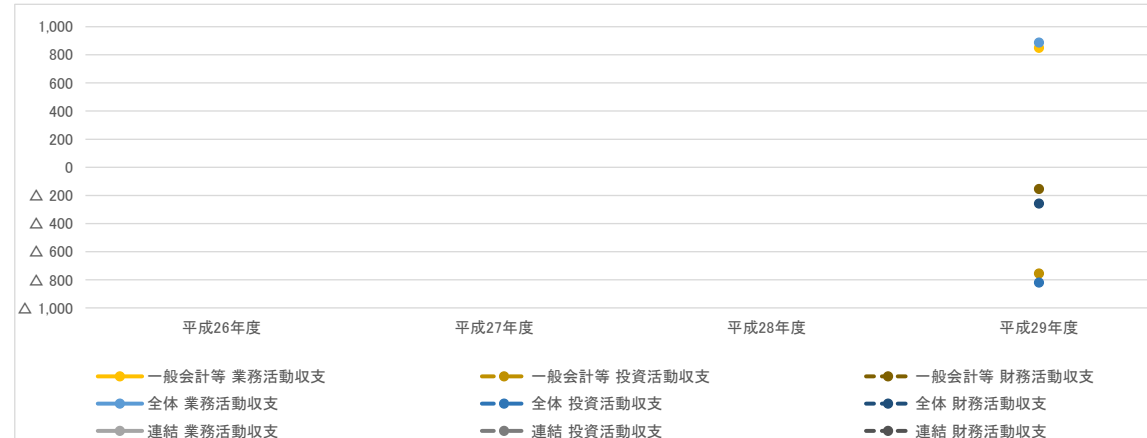
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(6,445百万円)が純行政コスト(7,113百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲668百万円となり、純資産残高は668百万円の減少となった。税収等の自主財源は増加傾向にあるものの、公共施設の減価償却費等の物件費等が高い水準にあるため、財源が純行政コストを下回る状況にある。公共施設の適正な維持管理等によって、純資産の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				850
	投資活動収支				△ 755
	財務活動収支				△ 154
全体	業務活動収支				887
	投資活動収支				△ 820
	財務活動収支				△ 257
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

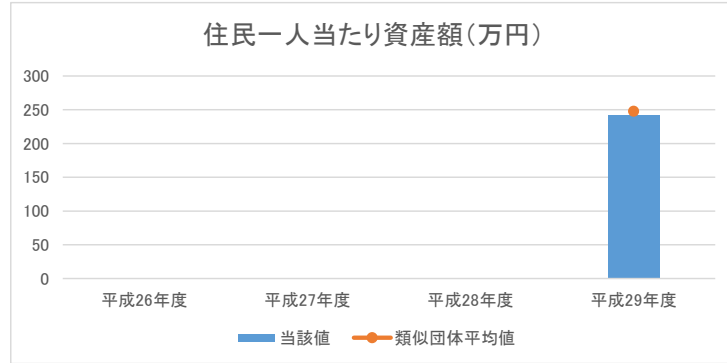
一般会計等においては、業務活動収支は850百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎の建設等に係る基本設計を策定したこと等から、▲755百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲154百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、378百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

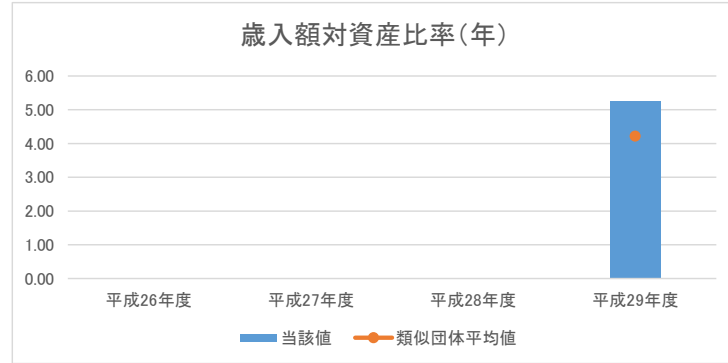
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				4,217,200
人口				17,397
当該値				242.4
類似団体平均値				247.9



②歳入額対資産比率(年)

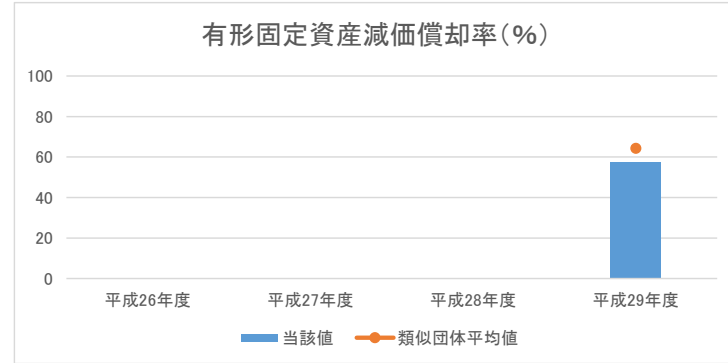
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				42,172
歳入総額				8,037
当該値				5.25
類似団体平均値				4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				45,230
有形固定資産 ※1				78,913
当該値				57.3
類似団体平均値				64.4

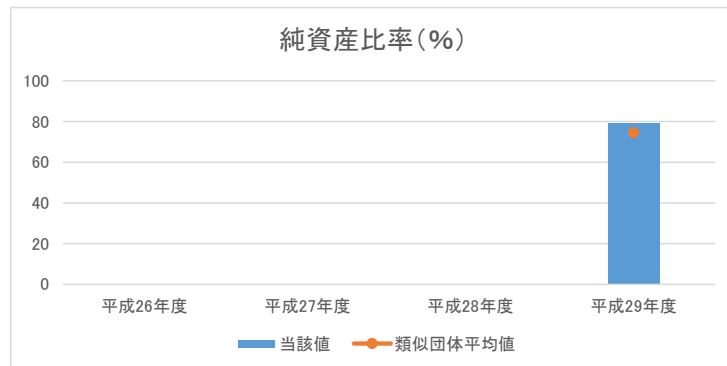
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

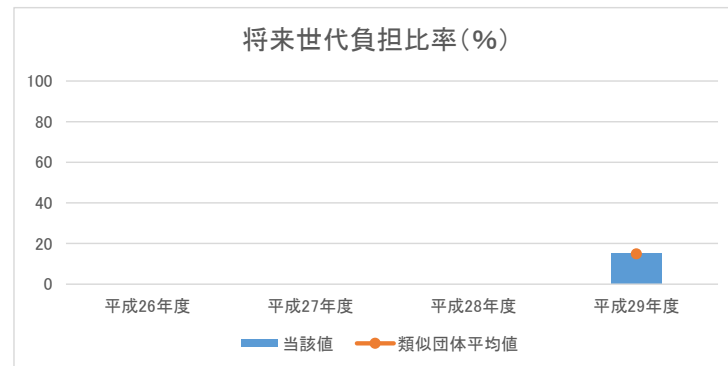
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				33,454
資産合計				42,172
当該値				79.3
類似団体平均値				74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				5,436
有形・無形固定資産合計				35,976
当該値				15.1
類似団体平均値				14.9

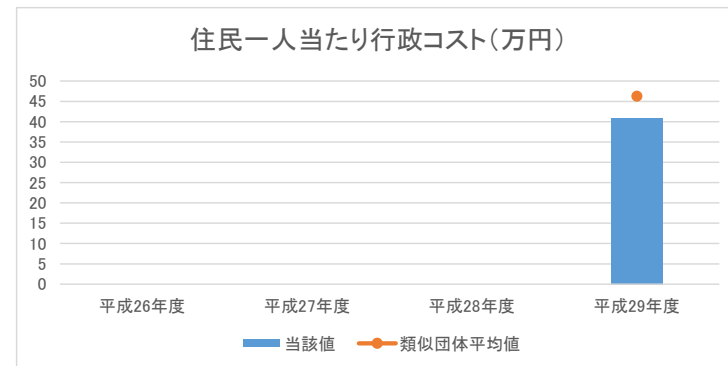
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

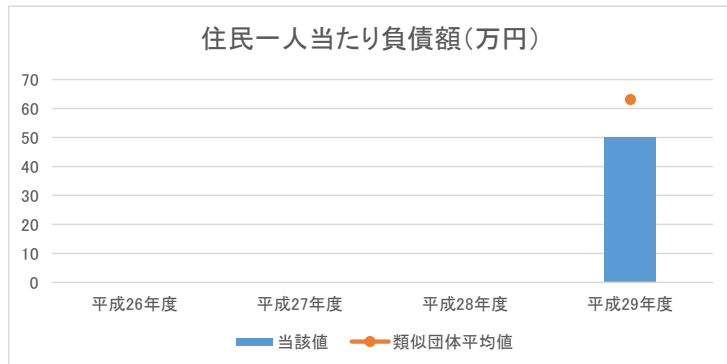
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				711,300
人口				17,397
当該値				40.9
類似団体平均値				46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

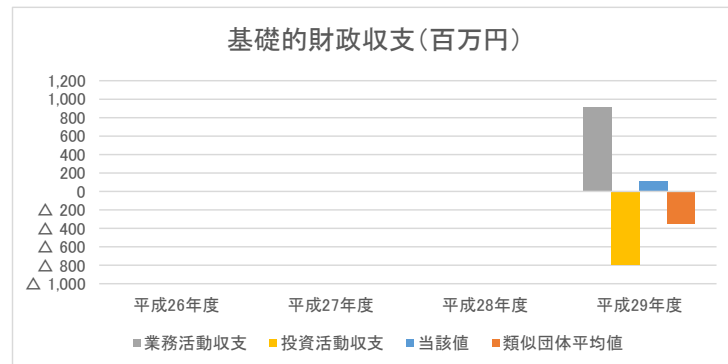
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				871,800
人口				17,397
当該値				50.1
類似団体平均値				63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				916
投資活動収支 ※2				△ 800
当該値				116
類似団体平均値				△ 357.8

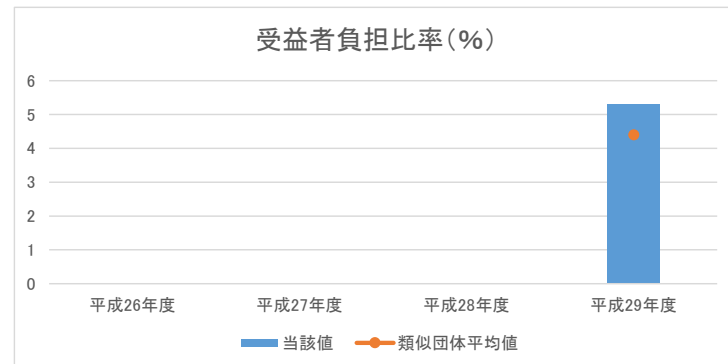
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				387
経常費用				7,249
当該値				5.3
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和の年代に整備された資産が多く、償却が進んで更新時期に近づいている。また、これらの公共施設等の老朽化により、今後は施設の長寿命化等の大規模な改修工事を適切に行っていく必要がある。公共施設等総合管理計画や町独自の公共施設長期修繕計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、継続して公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回っているが、負債のうち約5分の1を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。しかしながら、一般単独事業債等の建設事業に係る地方債残高も割合の多くを占めている状況にある。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。当町では、純行政コストのうち、人件費が約19%を占めているが、これが類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設については、指定管理者制度等のアウトソーシングの導入等を検討していくとともに、職員数の職員数の適正管理など、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち、約82%を地方債が占めている。地方債については、平成29年度末で残高が7,132百万円であるが、平成19年度末時点では10,836百万円であり、10年間で3,704百万円を減少させている。今後の見込みとして、老朽化した公共施設等の大規模な改修工事が控えていることや、新庁舎の建設工事のために、地方債の発行を予定していることから、当該値は増加すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付等による財産収入が増加していることが挙げられる。なお、行政財産使用料の算定については、「三春町行政財産使用料条例」(平成11年3月策定)において、使用料の考え方を明らかにするとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県小野町
 団体コード 075221

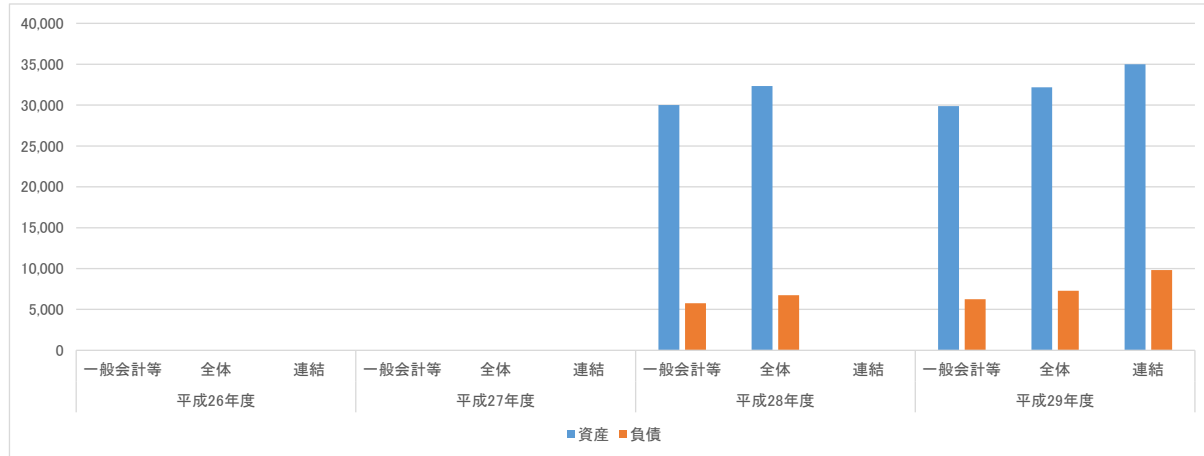
人口	10,464 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	125.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,291.975 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,015	29,875
	負債			5,763	6,241
全体	資産			32,331	32,184
	負債			6,734	7,298
連結	資産				35,005
	負債				9,830

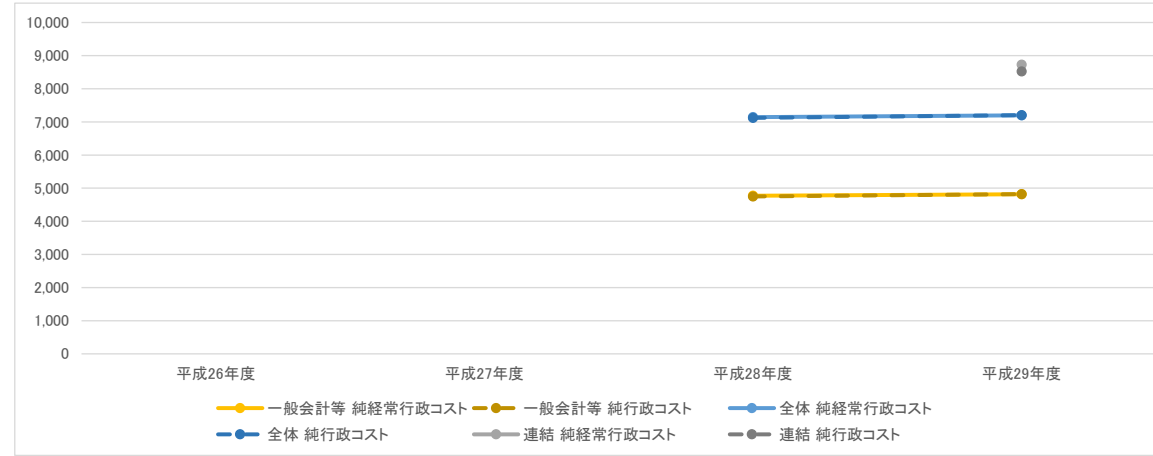


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から140百万円の減少(-0.5%)、負債総額が479百万円の増加(+8.3%)となった。資産減少の要因は、公共施設等整備費支出額より減価償却費が上回ったためであり、負債増加の要因は、地方債償還額より発行額が上回ったためである。
 ・負債総額のうち地方債が約75%を占めており、充当事業の見直し等発行額の抑制に努める。
 ・浄化槽整備推進事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から147百万円減少(-0.5%)し、負債総額は564百万円増加(+8.4%)した。資産総額は市町村設置型浄化槽等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて239百万円多くなるが、負債総額も浄化槽整備事業、水道施設改良事業に地方債を充当したこと等から、1,057百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,772	4,817
	純行政コスト			4,750	4,821
全体	純経常行政コスト			7,144	7,199
	純行政コスト			7,122	7,204
連結	純経常行政コスト				8,730
	純行政コスト				8,526

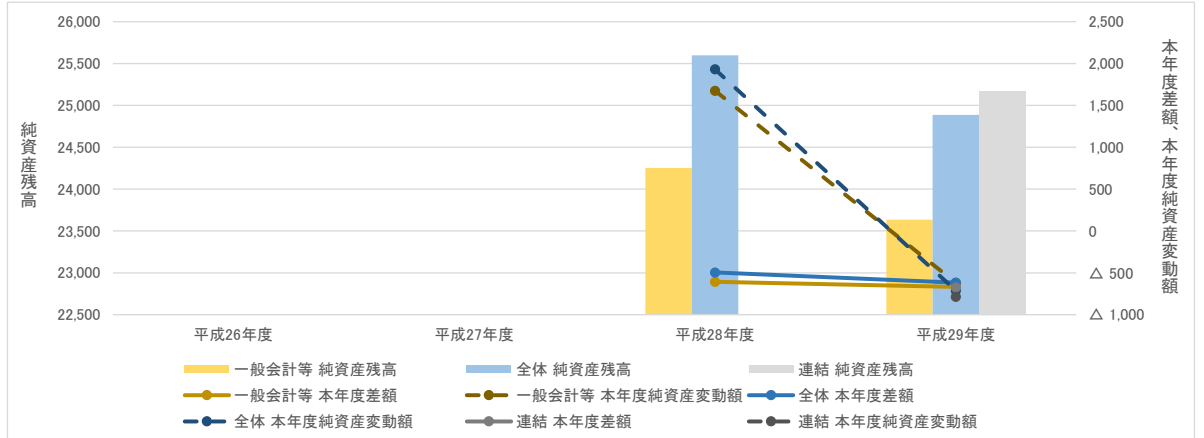


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,931百万円となり前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,180百万円、前年度比+83百万円)であり、純行政コストの約45.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が135百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,235百万円多くなり、純行政コストは2,383百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 607	△ 668
	本年度純資産変動額			1,675	△ 619
	純資産残高			24,253	23,634
全体	本年度差額			△ 495	△ 617
	本年度純資産変動額			1,931	△ 712
	純資産残高			25,598	24,886
連結	本年度差額				△ 674
	本年度純資産変動額				△ 787
	純資産残高				25,175

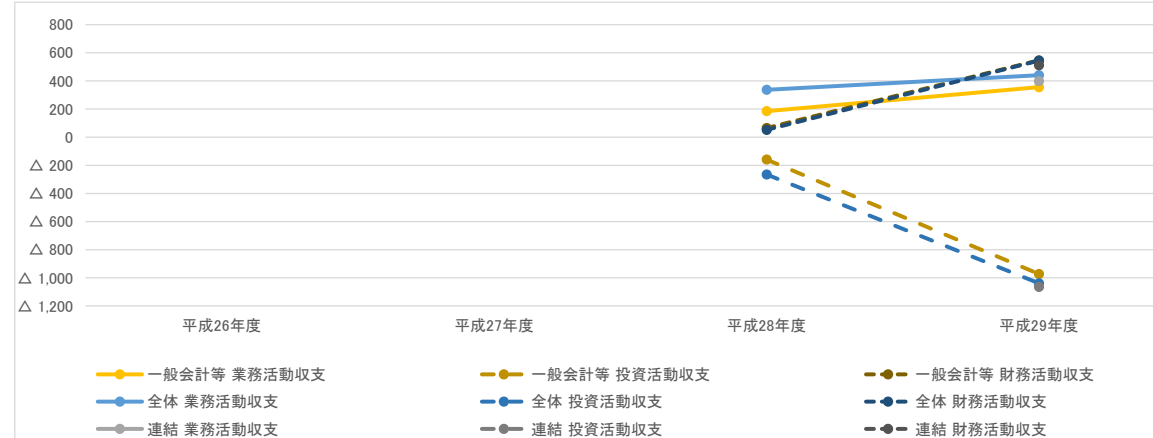


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(4,154百万円)が純行政コスト(4,821百万円)を下回っており、本年度差額は▲668百万円となり、純資産残高は619百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により引き続き税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等の財源が2,433百万円多くなっており、本年度差額は▲617百万円となり、純資産残高は712百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			185	356
	投資活動収支			△ 159	△ 973
	財務活動収支			65	547
全体	業務活動収支			337	441
	投資活動収支			△ 265	△ 1,039
	財務活動収支			52	545
連結	業務活動収支				399
	投資活動収支				△ 1,065
	財務活動収支				512



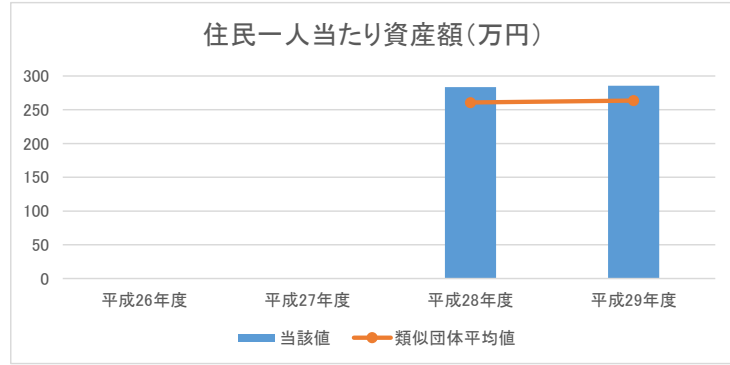
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は356百万円であったが、投資活動収支については、移住情報プラザ施設整備事業、防災行政無線デジタル同報無線システム整備等を行ったことから、▲973百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから547百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、132百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い85百万円多い441百万円となっている。投資活動収支では、浄化槽整備推進事業や水道施設改良事業を実施したため、▲1,039百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、545百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、331百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

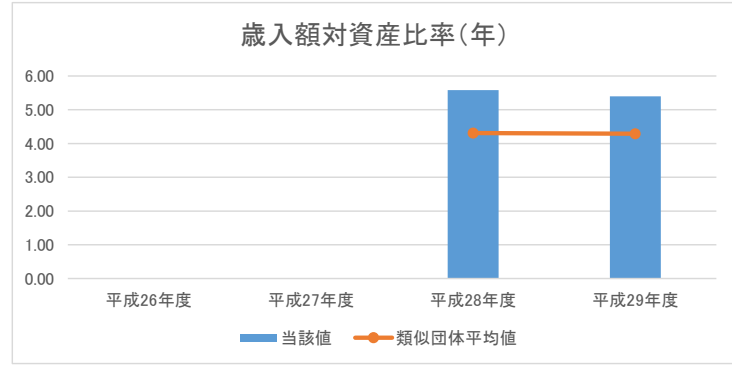
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,001,500	2,987,500
人口			10,589	10,464
当該値			283.5	285.5
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

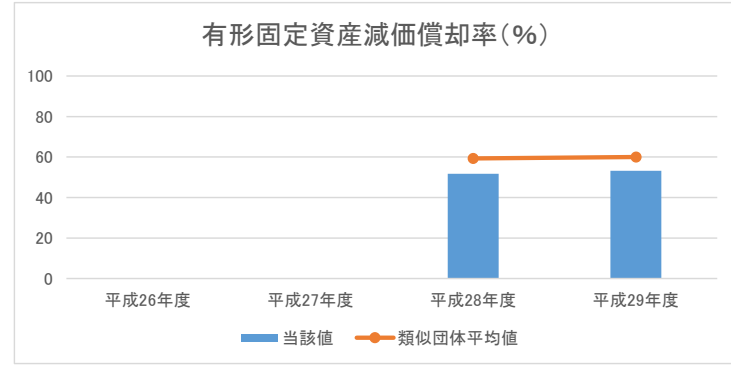
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,015	29,875
歳入総額			5,377	5,535
当該値			5.58	5.40
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,519	25,542
有形固定資産 ※1			47,454	47,998
当該値			51.7	53.2
類似団体平均値			59.3	60.0

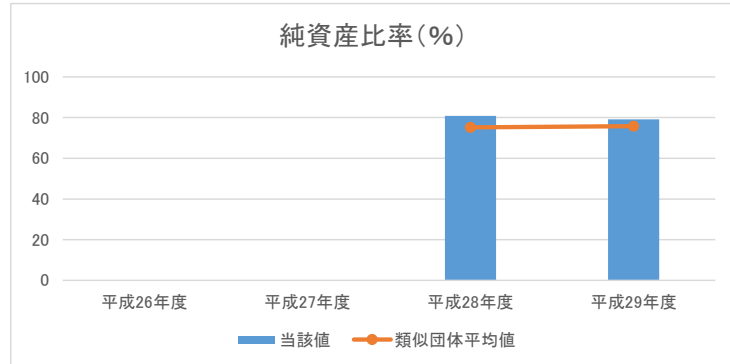
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

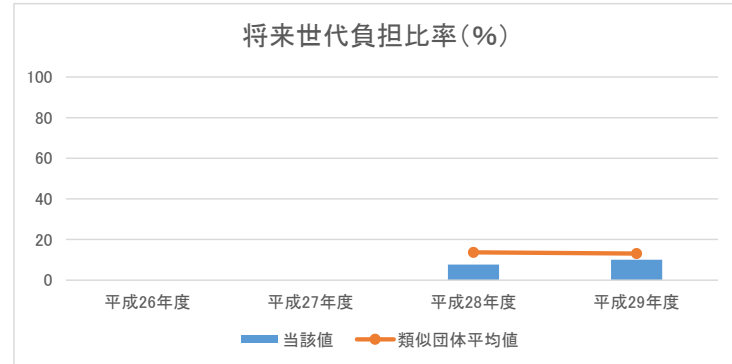
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,253	23,634
資産合計			30,015	29,875
当該値			80.8	79.1
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,971	2,561
有形・無形固定資産合計			25,479	25,371
当該値			7.7	10.1
類似団体平均値			13.7	13.1

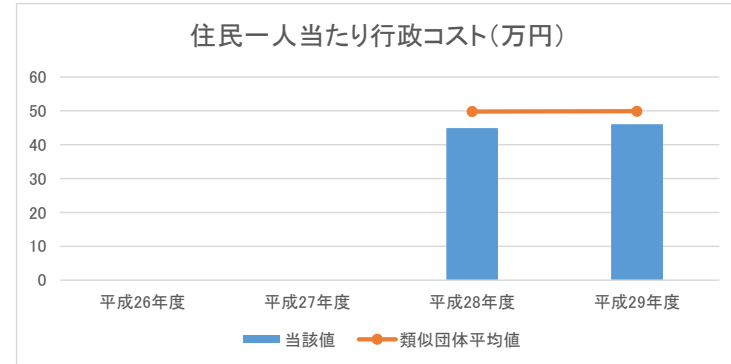
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

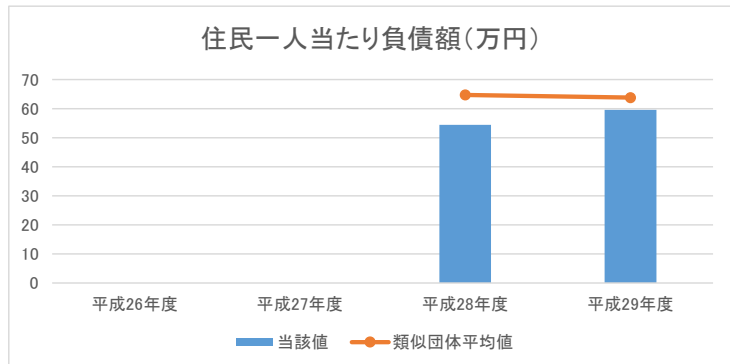
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			475,000	482,100
人口			10,589	10,464
当該値			44.9	46.1
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

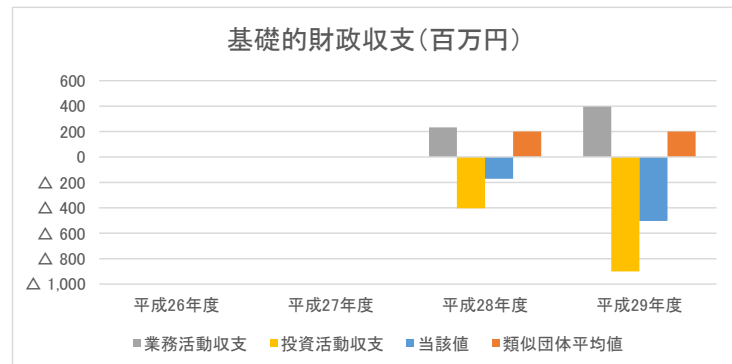
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			576,300	624,100
人口			10,589	10,464
当該値			54.4	59.6
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			233	396
投資活動収支 ※2			△ 404	△ 900
当該値			△ 171	△ 504
類似団体平均値			200.0	199.5

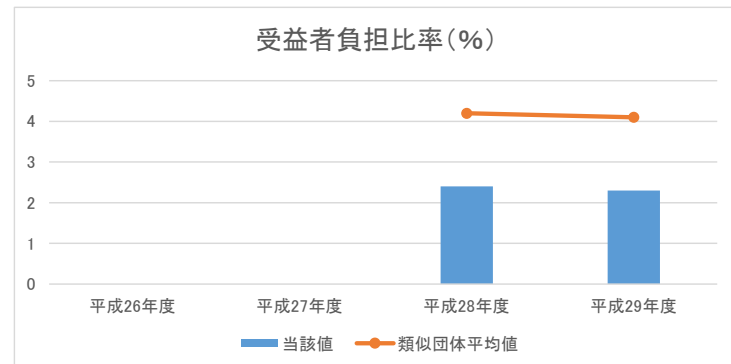
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			118	114
経常費用			4,890	4,931
当該値			2.4	2.3
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少(▲125人)が進んでいることから住民一人当たりの資産額が増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。地方債の発行額が増加したため、歳入額対資産比率が減少した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、毎年度地方債発行額が償還額を上回っているため、前年度末より2.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+1.2万円)している。少子高齢化による人口減少(▲125人)が進んでいるが、純行政コストのうち割合が高い人件費や維持補修費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成27年から発行し続けている過疎対策事業債により、地方債残高が5,073百万円となり、昨年度より増加(+5.2万円)している。

・基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲504百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債を発行して、防災行政無線デジタル同報無線システム整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益を増加させるためにも、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県広野町
 団体コード 075418

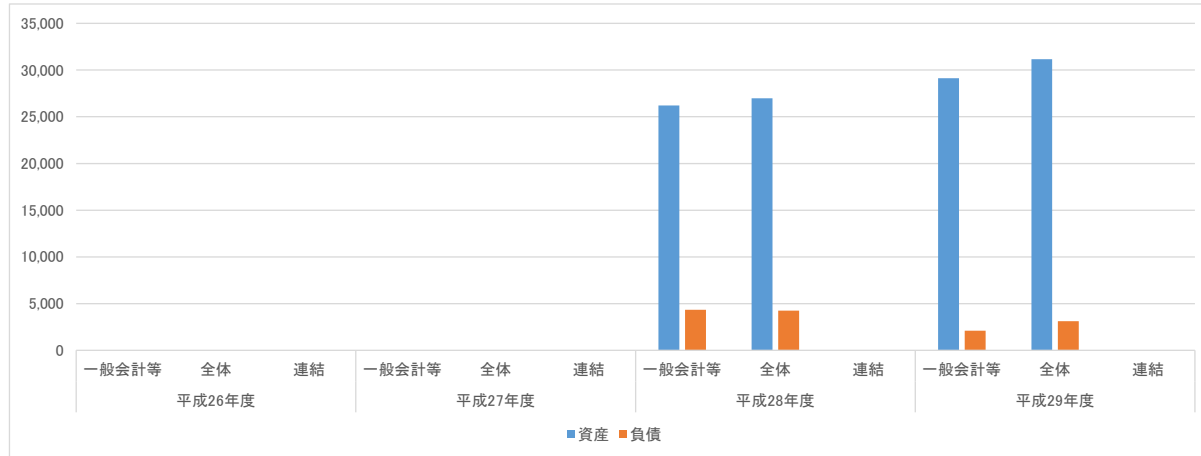
人口	4,899人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	58.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,950,623千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,203	29,135
	負債			4,339	2,102
全体	資産			26,972	31,169
	負債			4,255	3,115
連結	資産				
	負債				

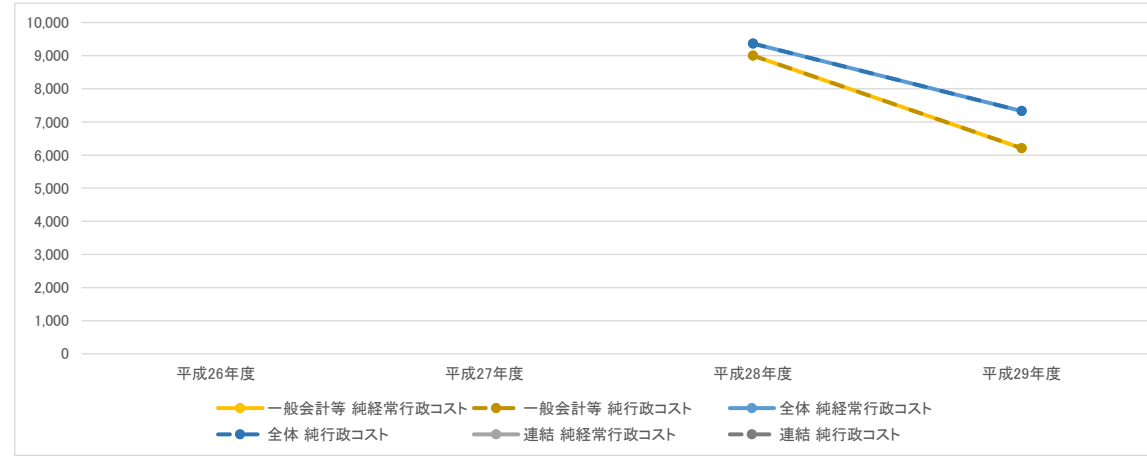


分析:
 一般会計等においては、資産総額が29,135百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が65%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,002	6,211
	純行政コスト			9,002	6,211
全体	純経常行政コスト			9,364	7,329
	純行政コスト			9,364	7,329
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

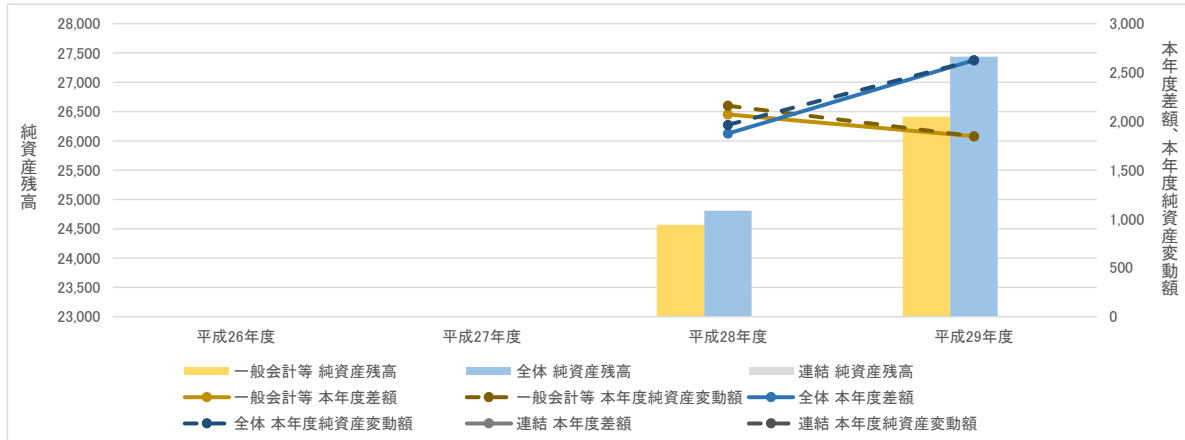


分析:
 一般会計等においては、経常経費は6,503百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(2,755百万円)であり、行政コストの44%を占めている。東日本大震災と原子力発電所事故に伴う被害の影響があり、今後、震災復興業務の縮小や被害を受けた施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,071	1,847
	本年度純資産変動額			2,160	1,847
	純資産残高			24,567	26,414
全体	本年度差額			1,875	2,626
	本年度純資産変動額			1,964	2,626
	純資産残高			24,809	27,435
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

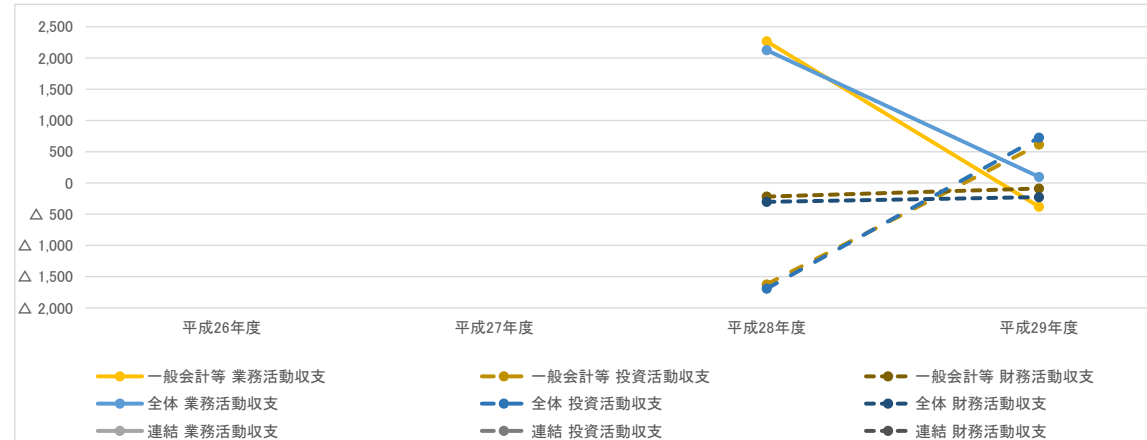


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が(8,058百万円)が純行政コスト(6,210百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,848百万円となり、純資産残高は、1,847百万円の増額となった。特に本年度は、東日本大震災復興交付金を受けての町道整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加することが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,267	△ 379
	投資活動収支			△ 1,624	613
	財務活動収支			△ 219	△ 89
全体	業務活動収支			2,126	98
	投資活動収支			△ 1,694	724
	財務活動収支			△ 303	△ 227
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



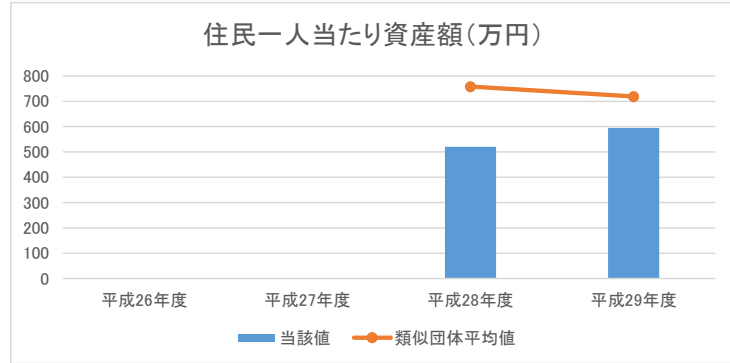
分析:
 一般会計等について、投資活動収支は、東日本大震災復興交付金事業(町道整備事業など)や除染対策交付金事業を行ったため613百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を財政調整基金を取崩して確保している状況であり、震災復興からの行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

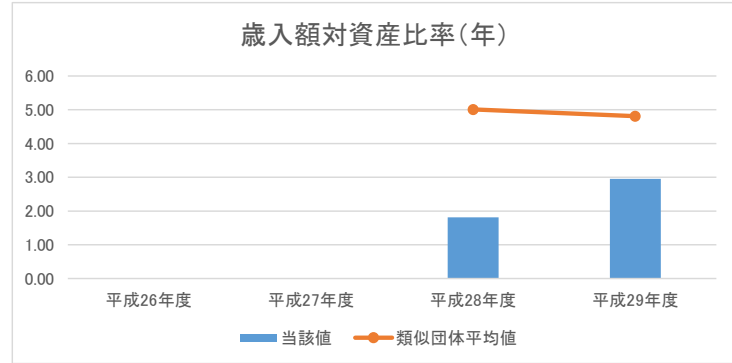
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,620,300	2,913,500
人口			5,033	4,899
当該値			520.6	594.7
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

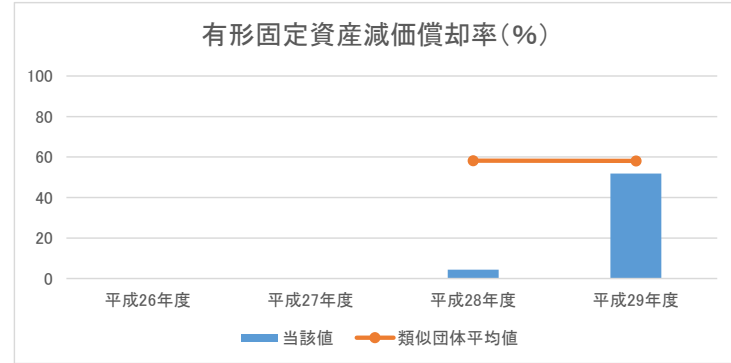
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,203	29,135
歳入総額			14,510	9,861
当該値			1.81	2.95
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			607	13,732
有形固定資産 ※1			13,659	26,498
当該値			4.4	51.8
類似団体平均値			58.2	58.1

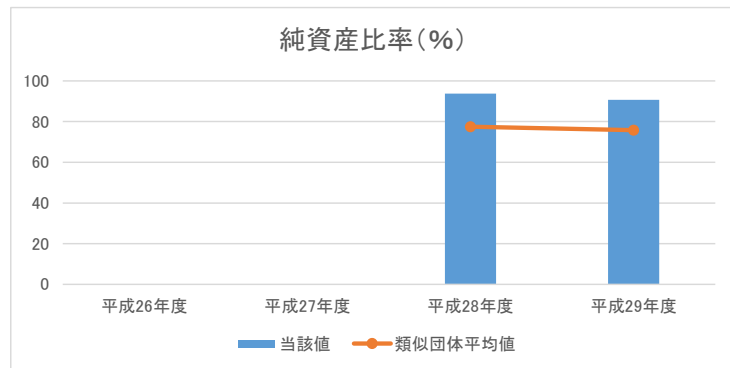
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

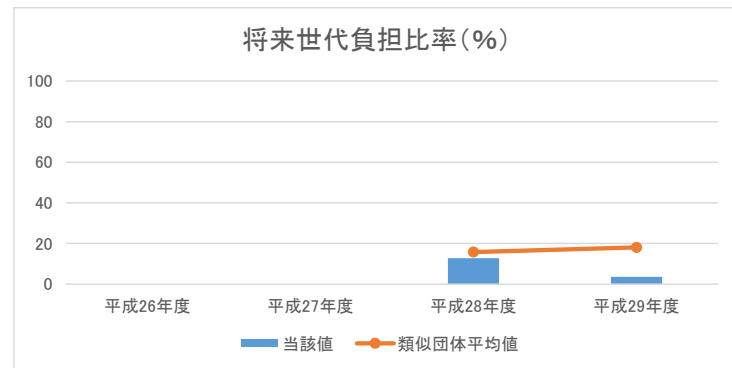
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,567	26,414
資産合計			26,203	29,135
当該値			93.8	90.7
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,366	801
有形・無形固定資産合計			18,438	22,012
当該値			12.8	3.6
類似団体平均値			15.8	18.1

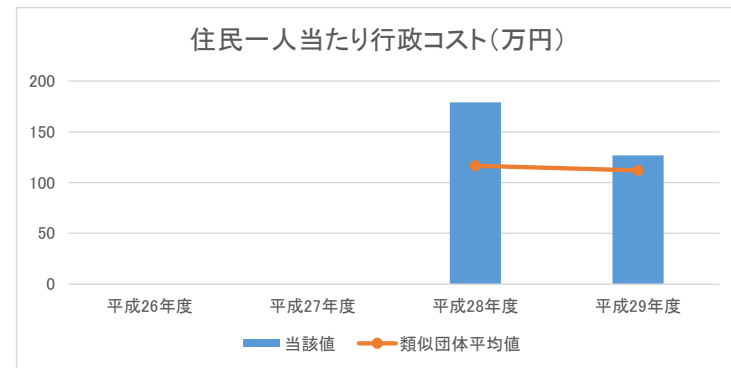
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

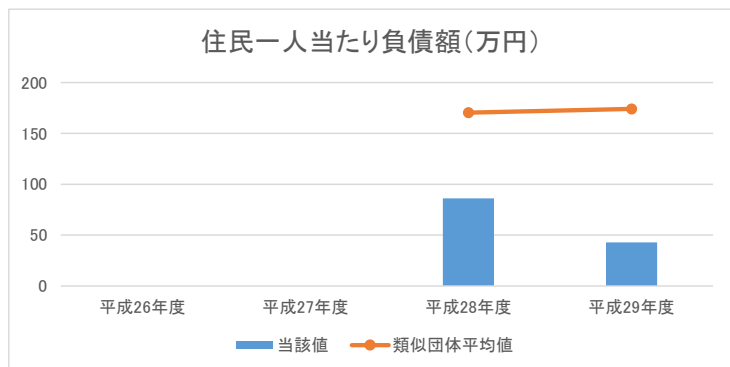
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			900,200	621,057
人口			5,033	4,899
当該値			178.9	126.8
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

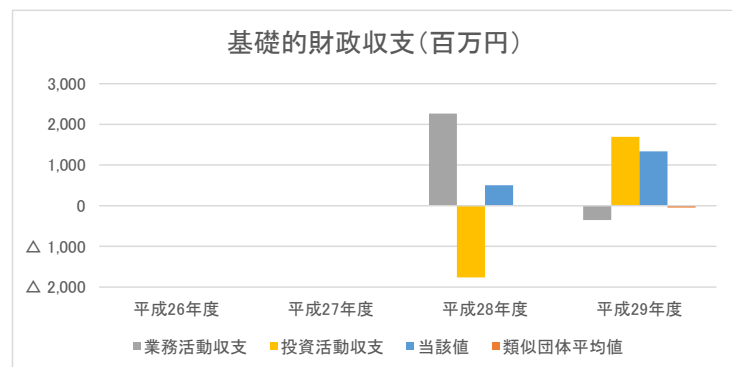
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			433,899	210,220
人口			5,033	4,899
当該値			86.2	42.9
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,267	△ 354
投資活動収支 ※2			△ 1,764	1,692
当該値			503	1,338
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

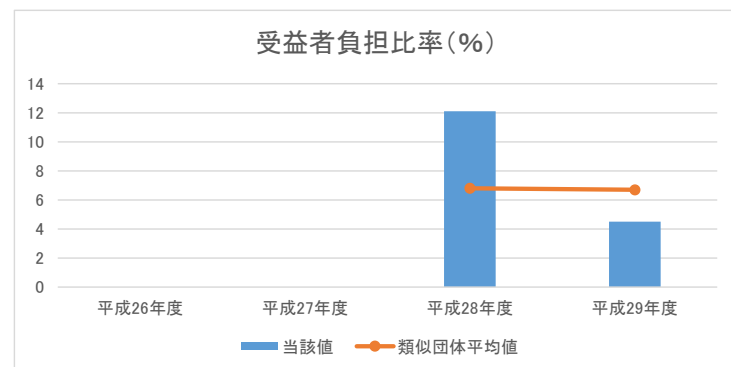
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,234	293
経常費用			10,236	6,504
当該値			12.1	4.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、東日本大震災及び原子力発電所事故被害からの復興に向けた、新たなインフラ整備(広野駅周辺整備、駅東側開発、道路・橋梁整備、認定こども園整備)により、今後増加することが考えられるが、すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが▲62百万円である一方、税收等と国県補助金の合計が8,058百万円と増加し、年度末残高26,414百万円となっている。これは、東日本大震災及び原子力事故による交付金や補助金に頼る財源であるため、今後、純資産は減少していくものと考えられる。また、今後は、地方債の抑制を行うと高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストの62%を占める物件費(2,755百万円)と補助金等(1,105千円)が住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、地方債を発行して下水道整備事業などの公共施設等に必要整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては災害公営住宅の家賃収入や町営住宅の収入が増加したことによる。なお、受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の子平成・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県富岡町

団体コード 075434

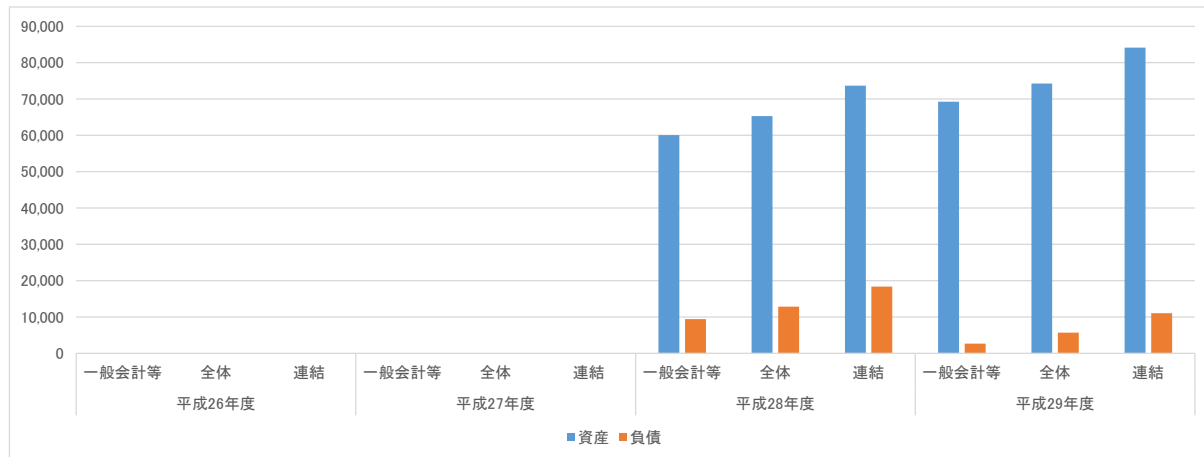
人口	13,260 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	68.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,197,038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			60,067	69,243
	負債			9,408	2,653
全体	資産			65,307	74,261
	負債			12,865	5,704
連結	資産			73,653	84,144
	負債			18,388	11,055

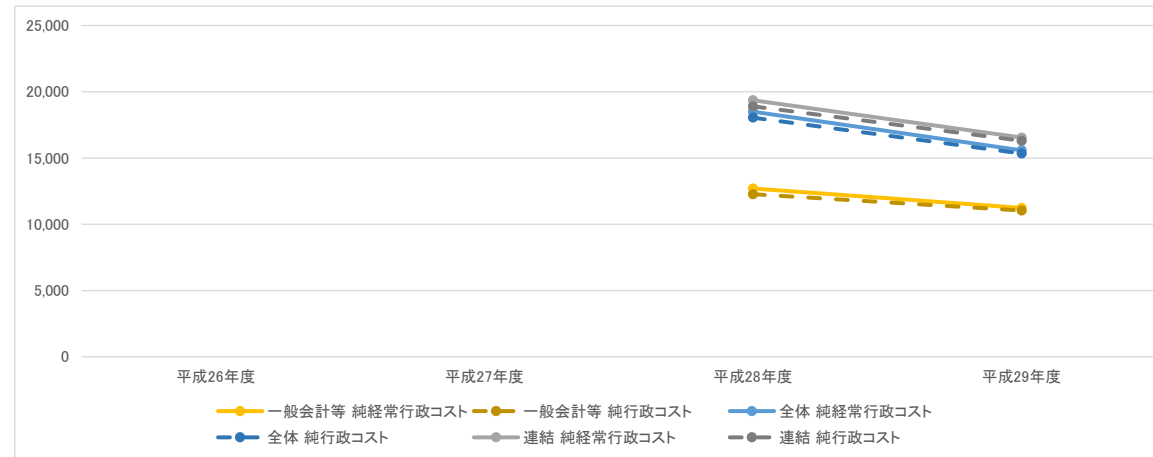


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から9,176百万円の増加(＋約15.3%)となった。
 全体会計では、資産総額は前年度から8,954百万円増加(＋約13.7%)し、負債総額は7,161百万円の減少(▲約55.7%)となった。
 資産総額は、災害公営住宅第2期分及び第3期分の購入費や産業団地用地購入費、特定廃棄物処理処分事業地域振興交付金の基金積立等により増加となった。ただし、一般会計等の増加資産の内、有形固定資産の割合が約48.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。一方、負債総額は新規起債の抑制による公債費の縮減及び、過年度財務諸表の負債計上誤りの修正により減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,702	11,238
	純行政コスト			12,273	11,041
全体	純経常行政コスト			18,498	15,583
	純行政コスト			18,050	15,345
連結	純経常行政コスト			19,361	16,548
	純行政コスト			18,903	16,306

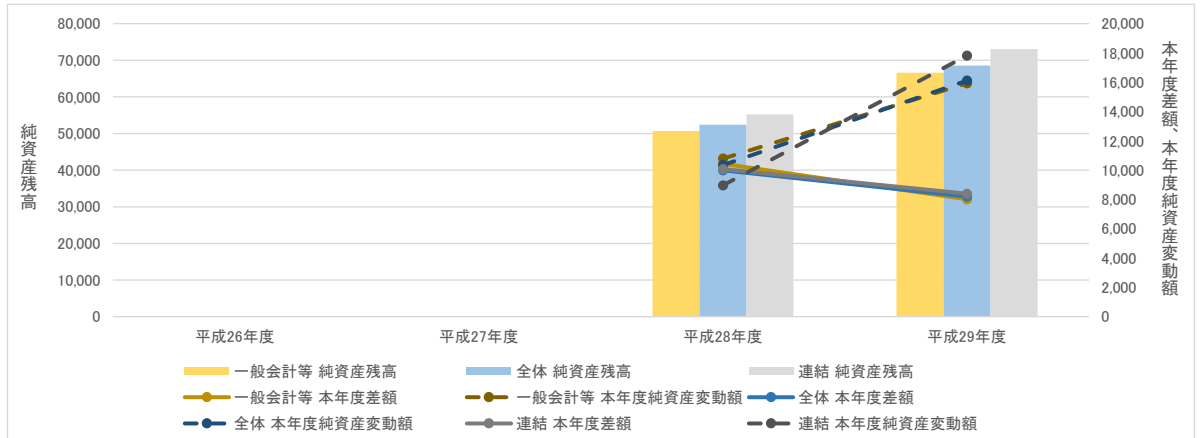


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストの内、経常費用が11,519百万円となっており、前年度から1,365百万円の減少(▲約10.6%)となった。本庁舎等、大規模な町内公共施設の機能回復工事の完了に伴い、物件費等で1,478百万円減少したことが主な要因である。しかし、平成29年度においても学校施設をはじめとする町内公共施設の機能回復工事費が発生しており、依然として物件費等が経常費用の50.3%を占めている。
 今後も、町内公共施設再開に伴う維持管理費の発生や、復旧・復興事業に係るインフラ整備費、委託費等により、物件費の割合が高水準で推移することが見込まれる。東日本大震災及び、原子力災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			10,435	8,015
	本年度純資産変動額			10,792	15,931
	純資産残高			50,659	66,590
全体	本年度差額			9,988	8,200
	本年度純資産変動額			10,345	16,115
	純資産残高			52,442	68,557
連結	本年度差額			10,078	8,395
	本年度純資産変動額			8,966	17,824
	純資産残高			55,265	73,089



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高は15,931百万円の増加となった。平成29年度は、災害公営住宅整備事業、復旧・復興に向けたインフラ整備、其れに係る土地取得経費といった資産的経費の割合が高く、それらの財源には補助金が充当されている。よって、資産的経費に対する補助金の金額が当該年度で計上される一方、資産的経費の行政コストへの計上は、減価償却により徐々に減るため純資産が増加した。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料の東日本大震災及び原発事故に係る減免分が国庫補助金として収入されることなどから、一般会計等と比較して国県等補助金が3,051百万円多くっており、純資産残高は16,115百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			11,238	▲ 2,218
	投資活動収支			▲ 8,822	2,309
	財務活動収支			▲ 437	▲ 373
全体	業務活動収支			11,381	▲ 1,610
	投資活動収支			▲ 9,137	2,300
	財務活動収支			▲ 839	▲ 779
連結	業務活動収支			11,573	▲ 1,492
	投資活動収支			▲ 9,166	2,209
	財務活動収支			▲ 964	▲ 904



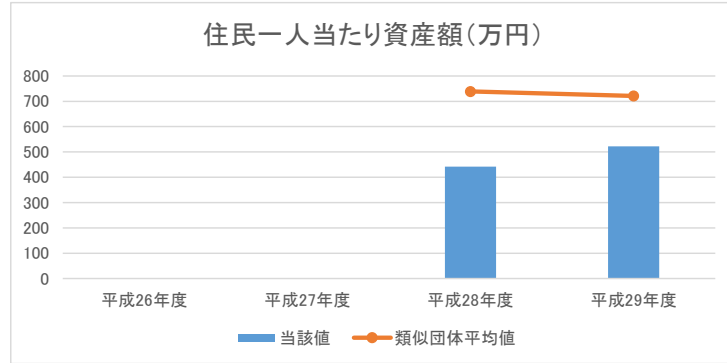
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲2,218百万円となった。投資活動収支は、税金等の不足分を補うために財政調整基金を取り崩したことなどから、2,309百万円となった。財務活動収支については、新規借入を抑制し、公債費の縮減を図っていることから▲373百万円となっており、年度末資金残高は前年度から282百万円減少し2,774百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料の東日本大震災及び原発事故に係る減免分が国庫補助金として収入されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて608百万円多い▲1,610百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計等と比べ406百万円少ない▲779百万円となった。総じて、本年度末資金残高は前年度から全体で8百万円少ない3,975百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

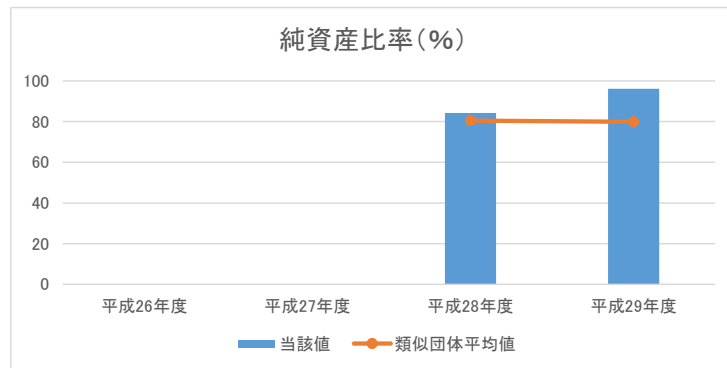
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,006,700	6,924,317
人口			13,597	13,260
当該値			441.8	522.2
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

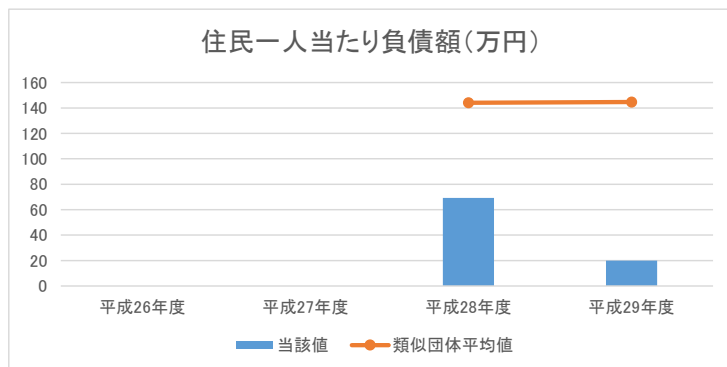
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			50,659	66,590
資産合計			60,067	69,243
当該値			84.3	96.2
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

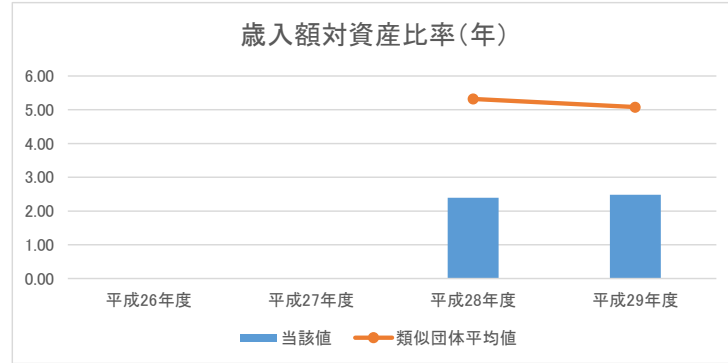
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			940,818	265,281
人口			13,597	13,260
当該値			69.2	20.0
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

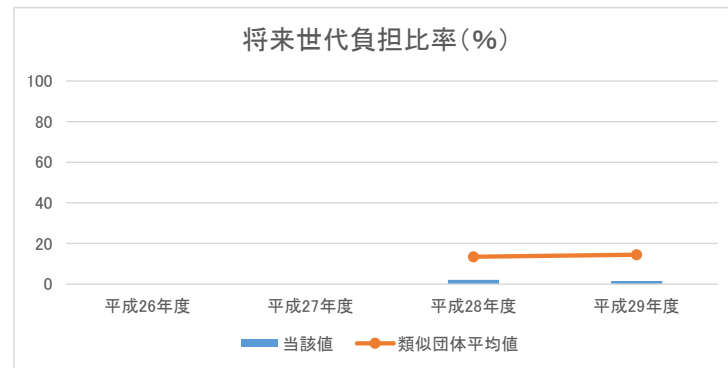
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,067	69,243
歳入総額			25,129	27,876
当該値			2.39	2.48
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			791	674
有形・無形固定資産合計			37,848	42,240
当該値			2.1	1.6
類似団体平均値			13.5	14.5

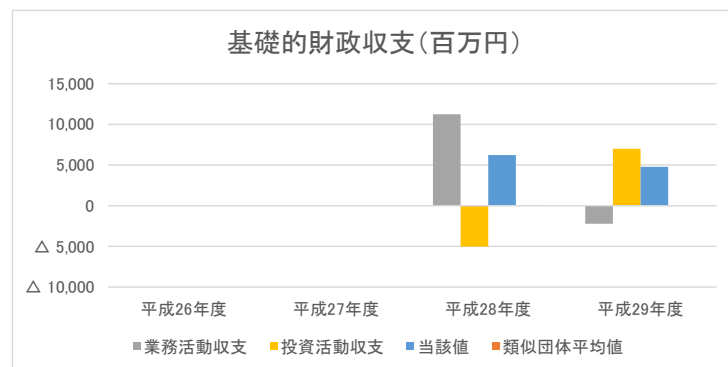
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11,255	△ 2,204
投資活動収支 ※2			△ 5,014	6,987
当該値			6,241	4,783
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

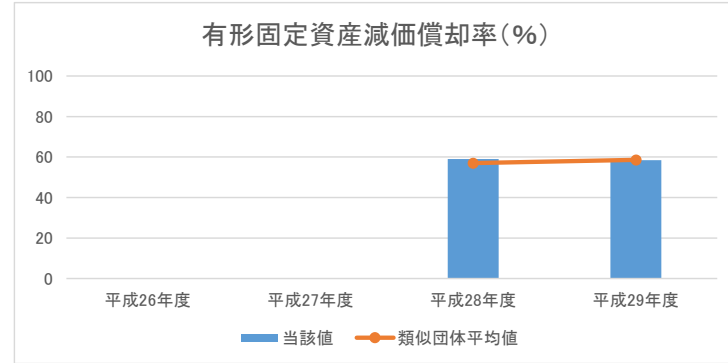
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,724	44,245
有形固定資産 ※1			72,382	75,709
当該値			59.0	58.4
類似団体平均値			57.0	58.6

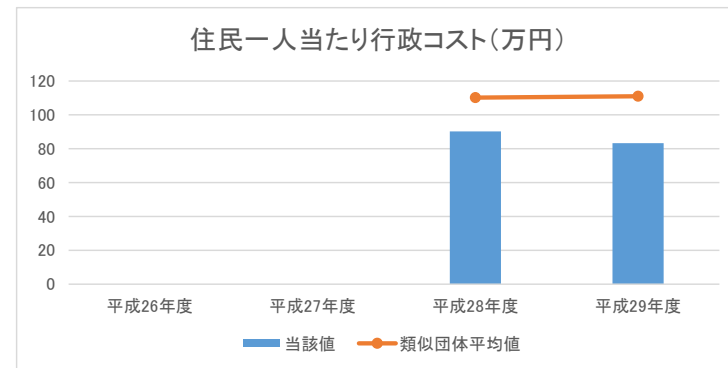
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

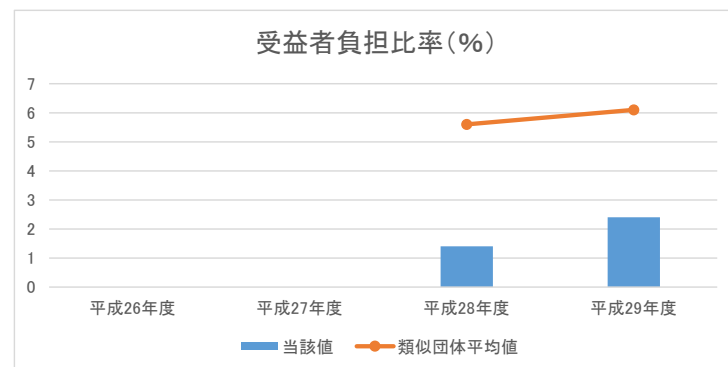
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,227,305	1,104,099
人口			13,597	13,260
当該値			90.3	83.3
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			182	281
経常費用			12,884	11,519
当該値			1.4	2.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、東日本大震災に係る施設等の機能回復工事の多くを費用計上していることから、更新等による施設の残存価値の上昇が少ないことが要因のひとつと考えられる。歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回る結果となった。全体的に、復旧・復興事業の割合が高く、補助対象事業が多いため類似団体平均より大幅に低い値となっている。今後は、復旧・復興事業の進捗状況に合わせ、歳入額対資産比率も高くなると思慮される。

有形固定資産減価償却率は、平成29年度に整備が完了した災害公営住宅第2期分及び第3期分により数値が減少したことで、類似団体平均値を若干下回った。一方で、施設の増加と共に新たな維持管理費が発生するため、従前の公共施設と合わせ、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて16.3%高く、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産は昨年度から約31.4%増加している。補助事業による財源の増加や新規借入の抑制による負債の減少により純資産が増加しているが、復興事業の進捗に伴い将来的に町単独事業の割合増加が見込まれるため、引き続き経費の節減・合理化による効率的な財政運営に努める。

将来世代負担比率は、新規借入の抑制により着実に公債費が縮減していることから類似団体平均値より大幅に低い1.6%となった。引き続き、新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度からも7%減少した。東日本大震災の影響で児童館、健康増進センター等、一部施設に係る経費が発生していないことに加え、本庁舎、文化交流センター等の復旧工事が完了したことによる物件費の減少が要因である。今後は、公共施設の再開や、復旧・復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等の増加が見込まれるため、適切な維持管理により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の漸減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資的活動収支の黒字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の赤字分を上回ったため、4,783百万円となっている。人件費の一部に基金繰入金を充当していることや、特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金の基金積立等により、基礎的財政収支が正の値となった。

しかし、主に復旧復興事業に係る物件費等により、業務活動収支は赤字となった。今後は、適切かつ効率的な施設の運用・維持管理に努めることで業務活動収支の赤字縮小を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と比較して文化交流センターの再開や、災害公営住宅の供用開始に伴い、経常収益が増加したことで受益者負担比率は1.0%増加した。今後は、利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県大熊町
 団体コード 075451

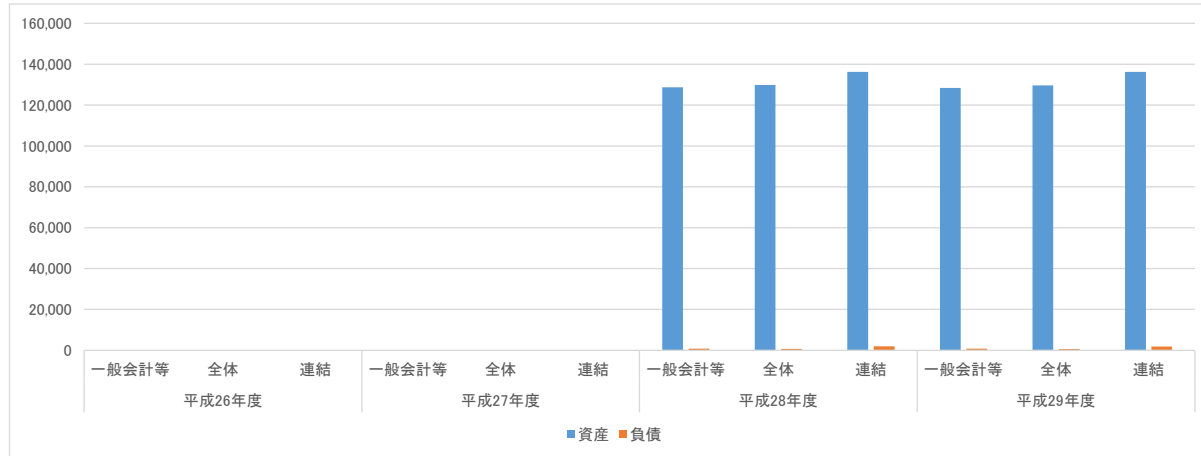
人口	10,533 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	78.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,805.832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			128,713	128,382
	負債			844	839
全体	資産			129,795	129,677
	負債			665	620
連結	資産			136,293	136,205
	負債			2,000	1,826

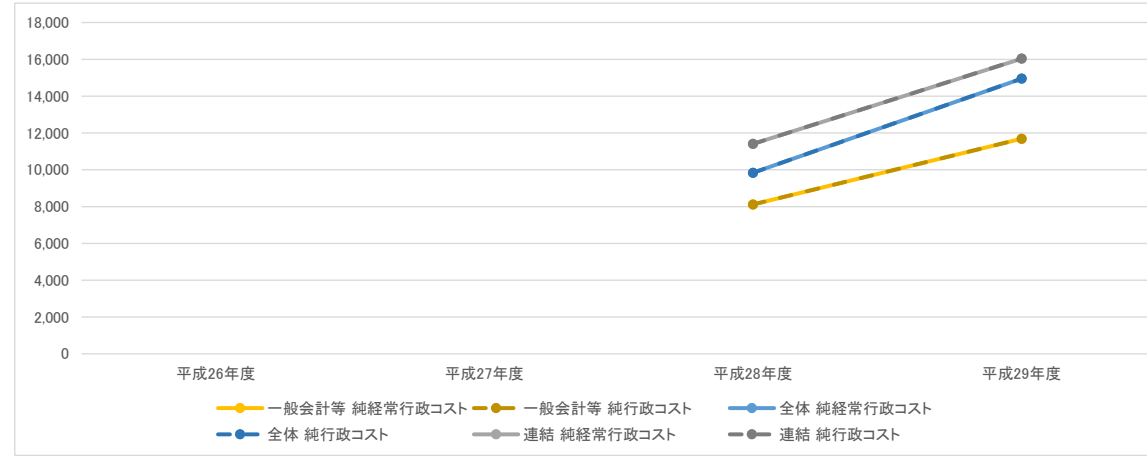


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から331百万円減となった。中間貯蔵施設に関する地権者支援事業給付金による支出が平成29年度から始まったことにより総資産額が減少した一因です。また、復旧・復興事業による団地整備や公共施設建設の着工が開始したため今後は流動資産が減少し、代わりに固定資産が増加する傾向になります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,115	11,685
	純行政コスト			8,115	11,685
全体	純経常行政コスト			9,836	14,947
	純行政コスト			9,836	14,947
連結	純経常行政コスト			11,404	16,032
	純行政コスト			11,404	16,037

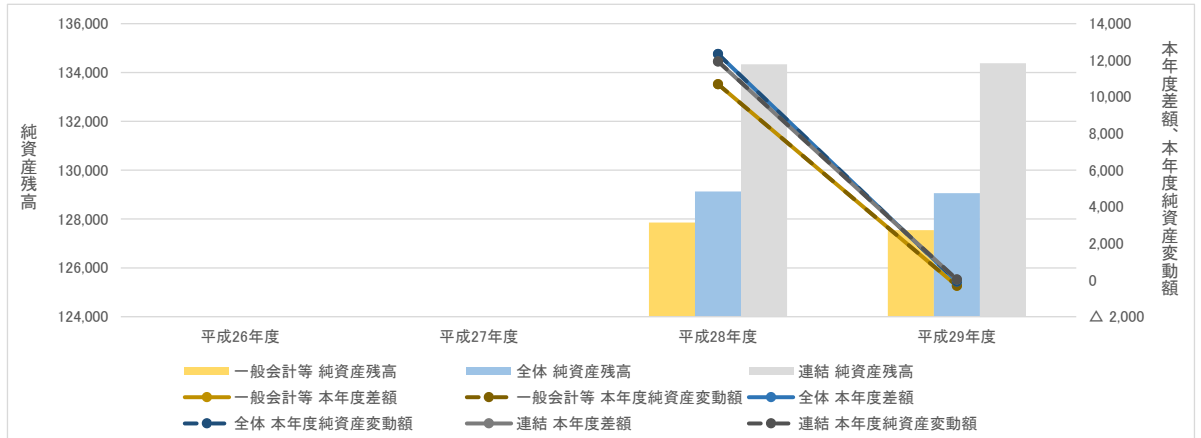


分析:
 一般会計等において、経常経費は11,863百万円となり3,570百万円の増加(+44%)となった。これは平成29年度から実施している中間貯蔵施設に関する地権者支援事業給付金4,794百万円が要因となっている。当事業は中間貯蔵施設建設予定地の用地買収が完了するまで継続するため、今後も多額の行政コストが生ずるものと見込まれます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			10,695	△ 311
	本年度純資産変動額			10,695	△ 311
	純資産残高			127,855	127,544
全体	本年度差額			12,343	△ 73
	本年度純資産変動額			12,343	△ 73
	純資産残高			129,131	129,058
連結	本年度差額			11,935	33
	本年度純資産変動額			11,946	42
	純資産残高			134,336	134,378



分析:
 一般会計等において、町税等742百万円減、国県補助金6,694百万円減、純行政コストが311百万円増加した。東日本大震災の災害による復旧・復興の影響で税収等及び国県補助金も今後大きく変動すると見込まれます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,559	△ 675
	投資活動収支			△ 10,027	2,549
	財務活動収支			△ 8	△ 5
全体	業務活動収支			10,999	△ 437
	投資活動収支			△ 10,066	2,356
	財務活動収支			△ 188	△ 45
連結	業務活動収支			11,142	△ 308
	投資活動収支			△ 10,104	2,310
	財務活動収支			△ 297	△ 154



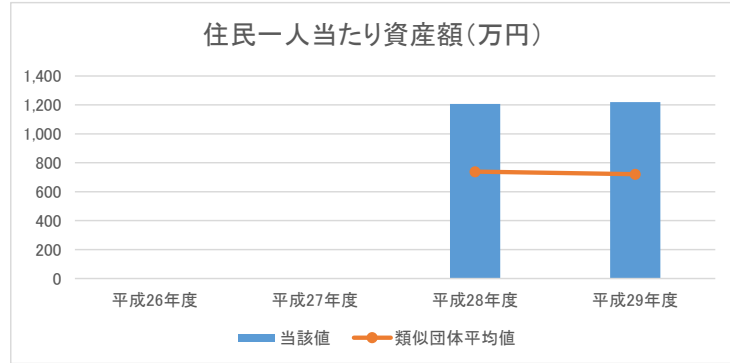
分析:
 一般会計等において、業務活動収支が前年度と比べ11,234百万円減となった要因として移転費用支出の中間貯蔵施設に関する地権者支援事業給付金が増加したこと、また、業務収入である税収等収入並びに国県等補助金収入が約1,011百万円減収したからです。投資活動収支は復興拠点整備による公共施設等整備支出約2,300百万円増、基金取崩収入約3,500百万円増となりましたが、前年度に帰還環境整備基金や東日本大震災復興基金等今年度より約10,000百万円多く積み立てた事が要因で投資活動収入の差額が大幅に増加しました。財務活動収支につきましては地方債の償還のみのため前年度とほぼ変動はありませんでした。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

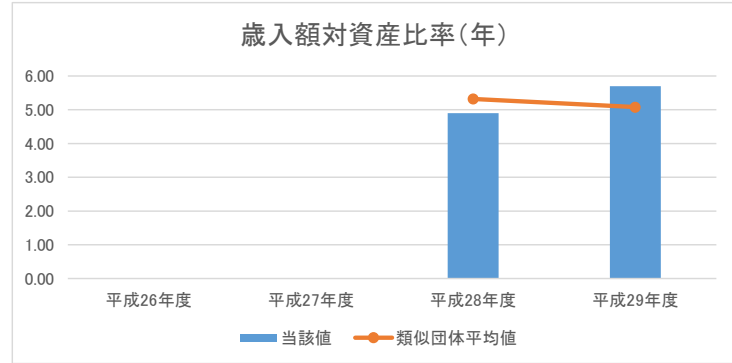
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,871,349	12,838,238
人口			10,665	10,533
当該値			1,206.9	1,218.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

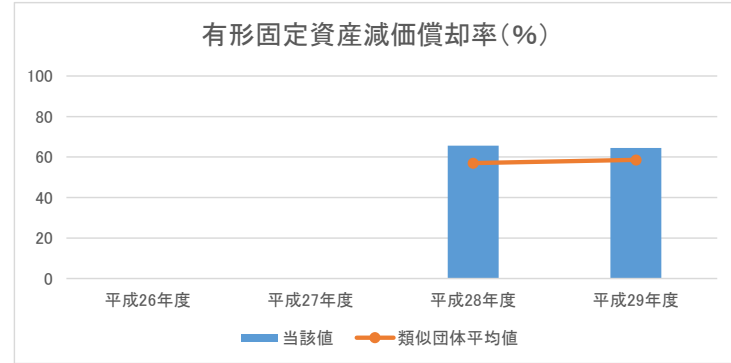
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			128,713	128,382
歳入総額			26,255	22,535
当該値			4.90	5.70
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,705	34,705
有形固定資産 ※1			52,917	53,834
当該値			65.6	64.5
類似団体平均値			57.0	58.6

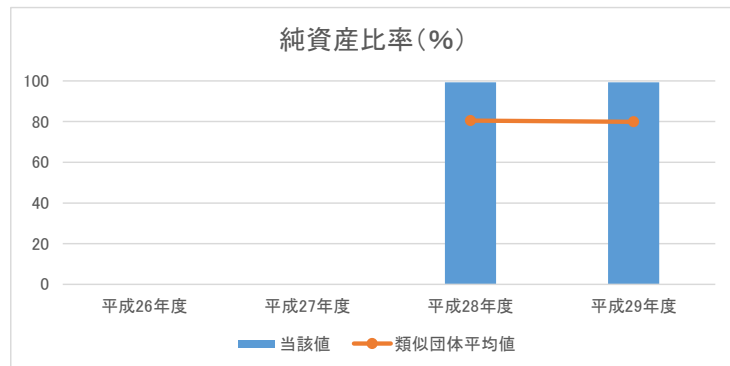
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

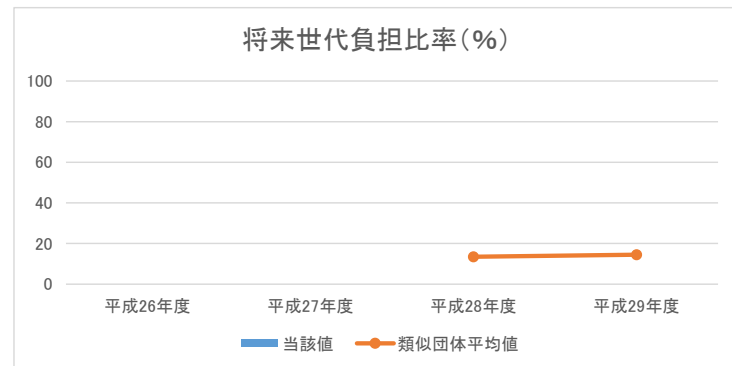
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			127,855	127,544
資産合計			128,713	128,382
当該値			99.3	99.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			0	0
有形・無形固定資産合計			24,027	26,411
当該値			0.0	0.0
類似団体平均値			13.5	14.5

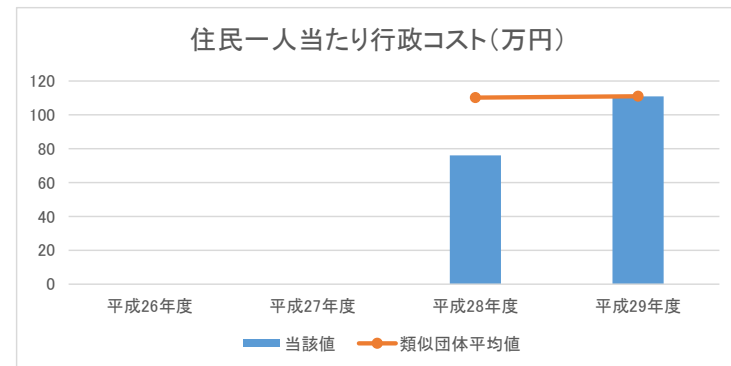
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

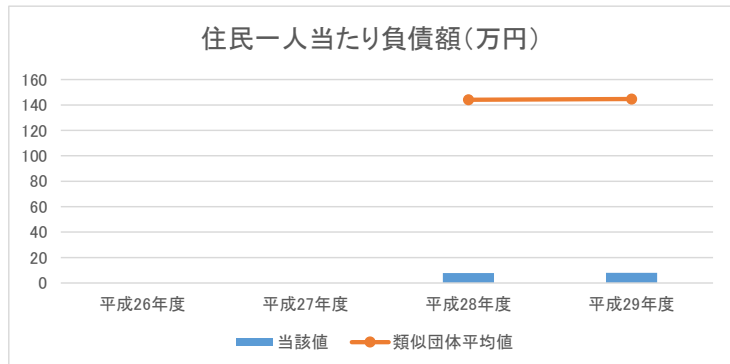
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			811,492	1,168,465
人口			10,665	10,533
当該値			76.1	110.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

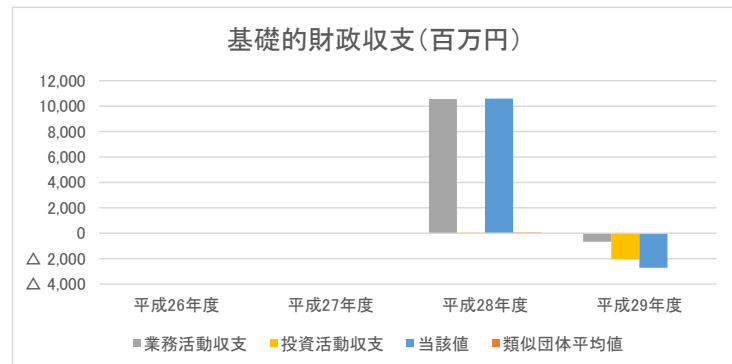
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			84,423	83,890
人口			10,665	10,533
当該値			7.9	8.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,559	△ 675
投資活動収支 ※2			36	△ 2,041
当該値			10,595	△ 2,716
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

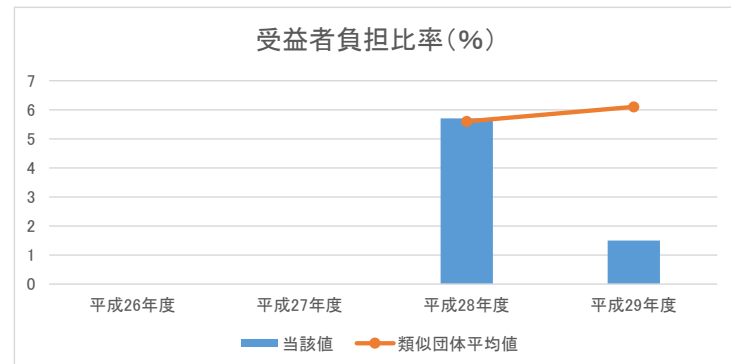
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			495	178
経常費用			8,610	11,863
当該値			5.7	1.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、各種基金残高が類似団体より多いためです。有形固定資産償却率が類似団体平均より高いのは、震災の避難により町内公共施設の修復・改良ができなかったためです。また、前年度と比べ1.1%減となったのは復興拠点整備に新規公共施設を整備した事が要因です。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行は無く償還のみのため純資産比率は類似団体平均より非常に高く、同じく、負債が極端に少ないため将来世代負担比率は、皆無に等しい数値となっております。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、地権者支援給付金事業を実施したことにより前年度と比べ大は34万8千円増となった。この事業は環境省による中間貯蔵施設予定地内の用地買収が完了するまで継続するため、次年度以降も行政コストを占めることとなります。

4. 負債の状況

地方債発行が無く償還のみのため、住民一人当たり負債額は皆無に等しい。当町は不交付団体ではありますが、現在積み立てた基金を活用しながら、極力地方債を起債することが無いよう努めて参ります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状態にあります。経常費用は前年度と比べ地権者支援給付金事業を実施したところにより約3,200百万円の増となったことにより受益者負担比率は減少しました。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県双葉町
 団体コード 075469

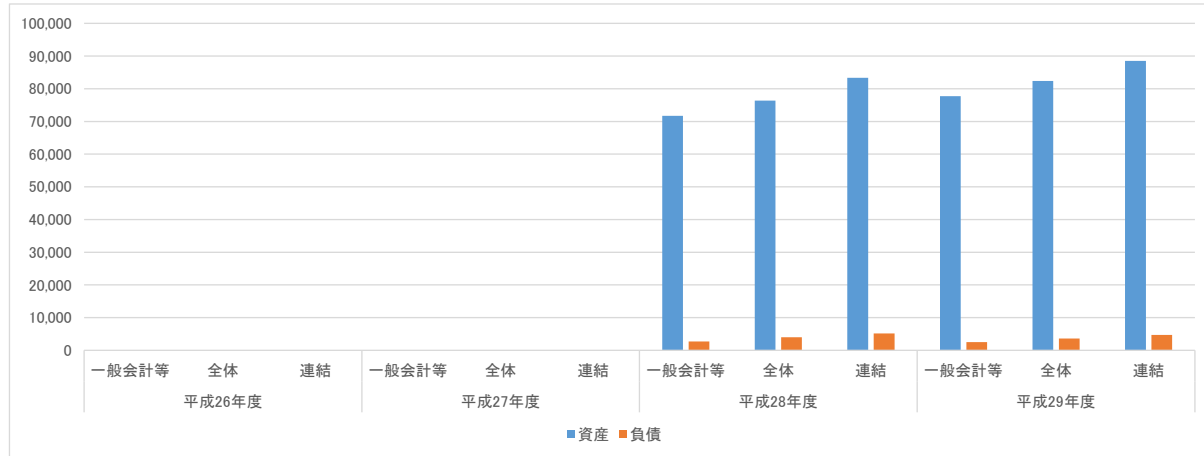
人口	6,081 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	51.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,460,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,722	77,706
	負債			2,686	2,485
全体	資産			76,399	82,369
	負債			4,000	3,618
連結	資産			83,359	88,538
	負債			5,143	4,686

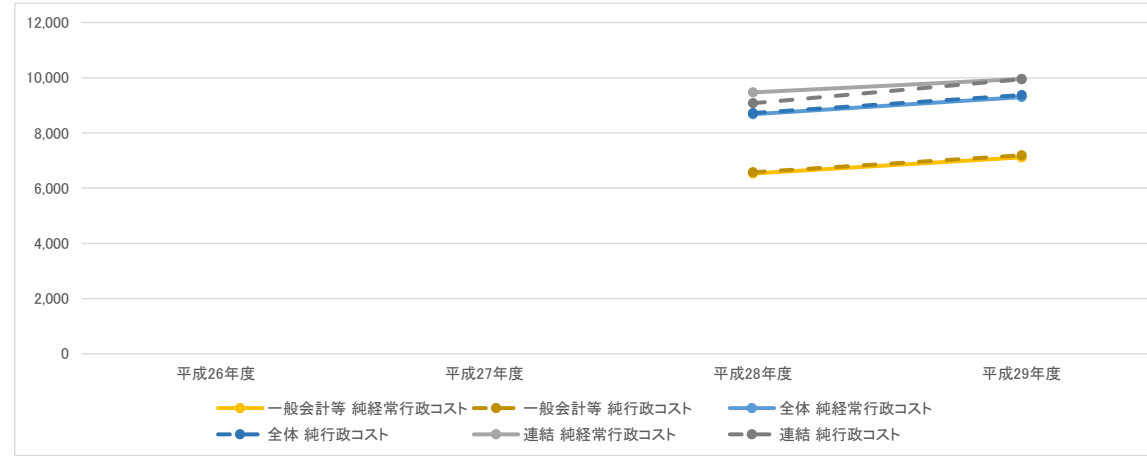


分析:
 一般会計等においては、資産総額が5984百万円(8.3%)増の77,706百万円となった。金額の変動が大きいものは、前年度と同様に基金(固定資産)であり、現在進められている大規模事業の財源とするため、福島再生加速化交付金基金や東日本大震災復興基金等へ積立をしたため、5446百万円増加した。また、事業用資産については復旧復興事業に伴う土地取得により841百万円の増加となった。インフラ資産については、全町避難が継続しており、町内でのハード事業が進んでいないことから、減価償却により資産が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,532	7,116
	純行政コスト			6,577	7,191
全体	純経常行政コスト			8,678	9,298
	純行政コスト			8,723	9,373
連結	純経常行政コスト			9,468	9,956
	純行政コスト			9,076	9,944

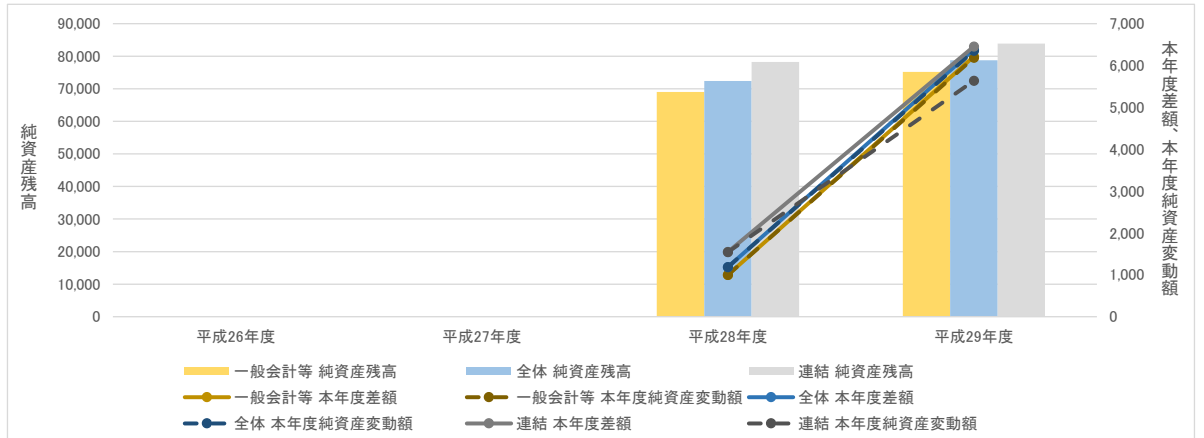


分析:
 一般会計等において、経常費用は7,355百万円となっており、前年度と同様に移転費用の補助金等が3,431百万円(46.6%)と最も大きい割合を占めている。中間貯蔵施設に関する地権者支援金や生活サポート補助金等の支出をしたことによるもので、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。物件費についても、1,523百万円(20.7%)と補助金等に次いで高い割合となっており、これは、震災からの復旧復興に向けた取組みが今後も増大する見込みであることから、経常経費については、事業の見直し等の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			999	6,218
	本年度純資産変動額			999	6,184
	純資産残高			69,036	75,220
全体	本年度差額			1,187	6,385
	本年度純資産変動額			1,187	6,352
	純資産残高			72,399	78,750
連結	本年度差額			1,547	6,456
	本年度純資産変動額			1,544	5,637
	純資産残高			78,216	83,853

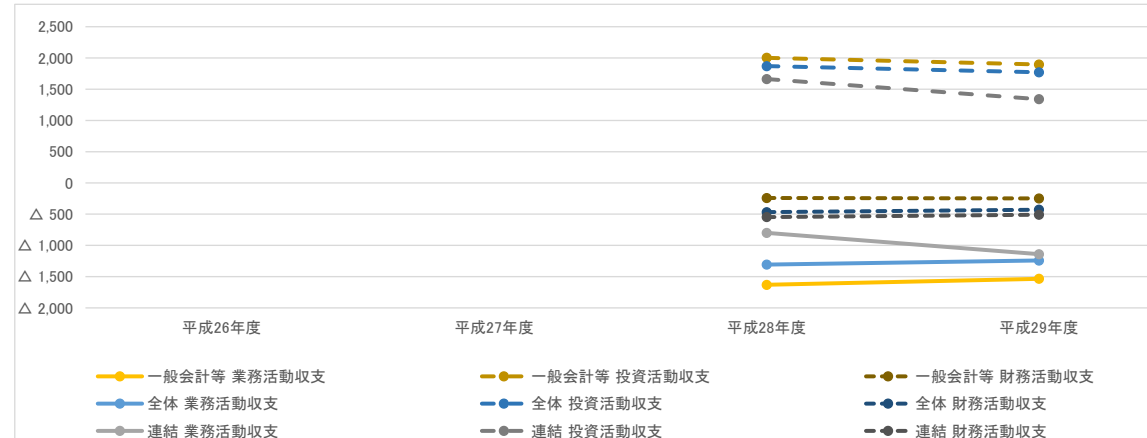


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(13,409百万円)が純行政コスト(7,191百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,218百万円となり、純資産残高は75,220百万円となった。これは、東日本大震災による地方税の減免等に対し、震災復興特別交付税により財政措置された財源が大きく、純行政コストを上回る収入となったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,630	△ 1,535
	投資活動収支			2,002	1,896
	財務活動収支			△ 241	△ 248
全体	業務活動収支			△ 1,307	△ 1,241
	投資活動収支			1,870	1,771
	財務活動収支			△ 467	△ 429
連結	業務活動収支			△ 799	△ 1,140
	投資活動収支			1,663	1,340
	財務活動収支			△ 547	△ 509



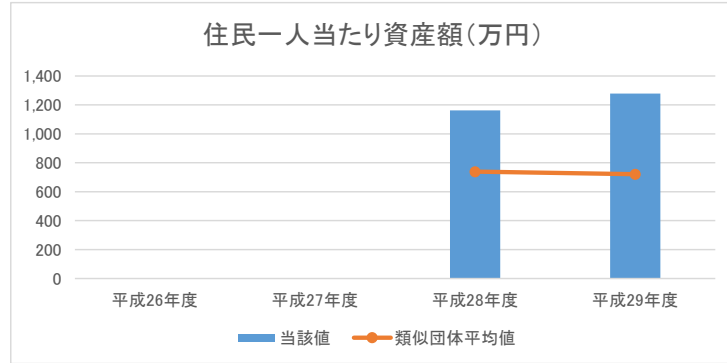
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支と投資活動収支を合わせた財政収支は、361百万円となったが、業務活動収支は△1,535百万円で経常的な活動について税収等収入では賅えずに、基金取崩収入により収支バランスを維持している状況である。財務活動収支は、地方債償還が進んだ一方で、地方債の発行をしていないことから、△248百万円となっており、今後も基金取崩しや地方債発行については将来負担を見据えた財政運営が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

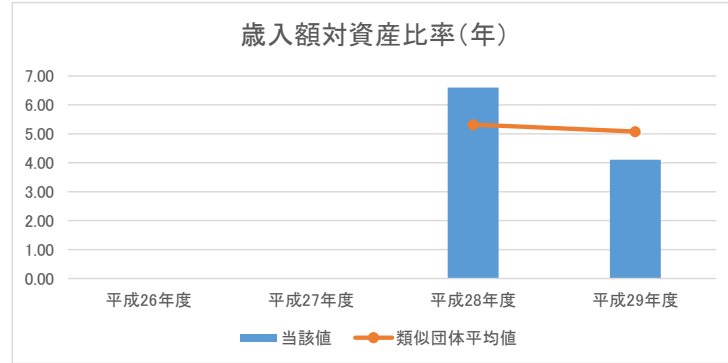
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,172,243	7,770,564
人口			6,169	6,081
当該値			1,162.6	1,277.8
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

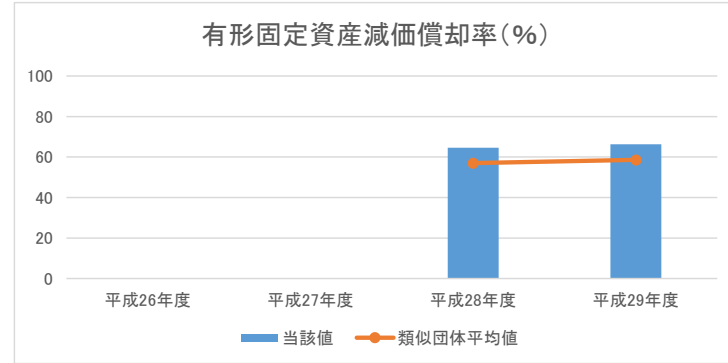
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,722	77,706
歳入総額			10,869	18,923
当該値			6.60	4.11
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,280	21,823
有形固定資産 ※1			32,935	32,928
当該値			64.6	66.3
類似団体平均値			57.0	58.6

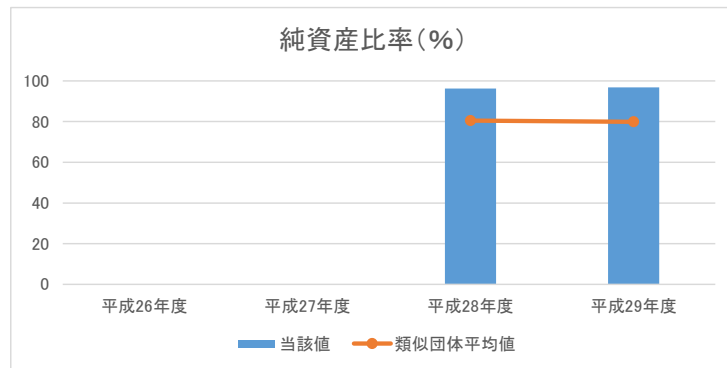
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

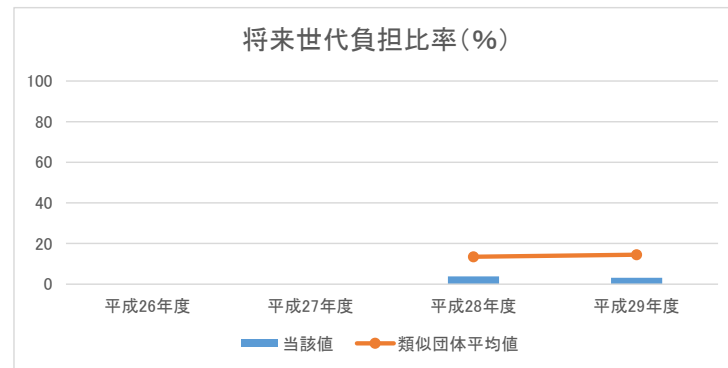
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			69,036	75,220
資産合計			71,722	77,706
当該値			96.3	96.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			519	455
有形・無形固定資産合計			13,781	14,542
当該値			3.8	3.1
類似団体平均値			13.5	14.5

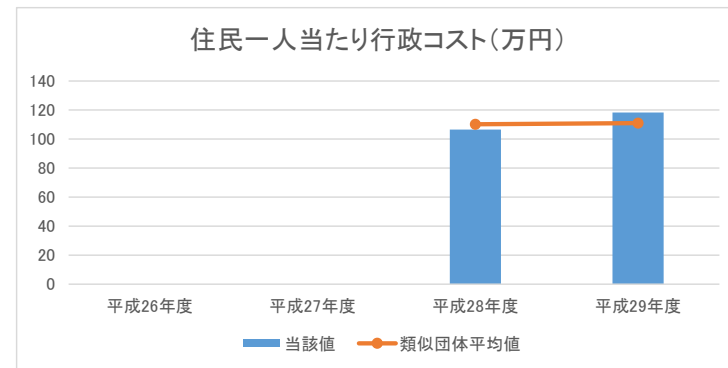
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

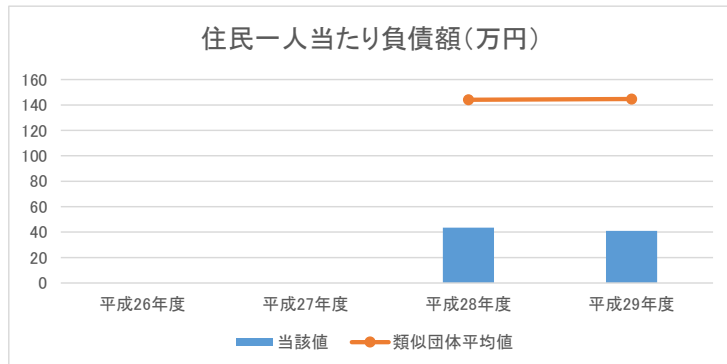
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			657,663	719,113
人口			6,169	6,081
当該値			106.6	118.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

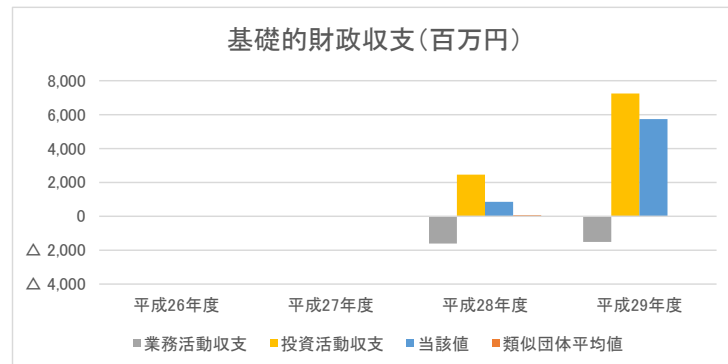
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			268,608	248,526
人口			6,169	6,081
当該値			43.5	40.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,603	△ 1,512
投資活動収支 ※2			2,457	7,247
当該値			854	5,735
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

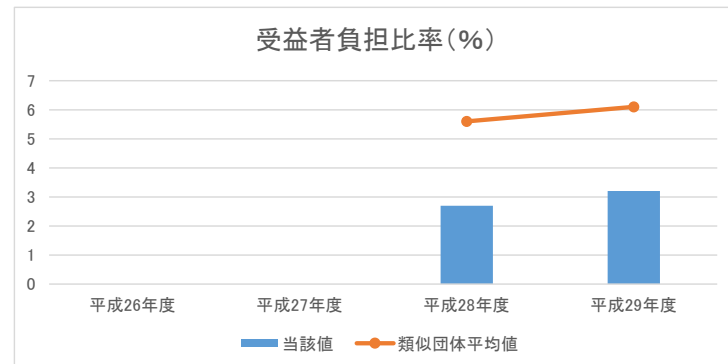
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			180	239
経常費用			6,712	7,355
当該値			2.7	3.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている要因として、復旧復興事業の財源として積み立てている固定資産と流動資産の基金合計が60,801百万円と大きくなっていることが挙げられるが、今後の工事進捗状況により年々減少する見込みである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、復旧復興事業に係る基金の積み立てによる歳入総額の増加が要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は平均より高く、将来世代負担比率は平均より低くなっているが、これは、固定資産と流動資産の基金合計が60,801百万円と大きくなっているためである。今後、町民の町への帰還状況等によっては、税収の減収等により、経常的費用についても基金を取り崩した財政運営となることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度より6,145万円の増加となっている。復旧復興事業に伴うインフラ整備や物件費、維持補修費等の増加により行政コストが高い要因となっている。今後も、復旧復興事業が見込まれるため既存事業の見直し等を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値を大きく下回っている要因として、東日本大震災以降、公共施設やインフラ等の整備が進まない状況であり、臨時財政対策債以外の借入をしていないことが挙げられる。今後、復旧復興事業を進めるにあたっては、地方債を財源とした事業の増加が見込まれる。また、基礎的財政収支が類似団体より高い水準にあるが、業務活動収支は赤字であることから、収支バランスの適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、現在も全町避難が継続していることにより公共施設等の使用料収入がないためである。今後、町への帰還に向けて整備を予定している公共施設については、受益者負担の考え方を明らかにし、適正な使用料の設定等に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県新地町
 団体コード 075612

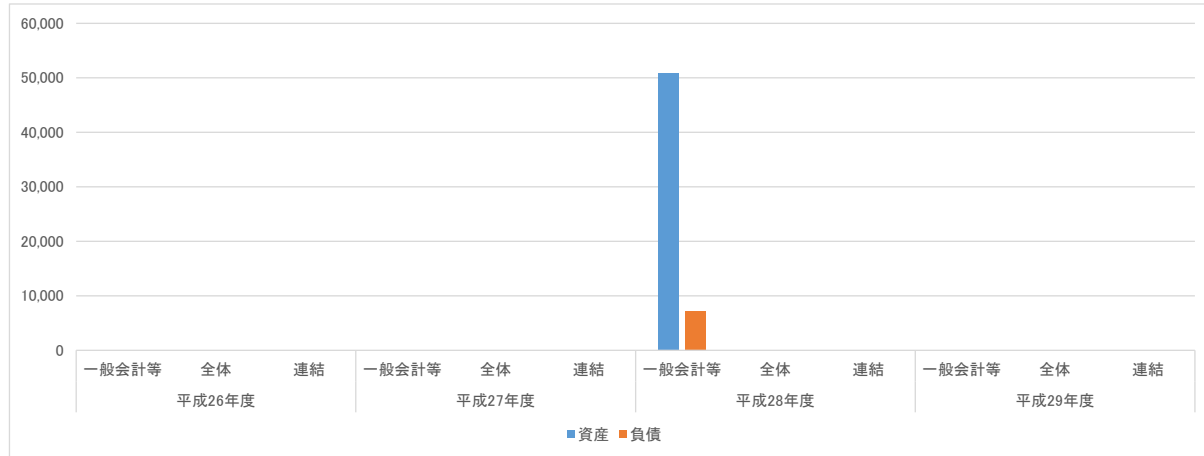
人口	8,077 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	46.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,123.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			50,781	
	負債			7,203	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

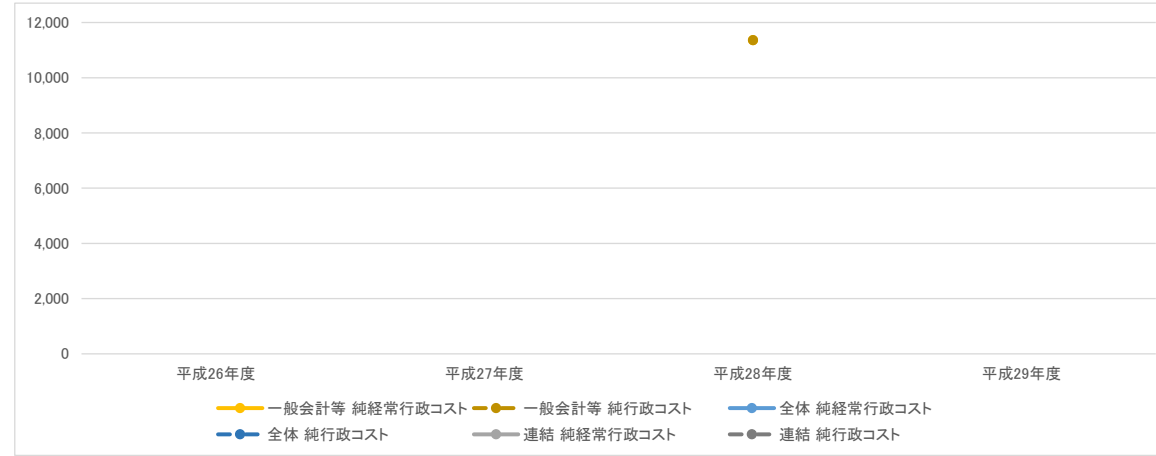


分析:
 【資産】資産総額50,781百万円のうち、固定資産が47,000百万円(92.6%)、流動資産が3,781百万円(7.4%)となっている。固定資産のうち、有形固定資産が34,945百万円(68.8%)、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が12,037百万円(23.7%)となっている。流動資産のうち、現金預金が392百万円(0.8%)、未収金が7百万円、基金が3,381百万円(6.7%)となっている。有形固定資産のうち、土地が12,844百万円(25.3%)、それ以外(建物・工作物等)が22,101百万円(43.5%)となっており、資産総額に占める固定資産、とりわけ減価償却が生じる建物や工作物の割合が大きいため、当該年度の償却額は759百万円と大きい。このため減価償却による資産の減少が著しい。また、復興交付金事業の進展により、原資である復興基金の取り崩しが生じたこと、基金が5,099百万円減少したことも資産を大幅に減少させた要因である。
 【負債】固定負債である地方債は、8百万円減少した。このうち臨時財政対策債が185百万円増加したものの、その他の地方債が193百万円減少した。償還期間が終了するものが生じることにより次年度においても微減となる見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,357	
	純行政コスト			11,357	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

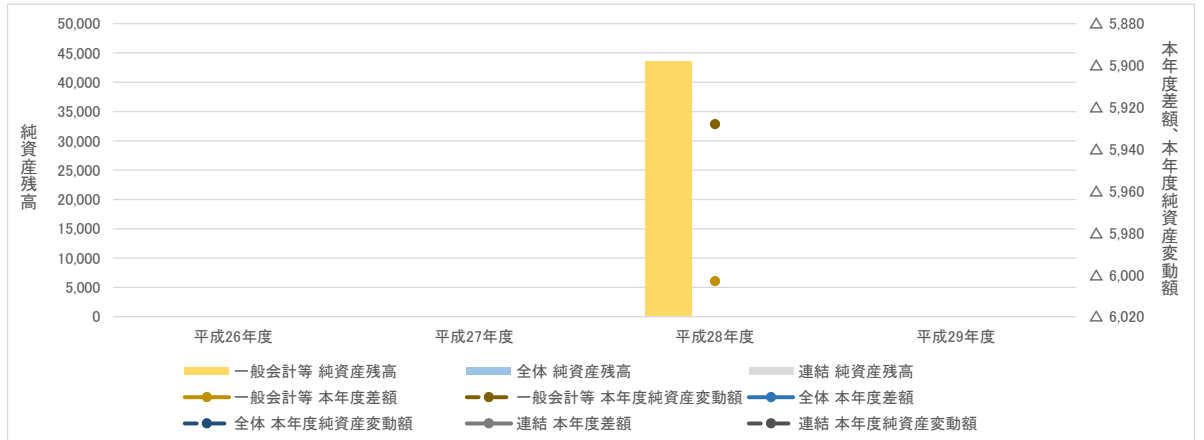


分析:
 【純経常行政コスト】経常費用11,677百万円のうち、業務費用が8,983百万円(76.9%)、移転費用が2,694百万円(23.1%)となっている。業務費用のうち、人件費が913百万円(7.8%)、物件費等が8,066百万円(69.1%)、その他の業務費用が4百万円となっている。物件費等の金額が大きい要因としては、減価償却費が759百万円を占めているだけでなく、委託料や消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費である物件費が1,415百万円となっており、経常費用の12%以上を占めていることにある。こうした経費の縮減により、財政状況の改善に努めたい。また、今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的且つ効率的なコストダウンに努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,003	
	本年度純資産変動額			△ 5,928	
	純資産残高			43,578	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

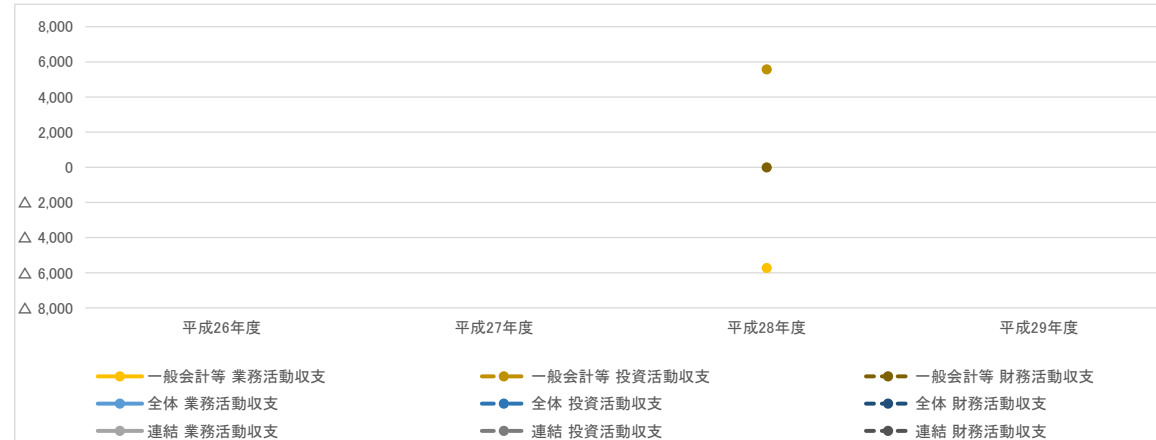


分析:
 税収等の財源5,354百万円が純行政コスト11,358百万円を下回り、本年度差額は△6,004百万円となった。国県補助金等の特定財源の確保に努め、財源を確保することはもちろんだが、物件費を中心とする純経常行政コストの削減を図り、純行政コストの縮減に努めたい。
 固定資産形成成分にあつては、有形固定資産等の減少が△759百万円、貸付金・基金等の減少が△6,390百万円などとなり、固定資産の変動(内部変動)が△5,778百万円となった。このうち、基金の取り崩しによる減少が△6,325百万円で大部分を占める。これは、復興事業にともなう財源の復興基金の取り崩しによるものである。一時的に復興事業にともなう復興基金の造成により基金残高が大きくなるが、復興事業の進展と収束化により、今後は基金残高の減少、あわせて取り崩しの減少が想定される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 5,732	
	投資活動収支			5,576	
	財務活動収支			△ 8	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



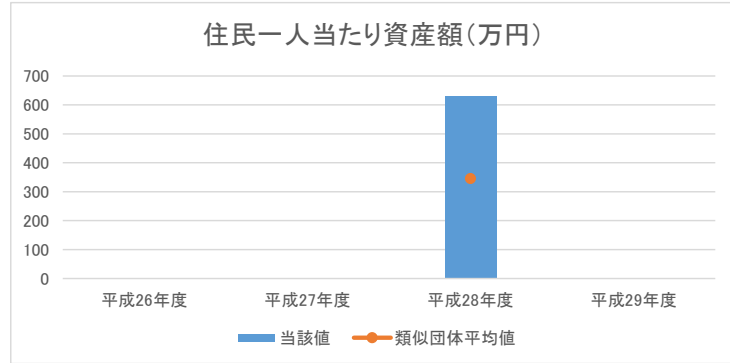
分析:
 【業務活動収支】業務支出10,918百万円のうち、業務費用支出が8,223百万円、移転費用支出が2,694百万円となった。業務費用支出のうち、人件費支出が912百万円、物件費等支出が7,311百万円となっている。業務収入が4,999百万円、臨時収入が186百万円であったため、業務活動収支は△5,733百万円となった。
 【投資活動収支】投資活動支出1,371百万円のうち、基金積立金が1,225百万円となっている。これは、国の復興予算(復興交付金、復興特別交付税等)を町の復興基金に一度積立をするためであり、将来的にはこの基金を取り崩して公共施設等整備支出にあてることとなる。投資活動収入は、この復興基金等の取り崩し収入等により6,947百万円であったため、投資活動収支は5,576百万円となった。
 【財務活動収支】地方債の発行が、地方債の償還支出を下回ったため△8百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

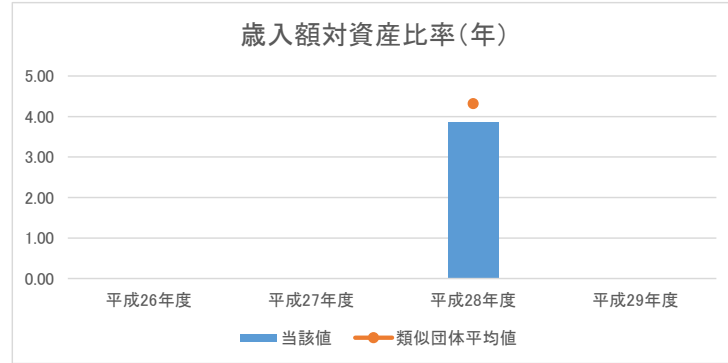
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,078,130	
人口			8,053	
当該値			630.6	
類似団体平均値			346.1	



②歳入額対資産比率(年)

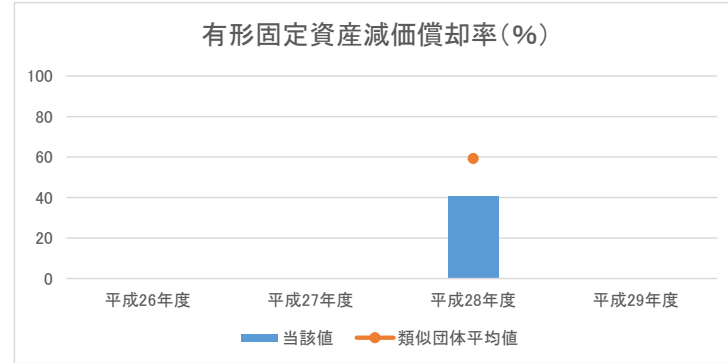
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			50,781	
歳入総額			13,147	
当該値			3.86	
類似団体平均値			4.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,213	
有形固定資産 ※1			27,460	
当該値			40.8	
類似団体平均値			59.4	

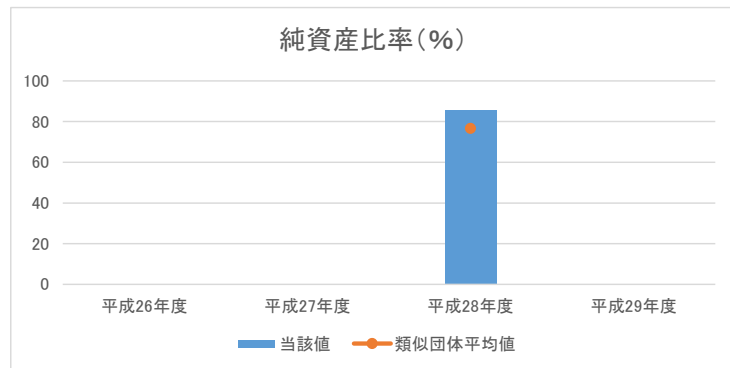
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

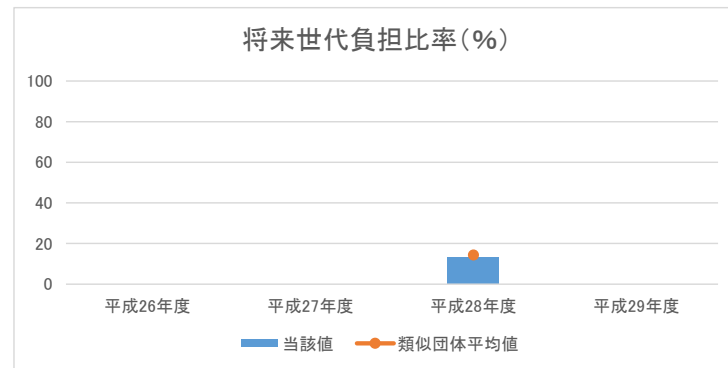
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,578	
資産合計			50,781	
当該値			85.8	
類似団体平均値			76.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,580	
有形・無形固定資産合計			34,963	
当該値			13.1	
類似団体平均値			14.4	

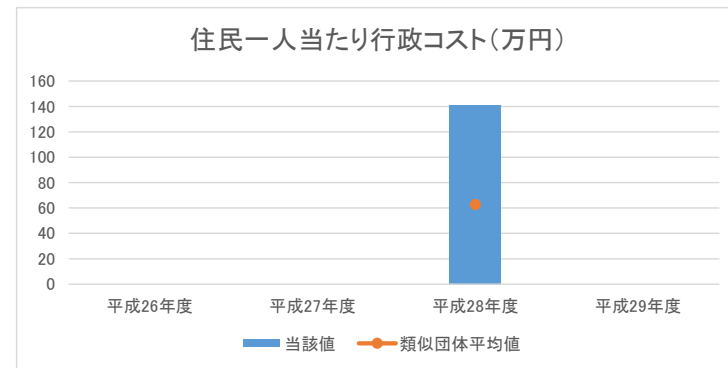
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

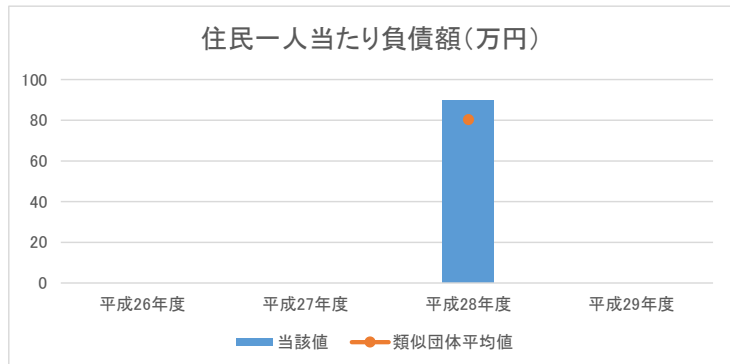
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,135,749	
人口			8,053	
当該値			141.0	
類似団体平均値			62.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

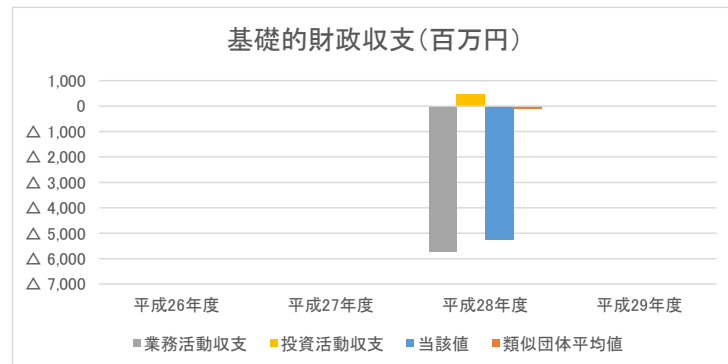
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			720,344	
人口			8,053	
当該値			89.5	
類似団体平均値			80.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 5,732	
投資活動収支 ※2			476	
当該値			△ 5,256	
類似団体平均値			△ 121.8	

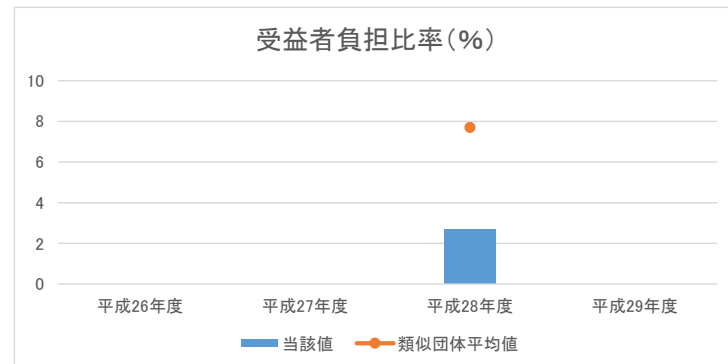
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			319	
経常費用			11,677	
当該値			2.7	
類似団体平均値			7.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団対平均を大きく上回っている。要因としては、平成元年度から平成15年度までの15年間に学校施設、体育館、公園、庁舎などの公共施設が新規、更新整備されたことや、東日本大震災後に復旧復興事業として移転団地の整備や災害町営住宅の整備、沿岸部の津波被災地の買い上げを行ったことで、大きく保有資産が膨らんだ。今後も復興予算による施設整備が予定されているため、本指標については、さらに増加する見込みである。歳入額対資産比率については、類似団対を下回っている。歳入総額が大きいことが要因となるが、当該年度の歳入総額の大半は復興予算に係るものであるため、復興事業終了後には、財源となる復興交付金が減少するため、本指標は上昇し、類似団対平均を上回ることが予想される。有形固定資産減価償却率は、類似団対平均を下回っている。これは、先述したように他の自治体に比べ比較的新しい施設が多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団対平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産は前年度から5,928百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源の消費を意味するため、行政コストの縮減が喫緊の課題である。将来世代負担比率は、類似団対平均を下回っている。これは、他の自治体に比べ地方債残高が少ないことや固定資産合計が大きいためである。大規模公共事業にともなう財源としての地方債の発行が予定されているため、今後は本指標が上昇する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団対平均を大幅に上回っている。主要因である物件費等のうち、物件費が1,415百万円、減価償却費が759百万円となっている。維持補修費は36百万円であるが、施設の老朽化等により今後増加する見込みである。事務事業の見直しを行い、行政コストの縮減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団対平均を上回っている。これは、少ない人口に対して、固定負債である地方債が大きいことが要因である。地方債のうち臨時財政対策債が2,758百万円で、それ以外の地方債が4,445百万円となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支は黒字であったものの、業務活動収支は赤字であった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団対平均を下回っている。これは、他の自治体に比べ、経常費用が大きく、経常収益が小さいことが要因であると考えられる。施設の使用料等による経常収益の改善を図るとともに、徹底したコスト削減による経常費用の縮減に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県飯館村
 団体コード 075647

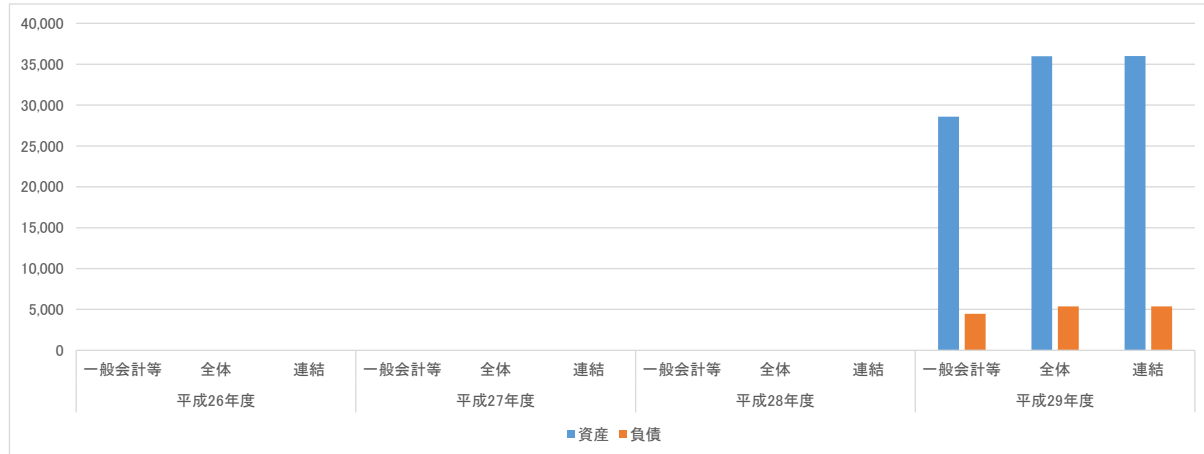
人口	5,880 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	230.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,663,868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				28,582
	負債				4,471
全体	資産				35,975
	負債				5,363
連結	資産				36,013
	負債				5,363

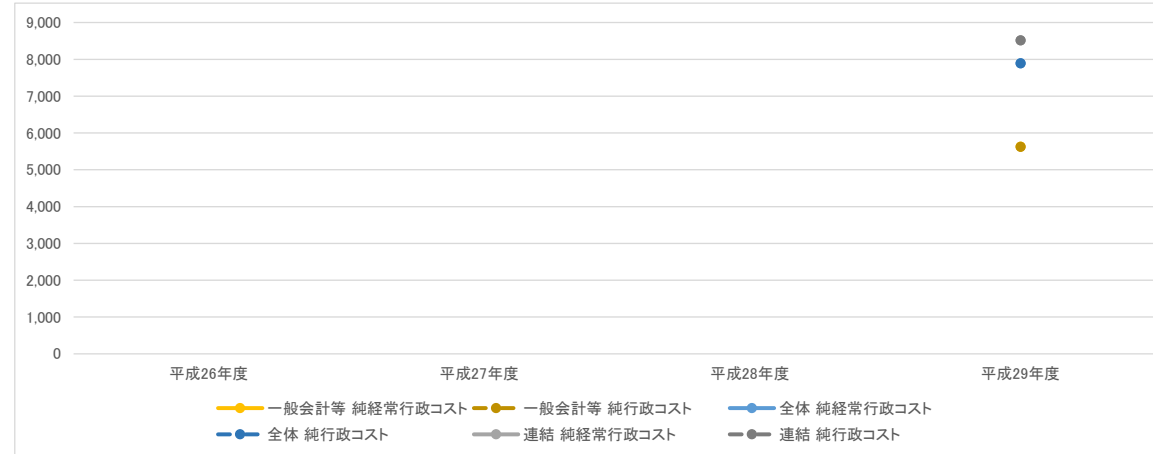


分析:
 一般会計等においては、資産総額が28,582百万円となった。
 ただし、総資産額のうち有形固定資産の割合が約61%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,625
	純行政コスト				5,623
全体	純経常行政コスト				7,892
	純行政コスト				7,891
連結	純経常行政コスト				8,517
	純行政コスト				8,516

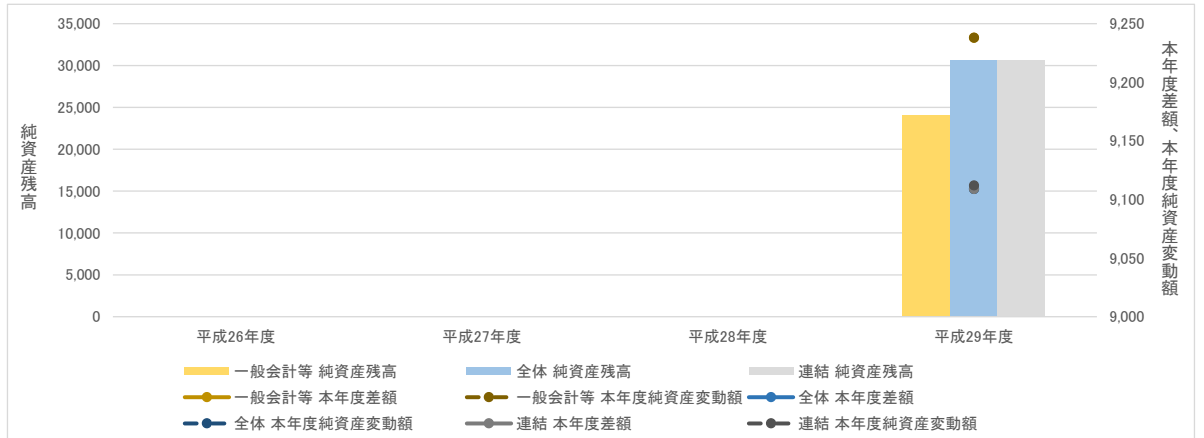


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,335百万円となった。
 最も金額が大きいのは物件費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約59%を占めている。現在も東日本大震災及び原子力災害に伴う復興事業が続くことが見込まれるため経費が増加する傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				9,238
	本年度純資産変動額				9,238
	純資産残高				24,112
全体	本年度差額				9,109
	本年度純資産変動額				9,109
	純資産残高				30,612
連結	本年度差額				9,109
	本年度純資産変動額				9,112
	純資産残高				30,650



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は9,238百万円となり、純資産残高は9,238百万円の増加となった。
 現在、補助金を受ける復興事業が多く、財源に補助金の額が増加していることが考えられる(国県補助金8,733百万円)。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				9,429
	投資活動収支				△7,544
	財務活動収支				△184
全体	業務活動収支				9,661
	投資活動収支				△7,754
	財務活動収支				△255
連結	業務活動収支				9,661
	投資活動収支				△7,754
	財務活動収支				△255



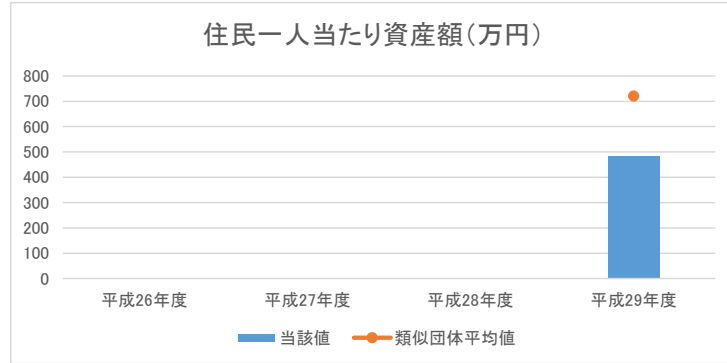
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9,429百万円、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、▲7,544百万円となった。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲184百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

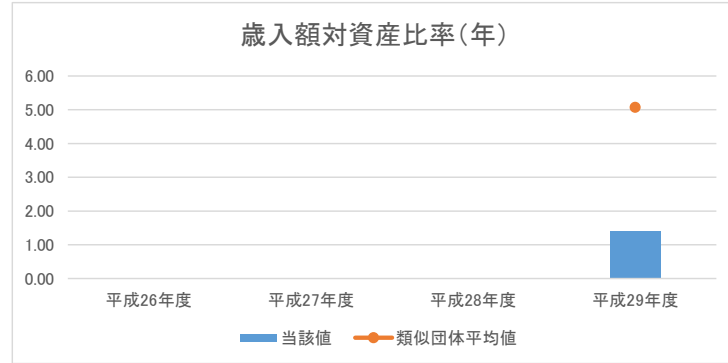
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				2,858,244
人口				5,880
当該値				486.1
類似団体平均値				721.2



②歳入額対資産比率(年)

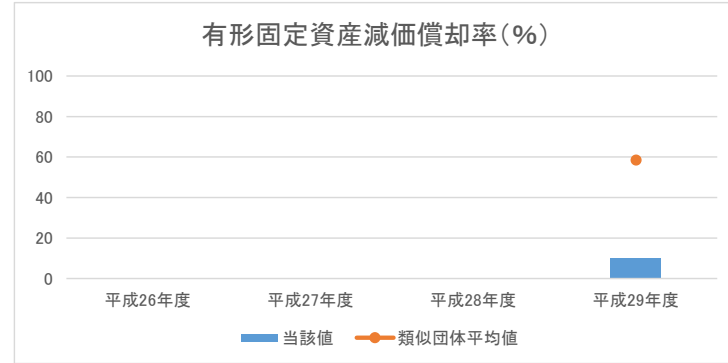
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				28,582
歳入総額				20,419
当該値				1.40
類似団体平均値				5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				1,729
有形固定資産 ※1				16,963
当該値				10.2
類似団体平均値				58.6

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

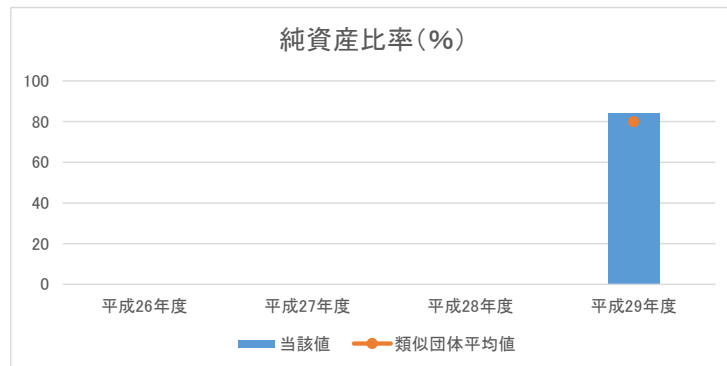
2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代は費消して便益を享受するため、経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

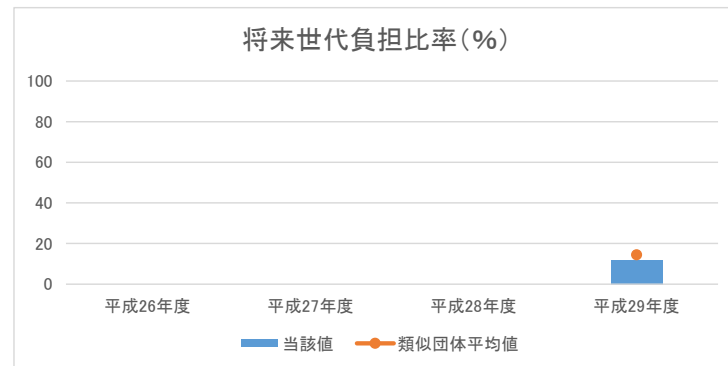
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				24,112
資産合計				28,582
当該値				84.4
類似団体平均値				79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,076
有形・無形固定資産合計				17,475
当該値				11.9
類似団体平均値				14.5

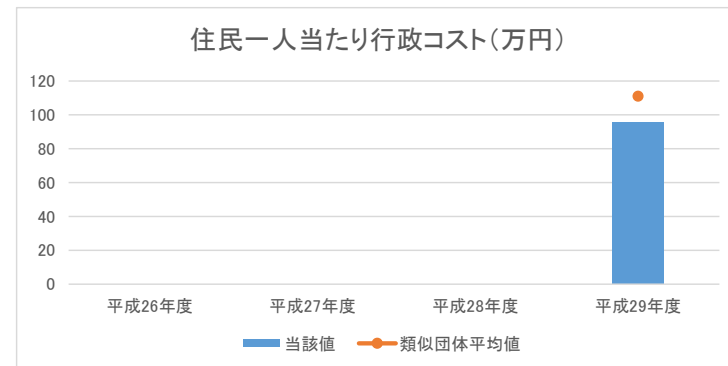
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				562,348
人口				5,880
当該値				95.6
類似団体平均値				111.0



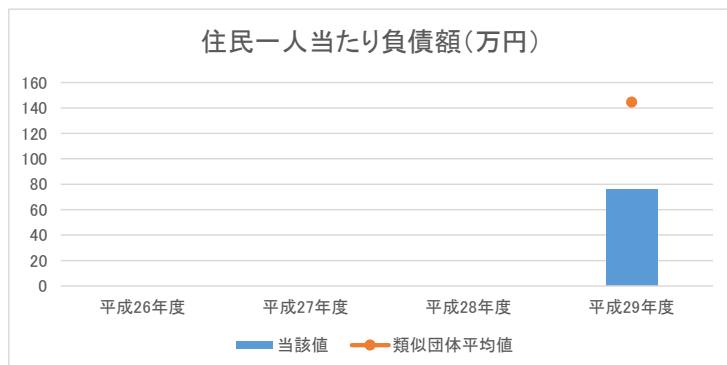
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

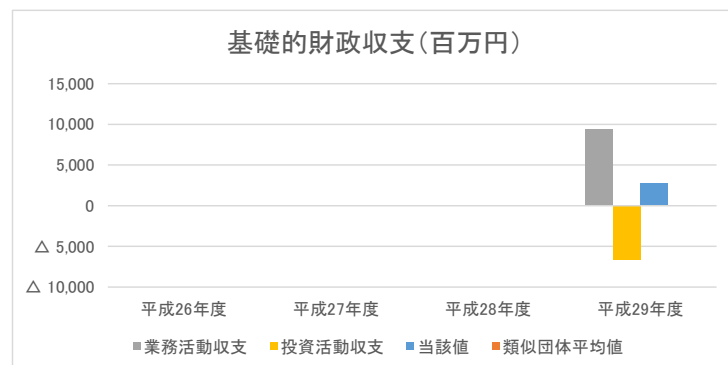
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				447,086
人口				5,880
当該値				76.0
類似団体平均値				144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				9,442
投資活動収支 ※2				△ 6,661
当該値				2,781
類似団体平均値				△ 9.4

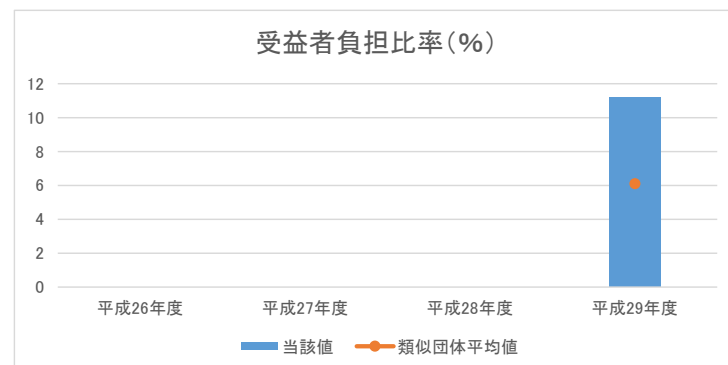
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				709
経常費用				6,334
当該値				11.2
類似団体平均値				6.1



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

平成29年度においては雑収入の増により、受益者負担比率は類似団体平均を上回ったが、それを除けば、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いものとなっている。

なお、復興事業等で公共施設の増加が顕著であることから、経常費用の削減に努める。